令　和　元　年　度

大村市公営企業会計
決　算　審　査　意　見　書

大　村　市　監　査　委　員

大 市 監 第 ８ ０ 号
令和２年８月１１日

大村市長　　園田　裕史　様

大村市監査委員　髙木　邦彦

大村市監査委員　山口　弘宣

令和元年度大村市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和元年度大村市公営企業会計決算書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、審査を終了したので次のとおり意見を提出します。

目　　次

令和元年度大村市公営企業会計決算審査意見 ・・・・・ 1
第1　審査の対象 ・・・・・ 1
第2　審査の着眼点 ・・・・・ 1
第3　審査の主な実施内容 ・・・・・ 1
第4　審査の実施場所及び日程 ・・・・・ 1
第5　審査の結果 ・・・・・ 1
第6　審査の概要 ・・・・・ 1
［水道事業］ ・・・・・ 3
1　業務の状況 ・・・・・ 3
2　予算の執行状況 ・・・・・ 5
3　経営成績 ・・・・・ 12
4　財政状態 ・・・・・ 21
5　キャッシュ・フローの状況 ・・・・・ 23
6　経営分析 ・・・・・ 24
7　むすび ・・・・・ 26
資料 ・・・・・ 27

［病院事業］ ・・・・・ 47
1　予算の執行状況 ・・・・・ 47
2　経営成績 ・・・・・ 51
3　財政状態 ・・・・・ 52
4　キャッシュ・フローの状況 ・・・・・ 54
5　むすび ・・・・・ 55
6　参考資料(業務の状況) ・・・・・ 56
資料 ・・・・・ 59

［モーターボート競走事業］ ・・・・・ 73
1　業務の状況 ・・・・・ 73
2　予算の執行状況 ・・・・・ 77
3　経営成績 ・・・・・ 81
4　財政状態 ・・・・・ 87
5　キャッシュ・フローの状況 ・・・・・ 89
6　むすび ・・・・・ 90
資料 ・・・・・ 91

［工業用水道事業］ ・・・・・ 109
1　業務の状況 ・・・・・ 109

2　予算の執行状況 …… 110
3　経営成績 …… 115
4　財政状態 …… 120
5　キャッシュ・フローの状況 …… 122
6　経営分析 …… 123
7　むすび …… 125
資料 …… 127

［下水道事業］ …… 145
1　業務の状況 …… 145
2　予算の執行状況 …… 148
3　経営成績 …… 153
4　財政状態 …… 160
5　キャッシュ・フローの状況 …… 162
6　経営分析 …… 163
7　むすび …… 165
資料 …… 167

［農業集落排水事業］ …… 187
1　業務の状況 …… 187
2　予算の執行状況 …… 189
3　経営成績 …… 193
4　財政状態 …… 200
5　キャッシュ・フローの状況 …… 202
6　経営分析 …… 203
7　むすび …… 205
資料 …… 207

（注）

1　本文中及び図表の数値は原則として、億又は万単位とし、単位未満の端数は切り捨てている。したがって、内訳を合計した数値が合計欄等と一致しない場合がある。

2　上記以外の数値は、原則として、表示単位未満の数値を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また、普及率等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。

3　消費税及び地方消費税相当分の取扱いについては原則として除いているが、含んでいる場合はその旨を注記している。

4　各図表中の負数は「 △ 」で表示した。
　また、増減の比率等を求める際、比較対象がともに負数である場合は、除数を絶対値として求めている。

5　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
　「 0.0 」　該当数値はあるが単位未満のもの
　「　－　」　該当数値がないもの

6　本書中における「類型平均」とは、次のとおりである。

(1)　水道事業における「類型平均」とは、地方公営企業年鑑及び水道事業経営指標による平成30年度同規模団体《その他（地下水、伏流水等）を主な水源とし、給水人口5万人以上10万人未満、有収水量密度が全国平均以上》の平均である。

(2)　工業用水道事業における「類型平均」とは、工業用水道事業経営指標による平成30年度同規模団体(配水能力1万㎥/日未満、水源が表流水と地下水の組合せ及び供給開始が昭和51年度以降)の平均である。

(3)　下水道事業における「類型平均」とは、下水道事業経営指標による平成30年度同規模団体(処理区域内人口5万人以上10万人未満、有収水量密度2.5千㎥/ha以上5.0千㎥/ha未満、供用開始後25年以上)の平均である。

(4)　農業集落排水事業における「類型平均」とは、下水道事業経営指標による平成30年度同規模団体(有収水量密度2.5千㎥/ha未満、供用開始後25年以上)の平均である。

令和元年度大村市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

（１）令和元年度大村市水道事業決算
（２）令和元年度大村市病院事業決算
（３）令和元年度大村市モーターボート競走事業決算
（４）令和元年度大村市工業用水道事業決算
（５）令和元年度大村市下水道事業決算
（６）令和元年度大村市農業集落排水事業決算

第２　審査の着眼点

（１）審査の対象に係る決算書及び関係書類は、法令に適合しているか。
（２）審査の対象に係る決算書及び関係書類の計数は、正確か。
（３）収入及び支出の年度区分及び会計区分は、適正に区分されているか。
（４）収入及び支出に違法又は不当なものはないか。

第３　審査の主な実施内容

この審査は、大村市監査基準（令和２年大村市監査委員告示第１号）に準拠し、市長から審査に付された審査の対象に係る決算書及び関係書類について、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問及び閲覧の手続により実施した。

第４　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所　監査委員事務局、大会議室及び議会第１委員会室
（２）日程
　ア　期間　　　令和２年６月１日から同年７月１５日まで
　イ　概要説明　令和２年６月２日
　ウ　講評　　　令和２年７月１５日

第５　審査の結果

上記第１から第４までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査の対象に係る決算書及び関係書類は、いずれも法令に適合しており、その計数は正確で、収入及び支出の年度区分及び会計区分は適正に区分されており、収入及び支出に違法又は不当なものはなく、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

第６　審査の概要

審査の対象ごとの審査の概要は、次のとおりである。

水　道　事　業

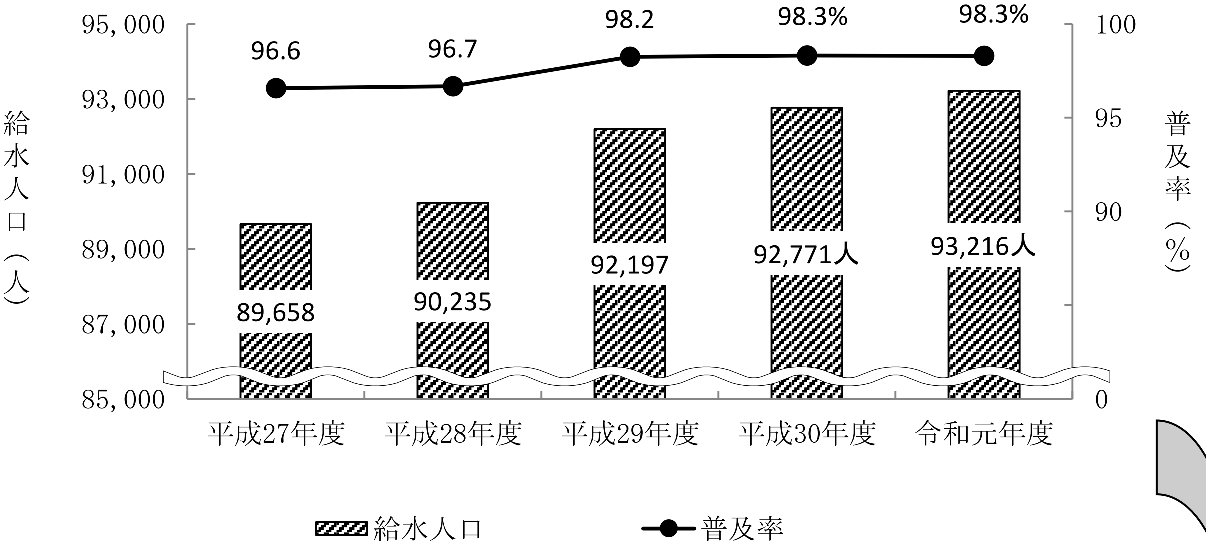
1　業務の状況

(1)　普及状況(資料１　P28～29)

令和元年度末における給水人口は９万 3,216 人で、普及率は 98.3%となっている。

令和元年度末における給水人口は平成 30 年度末と比べて 445 人（0.5%）増加しているが、普及率は横ばいとなっている。

第１図　給水人口及び普及率の推移



給水人口等の状況

（単位：人、%）

区　　　分	**令和元年度**	平成30年度	増　減	増減率
行政区域内人口(A)	**94,823**	94,355	468	0.5
現在給水人口(B)	**93,216**	92,771	445	0.5
普及率（B/A×100）	**98.3**	98.3	0.0	―

(2) 配水量等(資料１ P28～29)

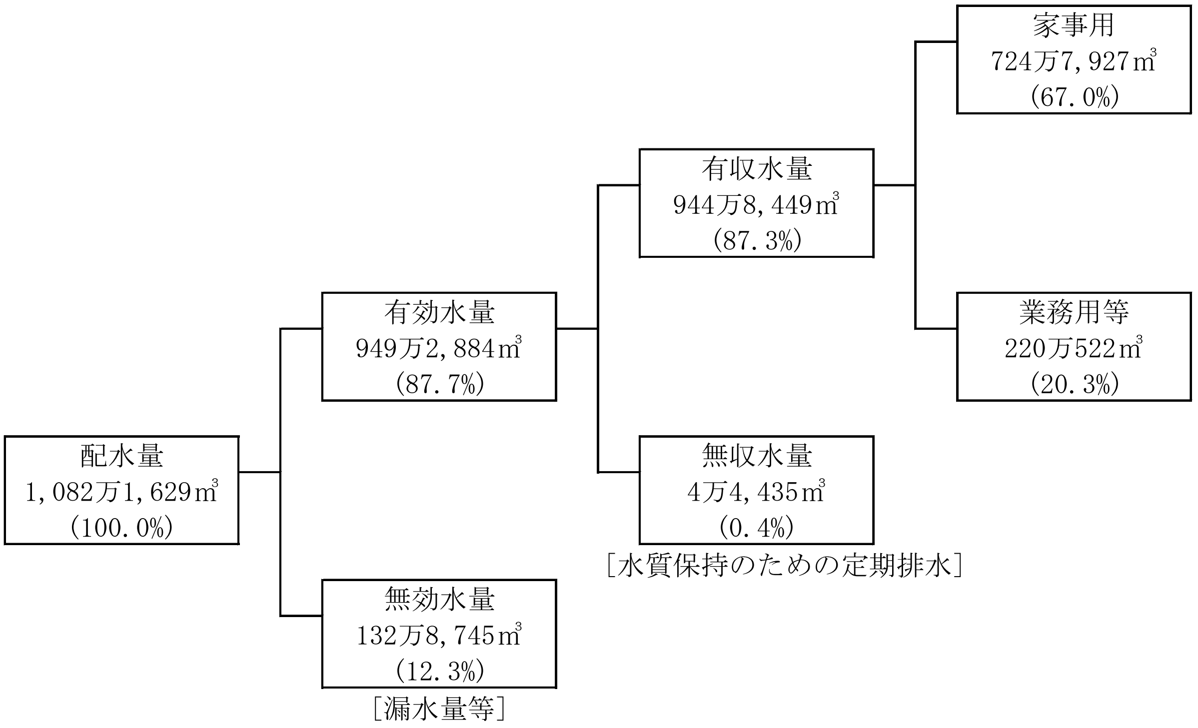
令和元年度の配水量 1,082 万 1,629 ㎥のうち、有効水量は 949 万 2,884 ㎥、無効水量は 132 万 8,745 ㎥となっている。また、有効水量のうち有収水量が 944 万 8,449 ㎥で、有収率は 87.3%、無収水量が 4 万 4,435 ㎥となっている。

（注） 有収率とは、浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合である。

令和元年度の有収水量は、平成 30 年度と比べて 2 万 9,588 ㎥(0.3%)減少している。

これは、家事用の使用水量は 7,205 ㎥増加したものの業務用等の使用水量が 3 万 6,793 ㎥減少したことによるものである。

第2図 配水量の内訳



配水量等の状況

(単位：㎥、%)

区分	**令和元年度**	平成30年度	増減	増減率
配水量(A)	**10,821,629**	10,708,986	112,643	1.1
有効水量	**9,492,884**	9,519,361	△ 26,477	△ 0.3
有収水量(B)	**9,448,449**	9,478,037	△ 29,588	△ 0.3
家事用	**7,247,927**	7,240,722	7,205	0.1
業務用等	**2,200,522**	2,237,315	△ 36,793	△ 1.6
無収水量	**44,435**	41,324	3,111	7.5
無効水量	**1,328,745**	1,189,625	139,120	11.7
有収率（B/A × 100）	**87.3**	88.5	△ 1.2	―

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 23 億 6,926 万円で、予算額を 2,919 万円下回っている。
また、収益的支出は、決算額 20 億 1,218 万円で、不用額 9,865 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益であり、給水収益の決算額が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

（単位：円、%）

区分	予算額	**決算額**	増減額	執行率
営業収益	2,151,335,000	**2,118,747,928**	△ 32,587,072	98.5
給水収益	2,123,818,000	**2,089,909,316**	△ 33,908,684	98.4
その他営業収益	27,517,000	**28,838,612**	1,321,612	104.8
営業外収益	247,125,000	**249,747,783**	2,622,783	101.1
受取利息及び配当金	54,000	**30,795**	△ 23,205	57.0
他会計補助金	91,113,000	**89,470,178**	△ 1,642,822	98.2
長期前受金戻入	142,928,000	**145,625,513**	2,697,513	101.9
雑収益	13,030,000	**14,621,297**	1,591,297	112.2
特別利益	3,000	**774,203**	771,203	25,806.8
固定資産売却益	1,000	**0**	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	1,000	**774,203**	773,203	77,420.3
その他特別利益	1,000	**0**	△ 1,000	0.0
水道事業収益	2,398,463,000	**2,369,269,914**	△ 29,193,086	98.8

（注） 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、原水及び浄水費(委託料、手数料など)2,464 万円、業務及び総係費(委託料、負担金など)2,798 万円、減価償却費 2,326 万円などによるものである。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項のただし書による現金の支出を伴わない経費の過年度損益修正損である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,820,988,176	**1,730,569,441**	90,418,735	95.0
原水及び浄水費	390,853,293	**366,211,416**	24,641,877	93.7
配水及び給水費	289,337,883	**276,759,062**	12,578,821	95.7
業務及び総係費	230,947,000	**202,960,676**	27,986,324	87.9
減価償却費	891,092,000	**867,830,916**	23,261,084	97.4
資産減耗費	18,708,000	**16,807,371**	1,900,629	89.8
その他営業費用	50,000	**0**	50,000	0.0
営業外費用	278,741,824	**278,741,824**	0	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	199,065,774	**199,065,774**	0	100.0
消費税及び地方消費税	79,619,500	**79,619,500**	0	100.0
雑支出	56,550	**56,550**	0	100.0
災害派遣応援費	0	**0**	0	—
特別損失	1,109,000	**2,875,990**	△ 1,766,990	259.3
固定資産売却損	1,000	**0**	1,000	0.0
過年度損益修正損	1,107,000	**2,875,990**	△ 1,768,990	259.8
その他特別損失	1,000	**0**	1,000	0
予備費	10,000,000	**0**	10,000,000	0.0
水道事業費用	2,110,839,000	**2,012,187,255**	98,651,745	95.3

（注） 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出(資料3 P32～33)

資本的収入は、決算額5億5,655万円で、予算額を6億2,097万円下回っている。
また、資本的支出は、決算額14億4,316万円で、不用額3億2,360万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、建設改良費の減に伴う企業債借入額の減少によるもの5億4,670万円及び工事負担金7,486万円である。

第3表　予算の執行状況（資本的収入）

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	増減額	執行率
企業債	890,600,000	**343,900,000**	△ 546,700,000	38.6
他会計負担金	7,540,000	**5,276,405**	△ 2,263,595	70.0
出資金	303,000	**302,418**	△ 582	99.8
補助金	111,243,000	**111,241,504**	△ 1,496	100.0
工事負担金	122,471,000	**47,604,056**	△ 74,866,944	38.9
固定資産売却代金	1,000	**0**	△ 1,000	0.0
寄附金	1,000	**0**	△ 1,000	0.0
加入金	45,376,000	**48,233,400**	2,857,400	106.3
資本的収入	1,177,535,000	**556,557,783**	△ 620,977,217	47.3

（注）　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、配水管敷設事業等で、関係機関との協議、工法選定等に不測の日数を要したことにより、工期内の完成が困難になったことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費などの執行残3億1,597万円である。

第4表　予算の執行状況（資本的支出）

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,383,098,000	**609,586,276**	457,540,000	315,971,724	44.1
建設改良費	1,371,988,000	**599,475,439**	457,540,000	314,972,561	43.7
固定資産購入費	11,110,000	**10,110,837**	0	999,163	91.0
企業債償還金	833,576,633	**833,576,633**	0	0	100.0
予備費	7,628,367	**0**	0	7,628,367	0.0
資本的支出	2,224,303,000	**1,443,162,909**	457,540,000	323,600,091	64.9

（注）　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 企業債

企業債の執行状況は、次表のとおりであり、予算の範囲内(借入限度額８億 1,000 万円)で執行されている。

第5表　企業債の状況

（単位：円）

借入先	前年度末残高	**当年度借入高**	当年度償還高	当年度末残高
財務省	6,811,648,744	**343,900,000**	506,227,347	6,649,321,397
地方公共団体金融機構	4,161,557,912	**0**	303,077,532	3,858,480,380
市中金融機関	29,801,754	**0**	24,271,754	5,530,000
合計	11,003,008,410	**343,900,000**	833,576,633	10,513,331,777

エ 補塡財源

資本的収入の決算額５億 5,655 万円から資本的支出の決算額 14 億 4,316 万円を差し引いた収支不足額８億 8,660 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補塡している。

オ 損益勘定留保資金等

令和元年度において、資本的収支不足額８億 8,660 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(3,708 万円)、過年度分損益勘定留保資金(7 億 5,912 万円)及び当年度分損益勘定留保資金(10 億 5,531 万円のうち 9,039 万円)で補塡した結果、年度末の損益勘定留保資金は 9 億 6,491 万円となっている。

第6表　損益勘定留保資金等の状況

（単位：円）

過年度分（平成30年度末）損益勘定留保資金 (A)	当年度分（令和元年度分）消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (B)	当年度分（令和元年度分）損益勘定留保資金 (C)	補塡財源使用額 (D)	令和元年度末損益勘定留保資金 (A＋B＋C－D)
759,121,192	37,085,054	1,055,312,554	886,605,126	964,913,674

損益勘定留保資金とは

収益的支出のうち減価償却費、固定資産除却費などの現金の支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入などの現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。ただし、当年度に欠損金が生じたときは、その額を差し引く。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

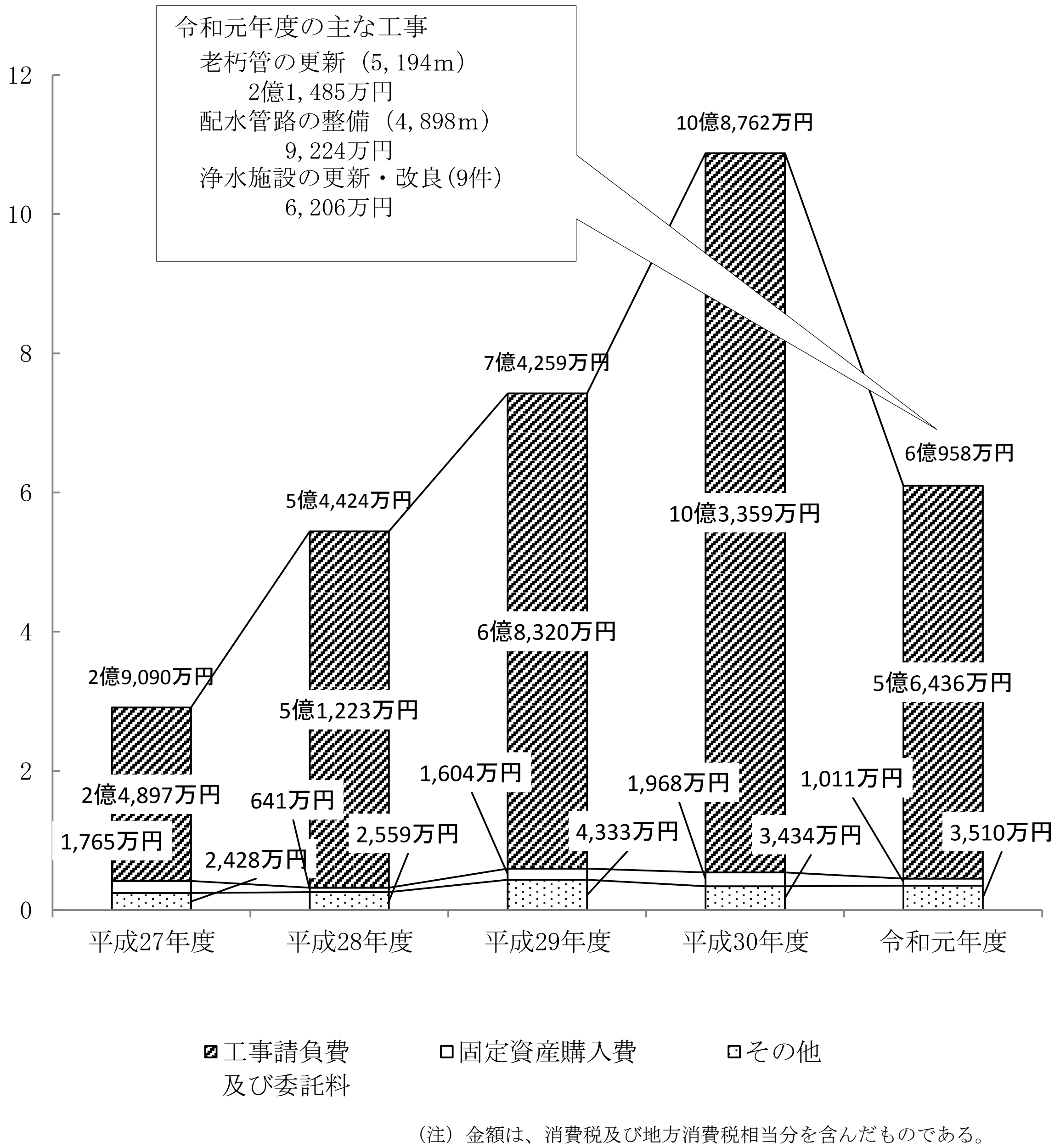
(3) 建設改良費の状況(資料3 P32～33)

建設改良費は6億958万円で、その内訳は老朽管の更新、配水管路の整備などの工事請負費(5億1,461万円)、実施設計業務などの委託料(4,974万円)、冷水器や水源用ポンプなどの固定資産購入費(1,011万円)となっている。

令和元年度の建設改良費は、主に工事請負費の減(4億8,937万円)により、平成30年度と比べて4億7,803万円(44.0%)減少している。

工事請負費の主なものは、老朽管の更新(5,194m)、配水管路の整備(4,898m)及び浄水施設の更新・改良(9件)に係る経費である。

第3図　建設改良費の推移



（注）金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

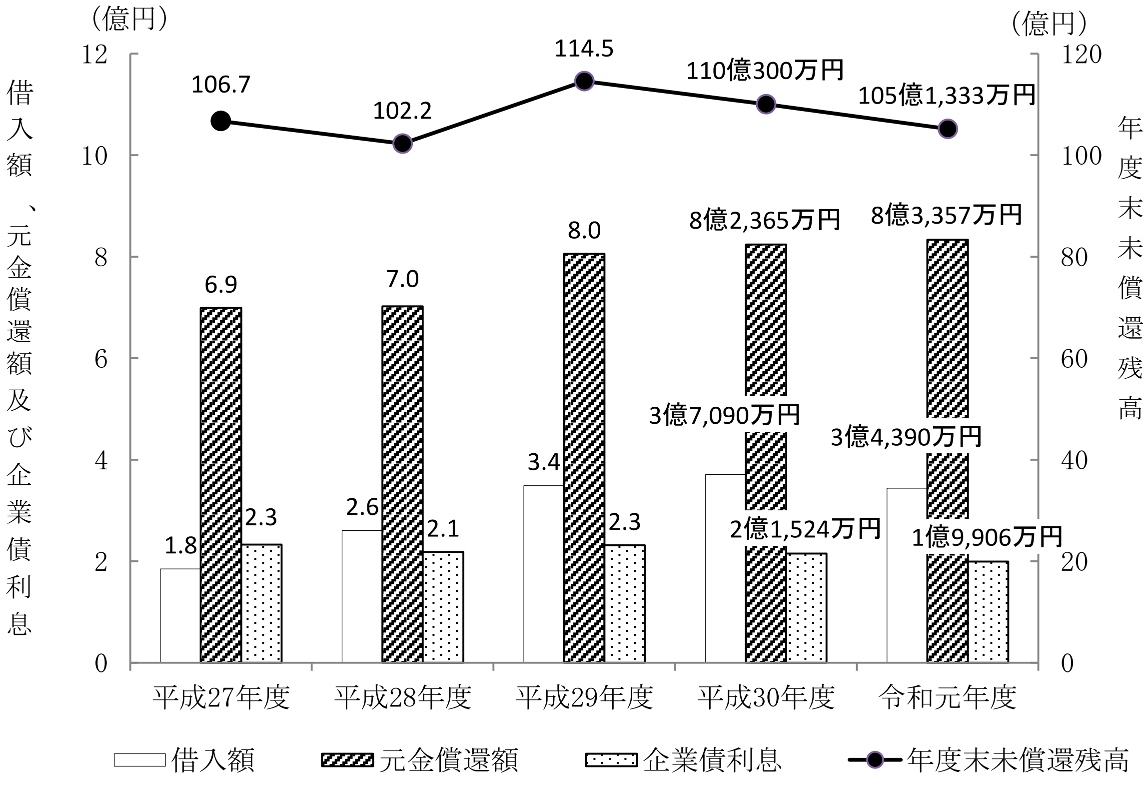
(4) 企業債の状況

令和元年度においては、建設改良費の財源として企業債を3億4,390万円借り入れている。また、企業債を8億3,357万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、105億1,333万円となっている。

建設改良費に充てられた新規の企業債は、3億4,390万円である。

企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると、平成29年度に簡易水道事業を統合したことにより増加したものの、平成30年度から減少している。

第4図　企業債未償還残高の推移



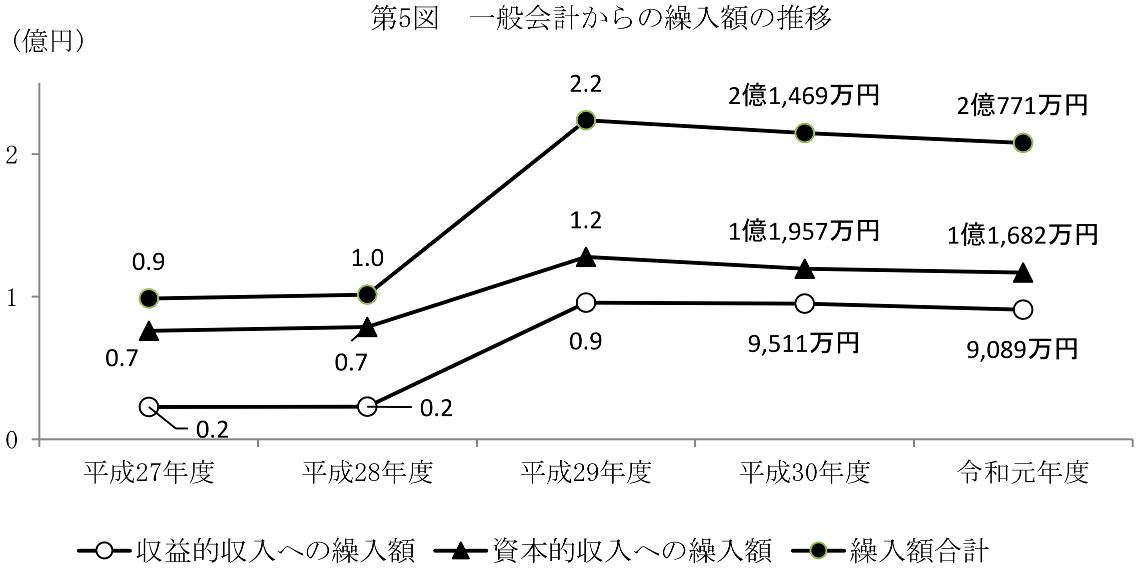
(5) 一般会計からの繰入状況

令和元年度の繰入額の合計は、2億771万円で、収益的収入へ9,089万円、資本的収入へ1億1,682万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、負担金、補助金及び出資金である。

消防のための消火栓に要する経費を始め、料金によって利用者に負担を求めるのは適当ではなく、市が一般の行政経費として負担するのが適当であるものなどについて、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れている。

第5図　一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

(単位：円)

区分			令和元年度	平成30年度	増減額
●収益的収入への繰入額					
	他会計負担金	消火栓修繕工事	**1,363,802**	1,905,606	△ 541,804
		消火栓使用に伴う一般会計負担金	**61,815**	78,801	△ 16,986
	他会計補助金	水源開発企業債償還利息	**3,405**	17,760	△ 14,355
		旧簡易水道分企業債償還利息	**25,546,196**	27,969,621	△ 2,423,425
		児童手当に要する経費	**2,109,000**	1,836,000	273,000
		高料金対策に要する経費	**51,379,928**	47,462,467	3,917,461
		高資本対策に要する経費（基準外）	**10,431,649**	14,591,673	0
		災害支援に伴う一般会計補助金	**0**	1,257,118	△ 1,257,118
	小計		**90,895,795**	95,119,046	△ 4,223,251
●資本的収入への繰入額					
	他会計負担金	消火栓工事	**5,276,405**	5,407,721	△ 131,316
	出資金	水源開発企業債償還金	**302,418**	568,144	△ 265,726
	他会計補助金	旧上部南部地区簡易水道分企業債償還元金	**111,241,504**	113,602,120	△ 2,360,616
	小計		**116,820,327**	119,577,985	△ 2,757,658
合計			**207,716,122**	214,697,031	△ 6,980,909

3 経営成績

(1) 収支の状況(資料 2 P30～31)

令和元年度においては収益が 22 億 282 万円、費用が 18 億 8,473 万円で、その結果、収支は 3 億 1,809 万円の純利益となっている。

ア 収 益

総収益が平成 30 年度と比べて 1,677 万円(0.8%)増加したのは、主としてその他営業収益に計上されている工事負担金が増加したことによるものである。

イ 費 用

総費用が平成 30 年度と比べて 5,299 万円(2.7%)減少したのは、主として資産減耗費の固定資産除却費が減少したことによるものである。

ウ 損 益

令和元年度の収支は、3 億 1,809 万円の純利益となっており、平成 30 年度の純利益 2 億 4,832 万円と比べて 6,977 万円(28.1%)増加している。

第7表　損益計算書

(単位：円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	**1,953,313,370**	**88.7**	1,940,718,681	88.8	12,594,689	0.6
給水収益	**1,924,474,758**	**87.4**	1,933,174,322	88.4	△ 8,699,564	△ 0.5
その他営業収益	**28,838,612**	**1.3**	7,544,359	0.3	21,294,253	282.3
営業外収益	**248,740,019**	**11.3**	245,289,274	11.2	3,450,745	1.4
他会計補助金	**89,470,178**	**4.1**	93,134,639	4.3	△ 3,664,461	△ 3.9
長期前受金戻入	**145,625,513**	**6.6**	139,202,642	6.4	6,422,871	4.6
その他	**13,644,328**	**0.6**	12,951,993	0.6	692,335	5.3
特別利益	**774,203**	**0.0**	41,466	0.0	732,737	1,767.1
総収益 (A)	**2,202,827,592**	**100.0**	2,186,049,421	100.0	16,778,171	0.8
営業費用	**1,680,459,604**	**89.2**	1,719,680,124	88.7	△ 39,220,520	△ 2.3
原水及び浄水費	**342,010,737**	**18.1**	337,211,094	17.4	4,799,643	1.4
配水及び給水費	**259,427,560**	**13.8**	229,292,071	11.8	30,135,489	13.1
業務及び総係費	**194,383,020**	**10.3**	214,978,857	11.1	△ 20,595,837	△ 9.6
減価償却費	**867,830,916**	**46.0**	838,472,434	43.3	29,358,482	3.5
資産減耗費	**16,807,371**	**0.9**	99,725,668	5.1	△ 82,918,297	△ 83.1
営業外費用	**201,580,974**	**10.7**	216,448,406	11.2	△ 14,867,432	△ 6.9
支払利息及び企業債取扱諸費	**199,065,774**	**10.6**	215,245,347	11.1	△ 16,179,573	△ 7.5
その他	**2,515,200**	**0.1**	1,203,059	0.1	1,312,141	109.1
特別損失	**2,689,639**	**0.1**	1,595,239	0.1	1,094,400	68.6
過年度損益修正損	**2,689,639**	**0.1**	1,595,239	0.1	1,094,400	68.6
その他特別損失	**—**	**—**	—	—	—	—
総費用 (B)	**1,884,730,217**	**100.0**	1,937,723,769	100.0	△ 52,993,552	△ 2.7
純利益(△純損失)(A-B)	**318,097,375**	**—**	248,325,652	—	69,771,723	28.1

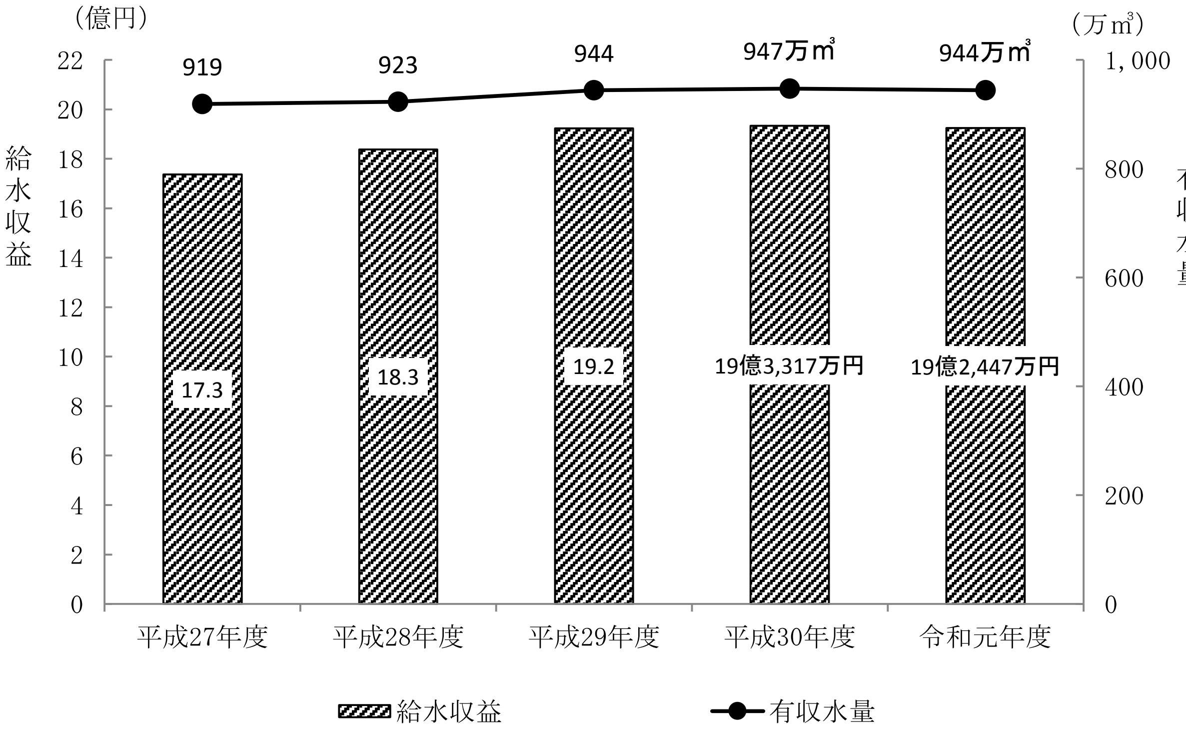
(2) 収益について

ア 給水収益等の状況(資料1 P28～29、資料2 P30～31)

令和元年度の給水収益は、19億2,447万円であり、平成30年度と比べると869万円減少している。
令和元年度の有収水量は、944万㎥であり、平成30年度と比べると2万㎥減少している。

令和元年度の給水収益は、平成30年度と比べて869万円(0.5%)減少している。
また、令和元年度の有収水量は、平成30年度と比べて2万9,588㎥(0.3%)減少している。
過去5年間の推移を見ると、給水収益、有収水量ともに平成30年度まで増加していたが、令和元年度に減少している。

第6図　給水収益及び有収水量の推移

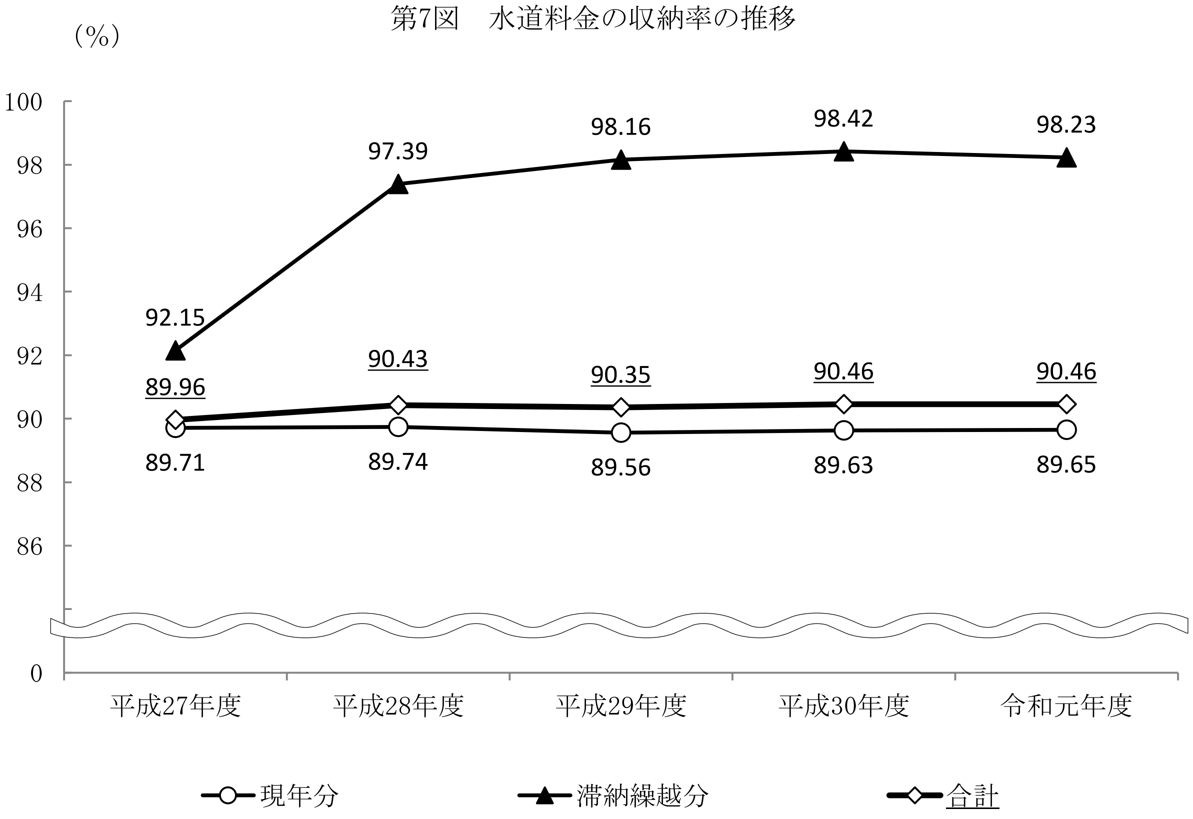


イ 水道料金の収納率の状況

令和元年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.46%であり、過去5年間を見ると増加傾向で推移していたが、令和元年度は横ばいとなっている。

年度末(令和2年3月31日)の収納率の状況を見ると、平成30年度と比べて現年分は0.02ポイントの上昇、滞納繰越分は0.19ポイントの下降、合計では横ばいとなっている。また、最終納期限(令和2年4月末現在)での現年分の収納率は98.00%で、平成31年4月末(91.63%)に比べて6.37ポイント上昇している。

第7図 水道料金の収納率の推移



(注) 令和元年2月分(納入期限 令和2年4月30日)までを現年分の調定額としているが、この2月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

令和元年度の水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収納額	未納額	収納率
現年分	2,089,909	1,873,679	216,230	**89.65**
滞納繰越分	217,528	213,681	3,847	**98.23**
合計	2,307,438	2,087,360	220,077	**90.46**

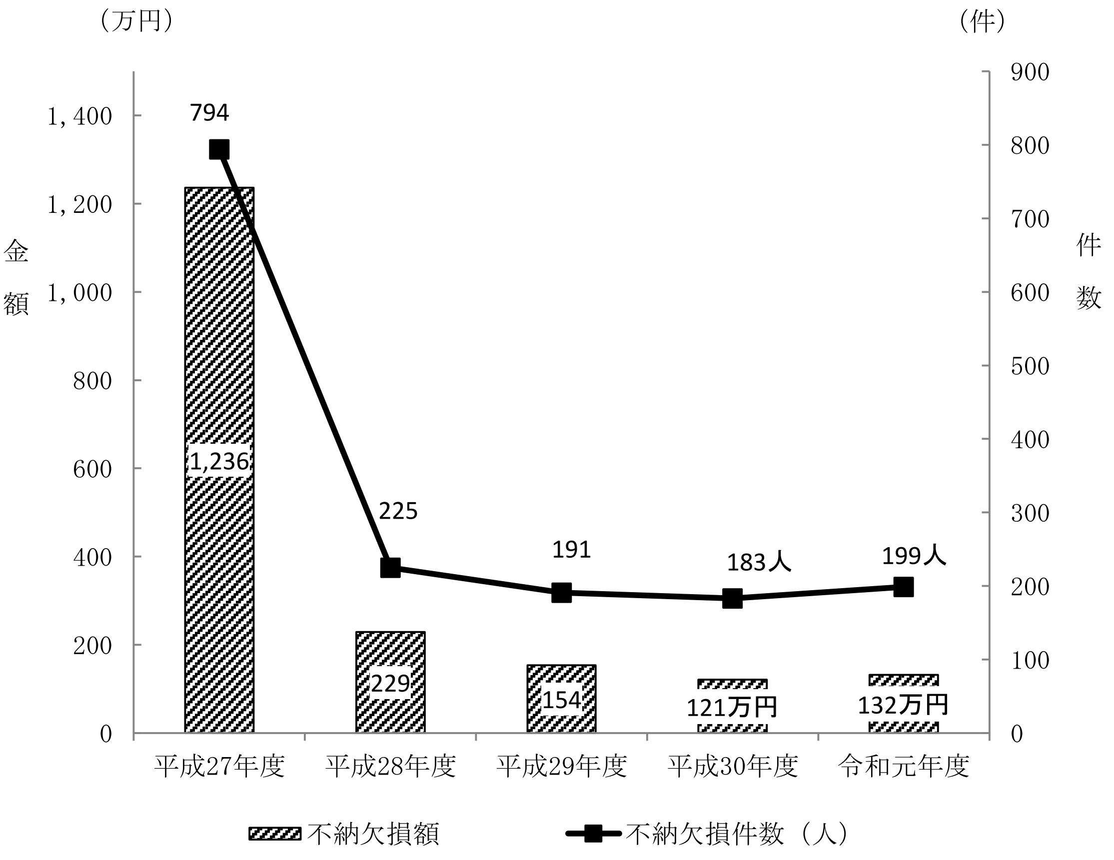
(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ　水道料金の不納欠損の状況

令和元年度の不納欠損の件数及び金額は、それぞれ 199 人、132 万円となっており、平成 30 年度と比べて人数、金額ともに増加している。
不納欠損の主な理由は、行方不明などによる債権放棄である。

過去5年間の推移を見ると、平成27年度の大村市債権管理条例の施行により、回収困難な債権の管理期間が施行前よりも短縮され、不納欠損の対象が一時的に多くなったため、平成28年度からは減少していたが、令和元年度は、人数、不納欠損額ともに増加している。

第8図　水道料金不納欠損の推移



令和元年度水道料金の不納欠損の内訳

（単位：円、件）

区　分	令和元年度		平成30年度		増　減	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
破産・倒産による者	1	1,403	3	33,541	△ 2	△ 32,138
行方不明者	168	558,097	137	850,452	31	△ 292,355
時効	14	697,936	24	233,769	△ 10	464,167
死亡による者	16	68,380	19	92,950	△ 3	△ 24,570
合　計	199	1,325,816	183	1,210,712	16	115,104

(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

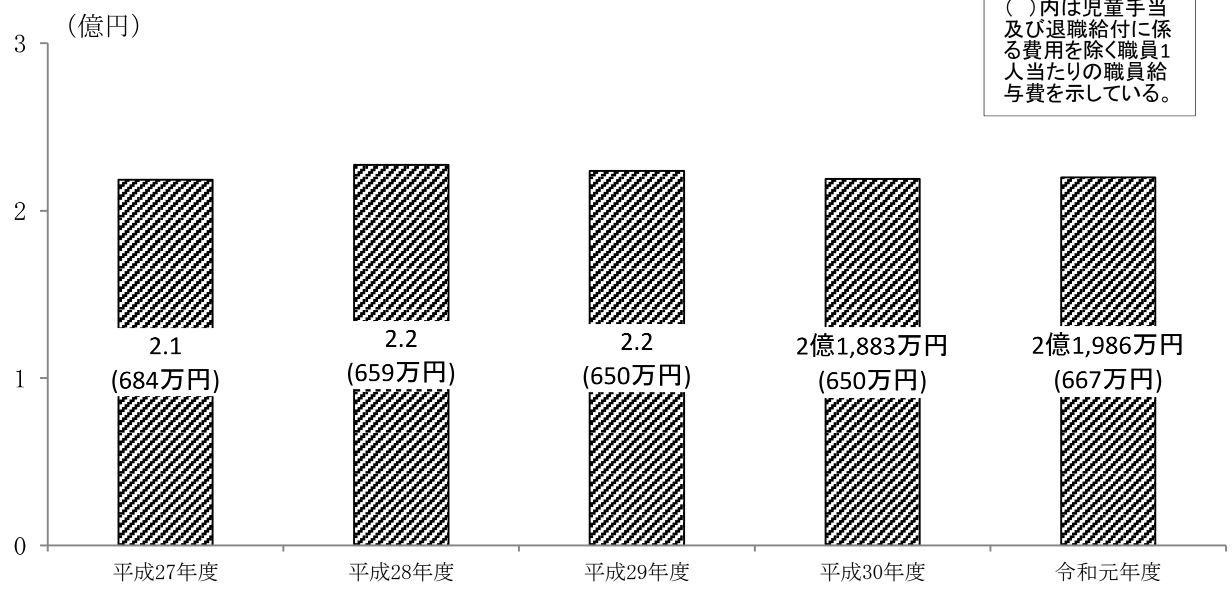
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和元年度の職員給与費(損益勘定)は、2 億 1,986 万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員 1 人当たりの給与費は、667 万円となっている。

令和元年度の職員給与費は平成 30 年度と比べて 102 万円(0.5%)増加し、職員 1 人当たりの給与費は 16 万円（2.6%）増加している。

第9図　職員給与費（損益勘定）の推移



第8表　職員数の推移

（単位：人）

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	**令和元年度 (B)**	増　減 (B-A)
損益勘定	26	27	27	26	**27**	1
資本勘定	2	2	4	4	**4**	0
職員数合計	28	29	31	30	**31**	1

(注)職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

損益勘定とは、営業活動に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。
資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

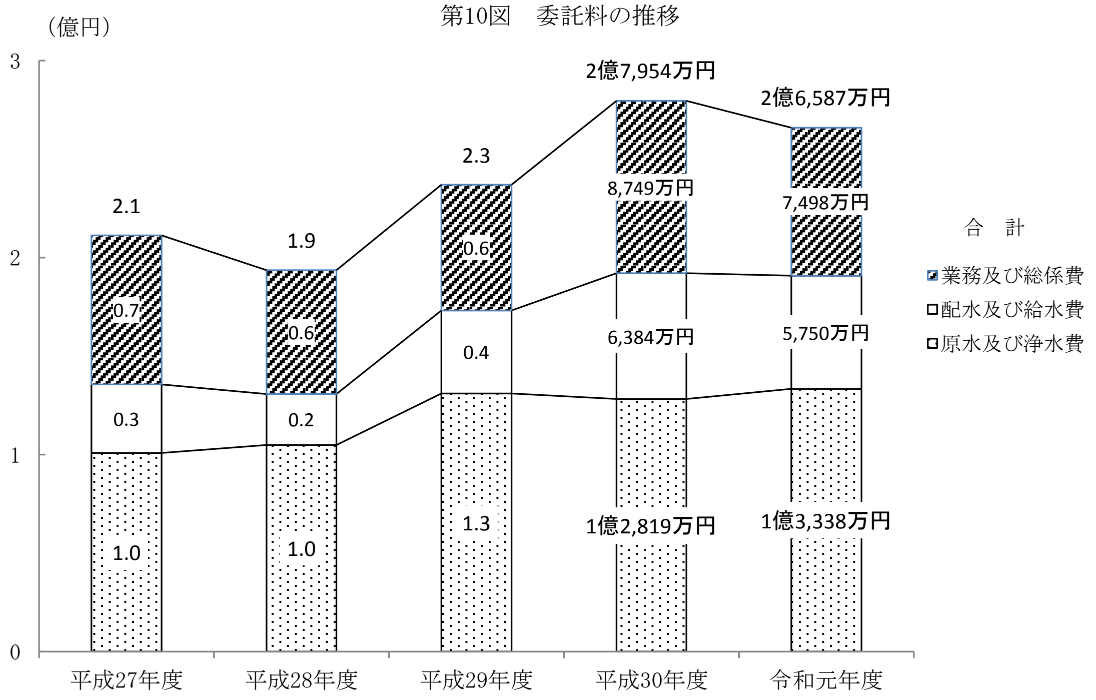
イ　委託料の状況

令和元年度の事業運営や施設の維持管理などに係る委託料は、2億6,587万円となっている。

令和元年度の委託料は、平成30年度と比べて1,366万円(4.9%)減少している。

これは、主として業務及び総係費の変更認可申請書作成業務委託料等の減少によるものである。

第10図　委託料の推移



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成21年度から民間会社に委託している。

令和元年度の業務委託費は、72,083,880円(うち消費税及び地方消費税5,951,880円)となっている。なお、下記のとおり平成30年度に令和元年度から令和5年度までの5年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和2年度から令和5年度までの債務負担行為を追加で設定している。

債務負担行為内訳

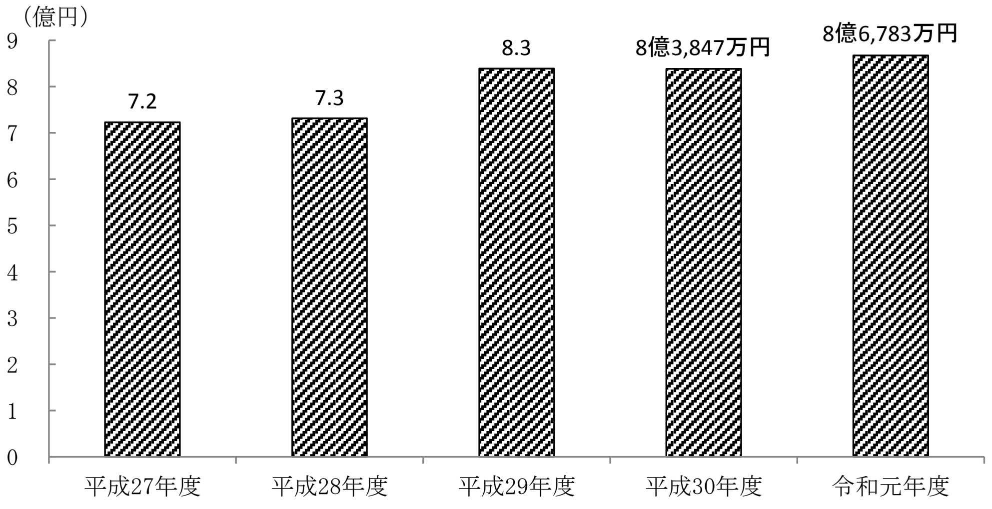
事　　項	期　　間	限　度　額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から 令和5年度まで	370,118千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託（その２）	令和２年度から 令和５年度まで	5,484千円

ウ 減価償却費の状況(資料２ P30～31)

令和元年度の減価償却費は８億 6,783 万円となっている。
過去５年間の推移を見ると、平成 27 年度から平成 28 年度までほぼ横ばいとなっていたが、平成 29 年度に簡易水道事業を統合したことにより増加し、平成 30 年度は横ばいであったが、令和元年度において増加している。

令和元年度の減価償却費は、平成 30 年度と比べて 2,935 万円(3.5％)増加している。

第11図　減価償却費の推移

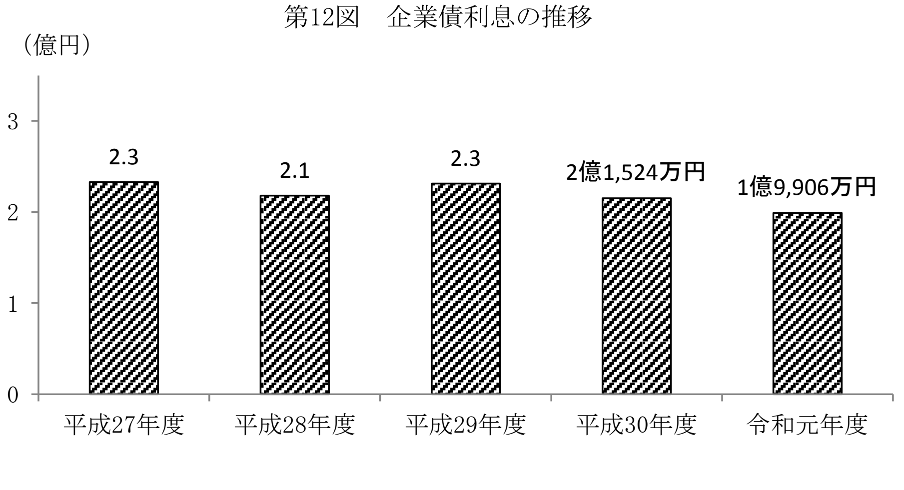


エ 企業債利息の状況(資料２ P30～31)

令和元年度の企業債利息は、1 億 9,906 万円となっている。過去５年間の推移を見ると平成 28 年度まで減少し、平成 29 年度は簡易水道事業の統合により増加したものの、平成 30 年度から減少している。

令和元年度の企業債利息は、平成 30 年度と比べて 1,617 万円(7.5％)減少している。

第12図　企業債利息の推移

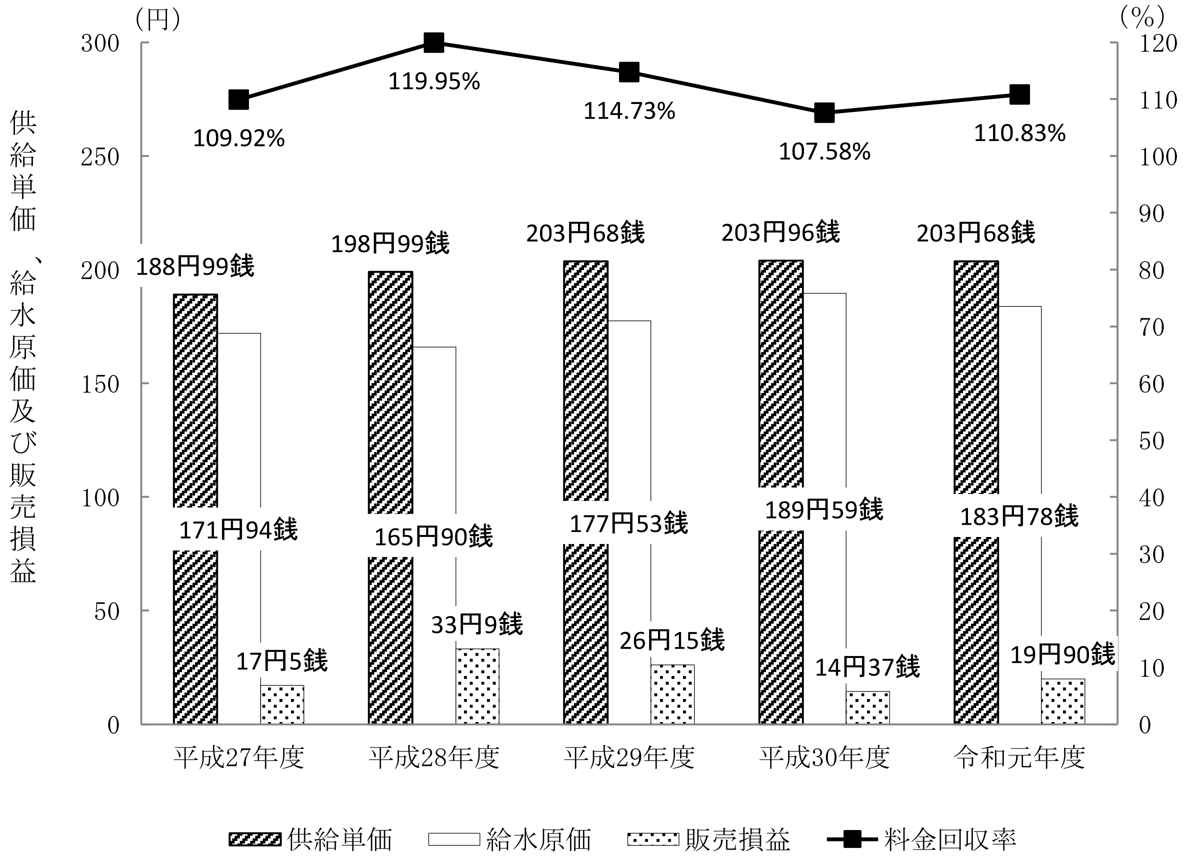


(4) 料金回収率等の状況(P25「料金原価分析」を参照)

令和元年度において、給水原価(有収水量 1 ㎥当たりの給水に係る費用)が供給単価(有収水量 1 ㎥当たりの水道料金)でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、110.83%となっている。また、販売損益(供給単価－給水原価)は、19 円 90 銭の販売益となっている。

令和元年度の販売損益は、委託料、支払利息などの減少により給水原価が減少したため、平成 30 年度と比べて 5 円 53 銭の増加となっている。

第13図　料金回収率の推移



(5) 営業収支比率等の状況(資料 5-1 P40～41)

令和元年度の営業収支比率は 116.2%、経常収支比率は 117.0%、総収支比率は 116.9%となっている。平成 30 年度と比べて、全ての比率が上昇している。

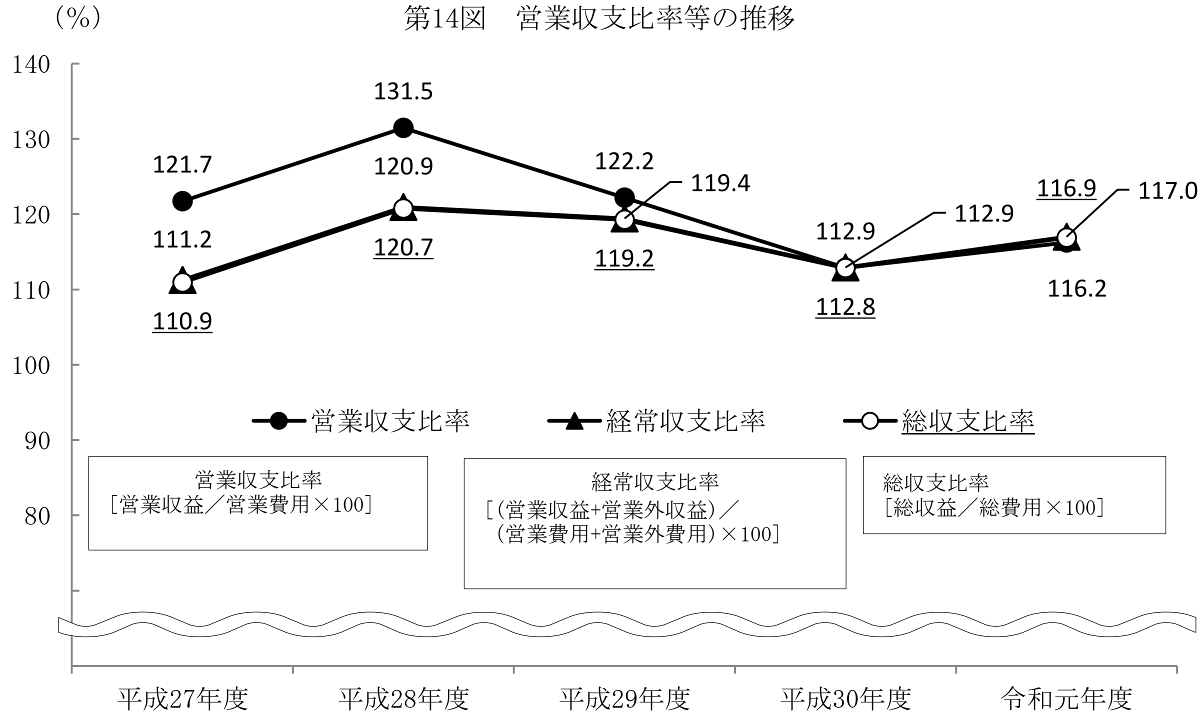
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、3.3 ポイント上昇している。これは、その他営業収益が増加したことにより営業収益が増加し、営業費用が減少したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているのかを示す指標)は、4.1 ポイント上昇している。これは、経常収益が営業収益、営業外収益ともに増加し、経常費用は営業費用、営業外費用ともに減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、4.1 ポイント上昇している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和元年度を見るといずれの指標も 100%を上回っている。

第14図　営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産･負債･資本の状況(資料 4-1,2,3 P34～39)

令和元年度末の資産は 198 億 4,320 万円、負債は 147 億 4,576 万円、資本は 50 億 9,744 万円となっている。

資産が平成 30 年度と比べて 3 億 4,682 万円(1.7%)減少したのは、主に減価償却により固定資産が減少したものである。

負債が平成 30 年度と比べて 6 億 6,522 万円(4.3%)減少したのは、主に企業債の償還により固定負債が減少したものである。

資本が平成 30 年度と比べて 3 億 1,839 万円(6.7%)増加したのは、主に令和元年度損益計算により利益剰余金が生じたことによるものである。

第9表　貸借対照表

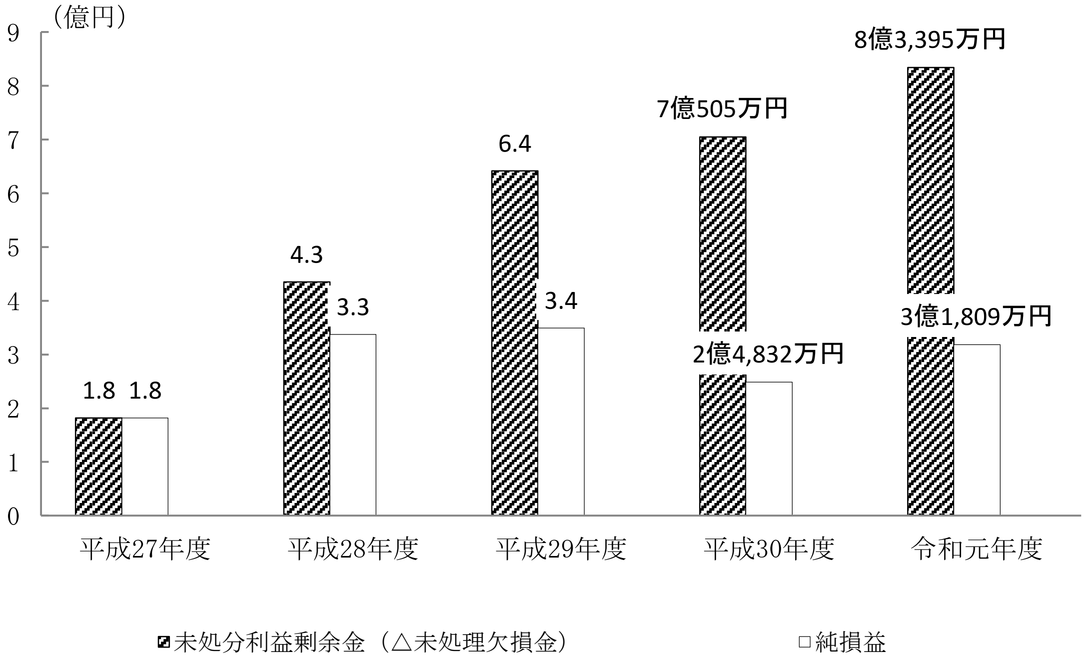
(単位：円，%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
●資産				
固定資産	**18,361,620,261**	18,628,484,000	△ 266,863,739	△ 1.4
有形固定資産	**18,359,073,371**	18,625,674,443	△ 266,601,072	△ 1.4
その他	**2,546,890**	2,809,557	△ 262,667	△ 9.3
流動資産	**1,481,586,179**	1,561,544,361	△ 79,958,182	△ 5.1
現金預金	**1,148,277,838**	1,277,400,815	△ 129,122,977	△ 10.1
未収金	**239,734,290**	249,598,067	△ 9,863,777	△ 4.0
その他	**93,574,051**	34,545,479	59,028,572	170.9
合計	**19,843,206,440**	20,190,028,361	△ 346,821,921	△ 1.7
●負債				
固定負債	**9,878,204,181**	10,361,127,273	△ 482,923,092	△ 4.7
企業債	**9,672,532,250**	10,176,231,777	△ 503,699,527	△ 4.9
引当金	**205,671,931**	184,895,496	20,776,435	11.2
流動負債	**1,151,800,101**	1,444,304,306	△ 292,504,205	△ 20.3
企業債	**840,799,527**	826,776,633	14,022,894	1.7
未払金	**257,341,015**	572,820,475	△ 315,479,460	△ 55.1
引当金	**17,527,000**	16,297,000	1,230,000	7.5
その他	**36,132,559**	28,410,198	7,722,361	27.2
繰延収益	**3,715,759,986**	3,605,554,403	110,205,583	3.1
計	**14,745,764,268**	15,410,985,982	△ 665,221,714	△ 4.3
●資本				
資本金	**3,542,392,006**	3,402,886,946	139,505,060	4.1
剰余金	**1,555,050,166**	1,376,155,433	178,894,733	13.0
資本剰余金	**571,098,192**	571,098,192	0	0.0
利益剰余金(△は欠損金)	**983,951,974**	805,057,241	178,894,733	22.2
計	**5,097,442,172**	4,779,042,379	318,399,793	6.7
合計	**19,843,206,440**	20,190,028,361	△ 346,821,921	△ 1.7

(2) 利益剰余金等の状況(資料 4-3 P38～39)

令和元年度において純利益が 3 億 1,809 万円生じた結果、年度末の未処分利益剰余金は 8 億 3,395 万円となっている。また、過去 5 年間の未処分利益剰余金等の推移を見ると、年々増加している。

第15図　未処分利益剰余金等の推移



5 キャッシュ･フローの状況

令和元年度の資金期末残高は、11 億 4,827 万円となり、期首残高の 12 億 7,740 万円と比べて 1 億 2,912 万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより 7 億 2,039 万円の現金等が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、配水管敷設工事、老朽管敷設替工事、浄水場高度処理施設整備工事などにより 3 億 5,984 万円の現金等が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより 4 億 8,967 万円の現金等が減少している。

この結果、令和元年度中に、現金等が 1 億 2,912 万円減少している。

第10表　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増　減　額 (A-B)
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	**318,097,375**	248,325,652	69,771,723
2 減価償却費等	**882,797,155**	934,933,997	△ 52,136,842
3 業務活動による資産及び負債の増減	**△ 281,462,456**	273,474,239	△ 554,936,695
4 その他業務活動による増減	**△ 199,034,979**	△ 215,200,871	16,165,892
合　計(C)	**720,397,095**	1,241,533,017	△ 521,135,922
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	**△ 558,656,268**	△ 1,006,947,820	448,291,552
2 有形固定資産の売却による収入	**―**	―	―
3 無形固定資産の取得による支出	**△ 240,000**	△ 2,714,391	2,474,391
4 一般会計からの繰入金による収入	**111,031,778**	110,929,140	102,638
5 負担金等の収入	**87,718,633**	58,313,837	29,404,796
6 出資金による収入	**302,418**	568,144	△ 265,726
7 その他投資による支出	**―**	△ 16,220	16,220
合　計(D)	**△ 359,843,439**	△ 839,867,310	480,023,871
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	**343,900,000**	370,900,000	△ 27,000,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	**△ 833,576,633**	△ 823,650,365	△ 9,926,268
合　計(E)	**△ 489,676,633**	△ 452,750,365	△ 36,926,268
Ⅳ資金の増加額（又は減少額）(C+D+E)	**△ 129,122,977**	△ 51,084,658	△ 78,038,319
Ⅴ資金期首残高	**1,277,400,815**	1,328,485,473	△ 51,084,658
Ⅵ資金期末残高	**1,148,277,838**	1,277,400,815	△ 129,122,977

6 経営分析(資料 6 P44～45)

(1) 損益分析

令和元年度の経営資本営業利益率が平成 30 年度と比べて 0.3 ポイント上昇したのは、営業利益が増加し、経営資本が減少したことによるものである。経営資本回転率が横ばいだったのは、経営資本の増加率と営業収益の増加率に大きな差がなかったことによるものである。また、営業収益営業利益率が 2.6 ポイント上昇したのは、営業利益、営業収益ともに増加したものの、営業利益の増加率が営業収益のそれを上回ったことによるものである。

第11表　損益分析表

(単位：%)

区　　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類型平均	(算　式) 基礎数値
経営資本営業利益率	**1.4**	1.1	1.9	0.1	(営業利益) 272,853,766 円 / (経営資本) 20,016,152,916 円 ×100
経営資本回転率	**0.10**	0.10	0.10	0.09	(営業収益) 1,953,313,370 円 / (経営資本) 20,016,152,916 円
営業収益営業利益率	**14.0**	11.4	18.1	0.6	(営業利益) 272,853,766 円 / (営業収益) 1,953,313,370 円 ×100

(注) 1　経営資本は、{資産－(建設仮勘定＋投資)}の期首と期末の平均である。
　　 2　営業収益(利益)には、受託工事分を含まない。
　　 3　いずれの比率も高いほど良好である。

(2) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表　施設分析表

(単位：%)

区　　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類型平均	(算　式) 基礎数値
施設利用率	**67.3**	68.3	68.0	58.3	(平均配水量) 29,567 ㎥ / (配水能力) 43,960 ㎥ ×100
負荷率	**91.6**	91.2	90.2	87.8	(平均配水量) 29,567 ㎥ / (最大配水量) 32,262 ㎥ ×100
最大稼働率	**73.4**	75.0	75.4	66.5	(最大配水量) 32,262 ㎥ / (配水能力) 43,960 ㎥ ×100

(注)　施設利用率は、1日平均配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。

(3) 料金原価分析

有収水量1㎥当たりの供給単価は203円68銭、給水原価は183円78銭、差引き19円90銭の販売益となり、料金回収率は110.83%となっている。

給水原価と供給単価の状況は、次表のとおりである。1㎥当たりの給水原価は、183円78銭で、平成30年度と比べて5円81銭減少している。これは主に、委託料、支払利息などが減少したためである。また、1㎥当たりの供給単価は、203円68銭で、平成30年度と比べて28銭減少している。これは、給水収益の減少率が年間有収水量の減少率を上回ったためである。

この結果、販売損益は、供給単価から給水原価を差し引くと1㎥当たり19円90銭の販売益となり、平成30年度の14円37銭の販売益と比べて5円53銭増加している。

第13表　給水原価内訳等比較表

(単位：円/㎥、%)

区分		令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	前年度比較	類型平均
給水原価 A		183.78	—	189.59	—	△ 5.81	129.84
有収水量1㎥当たりの費用合計		199.19	100.0	204.27	100.0	△ 5.08	149.41
費用内訳	人件費	23.40	11.7	23.21	11.4	0.19	14.78
	減価償却費	91.85	46.1	88.46	43.3	3.39	62.00
	支払利息	21.07	10.6	22.71	11.1	△ 1.64	8.08
	修繕費	11.66	5.9	9.34	4.6	2.32	5.97
	動力費	11.05	5.5	10.87	5.3	0.18	10.02
	委託料	28.14	14.1	29.49	14.4	△ 1.35	19.21
	その他	12.02	6.0	20.19	9.9	△ 8.17	29.35
供給単価 B		203.68	—	203.96	—	△ 0.28	137.02
販売損益 B－A		19.90	—	14.37	—	5.53	7.18
料金回収率(B/A×100)		110.83	—	107.58	—	3.25	105.53

(注)1　給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷年間総有収水量
2　供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
3　全国平均のその他29.35円には、受水費(他団体から供給を受ける原水の受水に要する費用) 19.53円(うち資本費相当額10.55円)を含む。

第14表　県内給水原価・供給単価比較表

(単位：円/㎥)

市名	長崎市	佐世保市	島原市	諫早市	大村市	平戸市	松浦市
給水原価	211.09	208.24	119.05	176.25	183.78	233.71	181.36
供給単価	234.68	225.04	143.04	182.34	203.68	256.75	136.10
市名	対馬市	壱岐市	五島市	西海市	雲仙市	南島原市	
給水原価	234.53	263.09	172.56	326.02	161.94	249.49	
供給単価	212.45	202.36	187.03	236.56	131.63	164.92	

(注)　大村市の給水原価、供給単価は令和元年度分で、他市は平成30年度地方公営企業年鑑による。

7 むすび

令和元年度の給水人口は9万3,216人で、平成30年度と比べて445人(0.5%)増加し、普及率は平成30年度と横ばいの98.3%となっている。同じく有収水量は944万8,449㎥で、平成30年度と比べて2万9,588㎥減少し、年間配水量が増加したため、有収率は87.3%となり、平成29年度以来3年連続で低下している。

経営状況について、総収益はその他営業収益に計上されている工事負担金が増加したことにより、平成30年度と比べて1,677万円（0.8%）増加し、総費用は資産減耗費の減などにより、5,299万円（2.7%）減少している。この結果、経営収支は3億1,809万円の純利益となり、平成30年度と比べて6,977万円(28.1%)増加している。

令和元年度末の未処分利益剰余金は､前年度繰越利益剰余金5億1,585万円と、令和元年度に生じた純利益3億1,809万円を合わせて､8億3,395万円となっている。

販売損益については、主に委託料、支払利息などの減により給水原価が減少したことで、平成30年度と比べて5円53銭増加し、19円90銭の販売益となっている。この結果、料金回収率は、平成30年度と比べて3.25ポイント上昇し、110.83%となっている。

施設整備については、老朽管敷設替工事による管の更新（5,194m）及び配水管敷設工事による管網の整備（4,898m）を引き続き実施している。

また、企業債償還や施設更新の財源となる補填財源について、令和元年度末は、9億6,491万円であり、平成30年度末と比べると2億579万円（27.1%）増加している。

今後の経営に当たっては、令和2年度が「大村市水道ビジョン」（平成23年度～令和2年度）及び「大村市上下水道事業中期経営計画」（平成28年度～令和2年度)の計画期間の最終年度に当たることから、それぞれの計画に対する進捗状況の検証結果を踏まえ、更なる経営改善を図り、「きれいで安全な水」の安定供給に努められたい。

資　　料
（水道事業）

目　　次

資料	1	業務実績年度比較表	28
資料	2	損益計算書年度比較表	30
資料	3	資本的収支年度比較表	32
資料	4 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	34
資料	5 -1, 2	経営分析比率年度比較表	40
資料	6	業務関係年度比較表	44

資料 1

業務実績

区分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
行政区域内人口 (A)	人	**94,823**	94,355	93,843
給水人口 (B)	人	**93,216**	92,771	92,197
普及率（人口）(B/A × 100)	%	**98.3**	98.3	98.2
給水戸数	戸	**42,799**	42,375	41,717
1日平均配水量	㎥	**29,567**	29,340	29,181
1人1日平均配水量	ℓ	**317**	316	317
1日最大配水量	㎥	**32,262**	32,177	32,351
年間総配水量 (C)	㎥	**10,821,629**	10,708,986	10,651,029
年間有効水量 (D)	㎥	**9,492,884**	9,519,361	9,482,421
有効率（D/C×100）	%	**87.7**	88.9	89.0
年間有収水量 (E)	㎥	**9,448,449**	9,478,037	9,442,735
1日平均有収水量	㎥	**25,815**	25,967	25,871
1人1日平均有収水量	ℓ	**277**	280	281
有収率（E/C×100）	%	**87.3**	88.5	88.7
家事用	㎥	**7,247,927**	7,240,722	7,229,789
業務用等	㎥	**2,200,522**	2,237,315	2,212,946
年間無収水量 (F)	㎥	**44,435**	41,324	39,686
無収率（F/C×100）	%	**0.4**	0.4	0.4
無効水量 (G)	㎥	**1,328,745**	1,189,625	1,168,608
無効率（G/C×100）	%	**12.3**	11.1	11.0

年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
93,342	92,843	**102.1**	101.6	101.1	100.5	100
90,235	89,658	**104.0**	103.5	102.8	100.6	100
96.7	96.6	**101.8**	101.8	101.7	100.1	100
40,549	39,908	**107.2**	106.2	104.5	101.6	100
27,753	27,666	**106.9**	106.1	105.5	100.3	100
308	309	**102.6**	102.3	102.6	99.7	100
30,703	43,286	**74.5**	74.3	74.7	70.9	100
10,129,922	10,125,680	**106.9**	105.8	105.2	100.0	100
9,256,016	9,202,212	**103.2**	103.4	103.0	100.6	100
91.4	90.9	**96.5**	97.8	97.9	100.5	100
9,237,675	9,190,847	**102.8**	103.1	102.7	100.5	100
25,309	25,112	**102.8**	103.4	103.0	100.8	100
280	280	**98.9**	100.0	100.4	100.0	100
91.2	90.8	**96.1**	97.5	97.7	100.4	100
7,024,217	6,976,221	**103.9**	103.8	103.6	100.7	100
2,213,458	2,214,626	**99.4**	101.0	99.9	99.9	100
18,341	11,365	**391.0**	363.6	349.2	161.4	100
0.2	0.1	**400.0**	400.0	400.0	200.0	100
873,906	923,468	**143.9**	128.8	126.5	94.6	100
8.6	9.1	**135.2**	122.0	120.9	94.5	100

資料 2

損 益 計 算 書

科目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収益	1 営業収益	**1,953,313,370**	1,940,718,681	1,929,910,532
	(1) 給水収益	**1,924,474,758**	1,933,174,322	1,923,279,214
	(2) その他営業収益	**28,838,612**	7,544,359	6,631,318
	2 営業外収益	**248,740,019**	245,289,274	233,354,608
	(1) 受取利息及び配当金	**30,795**	44,476	101,259
	(2) 他会計補助金	**89,470,178**	93,134,639	94,610,085
	(3) 長期前受金戻入	**145,625,513**	139,202,642	134,892,057
	(4) 雑収益	**13,613,533**	12,907,517	3,751,207
	3 特別利益	**774,203**	41,466	608,449
	(1) 固定資産売却益	**—**	—	—
	(2) 過年度損益修正益	**774,203**	41,466	608,449
	(3) その他特別利益	**—**	—	—
	合計	**2,202,827,592**	2,186,049,421	2,163,873,589
費用	1 営業費用	**1,680,459,604**	1,719,680,124	1,579,669,612
	(1) 原水及び浄水費	**342,010,737**	337,211,094	324,642,820
	(2) 配水及び給水費	**259,427,560**	229,292,071	208,596,042
	(3) 業務及び総係費	**194,383,020**	214,978,857	189,052,671
	(4) 減価償却費	**867,830,916**	838,472,434	839,207,235
	(5) 資産減耗費	**16,807,371**	99,725,668	18,170,844
	(6) その他営業費用	**—**	—	—
	2 営業外費用	**201,580,974**	216,448,406	231,613,076
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	**199,065,774**	215,245,347	231,190,694
	(2) 雑支出	**2,515,200**	622,316	422,382
	(3) 災害派遣応援費	**—**	580,743	—
	3 特別損失	**2,689,639**	1,595,239	3,445,070
	(1) 固定資産売却損	**—**	—	—
	(2) 過年度損益修正損	**2,689,639**	1,595,239	3,445,070
	(3) その他特別損失	**—**	—	—
	合計	**1,884,730,217**	1,937,723,769	1,814,727,758
当年度純利益(△純損失)		**318,097,375**	248,325,652	349,145,831

年 度 比 較 表

（単位:円、%）

平成28年度	平成27年度	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1,849,226,121	1,742,910,468	**112.1**	111.3	110.7	106.1	100
1,838,217,074	1,736,947,559	**110.8**	111.3	110.7	105.8	100
11,009,047	5,962,909	**483.6**	126.5	111.2	184.6	100
116,054,079	109,109,070	**228.0**	224.8	213.9	106.4	100
167,215	444,415	**6.9**	10.0	22.8	37.6	100
20,156,964	21,666,795	**412.9**	429.8	436.7	93.0	100
92,342,922	84,523,614	**172.3**	164.7	159.6	109.3	100
3,386,978	2,474,246	**550.2**	521.7	151.6	136.9	100
367,282	14,178	**5460.6**	292.5	4291.5	2590.5	100
—	—	**—**	—	—	—	—
367,282	14,178	**5460.6**	292.5	4291.5	2590.5	100
—	—	**—**	—	—	—	—
1,965,647,482	1,852,033,716	**118.9**	118.0	116.8	106.1	100
1,406,738,129	1,431,836,298	**117.4**	120.1	110.3	98.2	100
280,806,542	273,937,179	**124.9**	123.1	118.5	102.5	100
185,115,828	224,713,378	**115.4**	102.0	92.8	82.4	100
191,733,416	200,256,177	**97.1**	107.4	94.4	95.7	100
731,476,905	723,165,023	**120.0**	115.9	116.0	101.1	100
17,605,438	9,764,541	**172.1**	1021.3	186.1	180.3	100
—	—	**—**	—	—	—	—
218,201,078	232,979,132	**86.5**	92.9	99.4	93.7	100
218,050,471	232,848,391	**85.5**	92.4	99.3	93.6	100
150,607	130,741	**1923.8**	476.0	323.1	115.2	100
—	—	**—**	—	—	—	—
3,378,704	5,203,506	**51.7**	30.7	66.2	64.9	100
—	—	**—**	—	—	—	—
3,317,372	4,614,515	**58.3**	34.6	74.7	71.9	100
61,332	588,991	**—**	—	—	10.4	100
1,628,317,911	1,670,018,936	**112.9**	116.0	108.7	97.5	100
337,329,571	182,014,780	**174.8**	136.4	191.8	185.3	100

資料 3

資 本 的 収 支

科目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収入	1 資本的収入			
	(1) 企業債	**343,900,000**	370,900,000	349,100,000
	(2) 他会計負担金	**5,276,405**	5,407,721	6,822,405
	(3) 出資金	**302,418**	568,144	955,603
	(4) 補助金	**111,241,504**	113,602,120	120,151,921
	(5) 工事負担金	**47,604,056**	19,657,156	819,840
	(6) 固定資産売却代金	**—**	—	—
	(7) 寄附金	**—**	—	—
	(8) 加入金	**48,233,400**	43,318,800	57,963,600
	合計 (A)	**556,557,783**	553,453,941	535,813,369
支出	2 資本的支出			
	(1) 建設改良費	**609,586,276**	1,087,621,510	742,590,594
	ア 建設改良費	**599,475,439**	1,067,916,924	726,510,118
	イ 固定資産購入費	**10,110,837**	19,688,366	16,049,626
	ウ 投資	**—**	16,220	30,850
	(2) 企業債償還金	**833,576,633**	823,650,365	805,571,344
	合計 (B)	**1,443,162,909**	1,911,271,875	1,548,161,938
収支差引額（C = A − B）		**△ 886,605,126**	△ 1,357,817,934	△ 1,012,348,569
その他不足額	(1) 前年度財源充当額 (D)	**—**	—	—
	(2) 翌年度財源充当額 (E)	**—**	—	—
収支不足額（C − D − E）		**△ 886,605,126**	△ 1,357,817,934	△ 1,012,348,569
補填財源等	1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	**37,085,054**	65,200,259	39,562,686
	2 過年度分損益勘定留保資金	**759,121,192**	1,007,625,735	912,914,930
	3 当年度分損益勘定留保資金	**90,398,880**	284,991,940	59,870,953
	合計	**886,605,126**	1,357,817,934	1,012,348,569

年 度 比 較 表

（単位:円、%）

平成28年度	平成27年度	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
260,700,000	184,900,000	**186.0**	200.6	188.8	141.0	100
7,452,725	3,265,123	**161.6**	165.6	208.9	228.3	100
1,178,003	1,162,225	**26.0**	48.9	82.2	101.4	100
70,103,098	71,718,702	**155.1**	158.4	167.5	97.7	100
23,178,405	5,928,600	**803.0**	331.6	13.8	391.0	100
—	—	**—**	—	—	—	—
—	—	**—**	—	—	—	—
42,724,800	43,146,000	**111.8**	100.4	134.3	99.0	100
405,337,031	310,120,650	**179.5**	178.5	172.8	130.7	100
544,246,246	290,908,314	**209.5**	373.9	255.3	187.1	100
537,827,337	273,253,672	**219.4**	390.8	265.9	196.8	100
6,418,909	17,654,642	**57.3**	111.5	90.9	36.4	100
—	—	**—**	—	—	—	—
702,254,273	698,790,572	**119.3**	117.9	115.3	100.5	100
1,246,500,519	989,698,886	**145.8**	193.1	156.4	125.9	100
△ 841,163,488	△ 679,578,236	**130.5**	199.8	149.0	123.8	100
—	—	**—**	—	—	—	—
—	—	**—**	—	—	—	—
△ 841,163,488	△ 679,578,236	**130.5**	199.8	149.0	123.8	100
35,702,180	16,308,036	**227.4**	399.8	242.6	218.9	100
725,326,498	558,892,466	**135.8**	180.3	163.3	129.8	100
80,134,810	104,377,734	**86.6**	273.0	57.4	76.8	100
841,163,488	679,578,236	**130.5**	199.8	149.0	123.8	100

資料 ４－１

貸 借 対 照 表

科目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
資産	1 固定資産	**18,361,620,261**	18,628,484,000	18,533,100,839
	(1) 有形固定資産	**18,359,073,371**	18,625,674,443	18,532,487,777
	ア 土地	**321,597,590**	321,597,590	321,597,590
	イ 建物	**597,269,596**	600,170,566	605,720,766
	減価償却累計額	**△ 317,952,616**	△ 307,955,829	△ 300,342,843
	年度末償却未済高	**279,316,980**	292,214,737	305,377,923
	ウ 構築物	**27,041,087,946**	26,515,327,604	26,055,417,428
	減価償却累計額	**△ 11,591,884,872**	△ 11,069,636,143	△ 10,548,117,187
	年度末償却未済高	**15,449,203,074**	15,445,691,461	15,507,300,241
	エ 機械及び装置	**7,482,644,637**	7,506,729,972	7,594,772,074
	減価償却累計額	**△ 5,196,018,494**	△ 4,965,708,363	△ 5,218,711,873
	年度末償却未済高	**2,286,626,143**	2,541,021,609	2,376,060,201
	オ 車両運搬具	**20,817,900**	20,817,900	18,928,900
	減価償却累計額	**△ 14,639,105**	△ 13,132,195	△ 11,303,070
	年度末償却未済高	**6,178,795**	7,685,705	7,625,830
	カ 工具器具及び備品	**79,738,389**	77,687,660	83,082,872
	減価償却累計額	**△ 64,301,510**	△ 60,224,319	△ 68,556,880
	年度末償却未済高	**15,436,879**	17,463,341	14,525,992
	キ 建設仮勘定	**713,910**	—	—
	(2) 無形固定資産	**2,439,360**	2,702,027	509,892
	ア 電話加入権	**188,700**	188,700	188,700
	イ ソフトウェア	**2,250,660**	2,513,327	321,192
	(3) 投資その他の資産	**107,530**	107,530	103,170
	ア その他投資	**107,530**	107,530	103,170
	2 流動資産	**1,481,586,179**	1,561,544,361	1,595,992,495
	(1) 現金預金	**1,148,277,838**	1,277,400,815	1,328,485,473
	(2) 未収金	**241,187,079**	251,254,430	236,684,140
	貸倒引当金	**△ 1,452,789**	△ 1,656,363	△ 1,495,096
	年度末未収金高	**239,734,290**	249,598,067	235,189,044
	(3) 保管有価証券	**50,000**	50,000	50,000
	(4) 貯蔵品	**15,289,051**	14,943,479	15,762,978
	(5) 前払金	**78,235,000**	19,552,000	16,505,000
資産合計		**19,843,206,440**	20,190,028,361	20,129,093,334

年 度 比 較 表

（単位:円、%）

平成28年度	(A)－(B)	指数 令和元年度	指数 平成30年度	指数 平成29年度	指数 平成28年度
16,042,444,653	△ 266,863,739	**114.5**	116.1	115.5	100
16,041,491,251	△ 266,601,072	**114.4**	116.1	115.5	100
290,646,516	0	**110.6**	110.6	110.6	100
586,567,445	△ 2,900,970	**101.8**	102.3	103.3	100
△ 288,733,807	△ 9,996,787	**110.1**	106.7	104.0	100
297,833,638	△ 12,897,757	**93.8**	98.1	102.5	100
23,552,513,269	525,760,342	**114.8**	112.6	110.6	100
△ 10,063,015,327	△ 522,248,729	**115.2**	110.0	104.8	100
13,489,497,942	3,511,613	**114.5**	114.5	115.0	100
6,903,938,217	△ 24,085,335	**108.4**	108.7	110.0	100
△ 4,961,258,834	△ 230,310,131	**104.7**	100.1	105.2	100
1,942,679,383	△ 254,395,466	**117.7**	130.8	122.3	100
13,961,500	0	**149.1**	149.1	135.6	100
△ 10,379,388	△ 1,506,910	**141.0**	126.5	108.9	100
3,582,112	△ 1,506,910	**172.5**	214.6	212.9	100
81,441,947	2,050,729	**97.9**	95.4	102.0	100
△ 64,190,287	△ 4,077,191	**100.2**	93.8	106.8	100
17,251,660	△ 2,026,462	**89.5**	101.2	84.2	100
—	713,910	**—**	—	—	—
881,082	△ 262,667	**276.9**	306.7	57.9	100
188,700	0	**100.0**	100.0	100.0	100
692,382	△ 262,667	**325.1**	363.0	46.4	100
72,320	0	**148.7**	148.7	142.7	100
72,320	0	**148.7**	148.7	142.7	100
1,327,123,633	△ 79,958,182	**111.6**	117.7	120.3	100
1,062,515,147	△ 129,122,977	**108.1**	120.2	125.0	100
228,417,140	△ 10,067,351	**105.6**	110.0	103.6	100
△ 2,118,264	203,574	**68.6**	78.2	70.6	100
226,298,876	△ 9,863,777	**105.9**	110.3	103.9	100
50,000	0	**100.0**	100.0	100.0	100
17,101,610	345,572	**89.4**	87.4	92.2	100
21,158,000	58,683,000	**369.8**	92.4	78.0	100
17,369,568,286	△ 346,821,921	**114.2**	116.2	115.9	100

資料 ４－２

貸 借 対 照 表

	科　　目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
負債	**4 固定負債**	**9,878,204,181**	10,361,127,273	10,809,734,087
	(1) 企業債	**9,672,532,250**	10,176,231,777	10,645,615,026
	ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	**9,672,532,250**	10,176,231,777	10,645,615,026
	(2) 引当金	**205,671,931**	184,895,496	164,119,061
	ア 退職給付引当金	**95,995,310**	75,218,875	54,442,440
	イ 修繕引当金	**109,676,621**	109,676,621	109,676,621
	5 流動負債	**1,151,800,101**	1,444,304,306	1,234,391,448
	(1) 企業債	**840,799,527**	826,776,633	810,143,749
	ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	**840,799,527**	826,776,633	810,143,749
	(2) 未払金	**257,341,015**	572,820,475	371,321,796
	(3) 前受金	**4,625,890**	4,625,890	4,625,890
	(4) 引当金	**17,527,000**	16,297,000	17,000,000
	ア 賞与引当金	**14,768,000**	13,632,000	13,898,000
	イ 法定福利費引当金	**2,759,000**	2,665,000	3,102,000
	(5) 預り金	**31,456,669**	23,734,308	31,250,013
	(6) 預り保証有価証券	**50,000**	50,000	50,000
	6 繰延収益	**3,715,759,986**	3,605,554,403	3,554,819,216
	(1) 長期前受金	**5,414,242,633**	5,174,126,878	4,990,571,599
	(2) 長期前受金収益化累計額	**△ 1,698,482,647**	△ 1,568,572,475	△ 1,435,752,383
	負債合計	**14,745,764,268**	15,410,985,982	15,598,944,751

年 度 比 較 表

（単位:円、%）

平成28年度	(A)－(B)	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
9,668,192,737	△ 482,923,092	**102.2**	107.2	111.8	100
9,524,850,111	△ 503,699,527	**101.6**	106.8	111.8	100
9,524,850,111	△ 503,699,527	**101.6**	106.8	111.8	100
143,342,626	20,776,435	**143.5**	129.0	114.5	100
33,666,005	20,776,435	**285.1**	223.4	161.7	100
109,676,621	0	**100.0**	100.0	100.0	100
974,631,330	△ 292,504,205	**118.2**	148.2	126.7	100
703,765,253	14,022,894	**119.5**	117.5	115.1	100
703,765,253	14,022,894	**119.5**	117.5	115.1	100
223,488,532	△ 315,479,460	**115.1**	256.3	166.1	100
4,625,890	0	**100.0**	100.0	100.0	100
12,549,894	1,230,000	**139.7**	129.9	135.5	100
10,103,894	1,136,000	**146.2**	134.9	137.6	100
2,446,000	94,000	**112.8**	109.0	126.8	100
30,151,761	7,722,361	**104.3**	78.7	103.6	100
50,000	0	**100.0**	100.0	100.0	100
2,594,681,000	110,205,583	**143.2**	139.0	137.0	100
3,911,450,131	240,115,755	**138.4**	132.3	127.6	100
△ 1,316,769,131	△ 129,910,172	**129.0**	119.1	109.0	100
13,237,505,067	△ 665,221,714	**111.4**	116.4	117.8	100

資料 4－3

貸 借 対 照 表

科目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
資本	6 資本金	**3,542,392,006**	3,402,886,946	3,267,426,745
	(1) 資本金	**3,542,392,006**	3,402,886,946	3,267,426,745
	7 剰余金	**1,555,050,166**	1,376,155,433	1,262,721,838
	(1) 資本剰余金	**571,098,192**	571,098,192	571,098,192
	ア 他会計補助金	**462,602,491**	462,602,491	462,602,491
	イ 国庫補助金	**4,635,543**	4,635,543	4,635,543
	ウ 工事負担金	**2,377,481**	2,377,481	2,377,481
	エ 受贈財産評価額	**85,614,194**	85,614,194	85,614,194
	オ 寄附金	**6,292,204**	6,292,204	6,292,204
	カ 他会計負担金	**1,544,407**	1,544,407	1,544,407
	キ 加入金	**631,872**	631,872	631,872
	ク その他資本剰余金	**7,400,000**	7,400,000	7,400,000
	(2) 利益剰余金 (△は欠損金)	**983,951,974**	805,057,241	691,623,646
	ア 建設改良積立金	**150,000,000**	100,000,000	50,000,000
	イ 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	**833,951,974**	705,057,241	641,623,646
	資本合計	**5,097,442,172**	4,779,042,379	4,530,148,583
負債・資本合計		**19,843,206,440**	20,190,028,361	20,129,093,334

年 度 比 較 表

（単位:円、%）

平成28年度	(A)−(B)	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
3,157,095,364	139,505,060	**112.2**	107.8	103.5	100
3,157,095,364	139,505,060	**112.2**	107.8	103.5	100
974,967,855	178,894,733	**159.5**	141.1	129.5	100
540,147,118	0	**105.7**	105.7	105.7	100
435,777,224	0	**106.2**	106.2	106.2	100
509,736	0	**909.4**	909.4	909.4	100
2,377,481	0	**100.0**	100.0	100.0	100
85,614,194	0	**100.0**	100.0	100.0	100
6,292,204	0	**100.0**	100.0	100.0	100
1,544,407	0	**100.0**	100.0	100.0	100
631,872	0	**100.0**	100.0	100.0	100
7,400,000	0	**100.0**	100.0	100.0	100
434,820,737	178,894,733	**226.3**	185.1	159.1	100
—	50,000,000	**—**	—	—	—
434,820,737	128,894,733	**191.8**	162.1	147.6	100
4,132,063,219	318,399,793	**123.4**	115.7	109.6	100
17,369,568,286	△ 346,821,921	**114.2**	116.2	115.9	100

資料 5－1

経 営 分 析 比 率

区分		単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
1 収益性に関する項目				
営業収支比率	(営業収益／営業費用×100)	%	**116.2**	112.9
経常収支比率	(経常収益／経常費用×100)	%	**117.0**	112.9
総収支比率	(総収益／総費用×100)	%	**116.9**	112.8
自己資本回転率	(営業収益／(期首自己資本＋期末自己資本)×1/2)	回	**0.23**	0.24
総資本回転率	(営業収益／(期首総資本＋期末総資本)×1/2)	回	**0.098**	0.096
固定資産回転率	(営業収益／(期首固定資産＋期末固定資産)×1/2)	回	**0.11**	0.10
未収金回転率	(営業収益／(期首未収金＋期末未収金)×1/2)	回	**7.93**	7.95
総資本利益率	(当年度純利益(△純損失)／(期首総資本＋期末総資本)×1/2×100)	%	**1.59**	1.23
営業利益対営業収益比率	(営業利益／営業収益×100)	%	**14.0**	11.4
2 安全性に関する項目				
自己資本構成比率	(自己資本／総資本×100)	%	**44.4**	41.5
固定資産構成比率	(固定資産／総資産×100)	%	**92.5**	92.3
固定長期適合率	(固定資産／長期資本×100)	%	**98.2**	99.4
固定比率	(固定資産／自己資本×100)	%	**208.3**	222.2
負債比率	(負債／自己資本×100)	%	**167.3**	183.8
固定負債構成比率	(固定負債／総資本×100)	%	**49.8**	51.3

(注)各比率の算式に用いた用語は次のとおり
経常収益＝営業収益＋営業外収益
経常費用＝営業費用＋営業外費用
自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資産＝固定資産＋流動資産
総資本＝負債＋資本
長期資本＝自己資本＋固定負債

年　度　比　較　表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)-(B)	
122.2	131.5	121.7	3.3	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
119.4	120.9	111.2	4.1	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
119.2	120.7	110.9	4.1	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.26	0.28	0.28	△ 0.01	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.103	0.106	0.099	0.002	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われているをことを表す。
0.11	0.11	0.11	0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
8.30	8.48	8.12	△ 0.02	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.86	1.94	1.04	0.36	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
18.1	23.9	17.8	2.6	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
40.2	38.7	36.3	2.9	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
92.1	92.4	93.4	0.2	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
98.1	97.8	99.1	△ 1.2	固定資産が自己資本と固定負債の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
229.2	238.5	257.2	△ 13.9	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
192.9	196.8	215.3	△ 16.5	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
53.7	55.7	58.0	△ 1.5	総資本に占める固定負債の比率である。 低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料　5－2

経　営　分　析　比　率

区　分		単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
3 流動性に関する項目				
流動比率	(流動資産 / 流動負債 ×100)	%	**128.6**	108.1
当座比率	(現金預金+(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100)	%	**120.5**	105.7
流動資産回転率	(営業収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)×1/2)	回	**1.28**	1.23
現金預金比率	(現金預金 / 流動負債 ×100)	%	**99.7**	88.4
4 資産に関する項目				
企業債償還元金対減価償却費比率	(企業債償還元金-借換債収入 / 減価償却費－長期前受金戻入 ×100)	%	**115.4**	117.8
当年度減価償却率	(減価償却費 / 償却資産＋減価償却費 ×100)	%	**4.59**	4.38
5 収益に対する割合に関する項目				
職員給与費対給水収益	(職員給与費 / 給水収益 ×100)	%	**11.4**	11.3
企業債利息対給水収益	(企業債利息 / 給水収益 ×100)	%	**10.3**	11.1
企業債償還元金対給水収益	(企業債償還元金-借換債収入 / 給水収益 ×100)	%	**43.3**	42.6
企業債元利償還金対給水収益	(企業債元利償還金-借換債収入 / 給水収益 ×100)	%	**53.7**	53.7

(注)算式に用いた用語は次のとおり
　職員給与費は、損益勘定所属職員に係るもの
　企業債利息は、企業債発行差金を含めたもの

年　度　比　較　表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)-(B)	備　考
129.3	136.2	114.7	20.5	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
126.7	132.2	112.6	14.8	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.32	1.50	1.64	0.05	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
107.6	109.0	92.0	11.3	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
114.4	109.9	109.4	△ 2.4	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
4.41	4.44	4.33	0.21	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
11.6	12.4	12.6	0.1	職員給与費が、給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
12.0	11.9	13.4	△ 0.8	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
41.9	38.2	40.2	0.7	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
53.9	50.1	53.6	0.0	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

資料 6

業 務 関 係 年

区 分	単位	**令和元年度**	平成30年度	平成29年度
経営資本営業利益率	%	**1.4**	1.1	1.9
経営資本回転率	回	**0.10**	0.10	0.10
営業収益営業利益率	%	**14.0**	11.4	18.1
施設利用率	%	**67.3**	68.3	68.0
負荷率	%	**91.6**	91.2	90.2
最大稼働率	%	**73.4**	75.0	75.4
給水原価	円	**183.78**	189.59	177.53
供給単価	円	**203.68**	203.96	203.68
料金回収率	%	**110.83**	107.58	114.73

(注)営業利益及び営業収益には受託工事分を含まない。
経営資本は、{資産－(建設仮勘定＋投資)}の期首と期末の平均
受託工事費等は、受託工事費、付帯工事費、材料及び不用品売却原価

度　比　較　表

平成28年度	平成27年度	公　　　式	算　　式 令和元年度
2.5	1.8	営業利益／経営資本 ×100	272,853,766／20,016,152,916 ×100
0.11	0.10	営業収益／経営資本	1,953,313,370／20,016,152,916
23.9	17.8	営業利益／営業収益 ×100	272,853,766／1,953,313,370 ×100
66.0	65.8	平均配水量／配水能力 ×100	29,567／43,960 ×100
90.4	63.9	平均配水量／最大配水量 ×100	29,567／32,262 ×100
73.0	102.9	最大配水量／配水能力 ×100	32,262／43,960 ×100
165.91	171.94	経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入／年間総有収水量	1,736,393,315／9,448,449
198.99	188.99	給水収益／年間総有収水量	1,924,474,758／9,448,449
119.94	109.92	供給単価／給水原価 ×100	203.68／183.78 ×100

病　院　事　業

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は、4 億 9,764 万円で、予算額を 7,932 万円上回っている。

予算額と決算額の差の主なものは、医業外収益の長期前受金戻入が見込みを上回ったことによるものである。

第1表　予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区　分	予算額	決算額	増減額	執行率
医業外収益	489,710,000	**497,642,573**	7,932,573	101.6
他会計負担金	65,432,000	**65,165,278**	△ 266,722	99.6
受取利息及び配当金	0	**6**	6	皆増
長期前受金戻入	424,270,000	**432,182,735**	7,912,735	101.9
その他医業外収益	8,000	**294,554**	286,554	3681.9
病院事業収益	489,710,000	**497,642,573**	7,932,573	101.6

(注)　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

決算額は 7 億 6,444 万円で、不用額は 1,782 万円となっている。

医業費用の減価償却費の決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による現金の支出を伴わない経費である。また、医業費用の経費、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費などにおいて見込みを下回ったことにより不用額が生じている。

第2表　予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区　分	予算額	決算額	不用額	執行率
医業費用	674,941,000	**703,033,726**	△ 28,092,726	104.2
給与費	1,434,000	**1,322,518**	111,482	92.2
経費	7,322,000	**2,334,199**	4,987,801	31.9
減価償却費	656,185,000	**699,377,009**	△ 43,192,009	106.6
資産減耗費	10,000,000	**0**	10,000,000	0.0
医業外費用	61,676,000	**61,409,278**	266,722	99.6
支払利息及び企業債取扱諸費	61,676,000	**61,409,278**	266,722	99.6
特別損失	1,000	**0**	1,000	0.0
過年度損益修正損	1,000	**0**	1,000	0.0
予備費	10,000,000	**0**	10,000,000	0.0
病院事業費用	746,618,000	**764,443,004**	△ 17,825,004	102.4

(注)　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料3 P64～65)

資本的収入の決算額は、5億91万円である。また、資本的支出の決算額は、5億92万円である。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、建設改良費の減に伴い、企業債が減少したことにによるものである。

第3表　予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区分	予算額	**決算額**	増減額	執行率
企業債	38,400,000	**35,300,000**	△ 3,100,000	91.9
他会計負担金	465,692,000	**465,611,502**	△ 80,498	100.0
資本的収入	504,092,000	**500,911,502**	△ 3,180,498	99.4

(注)　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

決算額の内訳は、医療機器の購入に係る建設改良費及び心臓血管病センター建設事業などに係る企業債償還金である。不用額の主なものは、建設改良費の執行残316万円である。

第4表　予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区分	予算額	**決算額**	不用額	執行率
建設改良費	38,480,000	**35,316,000**	3,164,000	91.8
企業債償還金	465,612,000	**465,611,502**	498	100.0
予備費	10,000,000	**0**	10,000,000	0.0
資本的支出	514,092,000	**500,927,502**	13,164,498	97.4

(注)　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補塡財源

資本的収入の決算額5億91万円から資本的支出の決算額5億92万円を差し引いた収支不足額1万円については、過年度分損益勘定留保資金で補塡している。

エ　損益勘定留保資金等

令和元年度において、資本的収支不足額 1 万円を過年度分損益勘定留保資金(4,055 万円のうち 1 万円)で補塡し、当年度分損益勘定留保資金 39 万円を内部留保した結果、年度末の損益勘定留保資金は 4,093 万円となっている。

第5表　損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分(平成30年度末)損益勘定留保資金 (A)	当年度分(令和元年度分)消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (B)	当年度分(令和元年度分)損益勘定留保資金 (C)	補塡財源使用額 (D)	令和元年度末損益勘定留保資金 (A+B+C−D)
40,552,228	0	393,843	16,000	40,930,071

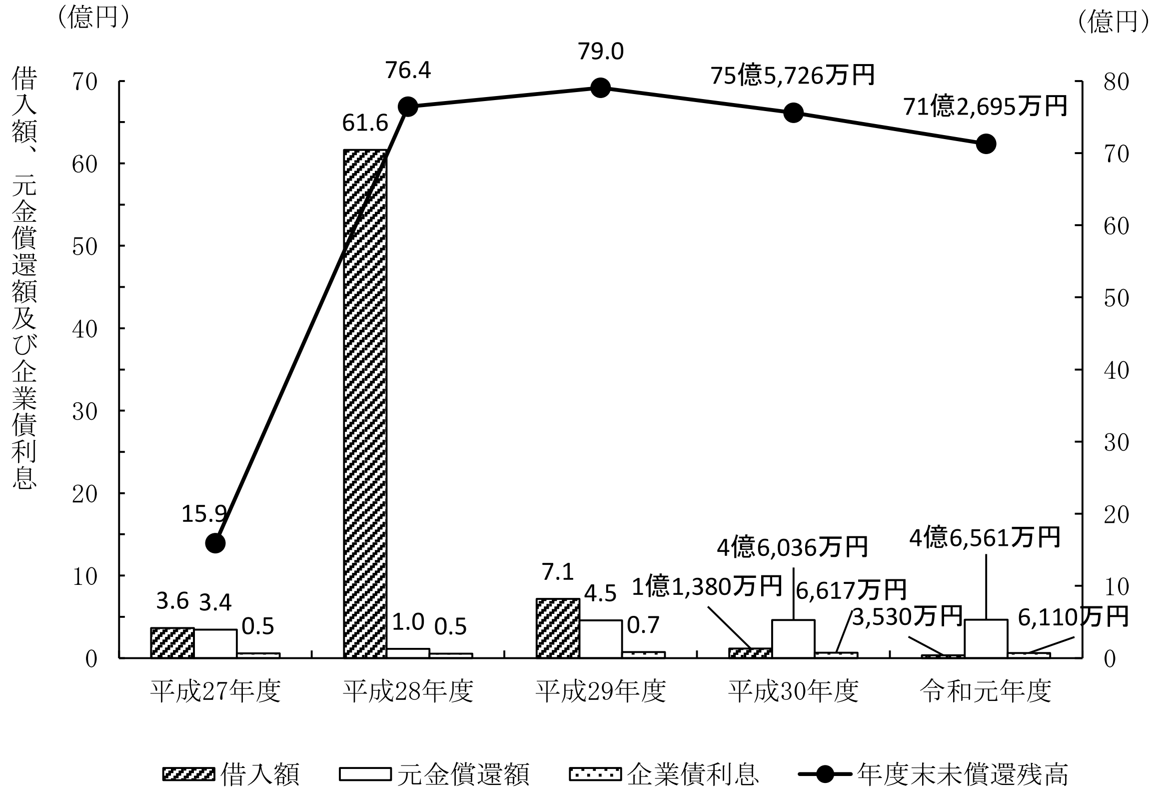
(3) 企業債の状況

令和元年度は企業債を 3,530 万円借り入れ、4 億 6,561 万円を償還している。

令和元年度は、建設改良費の財源として企業債を 3,530 万円借り入れている。

また、償還額は建設改良事業に係る 4 億 6,561 万円で、令和元年度末の企業債未償還残高は 71 億 2,695 万円となっている。

第1図　企業債未償還残高等の推移

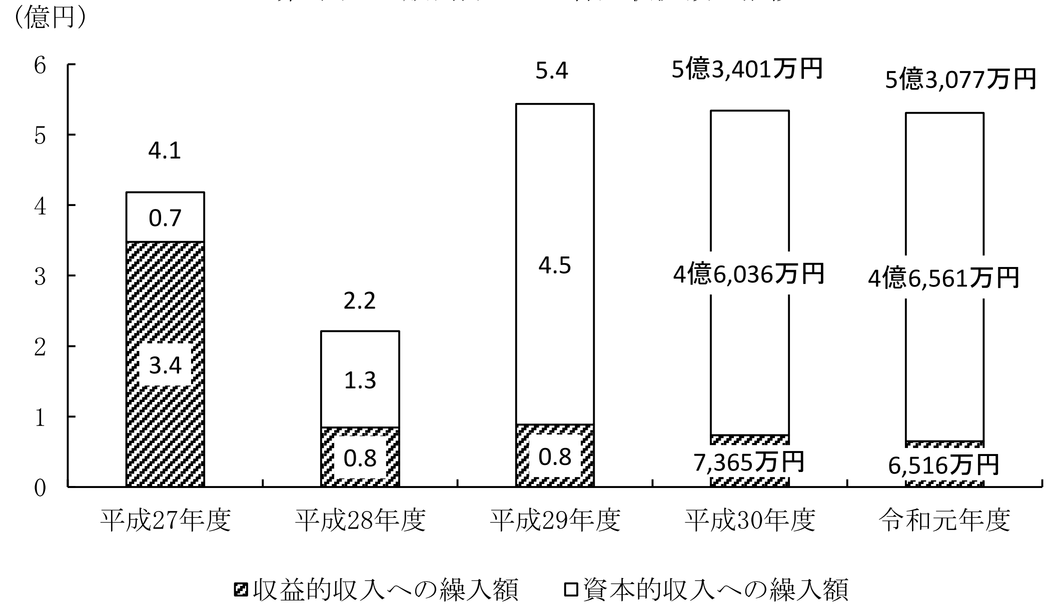


(4) 一般会計からの繰入状況

令和元年度の繰入額の合計は、5 億 3,077 万円であり、収益的収入へ 6,516 万円、資本的収入へ 4 億 6,561 万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額 5 億 3,077 万円は、主に企業債元利償還金、病院事業を運営する経費等に対する負担金である。令和元年度の繰入額は、平成 30 年度と比べて収益的収入への繰入額が 848 万円(11.5%)減少し、資本的収入への繰入額は 524 万円(1.1%) 増加している。

第2図　一般会計からの繰入状況額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

(単位：円)

区　分			令和元年度	平成30年度	増減額
●収益的収入への繰入額					
	他会計負担金	企業債償還利息	**61,109,278**	66,170,856	△ 5,061,578
		病院事業を運営する経費等	**4,056,000**	7,482,000	△ 3,426,000
	計		**65,165,278**	73,652,856	△ 8,487,578
●資本的収入への繰入額					
	他会計負担金	企業債償還元金	**465,611,502**	460,363,841	5,247,661
		建設改良費	**—**	—	—
	計		**465,611,502**	460,363,841	5,247,661
合　計			**530,776,780**	534,016,697	△ 3,239,917

2 経営成績

(1) 収支の状況 (資料2 P62～63)

令和元年度においては収益が4億9,764万円、費用が7億6,444万円であり、その結果、収支は2億6,680万円の純損失となっている。

ア 収 益

収益が平成30年度と比べて966万円(2.0%)増加したのは、主として長期前受金戻入が増加したことによるものである。

イ 費 用

費用が平成30年度と比べて4,107万円(5.7%)増加したのは、主として減価償却費が増加したことによるものである。

ウ 損 益

令和元年度の収支は、2億6,680万円の純損失となっており、平成30年度と比べて3,140万円（13.3%）損失が拡大している。

第6表　損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和元年度 金額	令和元年度 構成比	平成30年度 金額	平成30年度 構成比	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
医業外収益	**497,642,573**	**100.0**	487,977,849	100.0	9,664,724	2.0
他会計負担金	**65,165,278**	**13.1**	73,652,856	15.1	△ 8,487,578	△ 11.5
長期前受金戻入	**432,182,735**	**86.8**	414,272,245	84.9	17,910,490	4.3
その他	**294,560**	**0.1**	52,748	0.0	241,812	458.4
総収益(A)	**497,642,573**	**100.0**	487,977,849	100.0	9,664,724	2.0
医業費用	**703,033,726**	**92.0**	656,704,977	90.8	46,328,749	7.1
給与費	**1,322,518**	**0.2**	2,448,252	0.3	△ 1,125,734	△ 46.0
経費	**2,334,199**	**0.3**	4,025,721	0.6	△ 1,691,522	△ 42.0
減価償却費	**699,377,009**	**91.5**	650,231,004	89.9	49,146,005	7.6
資産減耗費	**—**	**—**	—	—	—	—
医業外費用	**61,409,278**	**8.0**	66,511,411	9.2	△ 5,102,133	△ 7.7
支払利息及び企業債取扱諸費	**61,409,278**	**8.0**	66,511,411	9.2	△ 5,102,133	△ 7.7
特別損失	**—**	**—**	154,000	0.0	△ 154,000	皆減
総費用(B)	**764,443,004**	**100.0**	723,370,388	100.0	41,072,616	5.7
純利益(△純損失)(A－B)	**△ 266,800,431**	**—**	△ 235,392,539	—	△ 31,407,892	13.3

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 4-1,2,3 P66～71)

令和元年度末の資産は 76 億 5,248 万円、負債は 87 億 7,940 万円、資本は△11 億 2,691 万円となっている。

資産が平成 30 年度と比べて 6 億 7,013 万円(8.1%)減少したのは、減価償却により固定資産が減少したこと及び預金の減により流動資産が減少したことによるものである。

負債が平成 30 年度と比べて 4 億 333 万円(4.4%)減少したのは、企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

資本が平成 30 年度と比べて 2 億 6,680 万円(31.0%)減少したのは、当年度純損失が 2 億 6,680 万円生じたことで欠損金が増加したことによるものである。

第7表 貸借対照表

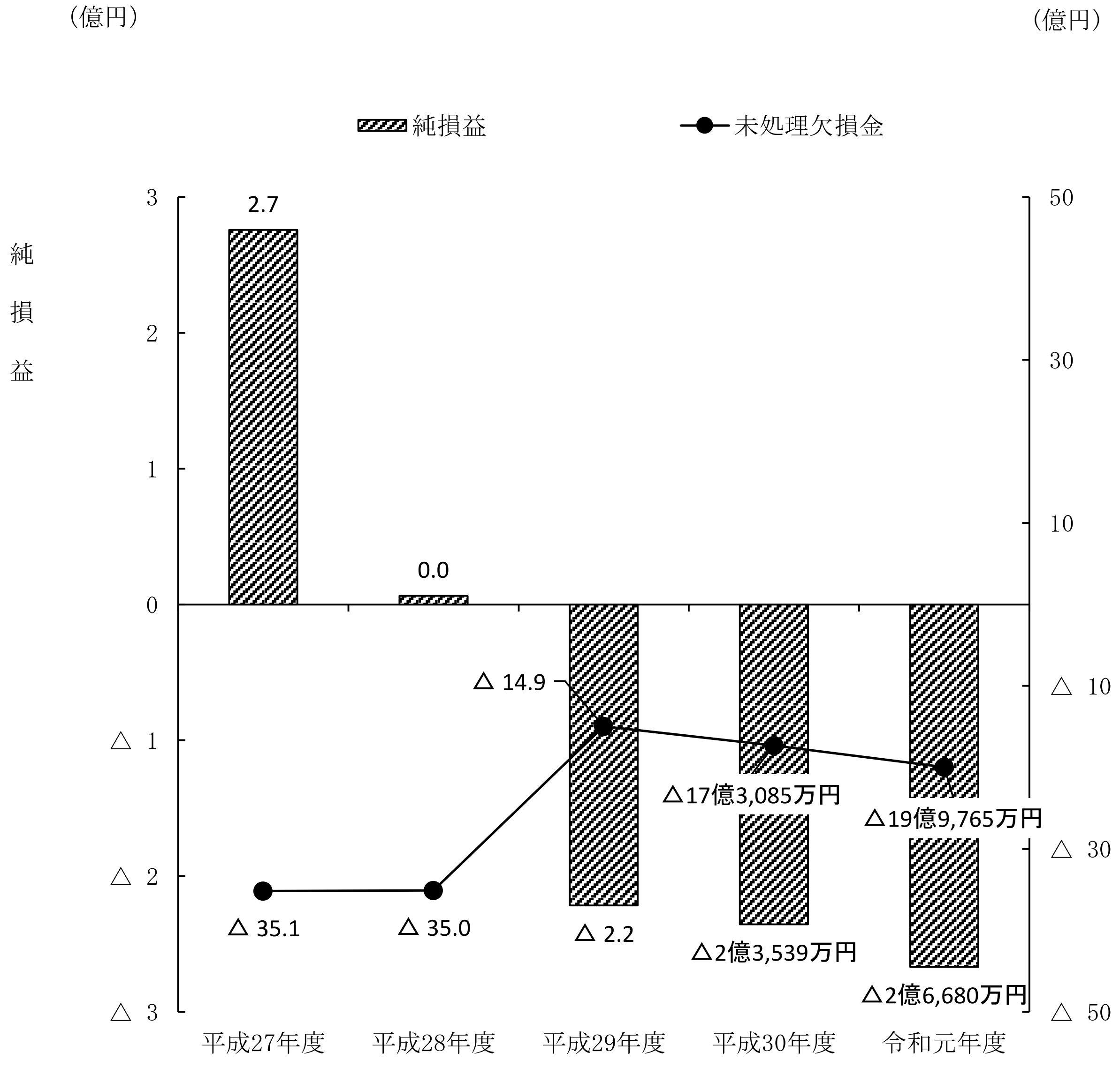
(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
●資産				
固定資産	7,610,732,240	8,274,793,249	△ 664,061,009	△ 8.0
有形固定資産	7,610,732,240	8,274,793,249	△ 664,061,009	△ 8.0
流動資産	41,755,362	47,828,375	△ 6,073,013	△ 12.7
現金預金	41,015,818	46,884,451	△ 5,868,633	△ 12.5
未収金	739,544	943,924	△ 204,380	△ 21.7
合計	7,652,487,602	8,322,621,624	△ 670,134,022	△ 8.1
●負債				
固定負債	6,945,484,214	7,391,658,182	△ 446,173,968	△ 6.0
企業債	6,645,484,214	7,091,658,182	△ 446,173,968	△ 6.3
他会計借入金	300,000,000	300,000,000	0	0.0
流動負債	482,299,259	472,887,649	9,411,610	2.0
企業債	481,473,968	465,611,502	15,862,466	3.4
未払金	475,291	6,567,271	△ 6,091,980	△ 92.8
預り金	350,000	708,876	△ 358,876	△ 50.6
繰延収益	1,351,620,302	1,318,191,535	33,428,767	2.5
計	8,779,403,775	9,182,737,366	△ 403,333,591	△ 4.4
●資本				
資本金	629,463,783	629,463,783	0	0.0
剰余金	△ 1,756,379,956	△ 1,489,579,525	△ 266,800,431	17.9
資本剰余金	241,274,022	241,274,022	0	0.0
利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,997,653,978	△ 1,730,853,547	△ 266,800,431	15.4
計	△ 1,126,916,173	△ 860,115,742	△ 266,800,431	31.0
合計	7,652,487,602	8,322,621,624	△ 670,134,022	△ 8.1

（2） 欠損金等の状況

令和元年度において2億6,680万円の純損失が生じた結果、年度末の未処理欠損金は、19億9,765万円となっている。

第3図　未処理欠損金等の推移



4 キャッシュ･フローの状況

令和元年度末の資金期末残高は 4,101 万円となり、期首残高の 4,688 万円と比べて 586 万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純損失の発生並びに長期前受金の戻入及び未払金の減少に伴う業務活動による負債の減少により 585 万円の現金等が減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計からの繰入金による収入などにより 4 億 3,029 万円の現金等が生じている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより 4 億 3,031 万円の現金等が減少している。

この結果、令和元年度中に現金等が 586 万円減少している。

第8表　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増　減　額 (A-B)
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益（△は純損失）	**△ 266,800,431**	△ 235,392,539	△ 31,407,892
2 減価償却費等	**699,377,009**	650,231,004	49,146,005
3 業務活動による資産及び負債の増減	**△ 377,019,939**	△ 713,051,230	336,031,291
4 その他業務活動による増減	**△ 61,409,272**	△ 66,511,407	5,102,135
合　計(C)	**△ 5,852,633**	△ 364,724,172	358,871,539
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	**△ 35,316,000**	△ 113,962,240	78,646,240
2 一般会計からの繰入金による収入	**465,611,502**	460,363,841	5,247,661
合　計(D)	**430,295,502**	346,401,601	83,893,901
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	**35,300,000**	113,800,000	△ 78,500,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	**△ 465,611,502**	△ 460,363,841	△ 5,247,661
合　計(E)	**△ 430,311,502**	△ 346,563,841	△ 83,747,661
Ⅳ資金の増加額（又は減少額）(C＋D＋E)	**△ 5,868,633**	△ 364,886,412	359,017,779
Ⅴ資金期首残高	**46,884,451**	411,770,863	△ 364,886,412
Ⅵ資金期末残高	**41,015,818**	46,884,451	△ 5,868,633

5 むすび

市立大村市民病院は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）を指定管理者として利用料金制度の下で運営が行われている。そのため、市の病院事業会計は、過去に借り入れた企業債元利償還金等の支払を一般会計からの繰入金で賄っている。

令和元年度の病院事業会計の経営収支は、収益の4億9,764万円に対し、費用は7億6,444万円で、2億6,680万円の純損失を計上し、当年度末未処理欠損金は19億9,765万円となっている。

主な施設整備については、医療機器の超音波診断装置、全身麻酔装置及び高周波手術装置を更新している。

協会による病院経営については、引き続き急性期医療から地域包括ケア、回復期、維持期及び予防医学までにわたる一貫した医療の提供を行っている。

過去5年間の年間延べ患者数の推移について、入院延べ患者数は増加し続けている。一方の外来延べ患者数は、手術の対応強化のために整形外科を火曜日休診としたこと及び全国的な取組である地域連携クリティカルパス（地域における医療機関の役割分担）に力を入れたことに伴い、平成30年度に1,620人減少したが、令和元年度は387人増加している。

また、平成30年度と比べて事業収益の増加が事業費用の増加を上回った結果、純利益は平成30年度（8,787万円）と比べて3,729万円（42.4%）増加し、1億2,517万円となっている。

今後の運営に当たっては、引き続き協会と緊密な連携を図りながら、合理的かつ効率的な病院経営に努めるとともに、市民の一層の信頼を得られるよう更なる医療サービスの向上に取り組まれたい。

6 参考資料(業務の状況)(資料1 P60～61)

(1) 診療科目別患者数及び病床数

令和元年度末の標榜診療科目数は22科で、病床数は216床である。

第9表　診療科目別患者数

(単位：人、%)

区分	令和元年度				平成30年度				患者数増減	
	入院	構成比	外来	構成比	入院	構成比	外来	構成比	入院	外来
内科	31,051	42.2	18,923	23.8	30,427	42.0	17,722	22.4	624	1,201
外科	5,524	7.5	3,403	4.3	5,305	7.3	3,206	4.1	219	197
小児科	—	—	1,720	2.2	3	0.0	1,517	1.9	△ 3	203
整形外科	19,808	26.9	15,289	19.3	18,668	25.8	15,945	20.2	1,140	△ 656
皮膚科	891	1.2	3,023	3.8	698	1.0	2,615	3.3	193	408
泌尿器科	1,063	1.4	4,574	5.8	955	1.3	4,149	5.3	108	425
婦人科	448	0.6	2,127	2.7	454	0.6	1,659	2.1	△ 6	468
眼科	—	—	1,065	1.3	—	—	1,190	1.5	—	△ 125
耳鼻咽喉科	717	1.0	4,143	5.2	616	0.9	3,990	5.1	101	153
放射線科	—	—	1,033	1.3	—	—	991	1.3	—	42
歯科口腔外科	1,247	1.7	5,793	7.3	1,926	2.7	6,552	8.3	△ 679	△ 759
麻酔科	—	—	483	0.6	—	—	508	0.6	—	△ 25
精神科	—	—	310	0.4	—	—	312	0.4	—	△ 2
循環器内科	7,119	9.7	10,825	13.6	8,359	11.5	11,844	15.0	△ 1,240	△ 1,019
心臓血管外科	5,781	7.8	2,984	3.8	5,017	6.9	3,059	3.9	764	△ 75
リハビリ※	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
透析	—	—	3,666	4.6	—	—	3,715	4.7	—	△ 49
合計	73,649	100.0	79,361	100.0	72,428	100.0	78,974	100.0	1,221	387

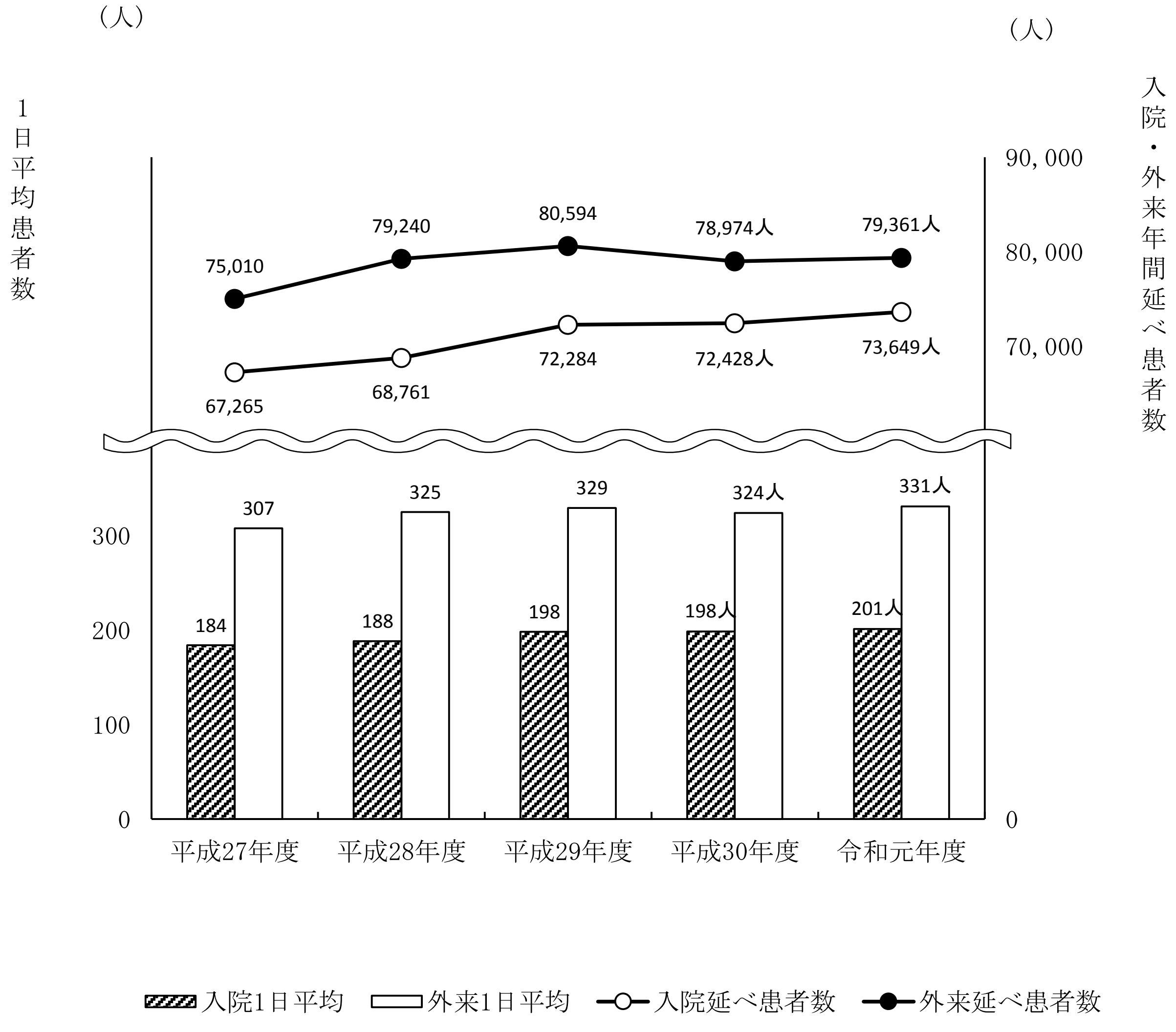
(注)　「リハビリ※」はリハビリテーション科のことである。

透析は単独の標榜診療科ではなく内科に含まれる。標榜診療科以外に糖尿病外来があり患者数は内科に含まれる。

（2） 患者数

年間延べ患者数は入院延べ患者数が 7 万 3,649 人、外来延べ患者数が 7 万 9,361 人、合計 15 万 3,010 人であり、平成 30 年度と比べて入院延べ患者数は 1,221 人、外来延べ患者数は 387 人増加している。

第4図　入院・外来年間延べ患者数及び1日平均患者数の推移



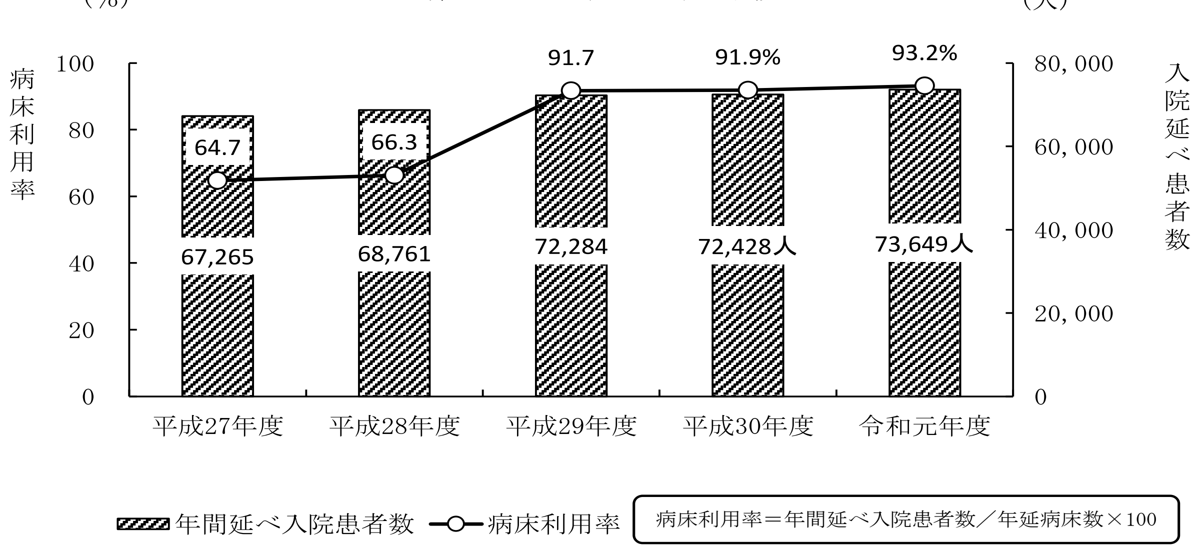
(3) 病床利用率

病床利用率は、93.2%で、平成 30 年度と比べて 1.3 ポイント上昇している。

病床利用率は、病床数に見合う経費に相応する診療収入が得られているかどうかの視点から病院施設が有効利用されているかどうかを判断する指標である。

過去５年間の推移を見ると、年間延べ入院患者数が年々増加し、病床利用率も年々上昇している。

第5図　病床利用率等の推移



※平成 28 年度までの建替前の病床数について、許可病床数は 284 床で、休床分を除いた稼動病床数は 207 床となっていた。

第10表　業務実績表

項目			単位	**令和元年度**	平成30年度	前年度対比 増減	前年度対比 増減率(%)
病床数	一般		床	**212**	212	0	0.0
	感染症		床	**4**	4	0	0.0
	合計		床	**216**	216	0	0.0
患者数	入院	年延数	人	**73,649**	72,428	1,221	1.7
		1日平均	人	**201**	198	3	1.5
	外来	年延数	人	**79,361**	78,974	387	0.5
		1日平均	人	**331**	324	7	2.2
	入院外来年延患者数合計		人	**153,010**	151,402	1,608	1.1
病床利用率	一般		%	**94.9**	93.6	1.3	―
	感染症		%	**―**	―	―	―
	合計（平均）		%	**93.2**	91.9	1.3	―
外来入院患者比率			%	**107.8**	109.0	△ 1.2	―
患者1人1日当り医業収益			円	**30,144**	29,270	874	3.0
患者1人1日当り医業費用			円	**30,751**	29,870	881	2.9
患者1人1日当たり診療収入	入院		円	**49,763**	48,191	1,572	3.3
	外来		円	**9,735**	9,540	195	2.0
	合計（平均）		円	**29,002**	28,030	972	3.5

(注)　入院診療日数 令和元年度　366日　平成30年度　365日
　　　外来診療日数 令和元年度　240日　平成30年度　244日

資　　　料

（病院事業）

目　　　次

資料　1　　　業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

資料　2　　　損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62

資料　3　　　資本的収支年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64

資料　4 -1, 2, 3　貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66

資料 1

業 務 実 績

区分		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
年間患者延数		人	153,010	151,402	152,878
入院患者延数		人	73,649	72,428	72,284
1日平均		人	201	198	198
外来患者延数		人	79,361	78,974	80,594
1日平均		人	331	324	329
診療科目別	内科	人	31,051 18,923	30,427 17,722	28,672 17,262
	外科	人	5,524 3,403	5,305 3,206	5,615 2,909
	循環器内科	人	7,119 10,825	8,359 11,844	9,292 12,970
	小児科	人	— 1,720	3 1,517	— 1,342
	皮膚科	人	891 3,023	698 2,615	541 2,784
	泌尿器科	人	1,063 4,574	955 4,149	1,583 4,141
	眼科	人	— 1,065	— 1,190	— 1,205
	婦人科	人	448 2,127	454 1,659	416 1,364
	耳鼻咽喉科	人	717 4,143	616 3,990	562 4,176
	放射線科	人	— 1,033	— 991	— 909
	歯科口腔外科	人	1,247 5,793	1,926 6,552	1,796 6,127
	麻酔科	人	— 483	— 508	— 427
	整形外科	人	19,808 15,289	18,668 15,945	19,869 17,902
	心臓血管外科	人	5,781 2,984	5,017 3,059	3,938 2,988
	精神科	人	— 310	— 312	— 341
	透析	人	— 3,666	— 3,715	— 3,747
	合計	人	73,649 79,361	72,428 78,974	72,284 80,594
健診受診者数		人	7,587	8,850	7,983
病床数		床	216	216	216
一般		床	212	212	212
感染症		床	4	4	4
病床利用率(平均)		%	93.2	91.9	91.7
一般		%	94.9	93.6	93.4
感染症		%	—	—	—
外来入院患者比率		%	107.8	109.0	111.5
患者一人一日当たり	医業収益	円	30,144	29,270	27,942
	医業費用	円	30,751	29,870	28,810
	診療収入(平均)	円	29,002	28,030	26,817
	入院	円	49,763	48,191	46,729
	外来	円	9,735	9,540	8,958

※ 診療科目別の欄は、上段に入院、下段に外来の患者延人数を記載している。
※ 平成28年度までの建替前の病床数について、許可病床数は284床で、休床分を除いた稼動病床数は207床となっていた。
※ 平成27年度の健診受診者数は、産婦人科の健診実施分を加算した延人数となっている。
※ 平成20年度から病院の管理運営に指定管理者制度を導入している。

年　度　比　較　表

平成28年度	平成27年度	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
148,001	142,275	107.5	106.4	107.5	104.0	100
68,761	67,265	109.5	107.7	107.5	102.2	100
188	184	109.2	107.6	107.6	102.2	100
79,240	75,010	105.8	105.3	107.4	105.6	100
325	307	107.8	105.5	107.2	105.9	100
26,485	26,466	117.3	115.0	108.3	100.1	100
16,047	15,492	122.1	114.4	111.4	103.6	100
5,374	4,650	118.8	114.1	120.8	115.6	100
2,973	3,215	105.8	99.7	90.5	92.5	100
9,121	8,376	85.0	99.8	110.9	108.9	100
13,920	14,332	75.5	82.6	90.5	97.1	100
2	—	—	—	—	—	—
1,060	258	666.7	588.0	520.2	410.9	100
1,122	335	266.0	208.4	161.5	334.9	100
2,851	2,336	129.4	111.9	119.2	122.0	100
1,520	1,870	56.8	51.1	84.7	81.3	100
4,153	4,411	103.7	94.1	93.9	94.2	100
—	—	—	—	—	—	—
1,352	1,308	81.4	91.0	92.1	103.4	100
114	—	—	—	—	—	—
1,254	1,127	188.7	147.2	121.0	111.3	100
457	641	111.9	96.1	87.7	71.3	100
4,278	3,882	106.7	102.8	107.6	110.2	100
—	—	—	—	—	—	—
966	963	107.3	102.9	94.4	100.3	100
1,762	2,190	56.9	87.9	82.0	80.5	100
5,666	5,251	110.3	124.8	116.7	107.9	100
—	—	—	—	—	—	—
349	375	128.8	135.5	113.9	93.1	100
17,303	17,415	113.7	107.2	114.1	99.4	100
16,975	15,072	101.4	105.8	118.8	112.6	100
5,501	5,322	108.6	94.3	74.0	103.4	100
3,256	3,002	99.4	101.9	99.5	108.5	100
—	—	—	—	—	—	—
364	399	77.7	78.2	85.5	91.2	100
—	—	—	—	—	—	—
3,776	3,587	102.2	103.6	104.5	105.3	100
68,761	67,265	109.5	107.7	107.5	102.2	100
79,240	75,010	105.8	105.3	107.4	105.6	100
7,444	9,696	78.2	91.3	82.3	76.8	100
284	284	76.1	76.1	76.1	100.0	100
280	280	75.7	75.7	75.7	100.0	100
4	4	100.0	100.0	100.0	100.0	100
66.3	64.7	144.0	142.0	141.7	102.5	100
67.3	65.6	144.7	142.7	142.4	102.6	100
—	—	—	—	—	—	—
115.2	111.5	96.7	97.8	100.0	103.3	100
28,174	27,890	108.1	104.9	100.2	101.0	100
29,619	29,155	105.5	102.5	98.8	101.6	100
27,103	26,851	108.0	104.4	99.9	100.9	100
48,129	46,677	106.6	103.2	100.1	103.1	100
8,858	9,072	107.3	105.2	98.7	97.6	100

資料 2

損　益　計　算　書

科目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収益	1 医業収益	—	—	—
	(1) 入院収益	—	—	—
	(2) 外来収益	—	—	—
	(3) その他医業収益	—	—	—
	2 医業外収益	497,642,573	487,977,849	1,271,438,156
	(1) 受取利息及び配当金	6	4	3
	(2) 他会計負担金	65,165,278	73,652,856	88,428,237
	(3) 他会計補助金	—	—	—
	(4) 長期前受金戻入	432,182,735	414,272,245	1,182,994,681
	(5) その他医業外収益	294,554	52,744	15,235
	3 特別利益	—	—	—
	(1) 過年度損益修正益	—	—	—
	(2) その他特別利益	—	—	—
	合計	497,642,573	487,977,849	1,271,438,156
費用	1 医業費用	703,033,726	656,704,977	1,421,344,869
	(1) 給与費	1,322,518	2,448,252	1,393,085
	(2) 材料費	—	—	—
	(3) 経費	2,334,199	4,025,721	14,324,166
	(4) 減価償却費	699,377,009	650,231,004	636,905,182
	(5) 資産減耗費	—	—	768,722,436
	2 医業外費用	61,409,278	66,511,411	71,565,083
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,409,278	66,511,411	71,565,083
	(2) 雑損失	—	—	—
	3 特別損失	—	154,000	47,650
	(1) 過年度損益修正損	—	154,000	47,650
	合計	764,443,004	723,370,388	1,492,957,602
当年度純利益(△純損失)		△ 266,800,431	△ 235,392,539	△ 221,519,446

年　度　比　較　表

（単位：円、％）

平成28年度	平成27年度	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
—	—	**—**	—	—	—	—
—	—	**—**	—	—	—	—
—	—	**—**	—	—	—	—
—	—	**—**	—	—	—	—
177,478,820	203,120,362	**245.0**	240.2	626.0	87.4	100
215	312	**1.9**	1.3	1.0	68.9	100
84,458,058	109,814,754	**59.3**	67.1	80.5	76.9	100
—	—	**—**	—	—	—	—
92,815,412	93,125,399	**464.1**	444.9	1,270.3	99.7	100
205,135	179,897	**163.7**	29.3	8.5	114.0	100
—	238,200,000	**—**	—	—	—	100
—	—	**—**	—	—	—	—
—	238,200,000	**—**	—	—	—	100
177,478,820	441,320,362	**112.8**	110.6	288.1	40.2	100
115,972,904	105,975,466	**663.4**	619.7	1,341.2	109.4	100
1,386,902	1,303,573	**101.5**	187.8	106.9	106.4	100
—	—	**—**	—	—	—	—
21,770,590	11,546,494	**20.2**	34.9	124.1	188.5	100
92,815,412	93,125,399	**751.0**	698.2	683.9	99.7	100
—	—	**—**	—	—	—	—
55,102,999	57,484,492	**106.8**	115.7	124.5	95.9	100
55,102,999	57,484,492	**106.8**	115.7	124.5	95.9	100
—	—	**—**	—	—	—	—
—	2,228,666	**—**	6.9	2.1	—	100
—	2,228,666	**—**	6.9	2.1	—	100
171,075,903	165,688,624	**461.4**	436.6	901.1	103.3	100
6,402,917	275,631,738	**△ 96.8**	△ 85.4	△ 80.4	2.3	100

資料 3

資　本　的　収　支

科　目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収入	1 資本的収入			
	(1) 企業債	35,300,000	113,800,000	715,700,000
	(2) 他会計負担金	465,611,502	460,363,841	455,401,537
	(3) 工事負担金	—	—	—
	(4) 他会計補助金	—	—	—
	(5) 国庫補助金	—	—	—
	(6) 県補助金	—	—	—
	合計 (A)	500,911,502	574,163,841	1,171,101,537
支出	2 資本的支出			
	(1) 建設改良費	35,316,000	113,962,240	715,823,284
	ア 工事請負費	—	113,962,240	715,823,284
	イ 補償金	—	—	—
	ウ 資産購入費	35,316,000	—	—
	(2) 企業債償還金	465,611,502	460,363,841	455,339,095
	(3) 他会計借入金償還金	—	—	—
	合計 (B)	500,927,502	574,326,081	1,171,162,379
収支差引額 (C=A-B)		△ 16,000	△ 162,240	△ 60,842
その他不足額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
収支不足額 (C-D-E)		△ 16,000	△ 162,240	△ 60,842
補填財源等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	—
	(2) 過年度分損益勘定留保資金	16,000	162,240	60,842
	(3) 当年度分損益勘定留保資金	—	—	—
	合計	16,000	162,240	60,842

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年　度　比　較　表

（単位:円、%）

平成28年度	平成27年度	指数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
6,162,400,000	365,300,000	**9.7**	31.2	195.9	1,686.9	100
136,850,274	70,126,000	**664.0**	656.5	649.4	195.1	100
8,052,794	—	**—**	—	—	—	—
—	—	**—**	—	—	—	—
560,000,000	490,000,000	**—**	—	—	114.3	100
10,140,000	—	**—**	—	—	—	—
6,877,443,068	925,426,000	**54.1**	62.0	126.5	743.2	100
6,767,722,226	892,010,930	**4.0**	12.8	80.2	758.7	100
4,913,986,466	885,731,930	**—**	12.9	80.8	554.8	100
—	6,279,000	**—**	—	—	—	100
1,853,735,760	—	**—**	—	—	—	—
109,797,528	343,390,288	**135.6**	134.1	132.6	32.0	100
—	—	**—**	—	—	—	—
6,877,519,754	1,235,401,218	**40.5**	46.5	94.8	556.7	100
△ 76,686	△ 309,975,218	**0.0**	0.1	0.0	0.0	100
—	—	**—**	—	—	—	—
—	—	**—**	—	—	—	—
△ 76,686	△ 309,975,218	**0.0**	0.1	0.0	0.0	100
—	—	**—**	—	—	—	—
76,686	67,112,848	**0.0**	0.2	0.1	0.1	100
—	242,862,370	**—**	—	—	—	100
76,686	309,975,218	**0.0**	0.1	0.0	0.0	100

資料 4－1

貸借対照表

科目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
資産	**1 固定資産**	**7,610,732,240**	8,274,793,249	8,811,062,013
	(1) 有形固定資産	**7,610,732,240**	8,274,793,249	8,811,062,013
	ア 土地	**241,274,022**	241,274,022	241,274,022
	イ 建物	**8,371,969,910**	8,371,969,910	8,371,969,910
	減価償却累計額	**△ 2,581,713,724**	△ 2,271,528,438	△ 1,963,822,970
	年度末償却未済高	**5,790,256,186**	6,100,441,472	6,408,146,940
	ウ 構築物	**605,415,792**	605,415,792	—
	減価償却累計額	**△ 49,146,005**	△ 1,239,909	—
	年度末償却未済高	**556,269,787**	604,175,883	—
	エ 器械備品	**2,186,741,594**	2,151,425,594	2,151,425,594
	減価償却累計額	**△ 1,163,809,349**	△ 822,523,722	△ 481,238,095
	年度末償却未済高	**1,022,932,245**	1,328,901,872	1,670,187,499
	オ 建設仮勘定	**—**	—	491,453,552
	カ その他有形固定資産	**—**	—	—
	減価償却累計額	**—**	—	—
	年度末償却未済高	**—**	—	—
	2 流動資産	**41,755,362**	47,828,375	413,032,387
	(1) 現金預金	**41,015,818**	46,884,451	411,770,863
	(2) 未収金	**739,544**	943,924	1,261,524
資産合計		**7,652,487,602**	8,322,621,624	9,224,094,400

年　度　比　較　表

（単位:円、%）

平成28年度	(A)－(B)	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
9,500,866,347	△ 664,061,009	**80.1**	87.1	92.7	100
9,500,866,347	△ 664,061,009	**80.1**	87.1	92.7	100
241,274,022	0	**100.0**	100.0	100.0	100
10,928,519,708	0	**76.6**	76.6	76.6	100
△ 3,810,609,463	△ 310,185,286	**67.8**	59.6	51.5	100
7,117,910,245	△ 310,185,286	**81.3**	85.7	90.0	100
73,046,000	0	**828.8**	828.8	―	100
△ 45,253,365	△ 47,906,096	**108.6**	2.7	―	100
27,792,635	△ 47,906,096	**2,001.5**	2,173.9	―	100
4,028,219,598	35,316,000	**54.3**	53.4	53.4	100
△ 1,935,939,623	△ 341,285,627	**60.1**	42.5	24.9	100
2,092,279,975	△ 305,969,627	**48.9**	63.5	79.8	100
21,566,970	―	**―**	―	2,278.7	100
850,000	―	**―**	―	―	100
△ 807,500	―	**―**	―	―	100
42,500	―	**―**	―	―	100
1,962,377,551	△ 6,073,013	**2.1**	2.4	21.0	100
1,956,844,797	△ 5,868,633	**2.1**	2.4	21.0	100
5,532,754	△ 204,380	**13.4**	17.1	22.8	100
11,463,243,898	△ 670,134,022	**66.8**	72.6	80.5	100

資料 4－2

貸 借 対 照 表

科目			令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
負債	**4 固定負債**		**6,945,484,214**	7,391,658,182	7,743,469,684
	(1) 企業債		**6,645,484,214**	7,091,658,182	7,443,469,684
		ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	**6,645,484,214**	7,091,658,182	7,443,469,684
		イ その他の企業債	**—**	—	—
	(2) 他会計借入金		**300,000,000**	300,000,000	300,000,000
	5 流動負債		**482,299,259**	472,887,649	833,247,980
	(1) 一時借入金		**—**	—	—
	(2) 企業債		**481,473,968**	465,611,502	460,363,841
		ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	**481,473,968**	465,611,502	460,363,841
	(3) 未払金		**475,291**	6,567,271	372,395,263
	(4) 預り金		**350,000**	708,876	488,876
	6 繰延収益		**1,351,620,302**	1,318,191,535	1,272,099,939
	(1) 長期前受金		**4,420,503,410**	3,954,891,908	3,494,528,067
	(2) 長期前受金収益化累計額		**△ 3,068,883,108**	△ 2,636,700,373	△ 2,222,428,128
	負債合計		**8,779,403,775**	9,182,737,366	9,848,817,603

年　度　比　較　表

（単位：円、％）

平成28年度	(A)－(B)	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
7,488,133,525	△ 446,173,968	**92.8**	98.7	103.4	100
7,188,133,525	△ 446,173,968	**92.5**	98.7	103.6	100
7,188,133,525	△ 446,173,968	**92.5**	98.7	103.6	100
—	—	**—**	—	—	—
300,000,000	0	**100.0**	100.0	100.0	100
2,378,621,047	9,411,610	**20.3**	19.9	35.0	100
—	—	**—**	—	—	—
455,339,095	15,862,466	**105.7**	102.3	101.1	100
455,339,095	15,862,466	**105.7**	102.3	101.1	100
1,864,257,076	△ 6,091,980	**0.0**	0.4	20.0	100
59,024,876	△ 358,876	**0.6**	1.2	0.8	100
1,999,693,083	33,428,767	**67.6**	65.9	63.6	100
6,771,074,062	465,611,502	**65.3**	58.4	51.6	100
△ 4,771,380,979	△ 432,182,735	**64.3**	55.3	46.6	100
11,866,447,655	△ 403,333,591	**74.0**	77.4	83.0	100

資料 4－3

貸 借 対 照 表

科目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
資本	7 資本金	**629,463,783**	629,463,783	629,463,783
	(1) 資本金	**629,463,783**	629,463,783	629,463,783
	8 剰余金	**△ 1,756,379,956**	△ 1,489,579,525	△ 1,254,186,986
	(1) 資本剰余金	**241,274,022**	241,274,022	241,274,022
	ア 受贈財産評価額	**241,274,022**	241,274,022	241,274,022
	イ 他会計補助金	**―**	―	―
	ウ 他会計負担金	**―**	―	―
	エ 保険差益	**―**	―	―
	オ 寄附金	**―**	―	―
	カ 国庫補助金	**―**	―	―
	キ 県補助金	**―**	―	―
	(2) 利益剰余金（△は欠損金）	**△ 1,997,653,978**	△ 1,730,853,547	△ 1,495,461,008
	ア 当年度未処分利益剰余金（△は当年度未処理欠損金）	**△ 1,997,653,978**	△ 1,730,853,547	△ 1,495,461,008
	資本合計	**△ 1,126,916,173**	△ 860,115,742	△ 624,723,203
負債・資本合計		**7,652,487,602**	8,322,621,624	9,224,094,400

年　度　比　較　表

（単位：円、%）

平成28年度	(A)－(B)	指数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
629,463,783	0	**100.0**	100.0	100.0	100
629,463,783	0	**100.0**	100.0	100.0	100
△ 1,032,667,540	△ 266,800,431	**170.1**	144.2	121.5	100
2,477,032,671	0	**9.7**	9.7	9.7	100
269,405,923	0	**89.6**	89.6	89.6	100
1,032,085,462	—	**—**	—	—	100
1,153,197,271	—	**—**	—	—	100
468,000	—	**—**	—	—	100
1,443,875	—	**—**	—	—	100
20,000,000	—	**—**	—	—	100
432,140	—	**—**	—	—	100
△ 3,509,700,211	△ 266,800,431	**56.9**	49.3	42.6	100
△ 3,509,700,211	△ 266,800,431	**56.9**	49.3	42.6	100
△ 403,203,757	△ 266,800,431	**279.5**	213.3	154.9	100
11,463,243,898	△ 670,134,022	**66.8**	72.6	80.5	100

モーターボート競走事業

1 業務の状況

(1) 売上状況 (資料1 P92～93)

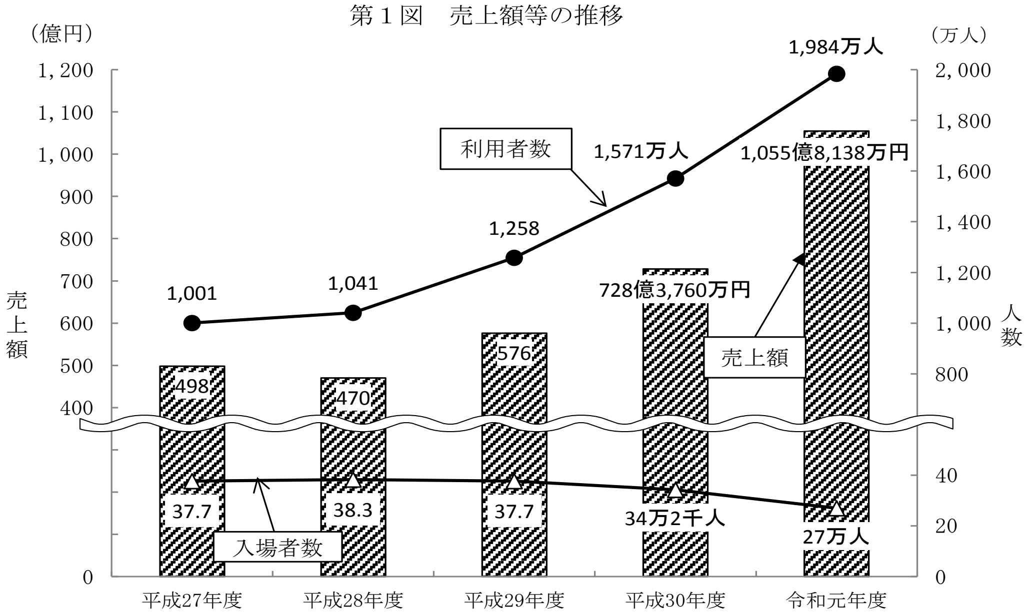
ア 大村開催

令和元年度の売上額は1,055億8,138万円で、利用者数(入場者、電話投票及び前売発売利用者を含む。)は1,984万2,723人、入場者数は27万851人となっている。

令和元年度の売上額は、平成30年度と比べて327億4,378万円(45.0%)増加し、1日平均売上額(売上額を発売実施日数で除した額)も1億5,387万円(40.6%)増加している。また、利用者数は413万893人(26.3%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止(以下「感染症拡大防止」という。)のため2月28日以降の開催を無観客としたことも影響し、入場者数は7万1,692人(20.9%)減少している。

過去5年間の推移を見ると、売上額は平成28年度は減少したものの、平成29年度以降は増加している。また、利用者数は年々増加しているが、入場者数は平成29年度以降減少している。

第1図　売上額等の推移



第1表　本場開催実績

(単位：日、円、人、%)

区　分	**令和元年度**	平成30年度	前年度比較	
			増　減	増減率
開催日数	**198**	192	6	3.1
売上額	**105,581,382,000**	72,837,601,800	32,743,780,200	45.0
発売額	**107,317,762,000**	73,401,069,200	33,916,692,800	46.2
返還額	**1,736,380,000**	563,467,400	1,172,912,600	208.2
1日平均売上額	**533,239,303**	379,362,509	153,876,794	40.6
入場料	**15,996,700**	17,844,400	△ 1,847,700	△ 10.4
入場者数	**270,851**	342,543	△ 71,692	△ 20.9
※1日平均入場者数	**1,513**	1,784	△ 271	△ 15.2
利用者数	**19,842,723**	15,711,830	4,130,893	26.3

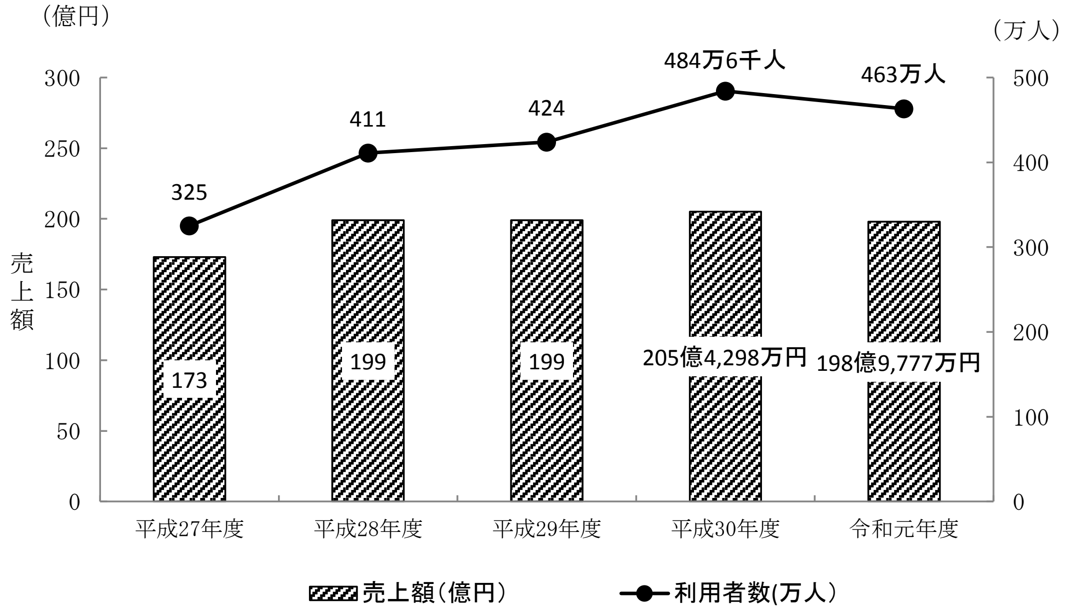
※　令和元年度の1日平均入場者数は、無観客開催の19日を除く179日で算出

イ　特別発売(場間場外発売)

令和元年度の売上額は 198 億 9,777 万円で、利用者数は 463 万 304 人となっている。

感染症拡大防止のため 2 月 28 日以降は発売を行わなかった影響により、令和元年度の売上額は平成 30 年度と比べて 6 億 4,520 万円(3.1%)減少し、利用者数も平成 30 年度と比べて 21 万 5,806 人(4.5%)減少したものの、1 日平均売上額は 6,029 万円で、平成 30 年度と比べて 323 万円(5.7%)増加している。

第2図　売上額及び利用者数の推移



第2表　特別発売実績

(単位：日、円、人、%)

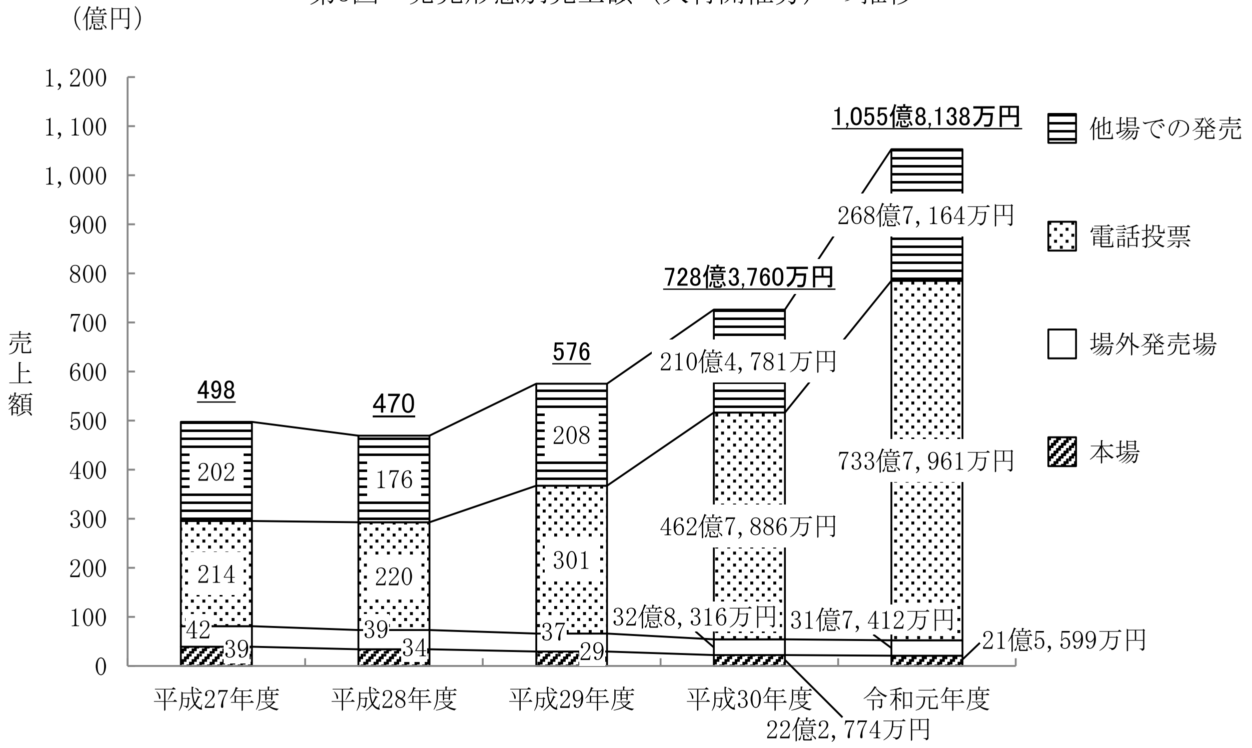
区　　分	令和元年度	平成30年度	前年度比較 増減	前年度比較 増減率
発売実施日数	**330**	360	△ 30	△ 8.3
売上額	**19,897,777,000**	20,542,980,600	△ 645,203,600	△ 3.1
発売額	**20,129,540,200**	20,808,427,500	△ 678,887,300	△ 3.3
返還額	**231,763,200**	265,446,900	△ 33,683,700	△ 12.7
1日平均売上額	**60,296,294**	57,063,835	3,232,459	5.7
利用者数	**4,630,304**	4,846,110	△ 215,806	△ 4.5

ウ　発売状況

令和元年度の大村開催分と特別発売分を合わせた売上額は 1,254 億 7,915 万円で、利用者数は 2,447 万 3,027 人である。

令和元年度の売上額は、平成 30 年度（933 億 8,058 万円）と比べて 320 億 9,857 万円(34.4%)増加している。大村開催分の売上額を見ると、感染症拡大防止の影響もあり、「本場」が 7,175 万円（3.2%)、「場外発売場」が 1 億 904 万円(3.3%)減少している。一方、「電話投票」は 271 億 74 万円(58.6%)、「他場での発売」は 58 億 2,382 万円(27.7%)増加している。

第3図　発売形態別売上額（大村開催分）の推移



（注）本場はブルードラゴンの数値を含んだものである。

第3表　発売形態別売上額の状況

（単位：万円、%）

区　分	令和元年度			平成30年度			増　減　率		
	本場開催	**特別発売**	**合計**	本場開催	特別発売	合計	本場開催	特別発売	合計
本　　場	**181,828**	**57,135**	**238,963**	186,604	76,356	262,961	△ 2.6	△ 25.2	△ 9.1
ブ ル ー ド ラ ゴ ン	**33,771**	**212,160**	**245,932**	36,169	223,516	259,686	△ 6.6	△ 5.1	△ 5.3
ＢＴＳ前売場外おおむら	**30,183**	**176,045**	**206,228**	35,040	198,384	233,424	△ 13.9	△ 11.3	△ 11.7
Ｂ Ｔ Ｓ 長 崎 五 島	**10,445**	**60,666**	**71,111**	13,340	64,450	77,791	△ 21.7	△ 5.9	△ 8.6
Ｂ Ｔ Ｓ 長 崎 時 津	**49,947**	**321,520**	**371,468**	58,785	358,148	416,933	△ 15.0	△ 10.2	△ 10.9
Ｂ Ｔ Ｓ オ ラ レ 島 原	**17,884**	**88,238**	**106,123**	20,937	90,400	111,337	△ 14.6	△ 2.4	△ 4.7
Ｂ Ｔ Ｓ 長 崎 波 佐 見	**23,941**	**206,164**	**230,106**	25,652	215,374	241,027	△ 6.7	△ 4.3	△ 4.5
Ｂ Ｔ Ｓ 長 崎 佐 々	**23,121**	**124,977**	**148,099**	21,629	129,017	150,646	6.9	△ 3.1	△ 1.7
Ｂ Ｔ Ｓ 松 浦	**11,580**	**82,870**	**94,451**	12,173	98,097	110,271	△ 4.9	△ 15.5	△ 14.3
Ｂ Ｔ Ｓ 金 峰	**19,016**	**(194,553)**	**19,016**	19,600	(219,827)	19,600	△ 3.0	(△11.5)	△ 3.0
Ｂ Ｔ Ｓ 天 文 館	**43,922**	**(407,555)**	**43,922**	38,921	(399,658)	38,921	12.8	(2.0)	12.8
ＢＴＳオラレ志布志	**9,756**	**73,129**	**82,885**	10,676	80,682	91,358	△ 8.6	△ 9.4	△ 9.3
Ｂ Ｔ Ｓ さ つ ま 川 内	**11,228**	**74,306**	**85,535**	11,194	74,498	85,692	0.3	△ 0.3	△ 0.2
Ｂ Ｔ Ｓ 長 洲	**33,511**	**255,720**	**289,232**	36,056	265,220	301,277	△ 7.1	△ 3.6	△ 4.0
Ｂ Ｔ Ｓ 鹿 島	**22,751**	**168,179**	**190,930**	24,308	180,150	204,458	△ 6.4	△ 6.6	△ 6.6
Ｂ Ｔ Ｓ 由 布	**7,024**	**54,710**	**61,735**	―	―	―	皆増	皆増	皆増
Ｂ Ｔ Ｓ 加 治 木	**3,096**	**33,950**	**37,047**	―	―	―	皆増	皆増	皆増
場 外 発 売 場	**317,412**	**1,720,481**	**2,037,894**	328,316	1,754,425	2,082,742	△ 3.3	△ 1.9	△ 2.2
電 話 投 票	**7,337,961**	**―**	**7,337,961**	4,627,886	―	4,627,886	58.6	―	58.6
他 場 で の 発 売	**2,687,164**	**―**	**2,687,164**	2,104,781	―	2,104,781	27.7	―	27.7
合　　計	**10,558,138**	**1,989,777**	**12,547,915**	7,283,760	2,054,298	9,338,058	45.0	△ 3.1	34.4

（注）ＢＴＳ金峰及びＢＴＳ天文館（芦屋と共同）の特別発売分は参考値であり、合計に含まない。

全国ボートレース場の売上状況

（単位：万円、%）

ボートレース場	令和元年度			平成30年度			比　較	
	開催日数	売上額	売上順位	開催日数	売上額	売上順位	増減額	増減率
住之江 ☆	186	11,164,054	1	186	10,334,620	1	829,433	8.0
大村 ☆	**198**	**10,558,138**	**2**	192	7,283,760	6	3,274,378	45.0
蒲郡 ☆	192	10,137,310	3	192	9,196,085	2	941,225	10.2
桐生 ☆	194	9,824,251	4	194	8,707,331	4	1,116,920	12.8
丸亀 ☆	192	8,875,904	5	198	8,909,061	3	△ 33,156	△ 0.4
若松 ☆	186	8,401,254	6	188	7,888,765	5	512,489	6.5
下関 ☆	179	7,973,428	7	180	7,087,148	7	886,280	12.5
徳山	198	6,418,629	8	198	5,201,770	11	1,216,858	23.4
平和島	186	6,341,431	9	186	6,186,813	10	154,617	2.5
戸田	185	5,947,878	10	192	6,446,144	8	△ 498,265	△ 7.7
芦屋	192	5,936,350	11	198	6,261,716	9	△ 325,366	△ 5.2
唐津	192	5,777,443	12	186	4,714,706	14	1,062,737	22.5
多摩川	186	5,325,626	13	183	4,404,923	15	920,702	20.9
尼崎	186	5,238,907	14	186	4,920,508	13	318,398	6.5
福岡	190	5,051,777	15	186	4,373,281	16	678,496	15.5
浜名湖	196	4,994,945	16	200	4,987,037	12	7,907	0.2
宮島	198	4,988,764	17	198	3,680,595	23	1,308,168	35.5
常滑	200	4,973,070	18	200	3,584,653	24	1,388,417	38.7
児島	198	4,794,712	19	198	3,866,839	19	927,873	24.0
江戸川	180	4,695,982	20	180	4,079,448	17	616,533	15.1
三国	192	4,519,313	21	192	3,755,140	21	764,172	20.4
鳴門	180	4,470,878	22	180	3,876,880	18	593,997	15.3
琵琶湖	186	4,011,337	23	186	3,823,225	20	188,112	4.9
津	192	3,927,852	24	192	3,708,806	22	219,045	5.9
合計	4,564	154,349,245		4,571	137,279,264		17,069,981	12.4

（注）☆は、ナイター開催を実施しているボートレース場である。

（2） 施設の整備状況

ロイヤルスタンド棟増築及び内部改修工事、10 場併売対応工事などを実施している。

主なものは、外向前売発売所の移転に伴いロイヤルスタンド棟増築及び内部改修工事 6 億 5,478 万円を、売上拡大のため 10 場併売対応工事 1 億 2,011 万円を実施している。

また、ボートレースチケットショップ由布の開設のため、ボートレース情報提供システム等導入 5,502 万円、投票機器等設置工事 2,761 万円などを実施している。

その他、競走水面周辺整備工事（防風ネット・うねり対策）5,027 万円、競走水面周辺整備工事その２（消波フロート・浮き桟橋）2,802 万円、西側防風施設防風ネット取替工事 4,735 万円、ナイター照明設備投光器及びルーバー増設工事 3,740 万円などを実施している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 1,315 億 2,242 万円で、予算額を 49 億 1,854 万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 1,232 億 7,590 万円で、予算額を 63 億 632 万円下回っている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは営業収益であり、感染症拡大防止のため 2 月 28 日以降の発売が電話及びインターネットのみとなった影響により舟券収益や特別発売収益が見込みを下回ったことによるものである。

第4表 予算の執行状況（収益的収入）

（単位：円、％）

区分	予算額	決算額	増減額	執行率
営業収益	136,364,862,000	**131,463,784,242**	△ 4,901,077,758	96.4
舟券収益	109,176,128,000	**107,317,762,000**	△ 1,858,366,000	98.3
特別発売収益	26,765,476,000	**23,652,895,961**	△ 3,112,580,039	88.4
その他営業収益	423,258,000	**493,126,281**	69,868,281	116.5
営業外収益	76,112,000	**58,468,640**	△ 17,643,360	76.8
特別利益	1,000	**176,197**	175,197	17,619.7
モーターボート競走事業収益	136,440,975,000	**131,522,429,079**	△ 4,918,545,921	96.4

（注）金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

感染症拡大防止による発売額の減少に伴う舟券払戻金及び舟券返還金の減少により、営業費用の実施費及び特別発売実施費において不用額が生じたため、総費用においても不用額が発生している。

第5表 予算の執行状況（収益的支出）

（単位：円、％）

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	129,557,087,000	**123,261,073,651**	6,296,013,349	95.1
実施費	102,156,231,275	**99,169,074,777**	2,987,156,498	97.1
特別発売実施費	24,942,000,044	**22,008,946,085**	2,933,053,959	88.2
専用場外発売実施費	1,054,463,398	**725,750,145**	328,713,253	68.8
総係費	415,391,092	**368,357,253**	47,033,839	88.7
減価償却費	914,592,507	**914,592,507**	0	100.0
資産減耗費	74,408,684	**74,352,884**	55,800	99.9
営業外費用	15,142,000	**14,830,405**	311,595	97.9
特別損失	1,000	**0**	1,000	0.0
予備費	10,000,000	**0**	10,000,000	0.0
モーターボート競走事業費用	129,582,230,000	**123,275,904,056**	6,306,325,944	95.1

（注）金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出（資料3 P96～97）

資本的収入は、決算額 591 万円で、予算額を 288 万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 80 億 5,810 万円で、不用額 18 億 7,289 万円となっている。

ア 資本的収入

ボートレースチケットショップオラレ志布志の有料席の映像配信設備、投票機器などの更新に伴う志布志市からの負担金 591 万円である。

第6表　予算の執行状況（資本的収入）

（単位：円、％）

区　分	予　算　額	**決　算　額**	増　減　額	執　行　率
建設改良負担金	8,800,000	**5,918,400**	△ 2,881,600	67.3
資本的収入	8,800,000	**5,918,400**	△ 2,881,600	67.3

（注）金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

令和元年度予算に定めた当年度利益剰余金の処分（以下「予定処分」という。）により一般会計繰出金 40 億円を繰り出し、建設改良積立金を取り崩した 13 億円を財政調整基金へ繰り入れている。また、不用額の主なものは、投資費及び予備費に係る執行残である。

第7表　予算の執行状況（資本的支出）

（単位：円、％）

区　分	予　算　額	**決　算　額**	不　用　額	執　行　率
建設改良費	1,869,070,200	**1,796,174,592**	72,895,608	96.1
投資	3,000,001,000	**1,300,006,546**	1,699,994,454	43.3
企業債償還金	961,927,000	**961,924,631**	2,369	100.0
利益剰余金繰出金	4,000,000,000	**4,000,000,000**	0	100.0
予備費	100,000,000	**0**	100,000,000	0.0
資本的支出	9,930,998,200	**8,058,105,769**	1,872,892,431	81.1

（注）金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補塡財源

資本的収入の決算額 591 万円から資本的支出の決算額 80 億 5,810 万円を差し引いた収支不足額 80 億 5,218 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額で補塡している。

エ 損益勘定留保資金等

令和元年度において、資本的収支不足額 80 億 5,218 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（1 億 2,706 万円）、建設改良積立金（6 億 4,227 万円）、減債積立金（55 億 956 万円のうち 9 億 6,192 万円）、過年度分損益勘定留保資金（17 億 9,786 万円）、当年度分損益勘定留保資金（9 億 6,108 万円のうち 5 億 2,306 万円）及び当年度利益剰余金処分額（40 億円）で補塡し、年度末の損益勘定留保資金等は、104 億 512 万円となっている。

第8表　損益勘定留保資金等の状況

（単位：円）

過年度分（平成30年度分）損益勘定留保資金 (A)	当年度分（令和元年度分）消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (B)	当年度分（令和元年度分）損益勘定留保資金 (C)	減債積立金 (D)	建設改良積立金 (E)	当年度（令和元年度分）利益剰余金 (F)	補填財源使用額 (G)	令和元年度末損益勘定留保資金等 (A+B+C+D+E+F-G)
1,797,864,204	127,062,678	961,088,008	5,509,562,089	642,271,405	9,419,462,345	8,052,187,369	10,405,123,360

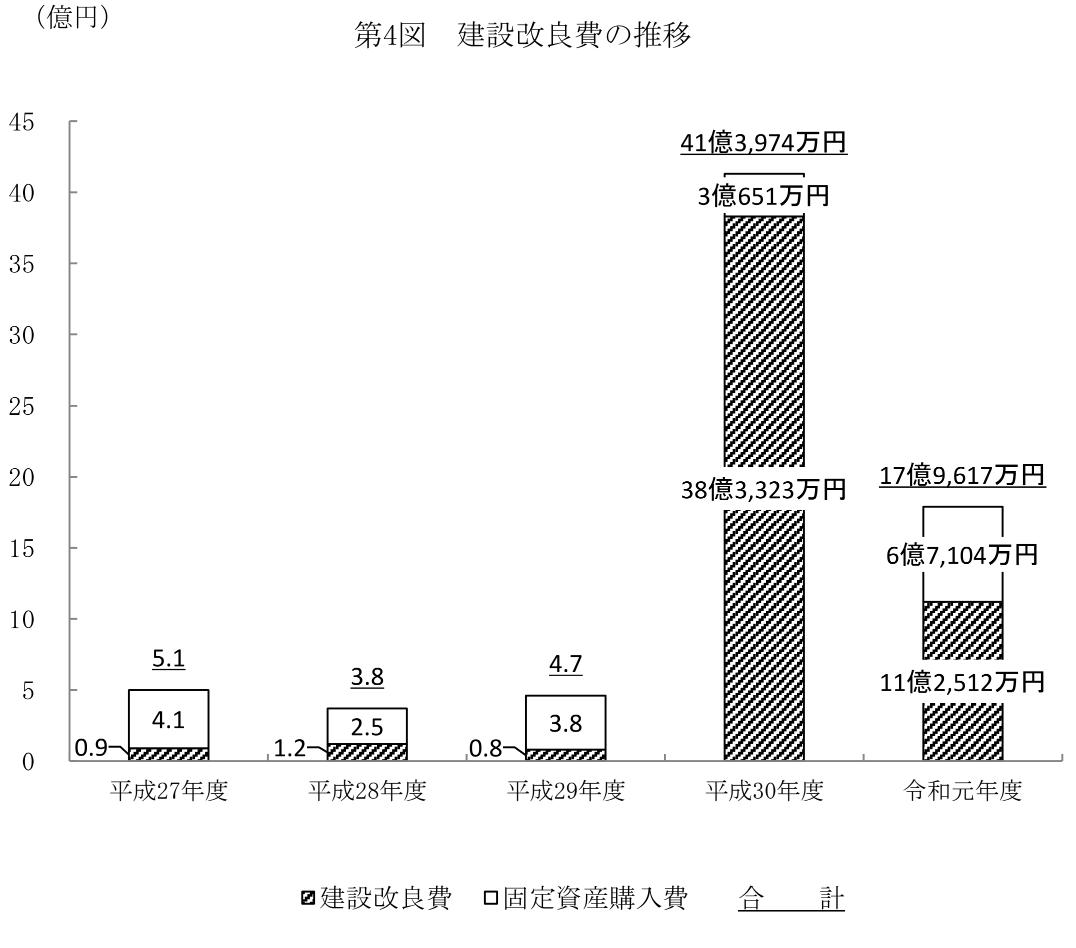
（注）(G)の内訳は、(A)及び(B)の全額、(C)のうち523,064,451円、(D)のうち961,924,631円、(E)の全額並びに(F)のうち4,000,000,000円である。

（3） 建設改良費の状況 （資料 3 P96～97）

令和元年度の建設改良費は 17 億 9,617 万円で、主な内容はロイヤルスタンド棟増築及び内部改修工事及び 10 場併売対応工事である。

平成 30 年度にナイター設備に係る工事等を実施したため、令和元年度の建設改良費は平成 30 年度と比べて大幅に減少している。一方、固定資産購入費は増加している。

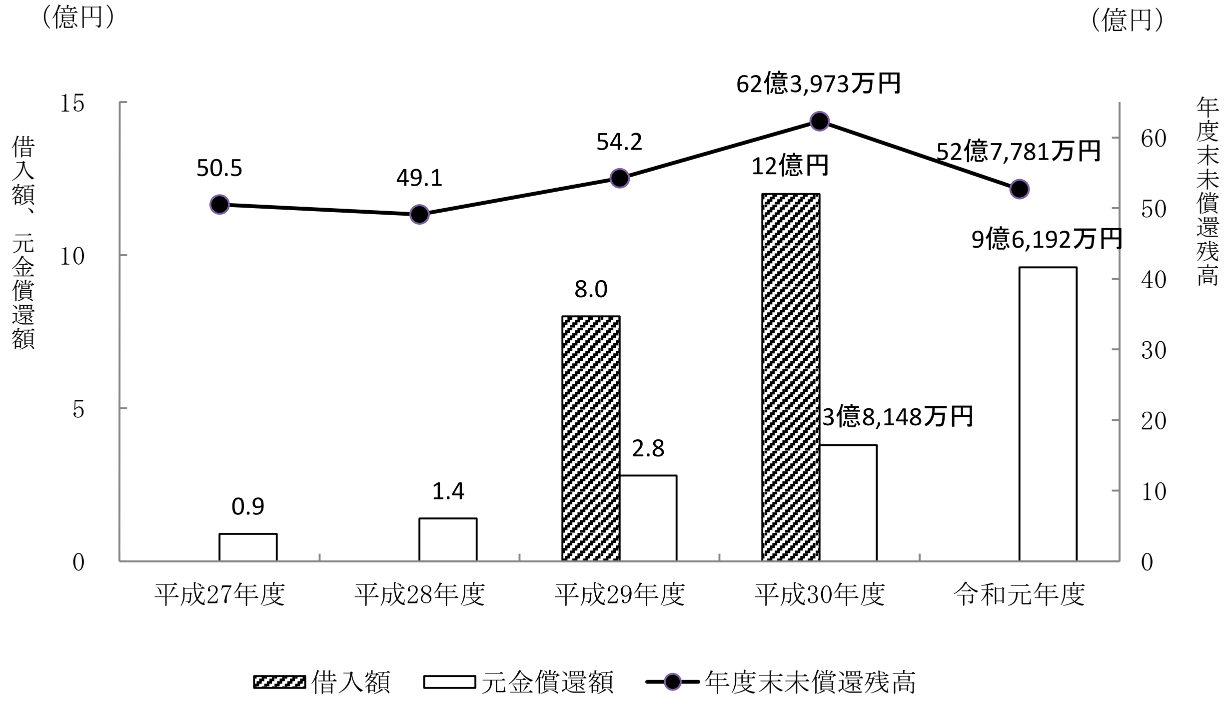
第4図　建設改良費の推移



(4) 企業債の状況

令和元年度において、企業債の借入れは行わず、9億6,192万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は52億7,781万円となっている。

第5図　企業債未償還残高等の推移



第9表　企業債の状況

(単位:円)

借　入　先	前年度末残高	**当年度借入高**	当年度償還高	当年度末残高
(一財)BOATRACE振興会	4,239,737,995	0	741,924,631	3,497,813,364
(株)親和銀行	2,000,000,000	0	220,000,000	1,780,000,000
合　　計	6,239,737,995	0	961,924,631	5,277,813,364

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料2 P94～95)

令和元年度においては、収益が 1,315 億 1,657 万円、費用が 1,233 億 9,711 万円で、その結果、収支は 81 億 1,946 万円の純利益となっている。

ア 収 益

収益が平成 30 年度と比べて 332 億 4,121 万円(33.8%)増加したのは、主に営業収益の舟券収益が 339 億 1,669 万円(46.2%)増加したことによるものである。

イ 費 用

費用が平成 30 年度と比べて 301 億 3,730 万円(32.3%)増加したのは、主に舟券の売上増加に伴う払戻金の増加等により実施費が 303 億 7,845 万円(44.6%)増加したことによるものである。

ウ 損 益

令和元年度の収支は、81 億 1,946 万円の純利益となっており、平成 30 年度と比べて 31 億 390 万円(61.9%)増加している。

第10表　損益計算書

(単位：円、%)

区　　分	**令和元年度**	平成30年度	増減額	増減率
営業収益	**131,459,282,553**	98,201,556,230	33,257,726,323	33.9
舟券収益	**107,317,762,000**	73,401,069,200	33,916,692,800	46.2
特別発売収益	**23,652,895,961**	24,433,956,030	△ 781,060,069	△ 3.2
その他営業収益	**488,624,592**	366,531,000	122,093,592	33.3
営業外収益	**57,118,253**	73,808,607	△ 16,690,354	△ 22.6
諸使用料	**13,429,097**	13,607,673	△ 178,576	△ 1.3
受取利息及び配当金	**5,978,565**	4,115,128	1,863,437	45.3
長期前受金戻入	**27,857,383**	44,358,371	△ 16,500,988	△ 37.2
雑収益	**9,853,208**	11,727,435	△ 1,874,227	△ 16.0
特別利益	**176,197**	―	176,197	皆増
過年度損益修正益	**176,197**	―	176,197	皆増
その他特別利益	**―**	―	―	―
総収益(A)	**131,516,577,003**	98,275,364,837	33,241,212,166	33.8
営業費用	**122,355,573,923**	92,374,857,031	29,980,716,892	32.5
実施費	**98,442,097,009**	68,063,645,676	30,378,451,333	44.6
特別発売実施費	**21,881,434,383**	22,533,849,795	△ 652,415,412	△ 2.9
専用場外発売実施費	**678,089,414**	693,344,777	△ 15,255,363	△ 2.2
総係費	**365,007,726**	364,816,114	191,612	0.1
減価償却費	**914,592,507**	697,090,484	217,502,023	31.2
資産減耗費	**74,352,884**	22,110,185	52,242,699	236.3
営業外費用	**1,041,540,735**	884,398,486	157,142,249	17.8
雑支出	**1,030,509,330**	876,912,303	153,597,027	17.5
支払利息	**11,031,405**	7,486,183	3,545,222	47.4
特別損失	**―**	554,066	△ 554,066	皆減
過年度損益修正損	**―**	554,066	△ 554,066	皆減
総費用(B)	**123,397,114,658**	93,259,809,583	30,137,305,075	32.3
純利益(△純損失)(A－B)	**8,119,462,345**	5,015,555,254	3,103,907,091	61.9

(2) 収益について

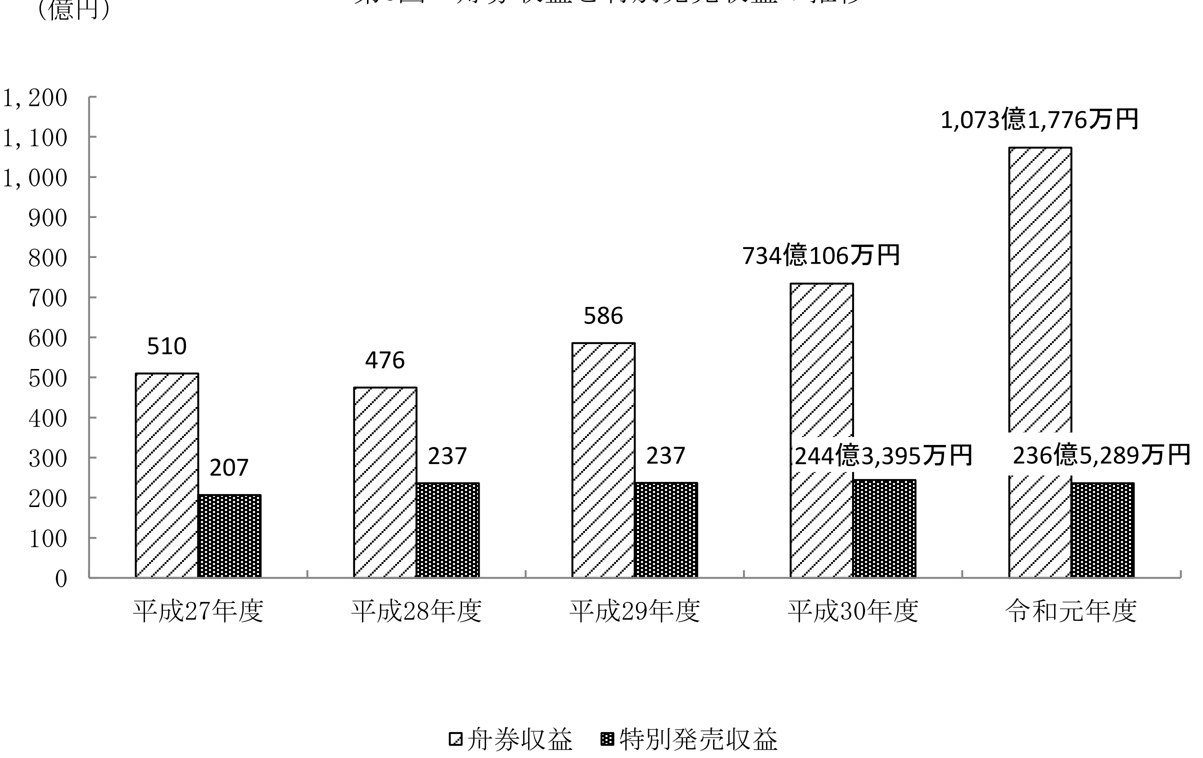
ア 舟券収益等の状況

令和元年度の舟券収益は 1,073 億 1,776 万円で、平成 30 年度と比べて 339 億 1,669 万円(46.2%)増加している。特別発売収益は 236 億 5,289 万円で、7 億 8,106 万円(3.2%)減少している。

令和元年度の舟券収益が平成 30 年度と比べて増加したのは、ＳＧボートレースメモリアルの開催に加え、平成 30 年 9 月 23 日から移行したナイターレースを１年間を通して開催したことにより、発売額が増加したことによるものである。

特別発売収益が平成 30 年度と比べて減少したのは、感染症拡大防止のため 2 月 28 日以降は発売を行わなかったことによるものである。

第6図　舟券収益と特別発売収益の推移



(3) 費用について

ア 開催臨時従事員の賃金等の状況

令和元年度の開催臨時従事員の賃金等は、2 億 2,755 万円(1 人当たり 316 万円)となっている。過去 5 年間の年間支払総額の推移を見ると、年々減少している。

令和元年度末における開催臨時従事員数は、平成 30 年度末と比べて 4 人(5.3%)減少し、72 人となっている。

平成 27 年度を 100 とした場合のすう勢比は、売上額が 73.2%、従事員数が 79.1%、賃金の年間支払総額が 80.2%となっている。

第11表　売上額と開催臨時従事員数及び賃金等の比較

（単位：千円、人、%）

区分 / 年度	売上額 金額 (A)	売上額 すう勢比	従事員数 年度末従事員数	従事員数 すう勢比	賃金等 年間支払総額 (B)	賃金等 すう勢比	賃金等 1人平均 年間賃金等	賃金等 1人平均 すう勢比	売上額に占める賃金の比率 (B)/(A)×100
平成27年度	9,439,171	100.0	91	100.0	283,814	100.0	3,119 (3,019)	100.0 (100.0)	3.0
平成28年度	8,937,545	94.7	90	98.9	275,079	96.9	3,056 (3,023)	98.0 (100.1)	3.1
平成29年度	8,244,861	87.3	84	92.3	263,721	92.9	3,140 (3,067)	100.7 (101.6)	3.2
平成30年度	7,560,722	80.1	76	83.5	241,223	85.0	3,174 (3,015)	101.8 (99.9)	3.2
令和元年度	**6,911,244**	**73.2**	**72**	**79.1**	**227,555**	**80.2**	**3,160 (3,034)**	**101.3 (100.5)**	**3.3**

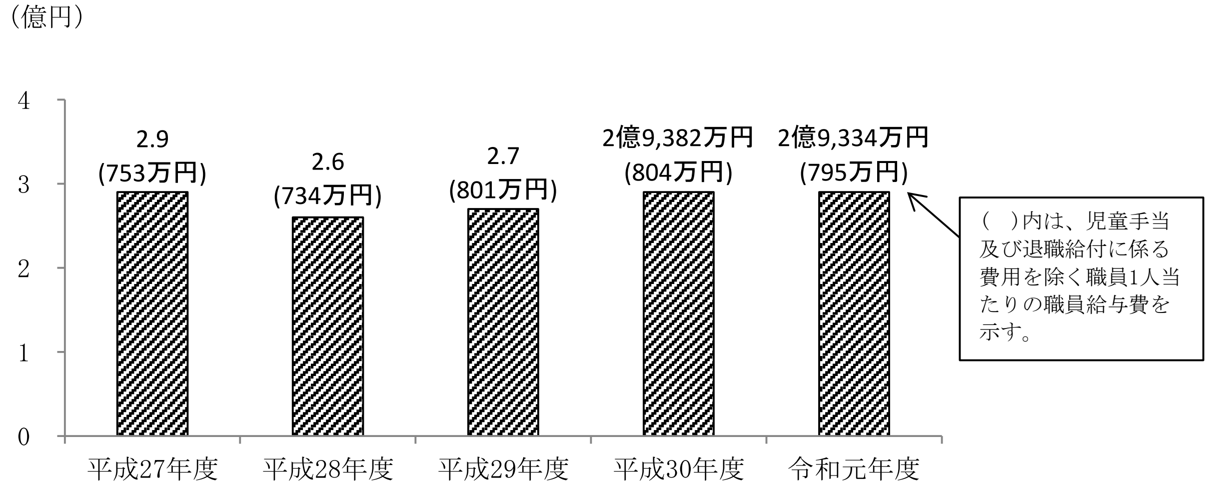
(注)　1 賃金等は、賃金、一時金、特別レース手当、法定福利費等で、退職手当は含まない。
　　　2 ( )は賃金の年間支払総額を年間月平均支払人員(当年度は75人)で除したものである.
　　　3 売上額の金額は、本場、ブルードラゴン及び前売場外おおむらの売上額を合計したものである。

イ　職員給与費の状況

令和元年度の職員給与費(損益勘定)は、2 億 9,334 万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は 795 万円となっている。

令和元年度の職員給与費は、平成 30 年度と比べて 47 万円(0.2%)減少している。職員数は 1 人増加している。

第7図　職員給与費の推移



第12表　職員数の推移

(単位：人)

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(A)	**令和元年度(B)**	増　減(B-A)
損益勘定	32　(8)	32　(8)	32　(7)	32　(7)	**33　(6)**	1 (△1)
資本勘定	0　(0)	0　(0)	0　(0)	0　(0)	**0　(0)**	0　(0)
職員数合計	32　(8)	32　(8)	32　(7)	32　(7)	**33　(6)**	1 (△1)

(注) 1 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。
　　2 (　)は競艇企業局独自採用職員数の再掲である。

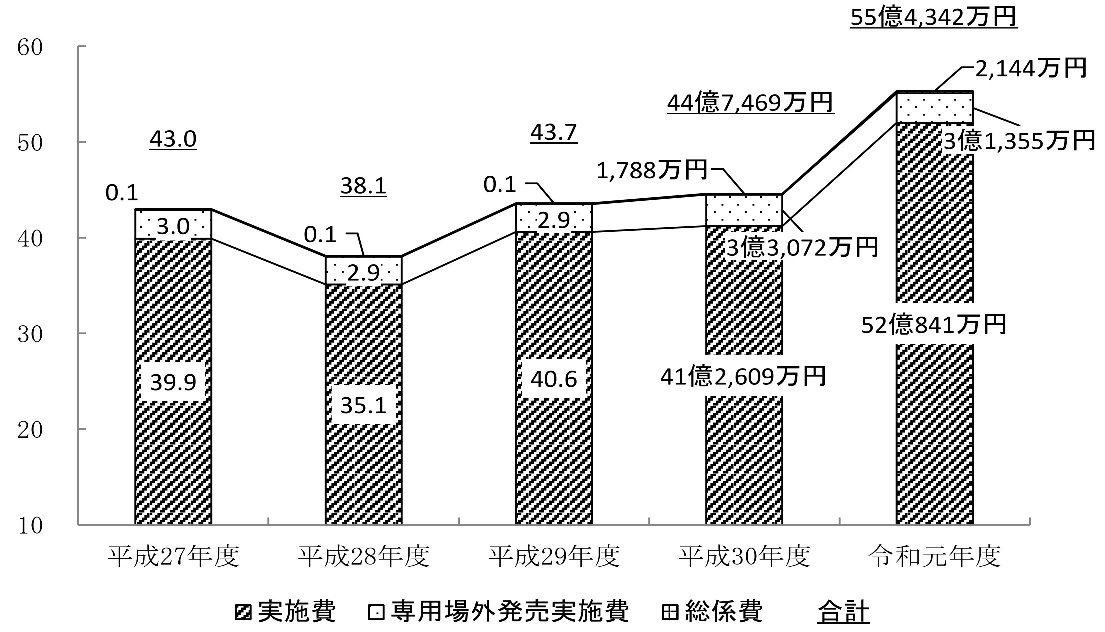
ウ　委託料の状況

令和元年度のレース開催、施設の維持管理等に係る委託料は、55 億 4,342 万円となっている。

令和元年度の委託料は、平成 30 年度と比べて 10 億 6,872 万円(23.9%)の増となっている。

これは主に、他場での委託発売額が増加したことにより、実施費の場外発売事務委託料が増加したことによるものである。

第8図　委託料の推移

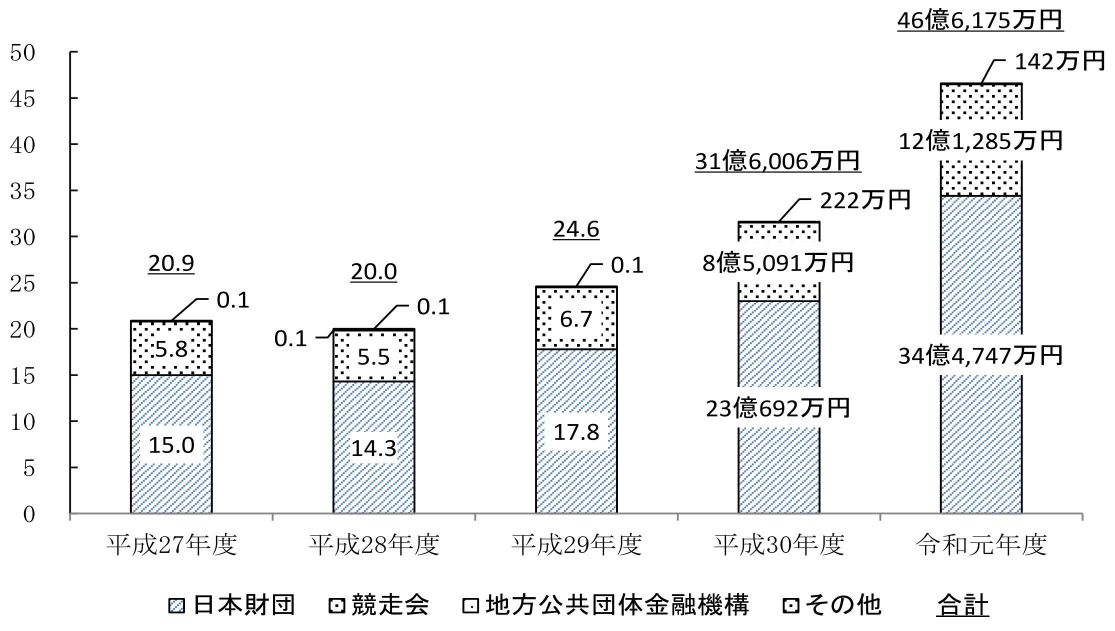


エ　交付金等の状況

令和元年度の交付金等は、46 億 6,175 万円で、平成 30 年度と比べて 15 億 168 万円(47.5%)増加している。

令和元年度は舟券売上額が増加したことにより、平成 30 年度と比べて日本財団交付金は 11 億 4,055 万円(49.4%)増の 34 億 4,747 万円、競走会交付金は 3 億 6,193 万円(42.5%)増の 12 億 1,285 万円、その他公益性の高い事業を実施する公益団体等への交付金は 80 万円(36.1%)減の 142 万円となっている。なお、地方公共団体金融機構への納付金はなかった。

第9図　交付金等の推移



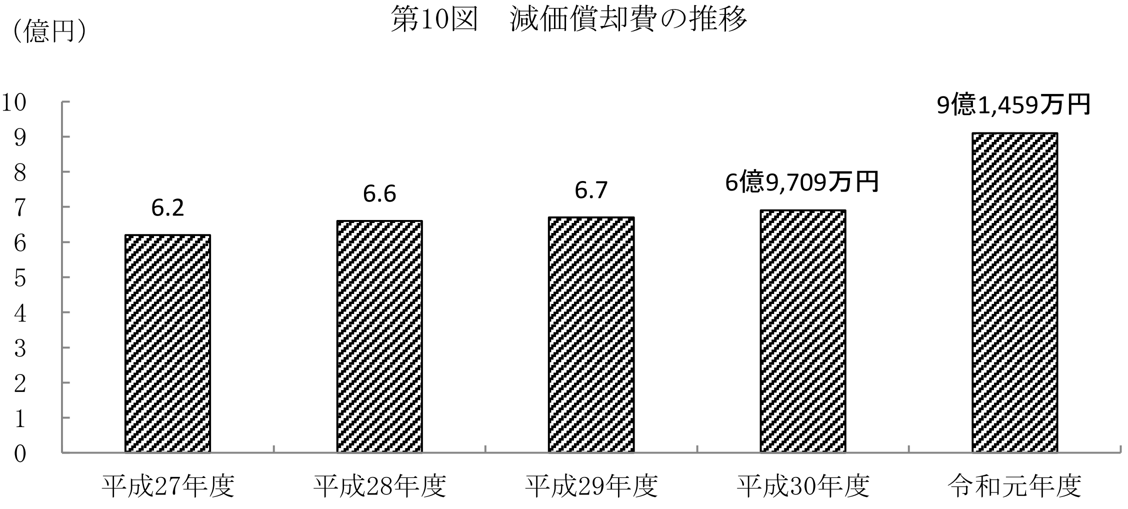
オ　減価償却費の状況

令和元年度の減価償却費は、9 億 1,459 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると年々増加している。

令和元年度の減価償却費は、平成 30 年度と比べて 2 億 1,750 万円(31.2%)増加している。

これは主に建物付属設備及び構築物の減価償却が増加したことによるものである。

第10図　減価償却費の推移

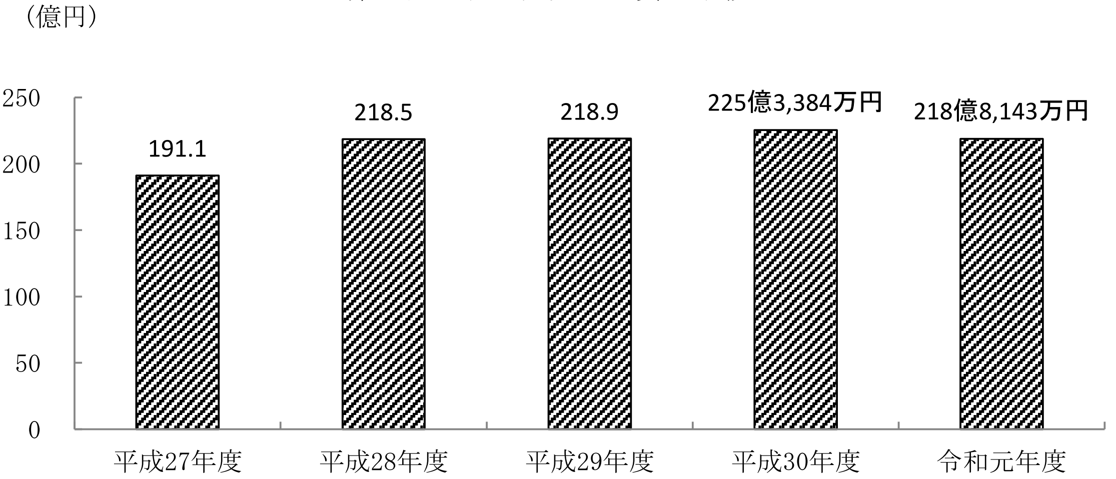


カ　特別発売実施費の状況

令和元年度の特別発売実施費は、218 億 8,143 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると平成 30 年度まで増加していたが、令和元年度に減少している。

令和元年度の特別発売実施費は、平成 30 年度と比べて 6 億 5,241 万円（2.9%）減少している。これは、主に感染症拡大防止のため特別発売売上額が減少したことにより、舟券払戻金が減少したことによるものである。

第11図　特別発売実施費の推移



4 財政状態

(1) 資産･負債･資本の状況 (資料 4-1,2,3 P98～103)

令和元年度の資産は 310 億 585 万円、負債は 76 億 1,770 万円、資本は 233 億 8,815 万円となっている。

資産が平成 30 年度と比べて 46 億 4,569 万円(17.6%)増加したのは、主に予定処分による一般会計繰出金により流動資産が増加したこと及び財政調整基金の積立てにより固定資産が増加したことによるものである。

負債が平成 30 年度と比べて 23 億 1,377 万円(23.3%)減少したのは、主に未払金が減少したことにより流動負債が減少したこと及び企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

資本が平成 30 年度と比べて 69 億 5,946 万円(42.4%)増加したのは、損益計算により当年度純利益が発生し、利益剰余金が増加したことによるものである。

第13表　貸借対照表

(単位：円、%)

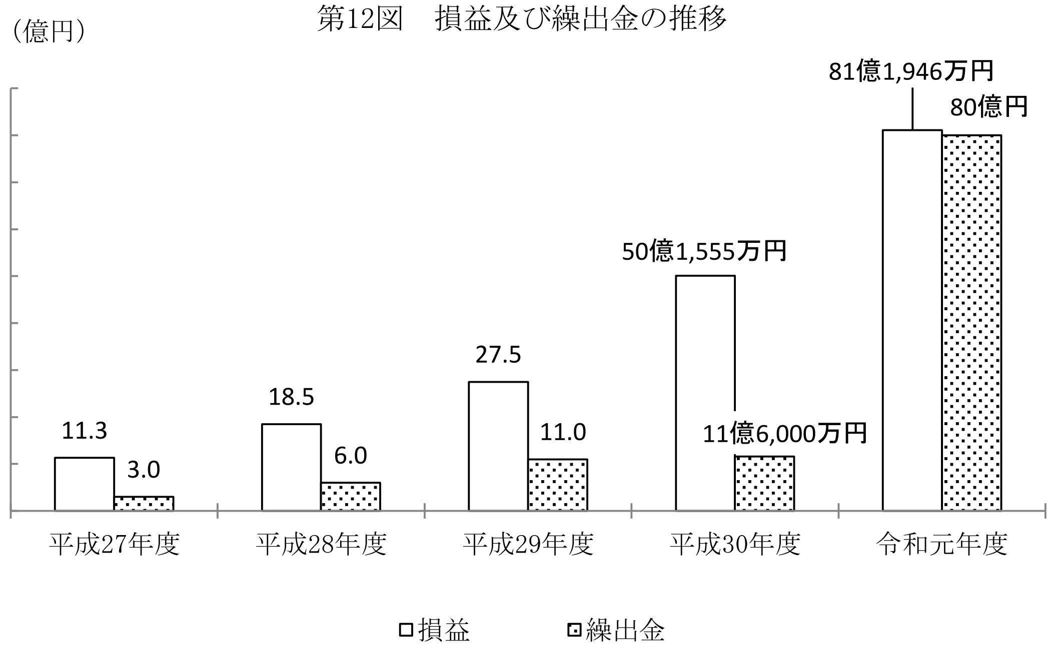
区　分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
●資　産				
固定資産	**14,680,737,489**	13,074,700,086	1,606,037,403	12.3
有形固定資産	**13,034,860,931**	12,726,232,782	308,628,149	2.4
その他	**1,645,876,558**	348,467,304	1,297,409,254	372.3
流動資産	**16,325,119,469**	13,285,465,849	3,039,653,620	22.9
現金預金	**12,277,007,338**	11,451,445,908	825,561,430	7.2
未収金	**42,378,367**	1,834,019,941	△ 1,791,641,574	△ 97.7
前払金	**5,733,764**	―	5,733,764	皆増
一般会計繰出金	**4,000,000,000**	―	4,000,000,000	皆増
合計	**31,005,856,958**	26,360,165,935	4,645,691,023	17.6
●負　債				
固定負債	**5,149,244,028**	6,087,356,943	△ 938,112,915	△ 15.4
企業債	**4,775,718,320**	5,637,657,687	△ 861,939,367	△ 15.3
リース債務	**77,241,208**	161,504,344	△ 84,263,136	△ 52.2
引当金	**296,284,500**	288,194,912	8,089,588	2.8
流動負債	**2,210,069,789**	3,563,416,207	△ 1,353,346,418	△ 38.0
企業債	**502,095,044**	602,080,308	△ 99,985,264	△ 16.6
リース債務	**84,263,136**	124,611,660	△ 40,348,524	△ 32.4
未払金	**1,566,793,627**	2,780,216,580	△ 1,213,422,953	△ 43.6
引当金	**36,441,521**	35,476,903	964,618	2.7
その他	**20,476,461**	21,030,756	△ 554,295	△ 2.6
繰延収益	**258,392,136**	280,704,125	△ 22,311,989	△ 7.9
計	**7,617,705,953**	9,931,477,275	△ 2,313,771,322	△ 23.3
●資　本				
資本金	**7,816,036,817**	7,816,036,817	0	0.0
資本金	**7,816,036,817**	7,816,036,817	0	0.0
剰余金	**15,572,114,188**	8,612,651,843	6,959,462,345	80.8
資本剰余金	**818,349**	818,349	0	0.0
利益剰余金(△は欠損金)	**15,571,295,839**	8,611,833,494	6,959,462,345	80.8
計	**23,388,151,005**	16,428,688,660	6,959,462,345	42.4
合計	**31,005,856,958**	26,360,165,935	4,645,691,023	17.6

(2) 利益剰余金等の状況

令和元年度は純利益が生じた結果、当年度未処分利益剰余金が 81 億 1,946 万円となっている。

令和元年度の当年度未処分利益剰余金が 81 億 1,946 万円となり、一般会計への繰出金として 80 億円の処分を予定している。

第12図　損益及び繰出金の推移



第14表　利益剰余金の内訳

（単位：万円）

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**
純利益（△純損失）			113,803	185,577	275,400	501,555	**811,946**
前年度繰越欠損金			△ 15,153	—	—	—	**—**
積立金	減債積立金	前年度末残高 (A)	—	—	—	—	**165,400**
		繰入額 (B)	—	—	—	165,400	**385,555**
		処分額 (C)	—	—	—	—	**96,192**
		当年度末残高 (D=A+B-C)	—	—	—	165,400	**454,763**
	建設改良積立金	前年度末残高 (E)	—	—	68,650	194,227	**194,227**
		繰入額 (F)	—	68,650	125,577	—	**—**
		処分額 (G)	—	—	—	—	**194,227**
		当年度末残高 (H=E+F-G)	—	68,650	194,227	194,227	**—**
	積立金合計 (I=D+H)		—	68,650	194,227	359,627	**454,763**
未処分利益剰余金（△未処理欠損金）(J)			98,650	185,577	275,400	501,555	**811,946**
その他未処分利益剰余金変動額	前年度末残高 (K)		—	—	—	—	**—**
	繰入額 (L)		—	—	—	—	**290,419**
	処分額 (M)		—	—	—	—	**—**
	当年度末残高 (N=K+L-M)		—	—	—	—	**290,419**
利益剰余金（△欠損金）(I+J+N)			98,650	254,227	469,627	861,183	**1,557,129**
一般会計繰出金（予定額）			30,000	60,000	110,000	116,000	**800,000**

5 キャッシュ･フローの状況

令和元年度の資金期末残高は、122 億 7,700 万円となり、期首残高の 114 億 5,144 万円と比べて 8 億 2,556 万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費等により 96 億 6,153 万円の現金等が生じている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得により 12 億 7,204 万円、平成 30 年度の利益剰余金の処分及び予定処分による一般会計への繰出金により 51 億 6,000 万円及び基金の積立てにより 13 億円の現金等が減少したことなどにより 77 億 4,943 万円の現金等が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により 8 億 2,636 万円、その他の企業債の償還により 1 億 3,555 万円及びリース債務の返済により 1 億 2,461 万円の合わせて 10 億 8,653 万円の現金等が減少している。

この結果、令和元年度中に現金等が 8 億 2,556 万円増加している。

第15表　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増　減　額 (A-B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益（△は純損失）	**8,119,462,345**	5,015,555,254	3,103,907,091
2 減価償却費等	**988,945,391**	719,200,669	269,744,722
3 業務活動による資産及び負債の増減	**558,180,225**	△ 88,514,299	646,694,524
4 その他業務活動による増減	**△ 5,052,840**	△ 3,371,055	△ 1,681,785
合　計　(C)	**9,661,535,121**	5,642,870,569	4,018,664,552
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	**△ 1,272,042,699**	△ 3,227,160,616	1,955,117,917
2 無形固定資産の取得による支出	**△ 22,933,549**	△ 9,209,946	△ 13,723,603
3 一般会計への繰出金による支出	**△ 5,160,000,000**	△ 1,100,000,000	△ 4,060,000,000
4 基金の積立てによる支出	**△ 1,300,000,006**	△ 15	△ 1,299,999,991
5 補助金等による収入	**5,545,394**	―	5,545,394
6 その他投資による支出	**△ 6,540**	△ 188,770	182,230
合　計　(D)	**△ 7,749,437,400**	△ 4,336,559,347	△ 3,412,878,053
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	**―**	1,200,000,000	△ 1,200,000,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	**△ 826,366,250**	△ 342,766,032	△ 483,600,218
3 その他の企業債の償還による支出	**△ 135,558,381**	△ 38,722,257	△ 96,836,124
4 リース債務の返済による支出	**△ 124,611,660**	△ 164,960,184	40,348,524
合　計　(E)	**△ 1,086,536,291**	653,551,527	△ 1,740,087,818
Ⅳ 資金の増加額（又は減少額）（C＋D＋E）	**825,561,430**	1,959,862,749	△ 1,134,301,319
Ⅴ 資金期首残高	**11,451,445,908**	9,491,583,159	1,959,862,749
Ⅵ 資金期末残高	**12,277,007,338**	11,451,445,908	825,561,430

6 むすび

大村開催レースについて、令和元年度は、平成30年度より6日多い198日のレース開催となり、1年間を通じてナイターによるレースを開催し、売上額は昭和27年開設以来の最高額の1,055億8,138万円、1日平均売上額は5億3,323万円、利用者数は1,984万2,723人となっている。

平成30年度と比べて売上額は327億4,378万円(45.0%)、1日平均売上額は1億5,387万円(40.6%)、利用者数は413万893人(26.3%)と全て増加している。

発売形態別の売上状況については、大村開催レースの売上額を見ると、「本場」は7,175万円(3.2%)、「場外発売場」は1億904万円(3.3%)それぞれ減少しているものの、「電話投票」は271億74万円(58.6%)、「他場での発売」は58億2,382万円(27.7%)増加している。

また、他場開催レースに係る特別発売については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴う発売実施日数の減少により、平成30年度と比べて売上額は6億4,520万円(3.1%)減の198億9,777万円となったが、1日平均売上額は323万円(5.7%)増の6,029万円となっている。

令和元年度の経営収支については、過去最高の81億1,946万円の純利益となり、平成30年度と比べて31億390万円(61.9%)増加している。

未処分利益剰余金の処分については、資本金へ16億419万円を組み入れ、一般会計へ80億円を繰り出し、残りの14億1,946万円を繰り越す予定としている。

主な施設整備については、外向前売発売所の移転に伴うロイヤルスタンド棟増築及び内部改修工事並びに売上拡大のための10場併売対応工事を実施している。

また、令和元年度において、企業債の借入れは行わず、9億6,192万円償還した結果、当年度末の企業債未償還残高は52億7,781万円となっている。

年間を通したナイターによるレースの開催による大村開催レースの売上額の増加が顕著であり、全国24ボートレース場の中で第2位となっている。また、大村開催分に特別発売分を加えた総売上は、開設以来最高額を更新する1,254億7,915万円となっている。

今後も引き続き他場との差別化を図るなど更なる創意工夫と経営改善をもって、一層の増収・増益を図り、より強固で安定した経営基盤の構築と市財政への貢献に努められたい。

資　　　　料

（モーターボート競走事業）

目　　　　次

資料　1　　　業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92

資料　2　　　損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94

資料　3　　　資本的収支年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96

資料　4－1,2,3　貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98

資料　5－1,2　経営分析比率年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 104

資料 1

業 務 実 績

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
本 場 開 催 実 績				
開 催 日 数	日	**198**	192	198
売 上 額	円	**105,581,382,000**	72,837,601,800	57,677,189,400
発 売 額	円	**107,317,762,000**	73,401,069,200	58,629,585,400
返 還 額	円	**1,736,380,000**	563,467,400	952,396,000
1 日 平 均 売 上 額	円	**533,239,303**	379,362,509	291,298,936
入 場 料	円	**15,996,700**	17,844,400	28,134,900
入 場 者 数	人	**270,851**	342,543	377,510
※1 日 平 均 入 場 者 数	人	**1,513**	1,784	1,907
利 用 者 数	人	**19,842,723**	15,711,830	12,584,972
1 日 平 均 利 用 者 数	人	**100,216**	81,832	63,560
特 別 発 売 実 績				
本 場 実 施 日 数 (A)	日	**322**	360	358
全 実 施 日 数 (B)	日	**330**	360	361
売 上 額 (C)	円	**19,897,777,000**	20,542,980,600	19,950,421,500
1 日 平 均 売 上 額 (C)/(B)	円	**60,296,294**	57,063,835	55,264,325
利 用 者 数 (D)	人	**4,630,304**	4,846,110	4,245,929
1日平均利用者数(D)/(B)	人	**14,031**	13,461	11,762

※ 令和元年度の1日平均入場者数は、無観客開催の19日を除く179日で算出

年　度　比　較　表

平成28年度	平成27年度	指数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
198	204	**97.1**	94.1	97.1	97.1	100
47,072,247,000	49,892,123,700	**211.6**	146.0	115.6	94.3	100
47,589,870,700	51,037,323,900	**210.3**	143.8	114.9	93.2	100
517,623,700	1,145,200,200	**151.6**	49.2	83.2	45.2	100
237,738,621	244,569,234	**218.0**	155.1	119.1	97.2	100
28,148,400	32,772,400	**48.8**	54.4	85.8	85.9	100
383,431	377,564	**71.7**	90.7	100.0	101.6	100
1,937	1,851	**81.7**	96.4	103.0	104.6	100
10,414,811	10,010,243	**198.2**	157.0	125.7	104.0	100
52,600	49,070	**204.2**	166.8	129.5	107.2	100
357	351	**91.7**	102.6	102.0	101.7	100
360	360	**91.7**	100.0	100.3	100.0	100
19,936,668,200	17,377,916,000	**114.5**	118.2	114.8	114.7	100
55,379,634	48,271,989	**124.9**	118.2	114.5	114.7	100
4,110,975	3,250,237	**142.5**	149.1	130.6	126.5	100
11,419	9,028	**155.4**	149.1	130.3	126.5	100

資料 2

損　益　計　算　書

科目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収益	1 営業収益	**131,459,282,553**	98,201,556,230	82,699,279,106
	(1) 舟券収益	**107,317,762,000**	73,401,069,200	58,629,585,400
	(2) 特別発売収益	**23,652,895,961**	24,433,956,030	23,731,374,435
	(3) その他営業収益	**488,624,592**	366,531,000	338,319,271
	2 営業外収益	**57,118,253**	73,808,607	89,306,252
	(1) 諸使用料	**13,429,097**	13,607,673	12,878,508
	(2) 受取利息及び配当金	**5,978,565**	4,115,128	2,686,313
	(3) 長期前受金戻入	**27,857,383**	44,358,371	60,872,984
	(4) 雑収益	**9,853,208**	11,727,435	12,868,447
	3 特別利益	**176,197**	—	71,131,080
	(1) 固定資産売却益	**—**	—	—
	(2) 過年度損益修正益	**176,197**	—	71,040,126
	(3) その他特別利益	**—**	—	90,954
	合計	**131,516,577,003**	98,275,364,837	82,859,716,438
費用	1 営業費用	**122,355,573,923**	92,374,857,031	79,532,759,809
	(1) 実施費	**98,442,097,009**	68,063,645,676	55,547,407,189
	(2) 特別発売実施費	**21,881,434,383**	22,533,849,795	21,899,710,570
	(3) 専用場外発売実施費	**678,089,414**	693,344,777	705,268,970
	(4) 特別レース対策費	**—**	—	—
	(5) 総係費	**365,007,726**	364,816,114	681,256,109
	(6) 減価償却費	**914,592,507**	697,090,484	673,921,707
	(7) 資産減耗費	**74,352,884**	22,110,185	25,195,264
	2 営業外費用	**1,041,540,735**	884,398,486	572,949,794
	(1) 雑支出	**1,030,509,330**	876,912,303	568,814,887
	(2) 支払利息	**11,031,405**	7,486,183	4,134,907
	3 特別損失	**—**	554,066	—
	(1) 過年度損益修正損	**—**	554,066	—
	(2) その他特別損失	**—**	—	—
	合計	**123,397,114,658**	93,259,809,583	80,105,709,603
当年度純利益(△純損失)		**8,119,462,345**	5,015,555,254	2,754,006,835

年　度　比　較　表

（単位：円、％）

平成28年度	平成27年度	指数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
71,567,656,808	72,055,504,908	**182.4**	136.3	114.8	99.3	100
47,589,870,700	51,037,323,900	**210.3**	143.8	114.9	93.2	100
23,692,649,068	20,724,431,954	**114.1**	117.9	114.5	114.3	100
285,137,040	293,749,054	**166.3**	124.8	115.2	97.1	100
79,086,070	89,560,239	**63.8**	82.4	99.7	88.3	100
11,897,778	8,797,128	**152.7**	154.7	146.4	135.2	100
2,009,050	1,123,980	**531.9**	366.1	239.0	178.7	100
46,814,710	50,596,588	**55.1**	87.7	120.3	92.5	100
18,364,532	29,042,543	**33.9**	40.4	44.3	63.2	100
4,746,771	118,794,354	**0.1**	—	59.9	4.0	100
—	—	**—**	—	—	—	—
—	118,794,354	**0.1**	—	59.8	—	100
4,746,771	—	**—**	—	—	—	—
71,651,489,649	72,263,859,501	**182.0**	136.0	114.7	99.2	100
69,267,106,085	70,521,227,527	**173.5**	131.0	112.8	98.2	100
45,683,889,467	49,039,768,575	**200.7**	138.8	113.3	93.2	100
21,851,628,196	19,113,720,217	**114.5**	117.9	114.6	114.3	100
687,326,862	655,170,319	**103.5**	105.8	107.6	104.9	100
—	—	**—**	—	—	—	—
355,296,548	382,804,255	**95.4**	95.3	178.0	92.8	100
660,422,528	624,002,691	**146.6**	111.7	108.0	105.8	100
28,542,484	705,761,470	**10.5**	3.1	3.6	4.0	100
513,789,197	521,597,384	**199.7**	169.6	109.8	98.5	100
510,773,242	518,275,553	**198.8**	169.2	109.8	98.6	100
3,015,955	3,321,831	**332.1**	225.4	124.5	90.8	100
14,823,793	83,002,704	**—**	0.7	—	17.9	100
14,823,793	83,002,704	**—**	0.7	—	17.9	100
—	—	**—**	—	—	—	—
69,795,719,075	71,125,827,615	**173.5**	131.1	112.6	98.1	100
1,855,770,574	1,138,031,886	**713.5**	440.7	242.0	163.1	100

資料 3

資 本 的 収 支

	科目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収入	**1 資本的収入**			
	(1) 企業債	**―**	1,200,000,000	800,000,000
	(2) 固定資産売却代金	**―**	―	―
	(3) 長期貸付金回収金	**―**	―	―
	(4) 助成金	**―**	―	―
	(5) 基金取崩収入	**―**	―	300,000,000
	(6) 建設改良負担金	**5,918,400**	―	―
	合計 (A)	**5,918,400**	1,200,000,000	1,100,000,000
支出	**2 資本的支出**			
	(1) 建設改良費	**1,796,174,592**	4,139,745,105	470,861,128
	ア 建設改良費	**1,116,700,778**	3,791,810,092	79,750,980
	イ 固定資産購入費	**546,437,754**	141,552,499	222,893,164
	ウ リース資産購入費	**124,611,660**	164,960,184	164,960,184
	エ 建設改良委託料	**8,424,400**	41,422,330	3,256,800
	オ 事務費	**―**	―	―
	(2) 企業債償還金	**961,924,631**	381,488,289	289,732,266
	(3) 投資	**1,300,006,546**	188,785	75,163
	(4) 利益剰余金繰出金	**4,000,000,000**	―	―
	合計 (B)	**8,058,105,769**	4,521,422,179	760,668,557
収支差引額 (C=A-B)		**△ 8,052,187,369**	△ 3,321,422,179	339,331,443
その他不足額	(1) 前年度財源充当額 (D)	**―**	―	―
	(2) 翌年度繰越充当財源額 (E)	**―**	―	―
収支不足額（又は余剰額） (C-D-E)		**△ 8,052,187,369**	△ 3,321,422,179	339,331,443
補填財源等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	**127,062,678**	294,378,359	―
	(2) 過年度分損益勘定留保資金	**1,797,864,204**	3,027,043,820	―
	(3) 当年度分損益勘定留保資金	**523,064,451**	―	―
	(4) 減債積立金	**961,924,631**	―	―
	(5) 建設改良積立金	**642,271,405**	―	―
	(6) 当年度利益剰余金処分額	**4,000,000,000**	―	―
	合計	**8,052,187,369**	3,321,422,179	―

(注1)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。
(注2) 平成28年度及び平成29年度は、資本的収支において余剰を生じたため、補填財源等の使用額はない。

年　度　比　較　表

（単位：円、％）

平成28年度	平成27年度	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
—	—	—	—	—	—	—
—	141,863	—	—	—	—	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
600,000,000	300,000,000	—	—	100.0	200.0	100
—	—	—	—	—	—	—
600,000,000	300,141,863	**2.0**	399.8	366.5	199.9	100
385,821,238	510,002,288	**352.2**	811.7	92.3	75.7	100
104,650,920	92,551,876	**1,206.6**	4,097.0	86.2	113.1	100
94,070,134	252,490,245	**216.4**	56.1	88.3	37.3	100
164,960,184	164,960,167	**75.5**	100.0	100.0	100.0	100
22,140,000	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
148,089,023	99,032,378	**971.3**	385.2	292.6	149.5	100
464,722	163,934	**793,006.1**	115.2	45.8	283.5	100
—	—	—	—	—	—	—
534,374,983	609,198,600	**1,322.7**	742.2	124.9	87.7	100
65,625,017	△ 309,056,737	**2,605.4**	1,074.7	△ 109.8	△ 21.2	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
65,625,017	△ 309,056,737	**2,605.4**	1,074.7	△ 109.8	△ 21.2	100
—	25,558,674	**497.1**	1,151.8	—	—	100
—	283,498,063	**634.2**	1,067.7	—	—	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	309,056,737	**2,605.4**	1,074.7	—	—	100

資料 4－1

貸 借 対 照 表

	科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
資産	1 固定資産	14,680,737,489	13,074,700,086	10,557,341,408
	(1) 有形固定資産	13,034,860,931	12,726,232,782	10,192,863,984
	ア 土地	613,307,004	613,307,004	613,307,004
	イ 建物	5,632,618,879	5,458,412,815	5,428,905,658
	減価償却累計額	△ 986,322,861	△ 861,003,647	△ 729,905,251
	年度末償却未済高	4,646,296,018	4,597,409,168	4,699,000,407
	ウ 建物附属設備	4,223,003,281	3,862,330,683	2,598,361,778
	減価償却累計額	△ 1,148,324,387	△ 825,464,692	△ 695,001,695
	年度末償却未済高	3,074,678,894	3,036,865,991	1,903,360,083
	エ 構築物	3,985,762,235	3,704,724,479	1,610,306,887
	減価償却累計額	△ 807,278,964	△ 649,637,509	△ 594,281,527
	年度末償却未済高	3,178,483,271	3,055,086,970	1,016,025,360
	オ 機械及び装置	1,088,331,403	1,088,331,403	1,073,339,311
	減価償却累計額	△ 914,039,199	△ 872,746,387	△ 817,105,162
	年度末償却未済高	174,292,204	215,585,016	256,234,149
	カ 車両運搬具	11,583,228	10,254,428	9,085,428
	減価償却累計額	△ 6,861,893	△ 7,184,883	△ 6,886,566
	年度末償却未済高	4,721,335	3,069,545	2,198,862
	キ 船舶	69,921,370	69,921,370	63,927,240
	減価償却累計額	△ 57,645,292	△ 55,527,722	△ 54,534,204
	年度末償却未済高	12,276,078	14,393,648	9,393,036
	ク 工具器具及び備品	1,670,879,698	1,027,644,296	824,915,956
	減価償却累計額	△ 588,965,369	△ 439,849,497	△ 315,781,438
	年度末償却未済高	1,081,914,329	587,794,799	509,134,518
	ケ リース資産	939,939,197	958,429,044	958,429,044
	減価償却累計額	△ 691,047,399	△ 623,386,404	△ 488,290,479
	年度末償却未済高	248,891,798	335,042,640	470,138,565
	コ 建設仮勘定	—	267,678,001	714,072,000
	(2) 無形固定資産	42,227,408	44,824,700	61,023,605
	ア 電話加入権	252,100	252,100	252,100
	イ 意匠利用権	570,368	855,554	1,140,740
	ウ ソフトウェア	40,994,144	33,491,994	39,591,457
	エ 水道施設利用権	410,720	455,600	500,480
	オ リース資産	76	9,769,452	19,538,828
	(3) 投資その他の資産	1,603,649,150	303,642,604	303,453,819
	ア 投資有価証券	750,000	750,000	750,000
	イ 出資金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	ウ 長期貸付金	300,000,000	300,000,000	300,000,000
	エ 財政調整基金	1,300,703,840	703,834	703,819
	オ その他投資	195,310	188,770	—
	2 流動資産	16,325,119,469	13,285,465,849	9,666,223,126
	(1) 現金預金	12,277,007,338	11,451,445,908	9,491,583,159
	(2) 未収金	42,378,367	1,834,019,941	174,639,967
	(3) 前払金	5,733,764	—	—
	(4) 一般会計繰出金	4,000,000,000	—	—
資産合計		31,005,856,958	26,360,165,935	20,223,564,534

年　度　比　較　表

（単位：円、%）

平成28年度	(A)－(B)	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
10,579,936,377	1,606,037,403	**138.8**	123.6	99.8	100
9,889,851,810	308,628,149	**131.8**	128.7	103.1	100
613,307,004	0	**100.0**	100.0	100.0	100
5,427,710,658	174,206,064	**103.8**	100.6	100.0	100
△ 597,798,686	△ 125,319,214	**165.0**	144.0	122.1	100
4,829,911,972	48,886,850	**96.2**	95.2	97.3	100
2,572,387,367	360,672,598	**164.2**	150.1	101.0	100
△ 532,033,187	△ 322,859,695	**215.8**	155.2	130.6	100
2,040,354,180	37,812,903	**150.7**	148.8	93.3	100
1,553,799,387	281,037,756	**256.5**	238.4	103.6	100
△ 540,940,681	△ 157,641,455	**149.2**	120.1	109.9	100
1,012,858,706	123,396,301	**313.8**	301.6	100.3	100
1,070,472,935	0	**101.7**	101.7	100.3	100
△ 769,615,397	△ 41,292,812	**118.8**	113.4	106.2	100
300,857,538	△ 41,292,812	**57.9**	71.7	85.2	100
8,415,428	1,328,800	**137.6**	121.9	108.0	100
△ 6,606,333	322,990	**103.9**	108.8	104.2	100
1,809,095	1,651,790	**261.0**	169.7	121.5	100
58,391,280	0	**119.7**	119.7	109.5	100
△ 52,203,426	△ 2,117,570	**110.4**	106.4	104.5	100
6,187,854	△ 2,117,570	**198.4**	232.6	151.8	100
685,210,293	643,235,402	**243.8**	150.0	120.4	100
△ 226,379,322	△ 149,115,872	**260.2**	194.3	139.5	100
458,830,971	494,119,530	**235.8**	128.1	111.0	100
958,429,044	△ 18,489,847	**98.1**	100.0	100.0	100
△ 353,194,554	△ 67,660,995	**195.7**	176.5	138.2	100
605,234,490	△ 86,150,842	**41.1**	55.4	77.7	100
20,500,000	△ 267,678,001	**—**	1,305.7	3,483.3	100
86,705,911	△ 2,597,292	**48.7**	51.7	70.4	100
252,100	0	**100.0**	100.0	100.0	100
1,425,926	△ 285,186	**40.0**	60.0	80.0	100
55,174,321	7,502,150	**74.3**	60.7	71.8	100
545,360	△ 44,880	**75.3**	83.5	91.8	100
29,308,204	△ 9,769,376	**0.0**	33.3	66.7	100
603,378,656	1,300,006,546	**265.8**	50.3	50.3	100
750,000	0	**100.0**	100.0	100.0	100
2,000,000	0	**100.0**	100.0	100.0	100
300,000,000	0	**100.0**	100.0	100.0	100
300,628,656	1,300,000,006	**432.7**	0.2	0.2	100
—	6,540	**—**	—	—	—
7,122,666,311	3,039,653,620	**229.2**	186.5	135.7	100
6,954,865,034	825,561,430	**176.5**	164.7	136.5	100
167,801,277	△ 1,791,641,574	**25.3**	1,093.0	104.1	100
—	5,733,764	**—**	—	—	—
—	4,000,000,000	**—**	—	—	—
17,702,602,688	4,645,691,023	**175.1**	148.9	114.2	100

資料 4－2

貸借対照表

科目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
負債	**3 固定負債**	**5,149,244,028**	6,087,356,943	5,601,378,798
	(1) 企業債	**4,775,718,320**	5,637,657,687	5,039,737,995
	ア 企業債	**—**	—	—
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	**4,775,718,320**	5,540,825,436	4,904,179,614
	ウ その他の企業債	**—**	96,832,251	135,558,381
	(2) リース債務	**77,241,208**	161,504,344	286,116,004
	(3) 引当金	**296,284,500**	288,194,912	275,524,799
	ア 退職給与引当金	**—**	—	—
	イ 修繕引当金	**20,578,177**	20,578,177	20,578,177
	ウ 退職給付引当金	**275,706,323**	267,616,735	254,946,622
	4 流動負債	**2,210,069,789**	3,563,416,207	1,783,989,834
	(1) 企業債	**502,095,044**	602,080,308	381,488,289
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	**502,095,044**	563,354,178	342,766,032
	イ その他の企業債	**—**	38,726,130	38,722,257
	(2) リース債務	**84,263,136**	124,611,660	164,960,184
	(3) 未払金	**1,566,793,627**	2,780,216,580	1,180,908,684
	(4) 前受金	**14,547,450**	16,452,290	15,780,460
	(5) 引当金	**36,441,521**	35,476,903	34,867,370
	ア 賞与引当金	**31,013,357**	30,567,930	30,327,914
	イ 法定福利費引当金	**5,428,164**	4,908,973	4,539,456
	(6) その他流動負債	**5,929,011**	4,578,466	5,984,847
	5 繰延収益	**258,392,136**	280,704,125	325,062,496
	(1) 長期前受金	**562,985,426**	559,695,262	570,366,312
	(2) 長期前受金収益化累計額	**△ 304,593,290**	△ 278,991,137	△ 245,303,816
	負債合計	**7,617,705,953**	9,931,477,275	7,710,431,128

年　度　比　較　表

（単位:円、%）

平成28年度	(A)－(B)	指数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
5,347,625,227	△ 938,112,915	**96.3**	113.8	104.7	100
4,621,226,284	△ 861,939,367	**103.3**	122.0	109.1	100
—	—	**—**	—	—	—
4,446,945,646	△ 765,107,116	**107.4**	124.6	110.3	100
174,280,638	△ 96,832,251	**—**	55.6	77.8	100
451,076,188	△ 84,263,136	**17.1**	35.8	63.4	100
275,322,755	8,089,588	**107.6**	104.7	100.1	100
—	—	**—**	—	—	—
20,578,177	0	**100.0**	100.0	100.0	100
254,744,578	8,089,588	**108.2**	105.1	100.1	100
1,609,915,410	△ 1,353,346,418	**137.3**	221.3	110.8	100
289,732,266	△ 99,985,264	**173.3**	207.8	131.7	100
251,013,881	△ 61,259,134	**200.0**	224.4	136.6	100
38,718,385	△ 38,726,130	**—**	100.0	100.0	100
164,960,184	△ 40,348,524	**51.1**	75.5	100.0	100
1,087,011,115	△ 1,213,422,953	**144.1**	255.8	108.6	100
20,879,070	△ 1,904,840	**69.7**	78.8	75.6	100
34,367,927	964,618	**106.0**	103.2	101.5	100
29,772,186	445,427	**104.2**	102.7	101.9	100
4,595,741	519,191	**118.1**	106.8	98.8	100
12,964,848	1,350,545	**45.7**	35.3	46.2	100
385,935,480	△ 22,311,989	**67.0**	72.7	84.2	100
630,689,936	3,290,164	**89.3**	88.7	90.4	100
△ 244,754,456	△ 25,602,153	**124.4**	114.0	100.2	100
7,343,476,117	△ 2,313,771,322	**103.7**	135.2	105.0	100

資料 4－3

貸　借　対　照　表

科目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
資本	6 資本金	7,816,036,817	7,816,036,817	7,816,036,817
	(1) 資本金	7,816,036,817	7,816,036,817	7,816,036,817
	7 剰余金	15,572,114,188	8,612,651,843	4,697,096,589
	(1) 資本剰余金	818,349	818,349	818,349
	ア 受贈財産評価額	818,349	818,349	818,349
	イ 工事負担金	—	—	—
	(2) 利益剰余金（△は欠損金）	15,571,295,839	8,611,833,494	4,696,278,240
	ア 減債積立金	4,547,637,458	1,654,006,835	—
	イ 建設改良積立金	—	1,942,271,405	1,942,271,405
	ウ 当年度未処分利益剰余金（△は当年度未処理欠損金）	11,023,658,381	5,015,555,254	2,754,006,835
	資本合計	23,388,151,005	16,428,688,660	12,513,133,406
負債・資本合計		31,005,856,958	26,360,165,935	20,223,564,534

年　度　比　較　表

（単位:円、%）

平成28年度	(A)－(B)	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
7,816,036,817	0	**100.0**	100.0	100.0	100
7,816,036,817	0	**100.0**	100.0	100.0	100
2,543,089,754	6,959,462,345	**612.3**	338.7	184.7	100
818,349	0	**100.0**	100.0	100.0	100
818,349	0	**100.0**	100.0	100.0	100
—	—	**—**	—	—	—
2,542,271,405	6,959,462,345	**612.5**	338.7	184.7	100
—	2,893,630,623	**—**	—	—	—
686,500,831	△ 1,942,271,405	**—**	282.9	282.9	100
1,855,770,574	6,008,103,127	**594.0**	270.3	148.4	100
10,359,126,571	6,959,462,345	**225.8**	158.6	120.8	100
17,702,602,688	4,645,691,023	**175.1**	148.9	114.2	100

資料 5－1

経　営　分　析　比　率

区分		単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
1 収益性に関する項目				
営業収支比率	(営業収益 / 営業費用 ×100)	%	**107.4**	106.3
経常収支比率	(経常収益 / 経常費用 ×100)	%	**106.6**	105.4
総収支比率	(総収益 / 総費用 ×100)	%	**106.6**	105.4
自己資本回転率	(営業収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)×1/2)	回	**6.51**	6.65
総資本回転率	(営業収益 / (期首総資本＋期末総資本)×1/2)	回	**4.583**	4.216
固定資産回転率	(営業収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)×1/2)	回	**9.47**	8.31
未収金回転率	(営業収益 / (期首未収金＋期末未収金)×1/2)	回	**140.12**	97.78
総資本利益率	(当年度純利益(△純損失) / (期首総資本＋期末総資本)×1/2 ×100)	%	**28.3**	21.5
営業利益対営業収益比率	(営業利益 / 営業収益 ×100)	%	**6.9**	5.9
2 安全性に関する項目				
自己資本構成比率	(自己資本 / 総資本 ×100)	%	**76.3**	63.4
固定資産構成比率	(固定資産 / 総資産 ×100)	%	**47.3**	49.6
固定長期適合率	(固定資産 / 長期資本 ×100)	%	**51.0**	57.4
固定比率	(固定資産 / 自己資本 ×100)	%	**62.1**	78.2
負債比率	(負債 / 自己資本 ×100)	%	**32.2**	59.4
固定負債構成比率	(固定負債 / 総資本 ×100)	%	**16.6**	23.1

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。
経常収益＝営業収益＋営業外収益
経常費用＝営業費用+営業外費用
総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
総資本＝負債＋資本
自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
長期資本＝自己資本＋固定負債

年　度　比　較　表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)－(B)	備　　　考
104.0	103.3	102.2	1.1	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
103.3	102.7	101.6	1.2	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
103.4	102.7	101.6	1.2	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
7.01	7.16	8.29	△ 0.14	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
4.361	4.182	4.060	0.367	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われているをことを表す。
7.82	6.43	5.83	1.16	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
483.00	573.15	274.46	42.34	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
14.5	10.8	6.4	6.8	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
3.8	3.2	2.1	1.0	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
63.5	60.7	55.9	12.9	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
52.2	59.8	70.6	△ 2.3	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
57.3	65.7	77.6	△ 6.4	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
82.2	98.5	126.3	△ 16.1	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
60.1	68.3	83.6	△ 27.2	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
27.7	30.2	35.1	△ 6.5	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5－2

経 営 分 析 比 率

区分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率（流動資産／流動負債×100）	%	**738.7**	372.8
当座比率（（現金預金＋未収金）／流動負債×100）	%	**557.4**	372.8
流動資産回転率（営業収益／（期首流動資産＋期末流動資産）×1/2）	回	**8.88**	8.56
現金預金比率（現金預金／流動負債×100）	%	**555.5**	321.4
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率（（企業債償還元金－借換債収入）／（減価償却費－長期前受金戻入）×100）	%	**108.5**	58.4
当年度減価償却率（減価償却費／（償却資産＋減価償却費）×100）	%	**6.8**	5.4

年　度　比　較　表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)－(B)	備　　考
541.8	442.4	325.9	365.9	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100％以上であることが必要である。
541.8	442.4	325.3	184.6	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100％以上が理想値とされている。
9.85	11.95	13.38	0.32	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
532.0	432.0	319.8	234.1	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20％以上であることが望まれる。
47.3	24.1	17.3	50.1	企業債償還元金が減価償却費の何％に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
6.5	6.6	6.0	1.4	固定資産の何％が償却されているかを示すものである。

工 業 用 水 道 事 業

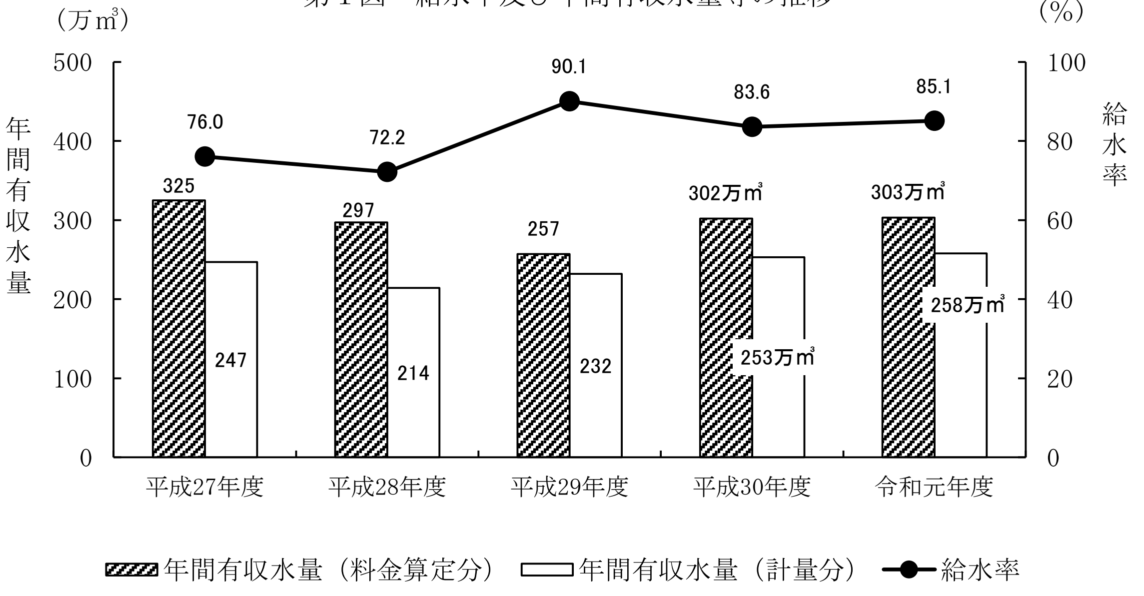
1 業務の状況 (資料1 P128～129)

給水状況

令和元年度の年間有収水量(計量分)は 258 万㎥で、1 日平均給水量は 7,061 ㎥(契約水量 8,300 ㎥/日)となっている。

令和元年度の年間有収水量(計量分)は、平成 30 年度と比べて 5 万 1,579 ㎥(2.0%)増加しており、年間有収水量(料金算定分)も平成 30 年度と比べて 8,379 ㎥(0.3%)増加している。

第1図　給水率及び年間有収水量等の推移



年間有収水量及び契約水量等の状況

(単位：箇所、㎥、㎥/日、%)

区分		令和元年度	平成30年度	増　減	増減率
年度末給水事業所数		**3**	3	0	－
年間給水量		**2,584,264**	2,532,685	51,579	2.0
年間有収水量	計量分	**2,584,264**	2,532,685	51,579	2.0
	料金算定分	**3,037,907**	3,029,528	8,379	0.3
1日最大給水量		**8,328**	8,212	116	1.4
1日平均給水量		**7,061**	6,939	122	1.8
契約水量		**8,300**	8,300	0	－
1日当たり有収水量（料金算定分）		**8,300**	8,300	0	0.0
配水能力		**8,800**	8,800	0	－
給水率		**85.1**	83.6	1.5	－

(注)1　給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。
2　給水率＝年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分)×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 2 億 2,764 万円で、予算額を 63 万円上回っている。
また、収益的支出は、決算額 2 億 3,780 万円で、不用額 3,172 万円となっている。

ア 収益的収入

予算の執行率は、100.3%である。予算額と決算額の差の主なものは、営業収益の給水収益が見込みを上回ったこと及び営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が見込みを上回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	執行率
営業収益	149,003,000	**149,324,767**	321,767	100.2
給水収益	149,002,000	**149,324,767**	322,767	100.2
工事負担金	1,000	**0**	△ 1,000	0.0
営業外収益	78,008,000	**78,304,051**	296,051	100.4
受取利息及び配当金	60,000	**44,875**	△ 15,125	74.8
他会計補助金	14,256,000	**14,246,608**	△ 9,392	99.9
県補助金	27,000	**18,000**	△ 9,000	66.7
長期前受金戻入	40,635,000	**40,580,744**	△ 54,256	99.9
雑収益	30,000	**31,041**	1,041	103.5
消費税及び地方消費税還付金	23,000,000	**23,382,783**	382,783	101.7
特別利益	3,000	**18,661**	15,661	622.0
工業用水道事業収益	227,014,000	**227,647,479**	633,479	100.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、取水及び送水費の材料費、動力費、修繕費などが見込みを下回ったことによるものである。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	249,620,000	**219,958,627**	29,661,373	88.1
取水及び送水費	148,152,489	**122,066,110**	26,086,379	82.4
業務及び総係費	9,218,511	**7,650,213**	1,568,298	83.0
減価償却費	92,247,000	**88,654,055**	3,592,945	96.1
資産減耗費	2,000	**1,588,249**	△ 1,586,249	79,412.5
営業外費用	18,912,000	**17,850,748**	1,061,252	94.4
支払利息及び企業債取扱諸費	18,911,000	**17,850,748**	1,060,252	94.4
雑支出	1,000	**0**	1,000	0.0
特別損失	3,000	**0**	3,000	0.0
予備費	1,000,000	**0**	1,000,000	0.0
工業用水道事業費用	269,535,000	**237,809,375**	31,725,625	88.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

（2） 資本的収入及び支出 （資料 4 P134～135）

資本的収入は、決算額 3 億 6,351 万円で、予算額を 1 億 3,644 万円下回っている。
また、資本的支出は決算額 3 億 8,195 万円で、不用額は 8,898 万円となっている。

ア 資本的収入

予算の執行率は、72.7％である。予算額と決算額の差の主なものは、企業債であり、建設改良費の繰越し及び事業費の減に伴うものである。

第3表　予算の執行状況（資本的収入）

（単位：円、％）

区　分	予　算　額	**決　算　額**	増　減　額	執　行　率
企業債	420,300,000	**284,200,000**	△ 136,100,000	67.6
補助金	79,656,000	**79,316,987**	△ 339,013	99.6
工事負担金	1,000	**0**	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	**0**	△ 1,000	0.0
資本的収入	499,958,000	**363,516,987**	△ 136,441,013	72.7

（注）　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、工業用水道管更新工事費及び工業用水道施設設計業務委託費であり、関係機関との協議及び工事用資材の調達に不測の日数を要したことにより、工期内の完成が困難になったことによるものである。不用額の主なものは、建設改良費であり、予定していた電気計装等設備工事を見送ったことによる減、複数の工事を一括発注したことによる減及び工業用水道施設設計業務委託費の入札執行に伴う減である。

第4表　予算の執行状況（資本的支出）

（単位：円、％）

区　分	予　算　額	**決　算　額**	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
建設改良費	429,043,000	**291,534,180**	51,200,000	86,308,820	67.9
企業債償還金	91,100,000	**90,421,568**	0	678,432	99.3
予備費	2,000,000	**0**	0	2,000,000	0.0
資本的支出	522,143,000	**381,955,748**	51,200,000	88,987,252	73.2

（注）　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補塡財源

資本的収入の決算額 3 億 6,351 万円から資本的支出の決算額 3 億 8,195 万円を差し引いた収支不足額 1,843 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補塡している。

エ 損益勘定留保資金等

令和元年度において、資本的収支不足額 1,843 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（2,173 万円のうち 1,843 万円）で補塡し、残りの当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 329 万円に過年度分損益勘定留保資金 5 億 368 万円と当年度分損益勘定留保資金 1,336 万円を加えた結果、年度末の損益勘定留保資金は 5 億 2,034 万円となっている。

第5表　損益勘定留保資金等の状況

（単位：円）

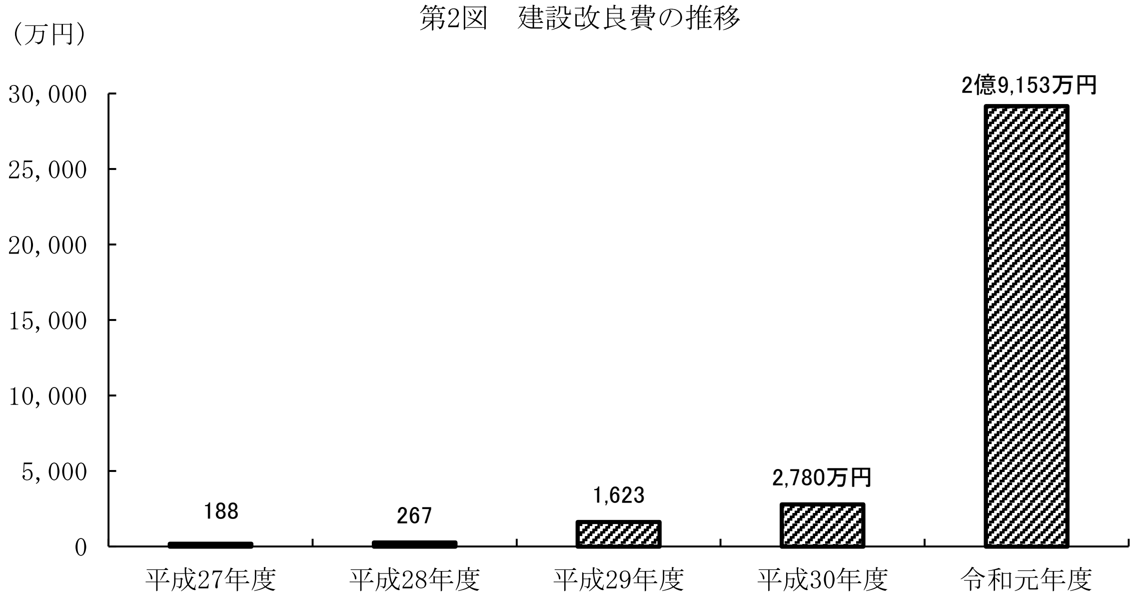
過年度分（平成30年度分）損益勘定留保資金 (A)	当年度分（令和元年度分）消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (B)	当年度分（令和元年度分）損益勘定留保資金 (C)	補塡財源使用額 (D)	令和元年度末損益勘定留保資金 (A＋B＋C－D)
503,686,102	21,736,487	13,363,377	18,438,761	520,347,205

(3) 建設改良費の状況（資料 4 P134～135）

令和元年度の建設改良費は 2 億 9,153 万円で、主な内訳は新工業団地拡張工事、送水管更新工事、水源さく井工事及び水源開発業務委託となっている。

令和元年度の建設改良費は、新工業団地拡張工事などにより、平成 30 年度と比べて 2 億 6,372 万円(948.4%)増加している。

第2図　建設改良費の推移



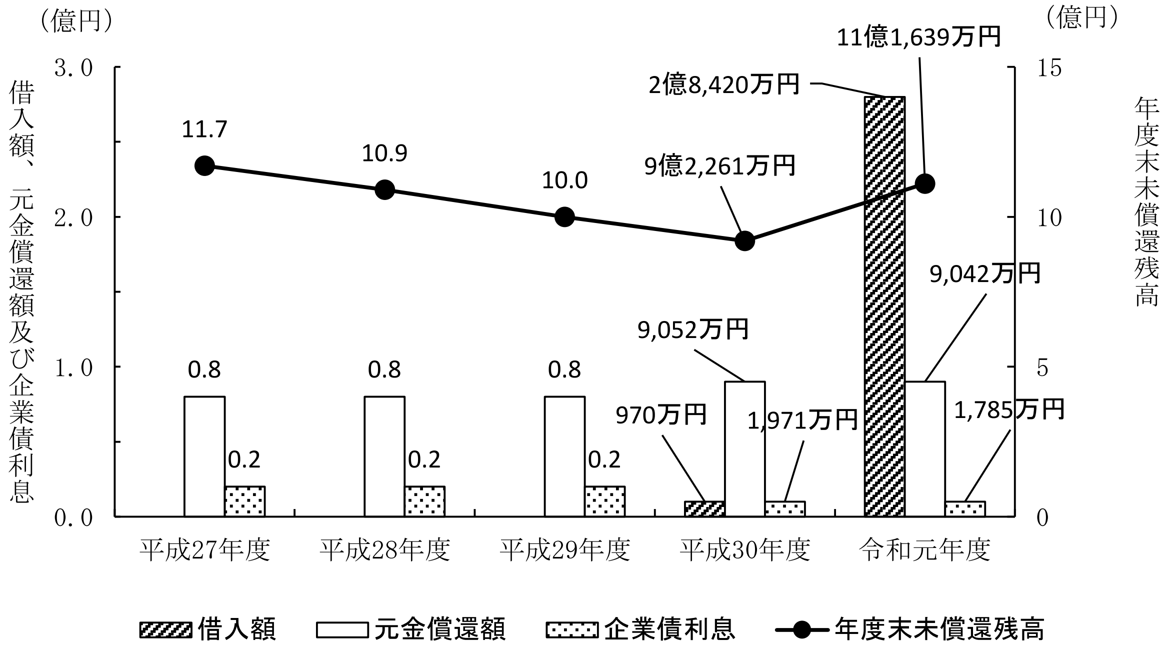
（注） 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

（4） 企業債の状況

令和元年度においては、建設改良費の財源等として企業債 2 億 8,420 万円を借り入れている。また、企業債を9,042万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、11億1,639万円となっている。

企業債の新規借入れは、2 億 8,420 万円であり、予算の範囲内(借入限度額 3 億 3,700 万円)で執行されている。なお、企業債未償還残高の過去 5 年間の推移を見ると昨年度まで年々減少していたが、今年度の新規借入れにより増加した。

第3図　企業債未償還残高等の推移



第6表　企業債の状況

（単位：円）

借入先	前年度末残高	**当年度借入高**	当年度償還高	当年度末残高
財務省	325,657,632	**0**	27,716,665	297,940,967
地方公共団体金融機構	593,719,551	**284,200,000**	59,466,004	818,453,547
市中金融機関	3,238,899	**0**	3,238,899	0
合計	922,616,082	**284,200,000**	90,421,568	1,116,394,514

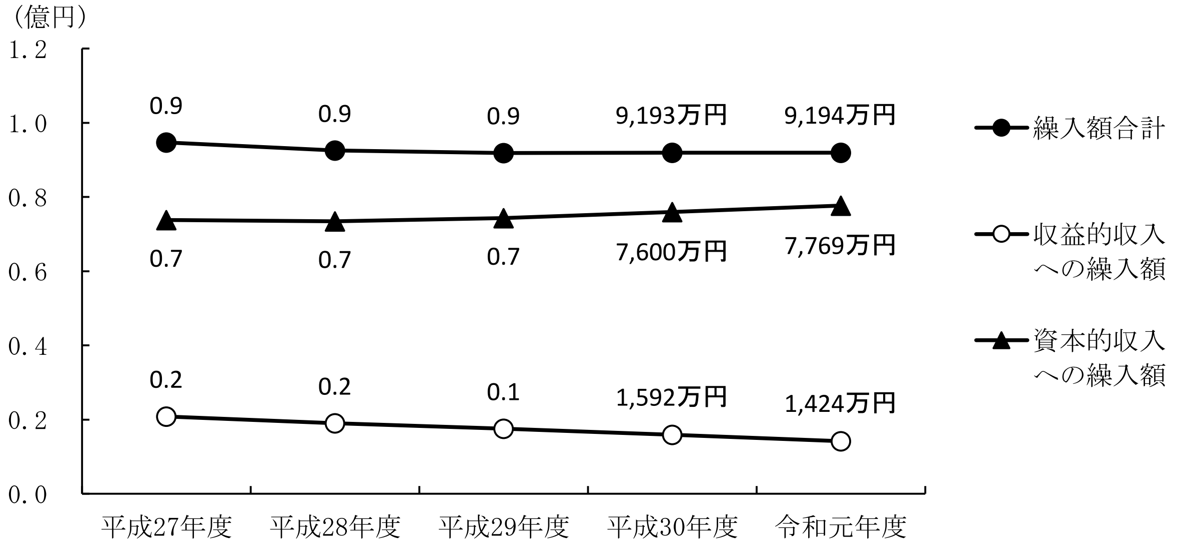
(5) 一般会計からの繰入状況

令和元年度の繰入額の合計は、9,194 万円で、収益的収入へ 1,424 万円、資本的収入へ 7,769 万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額 9,194 万円は、主に企業債元金償還金及び企業債利息に対する補助金である。

令和元年度の繰入額は、平成 30 年度と比べて収益的収入への繰入金が 167 万円(10.5%)減少し、資本的収入への繰入金は 168 万円(2.2%)増加している。

第4図　一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

(単位：円)

区分			令和元年度	平成30年度	増減額
●収益的収入への繰入額					
	一般会計補助金	企業債利息	**13,854,608**	15,552,830	△ 1,698,222
	一般会計補助金	基礎年金拠出金に対する補助金	**392,000**	371,000	21,000
		小計	**14,246,608**	15,923,830	△ 1,677,222
●資本的収入への繰入額					
	一般会計補助金	企業債償還元金	**5,541,633**	5,434,146	107,487
	一般会計補助金	企業債償還元金(特定収入)	**72,156,354**	70,574,824	1,581,530
		小計	**77,697,987**	76,008,970	1,689,017
合計			**91,944,595**	91,932,800	11,795

3 経営成績

(1) 収支の状況（資料3 P132～133)

令和元年度においては収益が1億9,193万円、費用が2億2,822万円で、その結果、収支は3,629万円の純損失となっている。

ア 収 益

収益が平成30年度と比べて291万円（1.5%）減少したのは、主に営業外収益で一般会計からの繰入金の対象となる企業債償還利子が減少したことに伴う他会計補助金167万円の減少、退職手当引当金戻入益が減少したことに伴う特別利益147万円の減少などによるものである。

イ 費 用

費用は、営業費用の取水及び送水費が755万円（7.2%）増加したものの、営業費用の業務及び総係費が668万円（46.8%）、減価償却費が312万円（3.4%）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が186万円（9.5%）それぞれ減少したことなどにより、平成30年度と比べて682万円(2.9%)減少した。

ウ 損 益

令和元年度の収支は、3,629万円の純損失となっており、平成30年度と比べて391万円(9.7%)損失が減少している。

第7表　損益計算書

（単位：円、%）

区分	令和元年度 金額	令和元年度 構成比	平成30年度 金額	平成30年度 構成比	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
営業収益	136,993,230	71.4	136,330,020	70.0	663,210	0.5
給水収益	136,993,230	71.4	136,330,020	70.0	663,210	0.5
営業外収益	54,919,214	28.6	57,023,531	29.3	△ 2,104,317	△ 3.7
受取利息及び配当金	44,875	0.0	59,999	0.0	△ 15,124	△ 25.2
他会計補助金	14,246,608	7.4	15,923,830	8.2	△ 1,677,222	△ 10.5
県補助金	18,000	0.0	56,000	0.0	△ 38,000	△ 67.9
長期前受金戻入	40,580,744	21.1	40,950,589	21.0	△ 369,845	△ 0.9
雑収益	28,987	0.0	33,113	0.0	△ 4,126	△ 12.5
特別利益	18,661	0.0	1,494,825	0.8	△ 1,476,164	△ 98.8
総収益 (A)	191,931,105	100.0	194,848,376	100.0	△ 2,917,271	△ 1.5
営業費用	210,378,540	92.2	213,889,094	91.0	△ 3,510,554	△ 1.6
取水及び送水費	112,547,902	49.3	104,991,184	44.7	7,556,718	7.2
業務及び総係費	7,588,334	3.3	14,271,189	6.1	△ 6,682,855	△ 46.8
減価償却費	88,654,055	38.8	91,779,174	39.0	△ 3,125,119	△ 3.4
資産減耗費	1,588,249	0.7	2,847,547	1.2	△ 1,259,298	△ 44.2
営業外費用	17,850,748	7.8	19,718,765	8.4	△ 1,868,017	△ 9.5
支払利息及び企業債取扱諸費	17,850,748	7.8	19,718,417	8.4	△ 1,867,669	△ 9.5
雑支出	—	—	348	0.0	△ 348	皆減
特別損失	—	—	1,449,868	0.6	△ 1,449,868	皆減
総費用 (B)	228,229,288	100.0	235,057,727	100.0	△ 6,828,439	△ 2.9
純利益（△純損失）(A-B)	△ 36,298,183	—	△ 40,209,351	—	3,911,168	△ 9.7

(2) 収益について(資料1 P128～129、資料3 P132～133)

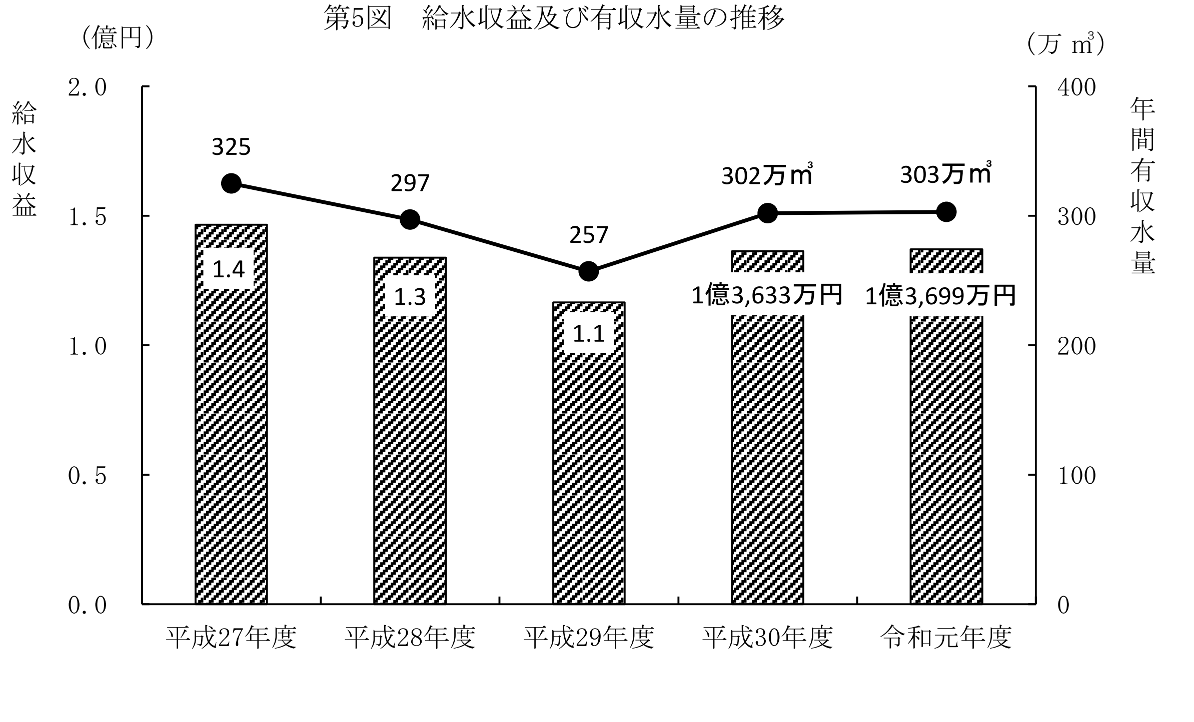
給水収益等の状況

令和元年度の給水収益は、1億3,699万円で、平成30年度と比べると66万円増加している。

令和元年度の年間有収水量は、料金算定分が303万7,907㎥で、平成30年度と比べると8,379㎥増加している。

令和元年度の給水収益は、平成30年度と比べると66万円増加している。これは、給水先企業(1社)に対し契約水量を超過して給水したことなどによるものである。

第5図　給水収益及び有収水量の推移

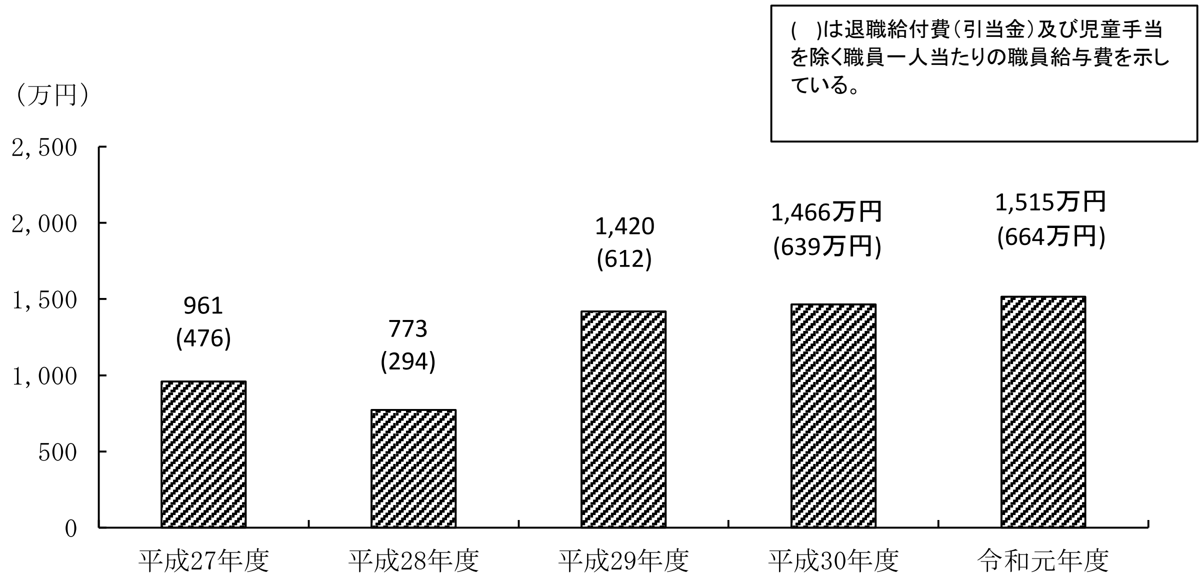


（3） 費用について

ア 職員給与費の状況

令和元年度の職員給与費（損益勘定）は、1,515 万円（1人当たり 664 万円）となっている。

第6図　職員給与費の推移

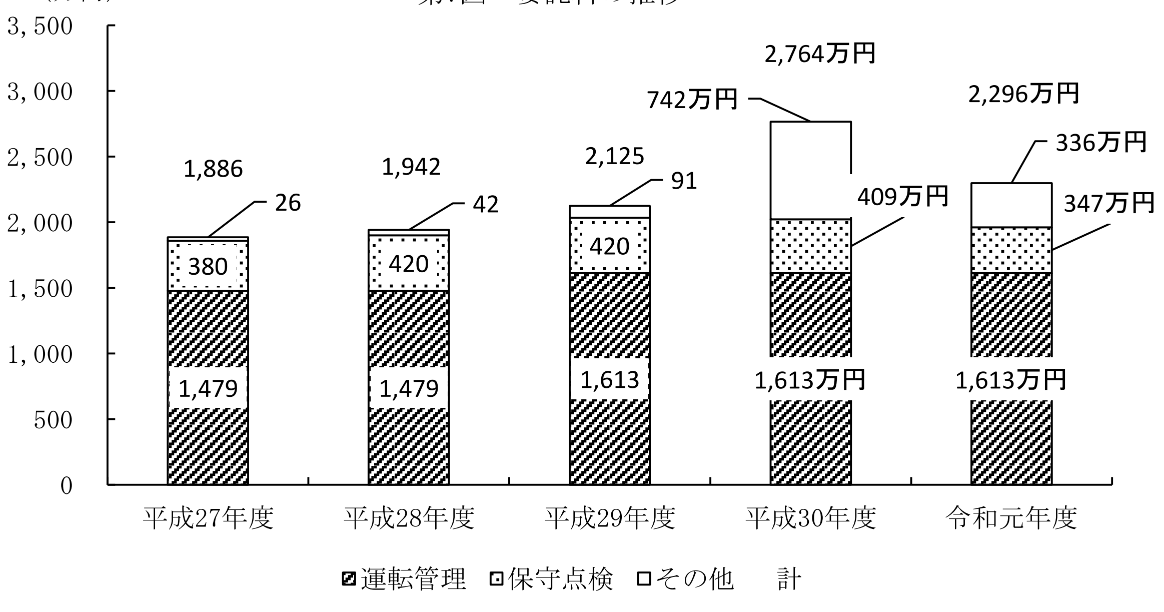


イ 委託料の状況

令和元年度の施設維持管理等に係る委託料は、2,296 万円となっている。

令和元年度の委託料の主なものは、施設運転管理委託料（1,613 万円）、中央監視制御設備等保守点検委託料（347 万円）及び溜池流量観測業務委託料（220 万円）で、平成 30 年度と比べて 467 万円（16.9%）減少している。

第7図　委託料の推移

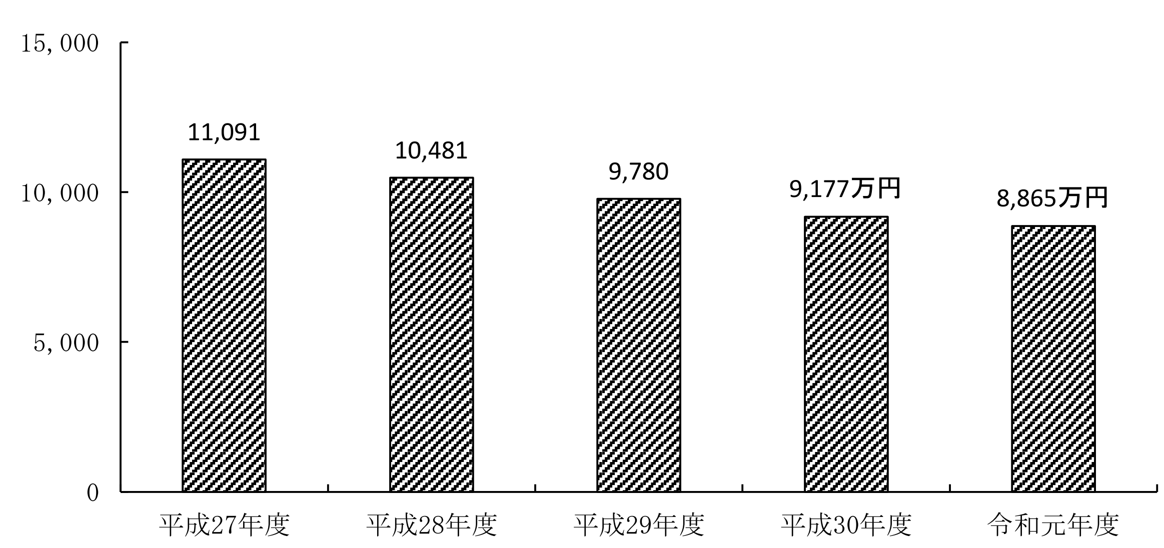


ウ 減価償却費の状況（資料3 P132～133）

令和元年度の減価償却費は、8,865 万円となり、平成 30 年度に比べ 312 万円(3.4%)の減少となっている。

令和元年度の減価償却費は、償却資産の減により、平成 30 年度と比べて 312 万円(3.4%)の減少となっている。

第8図 減価償却費の推移

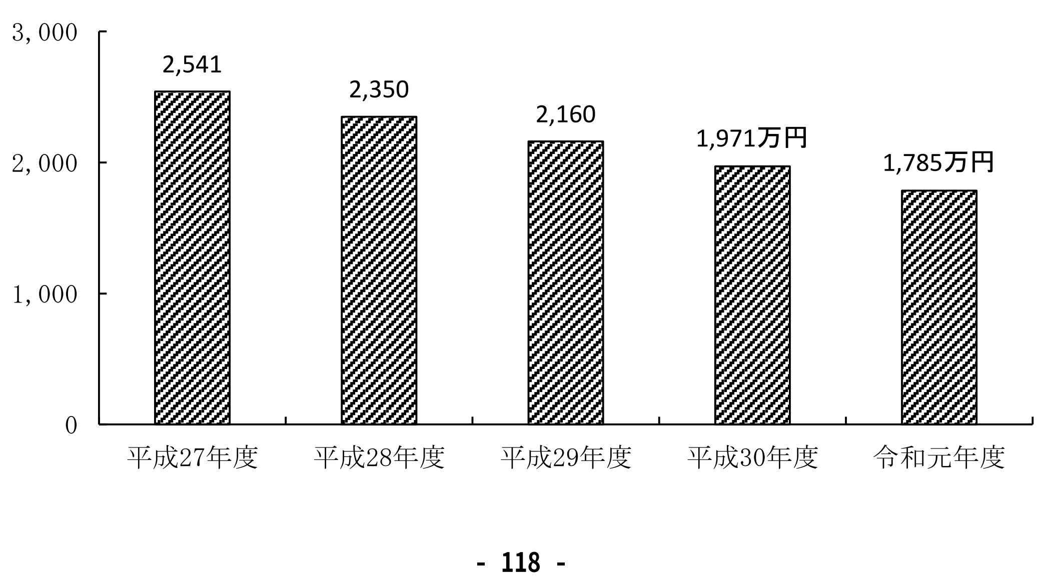


エ 企業債利息の状況

令和元年度の企業債利息は、1,785 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると年々減少している。

令和元年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、平成 30 年度と比べて 186 万円(9.5%)減少している。

第9図 企業債利息の推移



（4） 営業収支比率等の状況（資料 6-1 P140～141）

令和元年度の営業収支比率は 65.1%、経常収支比率は 84.1%、総収支比率は 84.1%となっている。平成 30 年度と比べて、いずれも上昇している。

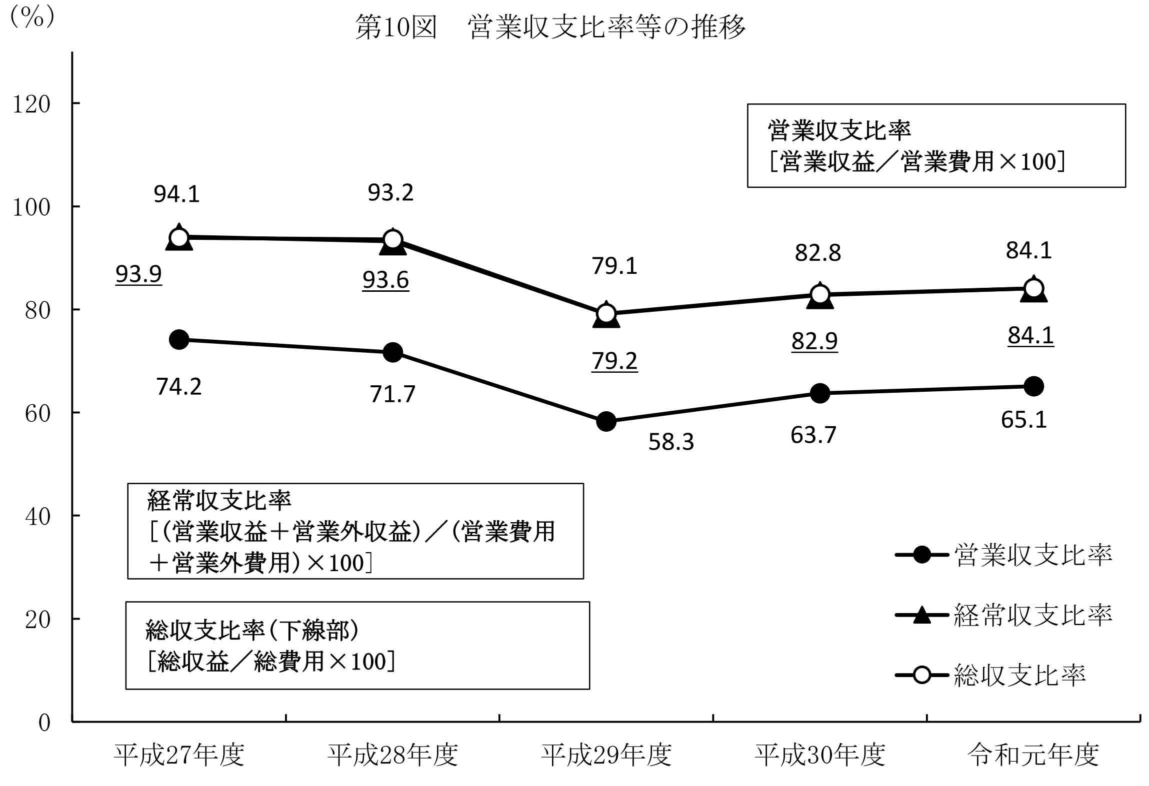
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、1.4 ポイント上昇している。これは、委託料、減価償却費などの減少により営業費用が減少するとともに、契約水量を超過して給水するなど、給水収益の増加により営業収益が増加したことによるものである。

また、経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、1.3 ポイント上昇している。これは、経常収益は減少したものの、経常費用が経常収益の減少を上回って減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、1.2 ポイント上昇している。これは、総収益は減少したものの、総費用が総収益の減少を上回って減少したことによるものである。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和元年度はいずれも 100%を下回っている。

第10図　営業収支比率等の推移



4 財政状態 (資料 5-1,2 P136～139)

(1) 資産･負債･資本の状況

令和元年度末の資産は 25 億 9,912 万円、負債は 22 億 9,412 万円、資本は 3 億 499 万円となっている。

資産は、平成 30 年度と比べて 3 億 3,858 万円(15.0%)増加した。これは、固定資産及び流動資産ともに増加したことによるものである。

負債は、平成 30 年度に比べ 3 億 7,488 万円(19.5%)増加した。これは、主に企業債の増加によるものである。

資本は、平成 30 年度に比べ 3,629 万円(10.6%)減少した。これは、欠損金の増加によるものである。

第8表　貸借対照表

(単位：円、%)

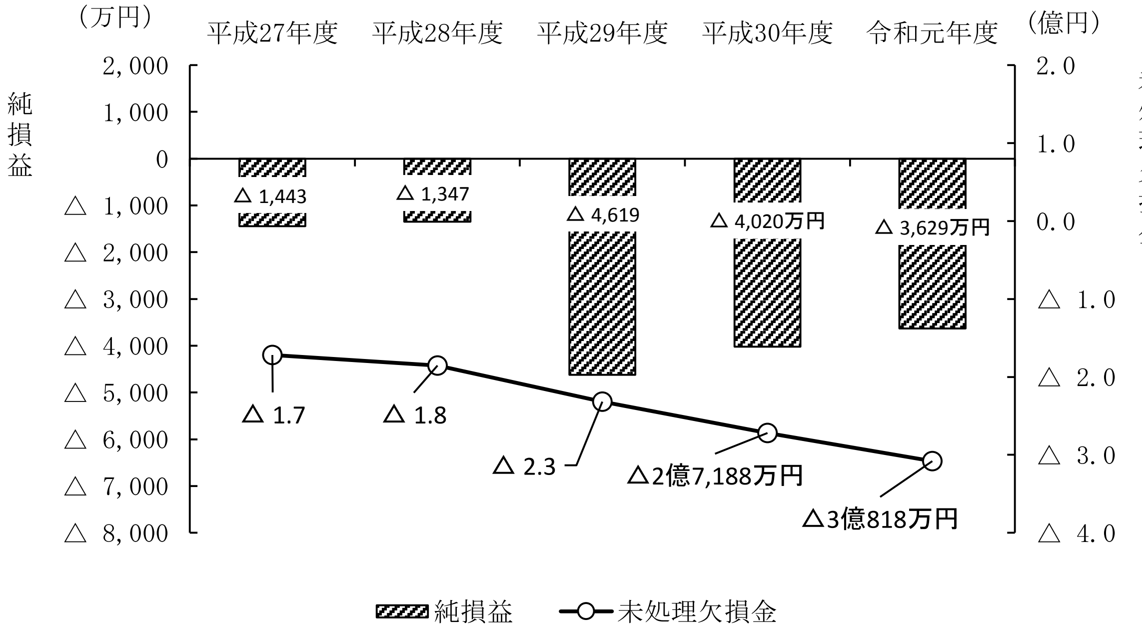
区　分	令和元年度	平成30年度	増　減　額	増減率
●資　産				
固定資産	**1,889,855,330**	1,713,790,634	176,064,696	10.3
流動資産	**709,268,331**	546,744,558	162,523,773	29.7
現金預金	**658,783,231**	530,159,767	128,623,464	24.3
その他	**50,485,100**	16,584,791	33,900,309	204.4
合　計	**2,599,123,661**	2,260,535,192	338,588,469	15.0
●負　債				
固定負債	**1,047,466,151**	847,038,577	200,427,574	23.7
企業債	**1,032,640,749**	832,194,514	200,446,235	24.1
引当金	**14,825,402**	14,844,063	△ 18,661	△ 0.1
流動負債	**257,849,489**	118,635,961	139,213,528	117.3
企業債	**83,753,765**	90,421,568	△ 6,667,803	△ 7.4
未払金	**172,760,724**	26,946,393	145,814,331	541.1
引当金	**1,110,000**	1,043,000	67,000	6.4
その他	**225,000**	225,000	0	0.0
繰延収益	**988,814,268**	953,568,718	35,245,550	3.7
計	**2,294,129,908**	1,919,243,256	374,886,652	19.5
●資　本				
資本金	**20,000,000**	20,000,000	0	0.0
剰余金	**284,993,753**	321,291,936	△ 36,298,183	△ 11.3
資本剰余金	**593,177,908**	593,177,908	0	0.0
利益剰余金(△は欠損金)	**△ 308,184,155**	△ 271,885,972	△ 36,298,183	13.4
計	**304,993,753**	341,291,936	△ 36,298,183	△ 10.6
合　計	**2,599,123,661**	2,260,535,192	338,588,469	15.0

(2) 欠損金の状況

令和元年度において純損失 3,629 万円が生じた結果、当年度末未処理欠損金は、3 億818 万円となっている。

令和元年度において純損失 3,629 万円が生じたが、委託料等の減少に伴い、総費用が減少したことにより、平成 30 年度と比較して純損失の発生は 391 万円減少している。

第11図　未処理欠損金等の推移



5 キャッシュ・フローの状況

令和元年度の資金期末残高は、6 億 5,878 万円となり、資金期首残高の 5 億 3,015 万円と比べて 1 億 2,862 万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得による支出などにより 1 億 9,048 万円の現金等が減少している。一方、業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、現金支出を伴わない減価償却費などにより 1 億 2,532 万円の現金等が生じ、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債による収入などにより 1 億 9,377 万円の現金等が生じている。

この結果、令和元年度中に、現金等が 1 億 2,862 万円生じ、資金期末残高は 6 億 5,878 万円となっている。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A－B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	**△ 36,298,183**	△ 40,209,351	3,911,168
2 減価償却費等	**90,242,304**	96,076,589	△ 5,834,285
3 業務活動による資産及び負債の増減	**89,187,490**	△ 15,438,020	104,625,510
4 その他業務活動による増減	**△ 17,805,873**	△ 19,658,418	1,852,545
合計 (C)	**125,325,738**	20,770,800	104,554,938
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	**△ 266,307,000**	△ 23,833,600	△ 242,473,400
2 無形固定資産の取得による支出	**—**	△ 1,913,325	1,913,325
3 県補助金等による収入	**1,564,324**	2,504,338	△ 940,014
4 一般会計からの繰入金による収入	**74,261,970**	70,781,205	3,480,765
合計 (D)	**△ 190,480,706**	47,538,618	△ 238,019,324
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	**284,200,000**	9,700,000	274,500,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	**△ 90,421,568**	△ 90,528,720	107,152
合計 (E)	**193,778,432**	△ 80,828,720	274,607,152
Ⅳ 資金の増減額（又は減少額） (C+D+E)	**128,623,464**	△ 12,519,302	141,142,766
Ⅴ 資金期首残高	**530,159,767**	542,679,069	△ 12,519,302
Ⅵ 資金期末残高	**658,783,231**	530,159,767	128,623,464

6 経営分析（資料2 P130～131）
(1) 料金原価分析

令和元年度の販売損益は給水原価61円77銭に対して、供給単価は45円9銭で、差引き16円68銭の販売損となっている。

令和元年度の販売損は、平成30年度と比べて1円91銭（10.3%）改善している。これは、主に年間有収水量1㎥当たりの委託料、減価償却費、企業債利息などの経常費用の減により給水原価が減少したことによるものである。

また、料金回収率も2.23ポイント改善している。

第10表　給水原価内訳等比較表

（単位：円／㎥、%）

区　分		令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	前年度比較	類型平均	（算　式）基礎数値
給水原価 (A = B - C)		61.77	－	63.59	－	△ 1.82	65.30	(経常費用－長期前受金戻入) 228,229,288 － 40,580,744 / (年間有収水量) 3,037,907
費用(B)		75.13	100.0	77.11	100.0	△ 1.98		
費用内訳	人件費	4.83	6.4	4.84	6.3	△ 0.01		
	企業債利息	5.88	7.8	6.51	8.4	△ 0.63		
	動力費	18.90	25.2	17.30	22.4	1.60		
	減価償却費	29.18	38.8	30.30	39.3	△ 1.12		
	委託料	7.56	10.1	9.12	11.8	△ 1.56		
	その他	8.78	11.7	9.04	11.7	△ 0.26		
長期前受金戻入(C)		13.36		13.52		△ 0.16		
供給単価(D)		45.09		45.00		0.09	52.13	(給水収益) 136,993,230 / (年間有収水量) 3,037,907
販売損益 (D－A)		△ 16.68		△ 18.59		1.91	△ 13.17	(供給単価－給水原価) 45.09円 － 61.77円
料金回収率 (D/A×100)		73.00		70.77		2.23	79.83	(供給単価) 45.09円 / (給水原価) 61.77円 ×100

(注) 年間有収水量は、料金算定分である。

(2) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

施設利用率は、80.2％で、平成30年度(78.9％)と比べて1.3ポイント上昇している。これは、1日平均配水量が122㎥増加したことによるものである。

負荷率は、84.8％で、平成30年度(84.5％)と比べて0.3ポイント上昇している。これは、1日最大配水量が116㎥増加したものの、それを上回って1日平均配水量が122㎥増加したことによるものである。

最大稼働率は、94.6％で、平成30年度(93.3％)と比べて1.3ポイント上昇している。これは、1日最大配水量が116㎥増加したことによるものである。

第11表　施設利用率等比較表

（単位：％）

区　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	(算　式) 基礎数値
施設利用率	**80.2**	78.9	45.5	（1日平均配水量）7,061 ㎥ ／ （1日配水能力）8,800 ㎥ ×100
負荷率	**84.8**	84.5	79.0	（1日平均配水量）7,061 ㎥ ／ （1日最大配水量）8,328 ㎥ ×100
最大稼働率	**94.6**	93.3	57.7	（1日最大配水量）8,328 ㎥ ／ （1日配水能力）8,800 ㎥ ×100

7 むすび

令和元年度の料金算定分の年間有収水量は、給水先企業1社に契約水量を超過して給水したことなどにより、平成30年度と比べて8,379㎥（0.3%）増加している。

また、総費用が平成30年度に比べて682万円（2.9%）減少したことにより、令和元年度の経営収支は、平成30年度に比べて391万円（9.7%）改善したものの、3,629万円の純損失となっている。この結果、当年度末未処理欠損金は、3,629万円（13.4%）増加し、3億818万円となっている。

販売損益については、平成30年度と比べて年間有収水量が増加したことに伴い、年間有収水量1㎥当たりの委託料、減価償却費、企業債利息などの経常費用が減少したことにより、平成30年度と比べて1円91銭改善したものの、16円68銭の販売損となっている。

また、料金回収率は、平成30年度と比べて2.23ポイント改善し、73.0%となっている。

企業債償還や施設更新の財源となる補塡財源については、令和元年度末において、5億2,034万円となっており、平成30年度末と比べて1,666万円（3.3%）増加している。

経営環境については、令和元年度に新工業団地拡張工事を実施しており、新たな給水先企業が増えることが期待される。一方で、給水先企業からの増量要望に対応するための新たな水源の開発及び工業用水の安定供給のための老朽化した設備等の更新を進める必要があり、今後も厳しい経営状況が予想される。

今後の経営に当たっては、給水先企業の水需要の動向に大きく影響されることから、新型コロナウイルスの影響などによる給水先企業の動向を注視し、効率的な事業経営に努めるとともに施設の維持管理に万全を期し、工業用水の安定供給に努められたい。

資　　料
（工業用水道事業）

目　　次

資料　1　　業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 128

資料　2　　業務関係年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 130

資料　3　　損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 132

資料　4　　資本的収支年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 134

資料　5－1,2　　貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 136

資料　6－1,2　　経営分析比率年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 140

資料 1

業 務 実 績

区分		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水事業所数		箇所	**3**	3	3
年間給水量		m³	**2,584,264**	2,532,685	2,320,244
年間有収水量	計量分	m³	**2,584,264**	2,532,685	2,320,244
	料金算定分	m³	**3,037,907**	3,029,528	2,576,600
1日最大配水量		m³	**8,328**	8,212	8,051
1日平均給水量		m³	**7,061**	6,939	6,357
契約水量		m³／日	**8,300**	8,300	7,019
1日当たり有収水量（料金算定分）		m³／日	**8,300**	8,300	7,059
配水能力		m³／日	**8,800**	8,800	13,960
給水率		％	**85.1**	83.6	90.1

(注) 1 給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。
　　 2 給水率＝年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分)×100

年　度　比　較　表

平成28年度	平成27年度	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
3	3	**100.0**	100.0	100.0	100.0	100
2,147,155	2,476,355	**104.4**	102.3	93.7	86.7	100
2,147,155	2,476,355	**104.4**	102.3	93.7	86.7	100
2,974,500	3,257,400	**93.3**	93.0	79.1	91.3	100
7,182	8,703	**95.7**	94.4	92.5	82.5	100
5,883	6,766	**104.4**	102.6	94.0	86.9	100
13,200	13,200	**62.9**	62.9	53.2	100.0	100
8,149	8,900	**93.3**	93.3	79.3	91.6	100
13,960	13,960	**63.0**	63.0	100.0	100.0	100
72.2	76.0	**112.0**	110.0	118.6	95.0	100

資料 2

業 務 関 係

		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水原価		円	61.77	63.59	70.11
有収水量1㎥当たりの経常費用		円	75.13	77.11	86.06
費用内訳	人件費	円	4.83	4.84	5.52
	企業債利息	円	5.88	6.51	8.39
	動力費	円	18.90	17.30	18.12
	減価償却費	円	29.18	30.30	37.96
	委託料	円	7.56	9.12	8.25
	その他	円	8.78	9.04	7.82
供給単価		円	45.09	45.00	45.26
料金回収率		%	73.00	70.77	64.55
販売損益		円	△ 16.68	△ 18.59	△ 24.85
施設利用率		%	80.2	78.9	45.5
負荷率		%	84.8	84.5	79.0
最大稼働率		%	94.6	93.3	57.7

年　度　比　較　表

平成28年度	平成27年度	算　　式	算　　式 令和元年度
56.29	57.66	経常費用－長期前受金戻入 ――――― 年　間　有　収　水　量	228,229,288 － 40,580,744 ――――― 3,037,907
70.70	71.21		
2.60	2.95		
7.90	7.80		
13.83	14.80		
35.24	34.05		
6.53	5.79		
4.60	5.82		
45.00	45.00	給　水　収　益 ――――― 年　間　有　収　水　量	136,993,230 ――――― 3,037,907
79.94	78.05	供　給　単　価 ―――――　×100 給　水　原　価	45.09 ―――――　×100 61.77
△ 11.29	△ 12.66	供給単価－給水原価	45.09 － 61.77
42.1	48.5	1　日　平　均　配　水　量 ―――――　×100 1　日　配　水　能　力	7,061 ―――――　×100 8,800
81.9	77.7	1　日　平　均　配　水　量 ―――――　×100 1　日　最　大　配　水　量	7,061 ―――――　×100 8,328
51.4	62.3	1　日　最　大　配　水　量 ―――――　×100 1　日　配　水　能　力	8,328 ―――――　×100 8,800

資料 3

損　益　計　算　書

科目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収益	1 営業収益	136,993,230	136,330,020	116,608,500
	(1) 給水収益	136,993,230	136,330,020	116,608,500
	(2) 工事負担金	—	—	—
	2 営業外収益	54,919,214	57,023,531	58,899,835
	(1) 受取利息及び配当金	44,875	59,999	116,628
	(2) 他会計補助金	14,246,608	15,923,830	17,553,225
	(3) 県補助金	18,000	56,000	85,000
	(4) 長期前受金戻入	40,580,744	40,950,589	41,098,243
	(5) 雑収益	28,987	33,113	46,739
	3 特別利益	18,661	1,494,825	44,000
	(1) 過年度損益修正益	—	—	44,000
	(2) その他特別利益	18,661	1,494,825	—
	合計	191,931,105	194,848,376	175,552,335
費用	1 営業費用	210,378,540	213,889,094	200,134,643
	(1) 取水及び送水費	112,547,902	104,991,184	92,809,736
	(2) 業務及び総係費	7,588,334	14,271,189	7,151,542
	(3) 減価償却費	88,654,055	91,779,174	97,806,963
	(4) 資産減耗費	1,588,249	2,847,547	2,366,402
	2 営業外費用	17,850,748	19,718,765	21,610,134
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,850,748	19,718,417	21,606,875
	(2) 雑支出	—	348	3,259
	3 特別損失	—	1,449,868	—
	(1) 過年度損益修正損	—	1,449,868	—
	合計	228,229,288	235,057,727	221,744,777
当年度純利益(△純損失)		△ 36,298,183	△ 40,209,351	△ 46,192,442

年 度 比 較 表

（単位:円、%）

平成28年度	平成27年度	指数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
133,852,500	152,862,000	**89.6**	89.2	76.3	87.6	100
133,852,500	146,583,000	**93.5**	93.0	79.6	91.3	100
—	6,279,000	**—**	—	—	—	100
62,206,342	65,505,695	**83.8**	87.1	89.9	95.0	100
151,232	206,881	**21.7**	29.0	56.4	73.1	100
19,039,054	20,894,090	**68.2**	76.2	84.0	91.1	100
148,000	242,000	**7.4**	23.1	35.1	61.2	100
42,862,165	44,151,137	**91.9**	92.8	93.1	97.1	100
5,891	11,587	**250.2**	285.8	403.4	50.8	100
765,850	3,594,211	**0.5**	41.6	1.2	21.3	100
—	2,973,973	**—**	—	1.5	—	100
765,850	620,238	**3.0**	241.0	—	123.5	100
196,824,692	221,961,906	**86.5**	87.8	79.1	88.7	100
186,790,556	206,075,829	**102.1**	103.8	97.1	90.6	100
74,777,578	89,537,688	**125.7**	117.3	103.7	83.5	100
7,037,938	5,082,504	**149.3**	280.8	140.7	138.5	100
104,816,490	110,911,690	**79.9**	82.7	88.2	94.5	100
158,550	543,947	**292.0**	523.5	435.0	29.1	100
23,505,117	25,880,857	**69.0**	76.2	83.5	90.8	100
23,505,117	25,415,746	**70.2**	77.6	85.0	92.5	100
—	465,111	**—**	0.1	0.7	—	100
—	4,440,486	**—**	32.7	—	—	100
—	4,440,486	**—**	32.7	—	—	100
210,295,673	236,397,172	**96.5**	99.4	93.8	89.0	100
△ 13,470,981	△ 14,435,266	**251.5**	278.5	320.0	93.3	100

資料 4

資 本 的 収 支

科目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収入	1 資本的収入			
	(1) 企業債	284,200,000	9,700,000	—
	(2) 補助金	79,316,987	78,619,970	76,261,775
	ア 他会計補助金	77,697,987	76,008,970	74,361,775
	イ 県補助金	1,619,000	2,611,000	1,900,000
	(3) 工事負担金	—	—	950,400
	合計 (A)	363,516,987	88,319,970	77,212,175
支出	2 資本的支出			
	(1) 建設改良費	291,534,180	27,806,679	16,237,260
	ア 建設改良費	285,987,980	20,704,680	12,184,560
	イ 固定資産購入費	5,546,200	7,101,999	4,052,700
	(2) 企業債償還金	90,421,568	90,528,720	87,275,797
	合計 (B)	381,955,748	118,335,399	103,513,057
収支差引額 (C=A-B)		△ 18,438,761	△ 30,015,429	△ 26,300,882
その他不足額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
収支不足額 (C-D-E)		△ 18,438,761	△ 30,015,429	△ 26,300,882
補填財源等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	18,438,761	—	—
	(2) 過年度分損益勘定留保資金	—	30,015,429	26,300,882
	合計	18,438,761	30,015,429	26,300,882

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年　度　比　較　表

（単位:円、%）

平成28年度	平成27年度	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
—	—	**—**	—	—	—	—
76,347,946	78,522,562	**101.0**	100.1	97.1	97.2	100
73,501,946	73,820,562	**105.3**	103.0	100.7	99.6	100
2,846,000	4,702,000	**34.4**	55.5	40.4	60.5	100
—	—	**—**	—	—	—	—
76,347,946	78,522,562	**462.9**	112.5	98.3	97.2	100
2,678,400	1,880,280	**15,504.8**	1,478.9	863.6	142.4	100
1,922,400	—	**—**	—	—	—	—
756,000	1,880,280	**295.0**	377.7	215.5	40.2	100
86,073,433	88,061,899	**102.7**	102.8	99.1	97.7	100
88,751,833	89,942,179	**424.7**	131.6	115.1	98.7	100
△ 12,403,887	△ 11,419,617	**161.5**	262.8	230.3	108.6	100
—	—	**—**	—	—	—	—
—	—	**—**	—	—	—	—
△ 12,403,887	△ 11,419,617	**161.5**	262.8	230.3	108.6	100
—	—	**—**	—	—	—	—
12,403,887	11,419,617	**—**	262.8	230.3	108.6	100
12,403,887	11,419,617	**161.5**	262.8	230.3	108.6	100

資料 5－1

貸　借　対　照　表

	科　　目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
資産	1 固定資産	**1,889,855,330**	1,713,790,634	1,784,120,298
	(1) 有形固定資産	**1,888,324,670**	1,711,877,307	1,783,799,106
	ア 土地	**157,702,105**	157,702,105	157,702,105
	イ 建物	**191,981,950**	191,981,950	191,981,950
	減価償却累計額	**△ 101,513,048**	△ 97,021,618	△ 92,530,188
	年度末償却未済高	**90,468,902**	94,960,332	99,451,762
	ウ 構築物	**2,418,422,960**	2,213,352,180	2,194,821,180
	減価償却累計額	**△ 1,165,915,554**	△ 1,118,340,028	△ 1,064,370,567
	年度末償却未済高	**1,252,507,406**	1,095,012,152	1,130,450,613
	エ 機械及び装置	**1,198,332,533**	1,142,843,371	1,167,585,046
	減価償却累計額	**△ 810,849,521**	△ 778,803,898	△ 771,561,510
	年度末償却未済高	**387,483,012**	364,039,473	396,023,536
	オ 船舶	**310,000**	310,000	310,000
	減価償却累計額	**△ 294,500**	△ 294,500	△ 294,500
	年度末償却未済高	**15,500**	15,500	15,500
	カ 工具器具及び備品	**2,954,900**	2,954,900	2,954,900
	減価償却累計額	**△ 2,807,155**	△ 2,807,155	△ 2,799,310
	年度末償却未済高	**147,745**	147,745	155,590
	(2) 無形固定資産	**1,530,660**	1,913,327	321,192
	ア ソフトウェア	**1,530,660**	1,913,327	321,192
	2 流動資産	**709,268,331**	546,744,558	559,306,460
	(1) 現金預金	**658,783,231**	530,159,767	542,679,069
	(2) 未収金	**36,540,809**	13,966,500	14,009,100
	(3) 貯蔵品	**2,618,291**	2,618,291	2,618,291
	(4) 前払金	**11,326,000**	—	—
資産合計		**2,599,123,661**	2,260,535,192	2,343,426,758

年　度　比　較　表

（単位：円、％）

平成28年度	(A)－(B)	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1,869,259,163	176,064,696	**101.1**	91.7	95.4	100
1,868,616,781	176,447,363	**101.1**	91.6	95.5	100
157,702,105	0	**100.0**	100.0	100.0	100
191,981,950	0	**100.0**	100.0	100.0	100
△ 88,038,758	△ 4,491,430	**115.3**	110.2	105.1	100
103,943,192	△ 4,491,430	**87.0**	91.4	95.7	100
2,195,307,493	205,070,780	**110.2**	100.8	100.0	100
△ 1,015,726,304	△ 47,575,526	**114.8**	110.1	104.8	100
1,179,581,189	157,495,254	**106.2**	92.8	95.8	100
1,164,147,547	55,489,162	**102.9**	98.2	100.3	100
△ 736,956,584	△ 32,045,623	**110.0**	105.7	104.7	100
427,190,963	23,443,539	**90.7**	85.2	92.7	100
310,000	0	**100.0**	100.0	100.0	100
△ 294,500	0	**100.0**	100.0	100.0	100
15,500	0	**100.0**	100.0	100.0	100
2,954,900	0	**100.0**	100.0	100.0	100
△ 2,771,068	0	**101.3**	101.3	101.0	100
183,832	0	**80.4**	80.4	84.6	100
642,382	△ 382,667	**238.3**	297.8	50.0	100
642,382	△ 382,667	**238.3**	297.8	50.0	100
574,929,199	162,523,773	**123.4**	95.1	97.3	100
559,213,228	128,623,464	**117.8**	94.8	97.0	100
13,540,200	22,574,309	**269.9**	103.1	103.5	100
2,175,771	0	**120.3**	120.3	120.3	100
—	11,326,000	**—**	—	—	—
2,444,188,362	338,588,469	**106.3**	92.5	95.9	100

資料 5－2

貸　借　対　照　表

	科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
負債・資本	4 固定負債	1,047,466,151	847,038,577	930,619,435
	(1) 企業債	1,032,640,749	832,194,514	914,280,547
	ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,032,640,749	832,194,514	914,280,547
	(2) 引当金	14,825,402	14,844,063	16,338,888
	ア 退職給付引当金	14,825,402	14,844,063	16,338,888
	5 流動負債	257,849,489	118,635,961	110,072,272
	(1) 企業債	83,753,765	90,421,568	89,164,255
	ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	83,753,765	90,421,568	89,164,255
	(2) 未払金	172,760,724	26,946,393	19,711,017
	(3) 引当金	1,110,000	1,043,000	972,000
	ア 賞与引当金	930,000	869,000	812,000
	イ 法定福利費引当金	180,000	174,000	160,000
	(4) 預り金	225,000	225,000	225,000
	(5) 預り保証有価証券	―	―	―
	6 繰延収益	988,814,268	953,568,718	921,233,764
	(1) 長期前受金	1,940,468,377	1,866,633,745	1,811,064,905
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 951,654,109	△ 913,065,027	△ 889,831,141
	負債合計	2,294,129,908	1,919,243,256	1,961,925,471
	7 資本金	20,000,000	20,000,000	20,000,000
	(1) 資本金	20,000,000	20,000,000	20,000,000
	8 剰余金	284,993,753	321,291,936	361,501,287
	(1) 資本剰余金	593,177,908	593,177,908	593,177,908
	ア 受贈財産評価額	2,756,117	2,756,117	2,756,117
	イ 他会計補助金	156,486,959	156,486,959	156,486,959
	ウ 県補助金	367,797,362	367,797,362	367,797,362
	エ 国庫補助金	60,335,231	60,335,231	60,335,231
	オ 工事負担金	5,802,239	5,802,239	5,802,239
	(2) 利益剰余金（△は欠損金）	△ 308,184,155	△ 271,885,972	△ 231,676,621
	ア 当年度未処分利益剰余金（△は当年度未処理欠損金）	△ 308,184,155	△ 271,885,972	△ 231,676,621
	資本合計	304,993,753	341,291,936	381,501,287
	負債・資本合計	2,599,123,661	2,260,535,192	2,343,426,758

年　度　比　較　表

（単位：円、％）

平成28年度	(A)－(B)	指数 令和元年度	指数 平成30年度	指数 平成29年度	指数 平成28年度
1,019,687,757	200,427,574	**102.7**	83.1	91.3	100
1,003,444,802	200,446,235	**102.9**	82.9	91.1	100
1,003,444,802	200,446,235	**102.9**	82.9	91.1	100
16,242,955	△ 18,661	**91.3**	91.4	100.6	100
16,242,955	△ 18,661	**91.3**	91.4	100.6	100
106,413,177	139,213,528	**242.3**	111.5	103.4	100
87,275,797	△ 6,667,803	**96.0**	103.6	102.2	100
87,275,797	△ 6,667,803	**96.0**	103.6	102.2	100
18,266,380	145,814,331	**945.8**	147.5	107.9	100
646,000	67,000	**171.8**	161.5	150.5	100
522,000	61,000	**178.2**	166.5	155.6	100
124,000	6,000	**145.2**	140.3	129.0	100
225,000	0	**100.0**	100.0	100.0	100
—	—	**—**	—	—	—
890,393,699	35,245,550	**111.1**	107.1	103.5	100
1,745,345,436	73,834,632	**111.2**	106.9	103.8	100
△ 854,951,737	△ 38,589,082	**111.3**	106.8	104.1	100
2,016,494,633	374,886,652	**113.8**	95.2	97.3	100
20,000,000	0	**100.0**	100.0	100.0	100
20,000,000	0	**100.0**	100.0	100.0	100
407,693,729	△ 36,298,183	**69.9**	78.8	88.7	100
593,177,908	0	**100.0**	100.0	100.0	100
2,756,117	0	**100.0**	100.0	100.0	100
156,486,959	0	**100.0**	100.0	100.0	100
367,797,362	0	**100.0**	100.0	100.0	100
60,335,231	0	**100.0**	100.0	100.0	100
5,802,239	0	**100.0**	100.0	100.0	100
△ 185,484,179	△ 36,298,183	**166.2**	146.6	124.9	100
△ 185,484,179	△ 36,298,183	**166.2**	146.6	124.9	100
427,693,729	△ 36,298,183	**71.3**	79.8	89.2	100
2,444,188,362	338,588,469	**106.3**	92.5	95.9	100

資料 6－1

経 営 分 析 比 率

区分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率（営業収益／営業費用×100）	%	65.1	63.7
経常収支比率（経常収益／経常費用×100）	%	84.1	82.8
総収支比率（総収益／総費用×100）	%	84.1	82.9
自己資本回転率（営業収益／(期首自己資本＋期末自己資本)×1/2）	回	0.11	0.10
総資本回転率（営業収益／(期首総資本＋期末総資本)×1/2）	回	0.056	0.059
固定資産回転率（営業収益／(期首固定資産＋期末固定資産)×1/2）	回	0.08	0.08
未収金回転率（営業収益／(期首未収金＋期末未収金)×1/2）	回	5.42	9.75
総資本利益率（当年度純利益／(期首総資本＋期末総資本)×1/2×100）	%	△ 1.49	△ 1.75
営業利益対営業収益比率（営業利益／営業収益×100）	%	△ 53.6	△ 56.9
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率（自己資本／総資本×100）	%	49.8	57.3
固定資産構成比率（固定資産／総資産×100）	%	72.7	75.8
固定長期適合率（固定資産／長期資本×100）	%	80.7	80.0
固定比率（固定資産／自己資本×100）	%	146.1	132.4
負債比率（負債／自己資本×100）	%	177.3	148.2
固定負債構成比率（固定負債／総資本×100）	%	40.3	37.5

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用+営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)−(B)	備 考
58.3	71.7	74.2	1.4	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
79.1	93.2	94.1	1.3	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
79.2	93.6	93.9	1.2	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.09	0.10	0.12	0.01	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.049	0.054	0.060	△ 0.003	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われているをことを表す。
0.06	0.07	0.08	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
8.47	8.77	7.90	△ 4.33	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
△ 1.93	△ 0.54	△ 0.56	0.26	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 71.6	△ 39.5	△ 34.8	3.3	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
55.6	53.9	51.8	△ 7.5	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
76.1	76.5	78.4	△ 3.1	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
79.9	80.0	81.8	0.7	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
137.0	141.8	151.3	13.7	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
150.6	153.0	159.1	29.1	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
39.7	41.7	44.0	2.8	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 6－2

経 営 分 析 比 率

区分	単位	令和元年度(A)	平成30年度(B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 (流動資産 / 流動負債 ×100)	%	**275.1**	460.9
当座比率 (現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100)	%	**269.7**	458.7
流動資産回転率 (営業収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)×1/2)	回	**0.22**	0.25
現金預金比率 (現金預金 / 流動負債 ×100)	%	**255.5**	446.9
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 (企業債償還元金−借換債収入 / 減価償却費−長期前受金戻入 ×100)	%	**188.1**	178.1
当年度減価償却率 (減価償却費 / 償却資産＋減価償却費 ×100)	%	**4.87**	5.57
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対給水収益 (職員給与費 / 給水収益 ×100)	%	**11.1**	10.8
企業債利息対給水収益 (企業債利息 / 給水収益 ×100)	%	**13.0**	14.5
企業債償還元金対給水収益 (企業債償還元金−借換債収入 / 給水収益 ×100)	%	**66.0**	66.4
企業債元利償還金対給水収益 (企業債元利償還金−借換債収入 / 給水収益 ×100)	%	**79.0**	80.9

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。
職員給与費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年　度　比　較　表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)－(B)	備　　　　考
508.1	540.3	520.4	△ 185.8	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
505.7	538.2	518.4	△ 189.0	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.21	0.24	0.29	△ 0.03	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
493.0	525.5	502.1	△ 191.4	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
153.9	138.9	131.9	10.0	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
5.67	5.77	5.76	△ 0.70	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
12.2	5.8	6.6	0.3	職員給与費が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
18. 5	17.6	17.3	△ 1.5	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
74.8	64.3	60.1	△ 0.4	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
93.4	81.9	77.4	△ 1.9	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

下　水　道　事　業

1 業務の状況

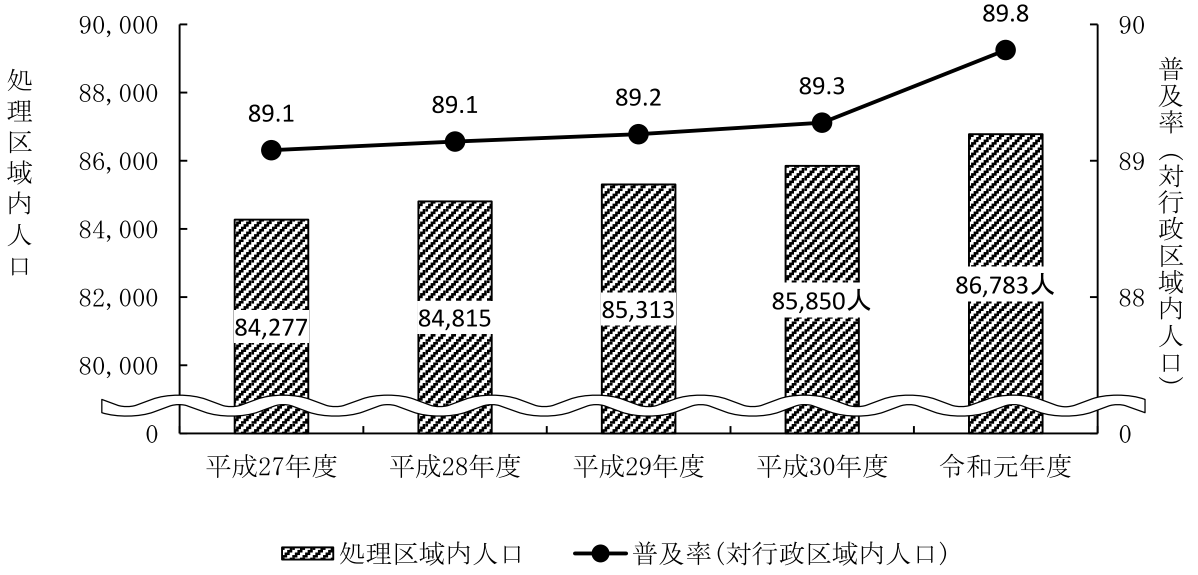
(1) 普及状況 （資料1 P168～169）

令和元年度末における処理区域面積は 2,349haで、平成 30 年度末と比べて 44ha (1.9%)拡大し、計画区域面積に対する整備率は 88.9%となっている。

令和元年度末における処理区域内人口は 8 万 6,783 人で、行政区域内人口に対する普及率は 89.8%となっている。また、水洗化人口は 8 万 4,885 人で、処理区域内人口に対する水洗化率は 97.8%となっている。

令和元年度末における処理区域内人口は平成 30 年度末と比べて 933 人(1.1%)増加し、行政区域内人口に対する普及率は 0.5 ポイント上昇している。

第1図　下水道普及状況



普及率及び処理区域内人口等の状況

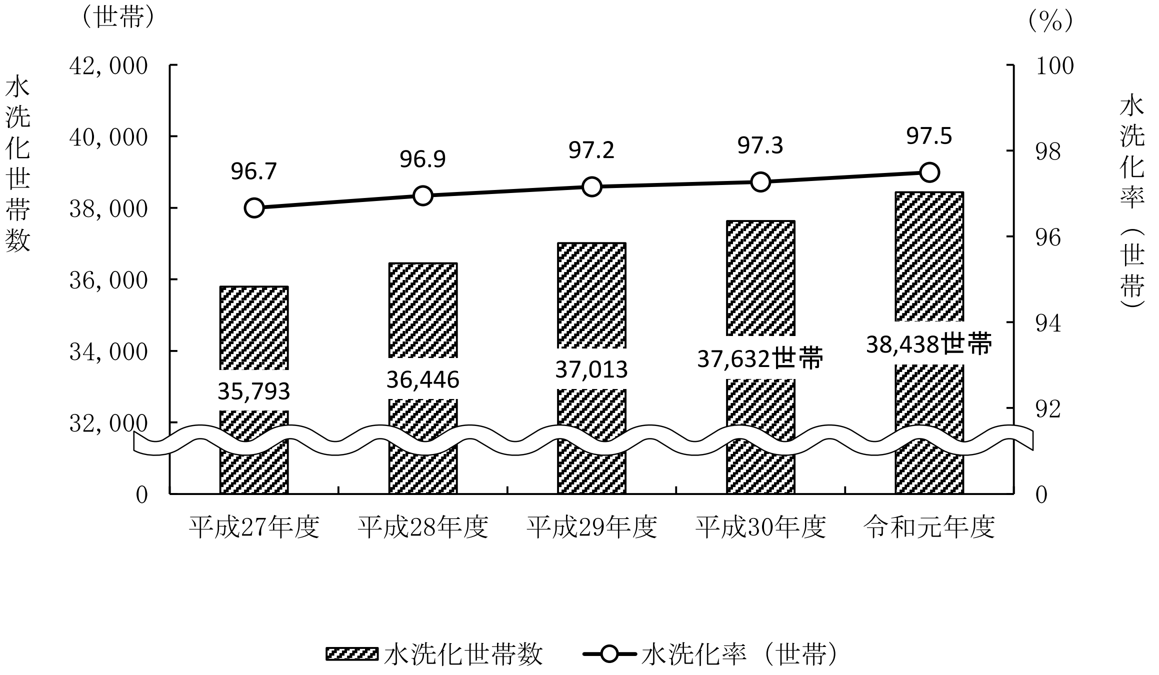
（単位：ha、人、%）

区　分		令和元年度	平成30年度	増　減	増減率
計画区域面積	(A)	**2,641**	2,641	0	0.0
処理区域面積	(B)	**2,349**	2,305	44	1.9
整備率	(B/A×100)	**88.9**	87.3	1.6	―
行政区域内人口	(C)	**96,627**	96,159	468	0.5
処理区域内人口	(D)	**86,783**	85,850	933	1.1
水洗化人口	(E)	**84,885**	83,771	1,114	1.3
水洗化率(対処理区域内人口)	(E/D×100)	**97.8**	97.6	0.2	―
普及率(対行政区域人口)	(D/C×100)	**89.8**	89.3	0.5	―

(注)　整備率は全体計画に対しての進捗状況である。

令和元年度末における水洗化世帯数は平成 30 年度末と比べて 806 世帯(2.1%)増の 3 万 8,438 世帯で、処理区域内世帯数に対する水洗化率は 0.2 ポイント上昇して 97.5%となっている。

第2図　水洗化率及び水洗化世帯数の推移



水洗化率等の状況

（単位：世帯、%）

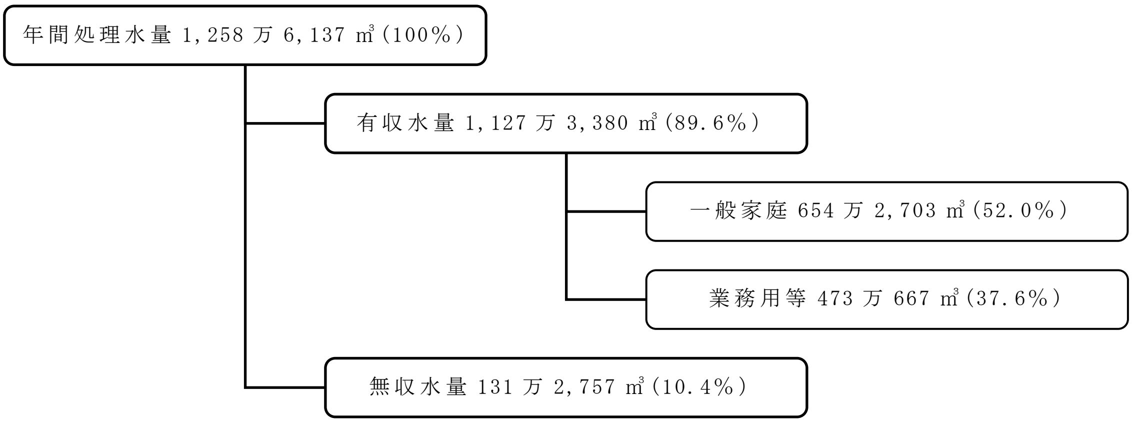
区　　分	**令和元年度**	平成30年度	増　減	増減率
処理区域内世帯数（A）	**39,427**	38,688	739	1.9
水洗化世帯数（B）	**38,438**	37,632	806	2.1
水洗化率（世帯）（B/A×100）	**97.5**	97.3	0.2	―

(2) 年間処理水量等の状況 (資料1 P168～169)

令和元年度の年間処理水量 1,258 万㎥のうち、有収水量は 1,127 万㎥で、有収率は 89.6%となっている。また、1 日平均処理水量は、3 万 4,388 ㎥となっている。

令和元年度における年間処理水量は平成 30 年度と比べて 29 万 4,410 ㎥(2.4%)増加し、有収水量は平成 30 年度と比べて 14 万 4,779 ㎥(1.3%)増加している。これは、業務用等の排水量が増加したことによるものである。

第 3 図　年間処理水量の内訳(分流式下水道)



(注)1　分流式下水道とは汚水と雨水を別々の管渠系統で排除し、雨水はそのまま公共用水域に放流し、汚水のみを終末処理場で処理する方式の下水道である。
2　有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となる水量である。
3　無収水量とは、雨水及び地下水等の流入量などである。
4　業務用等の対象は、工場、営業、官公庁、学校、病院、事務所などである。

年間処理水量の内訳

(単位：㎥、%)

区　分	令和元年度	平成30年度	増　減	増減率
年間処理水量(A)	**12,586,137**	12,291,727	294,410	2.4
有収水量(B)	**11,273,380**	11,128,601	144,779	1.3
一般家庭	**6,542,703**	6,528,047	14,656	0.2
業務用等	**4,730,677**	4,600,554	130,123	2.8
無収水量	**1,312,757**	1,163,126	149,631	12.9
有収率 (B/A × 100)	**89.6**	90.5	△ 0.9	―

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 30 億 1,507 万円で、予算額を 9,505 万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 24 億 8,100 万円で、不用額 2 億 2,580 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益の雨水処理負担金と営業外収益の長期前受金戻入が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	執行率
営業収益	2,001,996,000	**1,983,508,880**	△ 18,487,120	99.1
下水道使用料	1,803,853,000	**1,804,469,066**	616,066	100.0
雨水処理負担金	178,972,000	**159,072,058**	△ 19,899,942	88.9
その他営業収益	19,171,000	**19,967,756**	796,756	104.2
営業外収益	1,108,134,000	**1,025,061,325**	△ 83,072,675	92.5
受取利息及び配当金	1,303,000	**1,257,066**	△ 45,934	96.5
他会計補助金	380,559,000	**400,458,551**	19,899,551	105.2
長期前受金戻入	719,671,000	**618,136,063**	△ 101,534,937	85.9
雑収益	6,601,000	**5,209,645**	△ 1,391,355	78.9
特別利益	3,000	**6,508,350**	6,505,350	216,945.0
下水道事業収益	3,110,133,000	**3,015,078,555**	△ 95,054,445	96.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、資産減耗費 7,726 万円、管渠費（修繕費など）4,130 万円、減価償却費 3,228 万円、処理場費（修繕費など）2,942 万円及び総係費（退職給付費など）2,112 万円である。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項のただし書による現金の支出を伴わない経費の特別損失である。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	2,394,720,188	**2,178,128,335**	216,591,853	91.0
管渠費	100,390,188	**59,083,789**	41,306,399	58.9
ポンプ場費	65,163,000	**62,710,166**	2,452,834	96.2
処理場費	455,052,612	**425,629,635**	29,422,977	93.5
大村湾南部流域下水道費	15,414,000	**13,049,595**	2,364,405	84.7
業務費	100,668,000	**90,295,413**	10,372,587	89.7
総係費	159,626,388	**138,498,170**	21,128,218	86.8
減価償却費	1,364,833,000	**1,332,549,223**	32,283,777	97.6
資産減耗費	133,573,000	**56,312,344**	77,260,656	42.2
営業外費用	301,006,812	**301,006,812**	0	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	246,744,523	**246,744,523**	0	100.0
補助金	56,089	**56,089**	0	100.0
消費税及び地方消費税	54,206,200	**54,206,200**	0	100.0
特別損失	1,077,000	**1,867,934**	△ 790,934	173.4
予備費	10,000,000	**0**	10,000,000	0.0
下水道事業費用	2,706,804,000	**2,481,003,081**	225,800,919	91.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 （資料4 P174～175）

資本的収入は、決算額10億4,877万円で、予算額を8億7,219万円下回っている。また、資本的支出は、決算額22億1,267万円で、不用額2億9,263万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、企業債と交付金であり、いずれも繰越しに伴い建設改良事業の執行が見込みを下回ったことによるものである。

第3表　予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区　　分	予　算　額	**決　算　額**	増　減　額	執　行　率
企　業　債	1,005,822,000	**464,022,988**	△ 541,799,012	46.1
負　担　金	126,731,000	**61,082,068**	△ 65,648,932	48.2
補　助　金	112,330,000	**112,330,391**	391	100.0
交　付　金	676,087,000	**411,344,000**	△ 264,743,000	60.8
そ　の　他	3,000	**0**	△ 3,000	0.0
資本的収入	1,920,973,000	**1,048,779,447**	△ 872,193,553	54.6

(注)　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、未普及解消下水道事業、改築更新下水道事業などで、関係機関との協議、工法や機種選定などに不測の日数を要したため、完了が遅れたことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の公共事業、単独事業などの執行残2億9,263万円である。

第4表　予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区　　分	予　算　額	**決　算　額**	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
建設改良費	2,039,943,000	**1,023,650,569**	733,366,000	282,926,431	50.2
企業債償還金	1,189,020,190	**1,189,020,190**	0	0	100.0
予　備　費	9,709,810	**0**	0	9,709,810	0.0
資本的支出	3,238,673,000	**2,212,670,759**	733,366,000	292,636,241	68.3

(注)　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補塡財源

資本的収入の決算額10億4,877万円のうち、翌年度繰越額に係る財源充当額1億181万円を差し引いた9億4,696万円から資本的支出の決算額22億1,267万円を差し引いた収支不足額12億6,570万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、前年度からの繰越工事資金及び過年度分損益勘定留保資金で補塡している。

エ　損益勘定留保資金等

令和元年度において、資本的収支不足額12億6,570万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(4,270万円)、前年度からの繰越工事資金(1,029万円)及び過年度分損益勘定留保資金(18億9,073万円のうち12億1,270万円)で補塡した結果、翌年度への繰越工事資金1億181万円を除いた年度末の損益勘定留保資金は19億7,090万円となっている。

第5表　損益勘定留保資金等の状況

（単位：円）

過年度分（平成30年度分）損益勘定留保資金 (A)	当年度分（令和元年度分）消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (B)	前年度からの繰越工事資金 (C)	翌年度への繰越工事資金 (D)	当年度分（令和元年度分）損益勘定留保資金 (E)	補塡財源使用額 (F)	令和元年度末損益勘定留保資金 (A＋B＋C＋E－F)
1,890,731,900	42,703,264	10,298,000	101,813,000	1,292,874,726	1,265,704,312	1,970,903,578

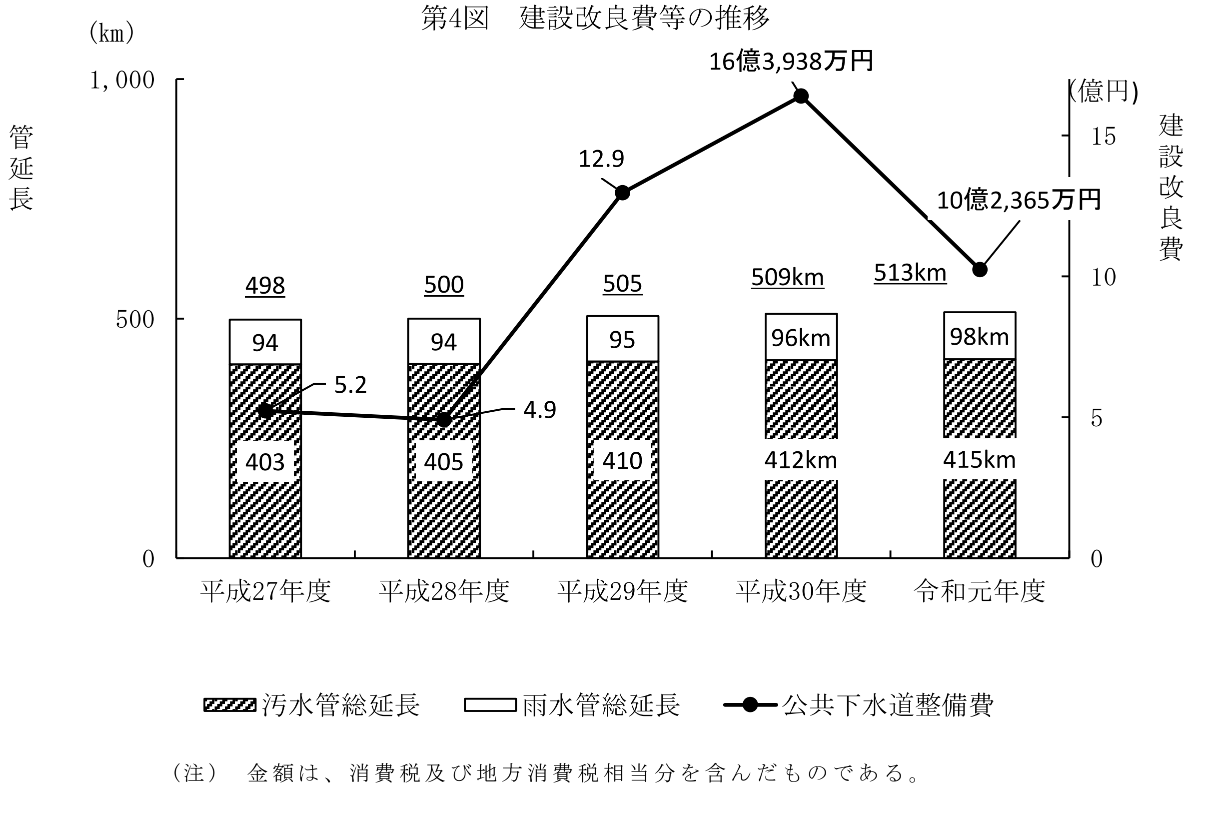
(3) 建設改良費の状況 （資料4 P174～175）

令和元年度の建設改良費は10億2,365万円で、主な内訳は汚水管布設工事、雨水管布設工事及び水処理施設電気工事となっている。

令和元年度の建設改良費は、平成30年度と比べて6億1,573万円(37.6%)減少している。

管布設整備の状況は、汚水管布設2,363m及び雨水管布設1,625mである。

第4図　建設改良費等の推移



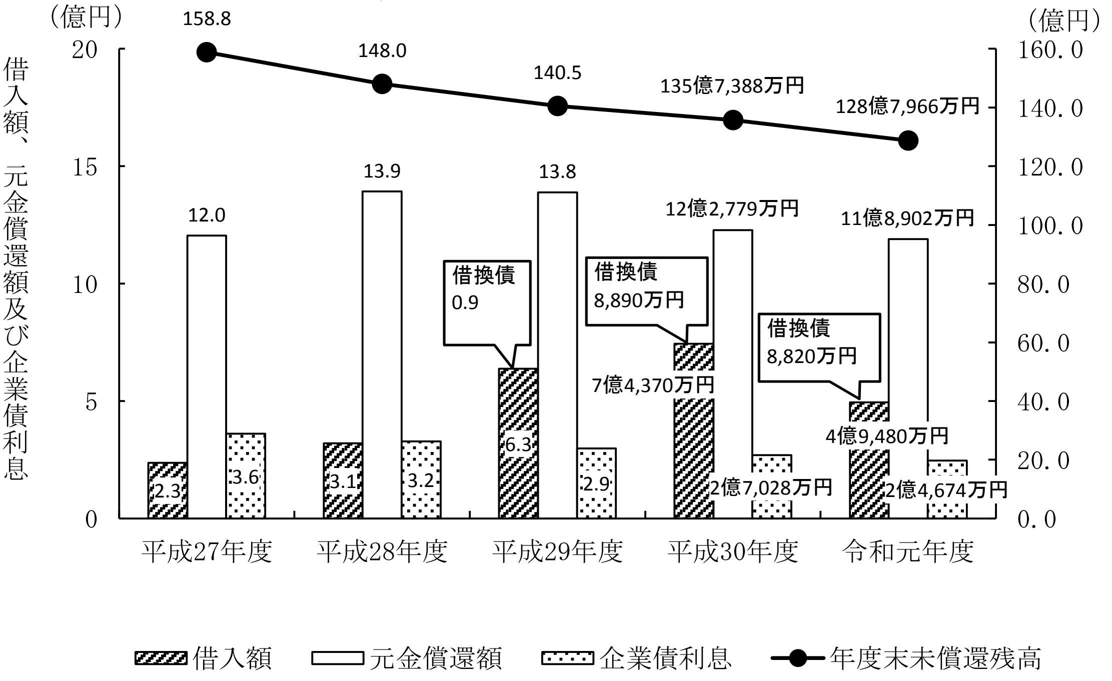
（注）　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

令和元年度においては、建設改良費の財源等として企業債 4 億 9,480 万円を借り入れている。また、企業債を 11 億 8,902 万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、128 億 7,966 万円となっている。

企業債の新規借入れは、4 億 9,480 万円（うち繰越事業分 1 億 7,480 万円）であり、予算の範囲内(借入限度額8億3,100万円)で執行されている。企業債発行額の内訳は、建設事業に係る4億660万円と借換債8,820万円となっている。なお、企業債未償還残高は、過去5年間の推移をみると年々減少している。

第5図　企業債未償還残高等の推移



第6表　企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	**当年度借入高**	当年度償還高	当年度末残高
財務省	4,092,114,534	**406,600,000**	188,661,646	4,310,052,888
地方公共団体金融機構	4,685,452,138	**0**	373,516,257	4,311,935,881
かんぽ生命保険	3,842,121,849	**0**	343,190,337	3,498,931,512
市中金融機関	954,191,828	**88,200,000**	283,651,950	758,739,878
合計	13,573,880,349	**494,800,000**	1,189,020,190	12,879,660,159

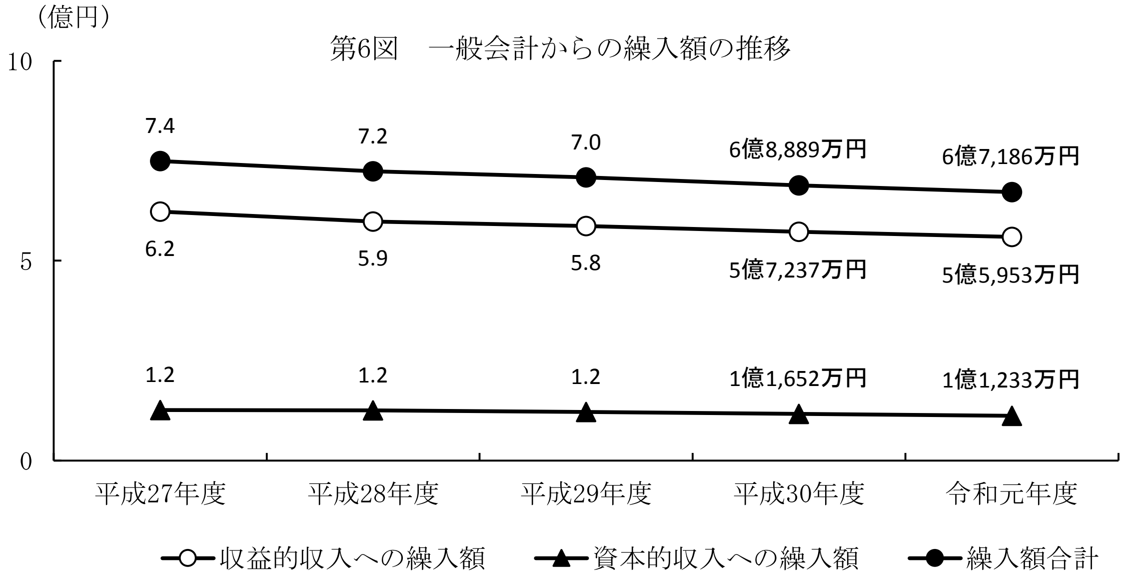
(5) 一般会計からの繰入状況

令和元年度の一般会計からの繰入額の合計は、6 億 7,186 万円であり、収益的収入へ 5 億 5,953 万円、資本的収入へ 1 億 1,233 万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、主に雨水処理に係る経費、分流式下水道に要する経費及び企業債償還元金に対する負担金又は補助金として繰り入れている。

令和元年度の繰入額は、収益的収入が 1,284 万円（2.2%）減少し、資本的収入が 419 万円（3.6%）減少したことで、平成 30 年度と比べて 1,703 万円(2.5%)減少している。

第6図　一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

（単位：円）

区分			**令和元年度**	平成30年度	増減額
●収益的収入への繰入額					
	他会計負担金	雨水処理費用等	**(159,072,000)** **159,072,058**	(152,756,000) 152,755,494	(6,316,000) 6,316,564
	他会計補助金	分流式下水道等に要する経費等	**(631,611,000)** **400,458,551**	(646,768,000) 419,618,548	(△ 15,157,000) △ 19,159,997
	計		**(790,683,000)** **559,530,609**	(799,524,000) 572,374,042	(△ 8,841,000) △ 12,843,433
●資本的収入への繰入額					
	他会計補助金	企業債償還元金	**(112,330,000)** **112,330,391**	(116,523,000) 116,522,958	(△ 4,193,000) △ 4,192,567
合計			**(903,013,000)** **671,861,000**	(916,047,000) 688,897,000	(△ 13,034,000) △ 17,036,000

（注）合計額欄等の括弧書きの数値は、総務省が定めた基準内の繰入金である。

3 経営成績

(1) 収支の状況 （資料3 P172～173）

令和元年度においては、収益が 28 億 6,997 万円、費用が 23 億 7,860 万円で、その結果、収支は 4 億 9,137 万円の純利益となっている。

ア 収 益

収益が平成 30 年度と比べて 4,470 万円(1.5%)減少したのは、主として営業収益の下水道使用料が減少したこと及び営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものである。

イ 費 用

費用が平成 30 年度と比べて 1,284 万円(0.5%)減少したのは、主として営業費用の管渠費並びに営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 損 益

令和元年度の収支は、4 億 9,137 万円の純利益となっており、平成 30 年度と比べて、3,185 万円(6.1%)減少している。

第7表　損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,838,485,880	64.1	1,867,909,215	64.1	△ 29,423,335	△ 1.6
下水道使用料	1,660,876,587	57.9	1,697,328,436	58.2	△ 36,451,849	△ 2.1
雨水処理負担金	159,072,058	5.5	152,755,494	5.2	6,316,564	4.1
その他営業収益	18,537,235	0.6	17,825,285	0.6	711,950	4.0
営業外収益	1,024,982,862	35.7	1,023,419,034	35.1	1,563,828	0.2
受取利息及び配当金	1,257,066	0.0	1,165,511	0.0	91,555	7.9
他会計補助金	400,458,551	14.0	419,618,548	14.4	△ 19,159,997	△ 4.6
長期前受金戻入	618,136,063	21.5	597,614,148	20.5	20,521,915	3.4
雑収益	5,131,182	0.2	5,020,827	0.2	110,355	2.2
特別利益	6,508,350	0.2	23,351,937	0.8	△ 16,843,587	△ 72.1
総収益 (A)	2,869,977,092	100.0	2,914,680,186	100.0	△ 44,703,094	△ 1.5
営業費用	2,125,564,760	89.4	2,115,818,894	88.5	9,745,866	0.5
管渠費	55,120,097	2.3	80,535,348	3.4	△ 25,415,251	△ 31.6
ポンプ場費	57,498,431	2.4	50,324,280	2.1	7,174,151	14.3
処理場費	392,444,319	16.5	370,917,216	15.5	21,527,103	5.8
大村湾南部流域下水道費	11,987,041	0.5	13,288,952	0.6	△ 1,301,911	△ 9.8
業務費	83,854,663	3.5	86,257,064	3.6	△ 2,402,401	△ 2.8
総係費	135,798,642	5.7	145,689,752	6.1	△ 9,891,110	△ 6.8
減価償却費	1,332,549,223	56.0	1,339,836,895	56.0	△ 7,287,672	△ 0.5
資産減耗費	56,312,344	2.4	28,969,387	1.2	27,342,957	94.4
営業外費用	251,277,477	10.6	273,535,641	11.4	△ 22,258,164	△ 8.1
支払利息及び企業債取扱諸費	246,744,523	10.4	270,288,392	11.3	△ 23,543,869	△ 8.7
その他	4,532,954	0.2	3,247,249	0.1	1,285,705	39.6
特別損失	1,762,645	0.1	2,094,557	0.1	△ 331,912	△ 15.8
総費用 (B)	2,378,604,882	100.0	2,391,449,092	100.0	△ 12,844,210	△ 0.5
純利益（△純損失）(A－B)	491,372,210	―	523,231,094	―	△ 31,858,884	△ 6.1

(2) 収益について

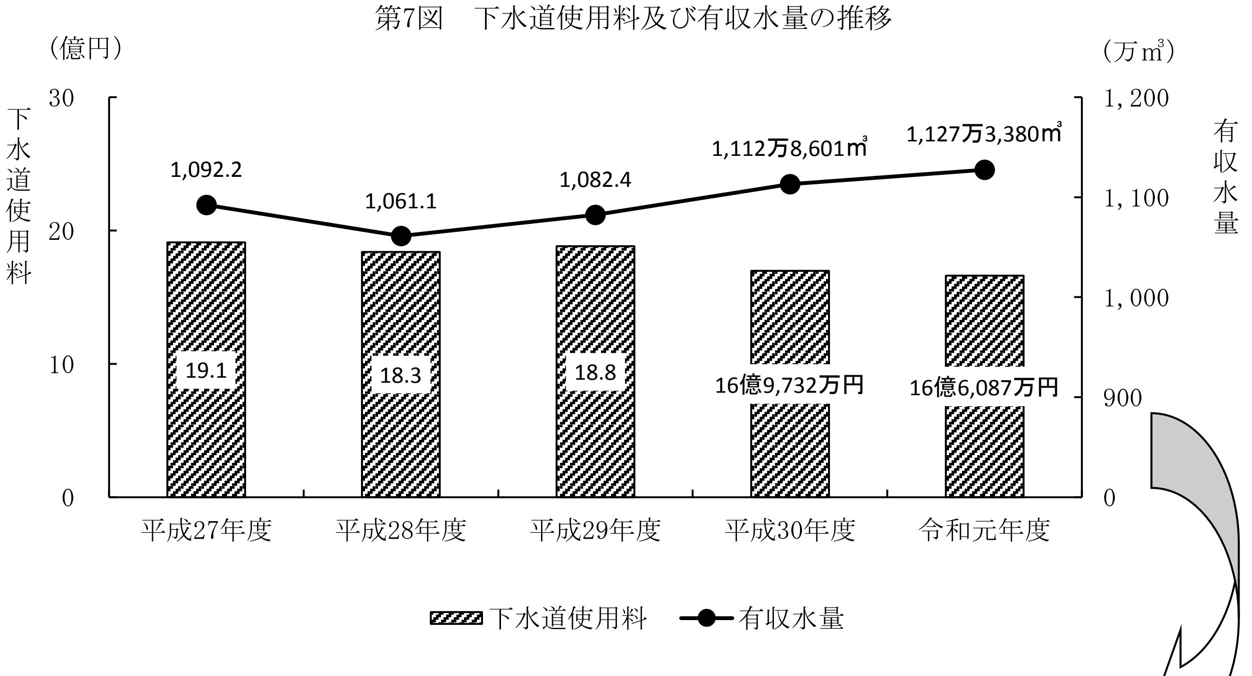
ア 下水道使用料等の状況 (資料1 P168～169、資料3 P172～173)

令和元年度の下水道使用料は16億6,087万円で、有収水量は1,127万㎥である。
過去5年間の推移を見ると、有収水量は平成28年度から増加しているが、下水道使用料は平成30年度から減少している。

令和元年度の下水道使用料は、平成30年度と比べて3,645万円(2.1%)減少している。これは、主に平成30年5月分からの下水道使用料の減額改定により、平成30年度は4月と5月の2か月分を減額前の単価で徴収を行っていたが、令和元年度は年間を通して減額後の単価で徴収を行ったことによるものである。

令和元年度の有収水量は、平成30年度と比べて14万㎥(1.3%)増加している。これは、主に業務用等の排水量が13万㎥(2.8%)増加したことによるものである。

第7図　下水道使用料及び有収水量の推移



下水道使用料及び有収水量の内訳

(単位：㎥、円、%)

区　分	**令和元年度**	平成30年度	増　減	増減率
下水道使用料	**1,660,876,587**	1,697,328,436	△ 36,451,849	△ 2.1
一般家庭	**940,334,273**	943,508,100	△ 3,173,827	△ 0.3
業務用等	**720,542,314**	753,820,336	△ 33,278,022	△ 4.4
有収水量	**11,273,380**	11,128,601	144,779	1.3
一般家庭	**6,542,703**	6,528,047	14,656	0.2
業務用等	**4,730,677**	4,600,554	130,123	2.8

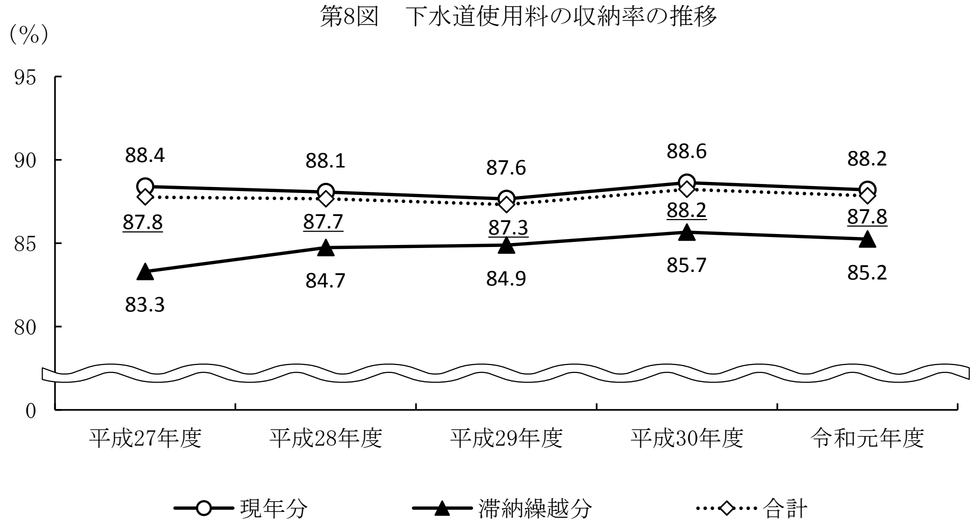
イ　下水道使用料の収納率の推移

令和元年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、87.8%となっている。

年度末(令和２年３月31日)の収納率の状況は、平成30年度と比べて現年分は0.4ポイント低下、滞納繰越分は0.5ポイント低下、合計では0.4ポイント低下している。

また、最終納入期限(令和２年４月末現在)での現年分の収納率は97.9%で、平成31年４月末(91.5%)に比べて6.4ポイント上昇している。

第8図　下水道使用料の収納率の推移



(注)1　令和２年２月分(納入期限令和２年４月30日)までを現年分の調定額としており、現年分の収納率に反映されていない。

2　下部線の数値は、合計(現年分＋滞納繰越分)の収納率を示す。

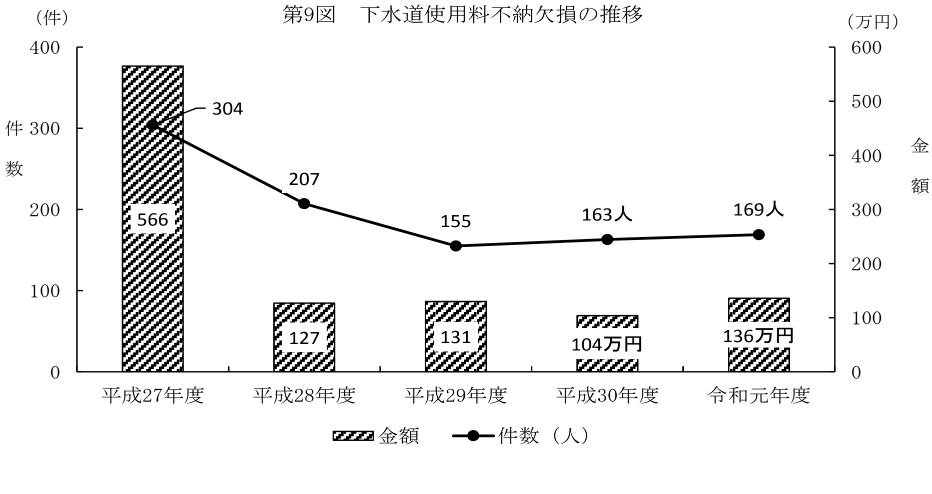
ウ　下水道使用料の不納欠損の状況

令和元年度の不納欠損の件数及び金額は、それぞれ169人及び136万円となっており、平成30年度と比べると人数及び金額ともに増加している。

令和元年度の不納欠損は、平成30年度と比べて人数が６人(3.7%)増加し、金額が32万円(31.5%)増加している。

なお、不納欠損を行った理由は、時効によるものである。

第9図　下水道使用料不納欠損の推移



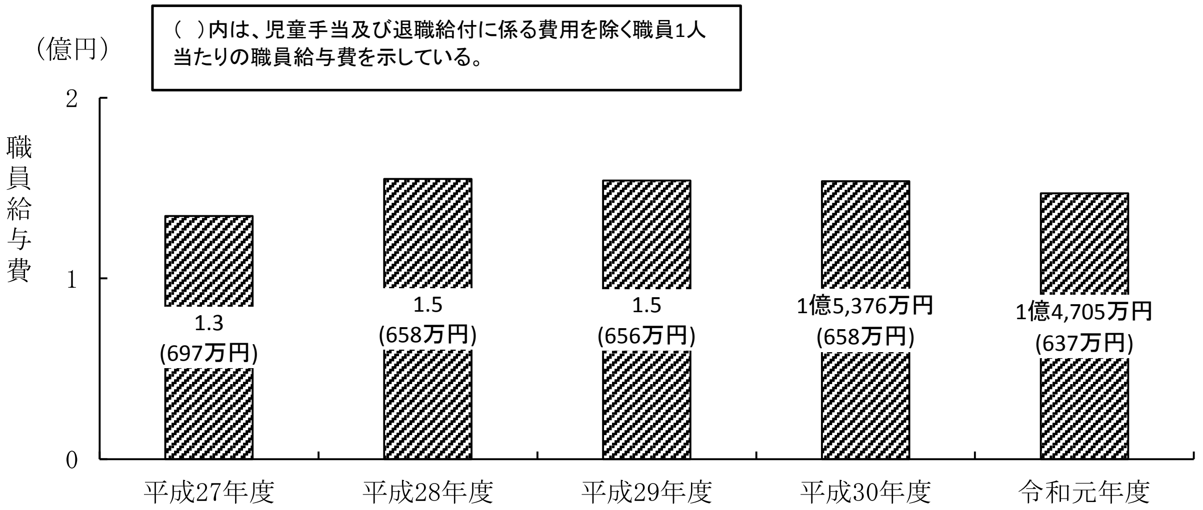
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和元年度の職員給与費(損益勘定)は、1 億 4,705 万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員 1 人当たりの給与費は 637 万円となっている。

損益勘定に係る職員給与費は平成 30 年度と比べて 671 万円(4.4%)減少し、職員 1 人当たりの人件費は 21 万円(3.2%)減少している。

第10図　職員給与費(損益勘定)の推移



第8表　職員数の推移

(単位：人)

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	**令和元年度 (B)**	増△減 (B-A)
損益勘定	19	20	20	20	**21**	1
資本勘定	5	5	5	5	**5**	0
職員数合計	24	25	25	25	**26**	1

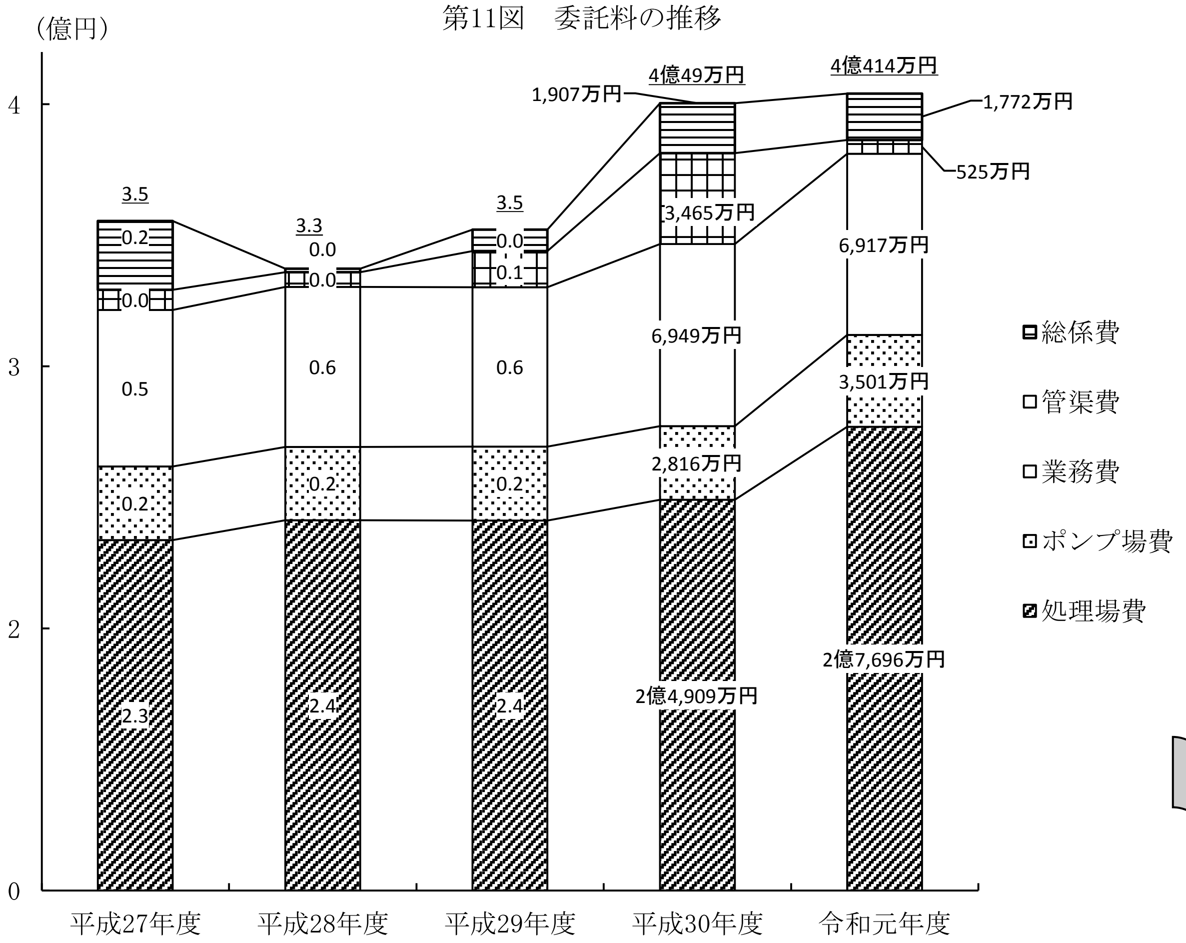
(注)　職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

イ 委託料の推移

令和元年度の施設の維持管理等に係る委託料は、4 億 414 万円となっている。

令和元年度の委託料は、ポンプ場費及び処理場費の下水道施設運転管理業務の委託料の増加などにより、平成 30 年度と比べて 365 万円(0.9%)増加している。

第11図　委託料の推移



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

令和元年度の業務委託費は、62,757,840 円(うち消費税及び地方消費税 5,181,840 円)となっている。なお、下記のとおり、平成 30 年度に令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和 2 年度から令和 5 年度までの債務負担行為を追加で設定している

債務負担行為内訳

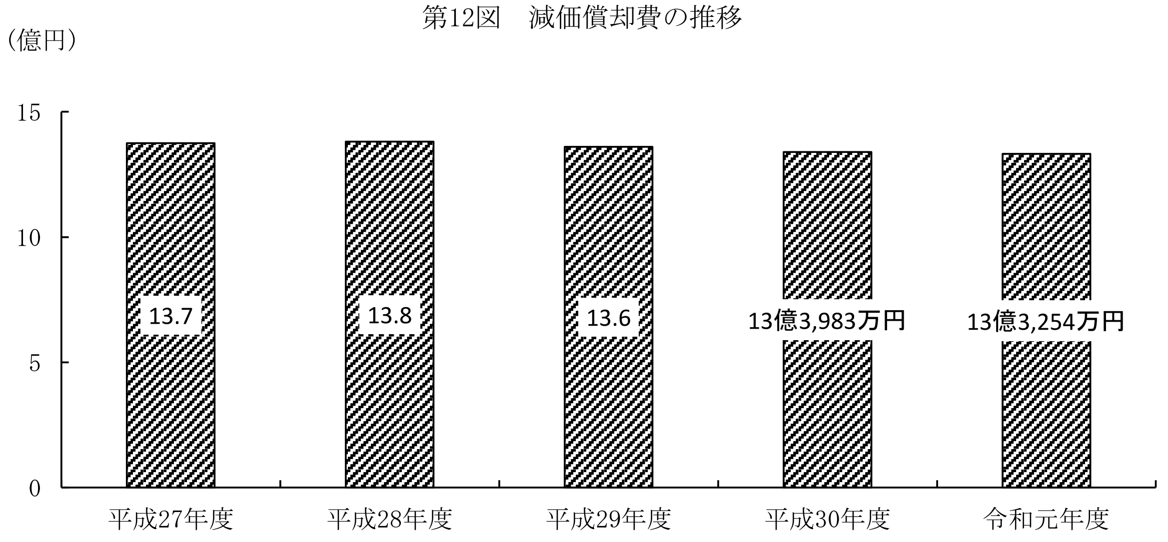
事項	期間	限度額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和 5 年度まで	322,220 千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託（その２）	令和 2 年度から令和 5 年度まで	4,774 千円

ウ　減価償却費の状況（資料3　P172～173）

令和元年度の減価償却費は、13億3,254万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成27年度から平成28年度までにかけて増加していたが、平成29年度から減少している。

令和元年度の減価償却費は、平成30年度と比べて728万円(0.5%)減少している。

第12図　減価償却費の推移

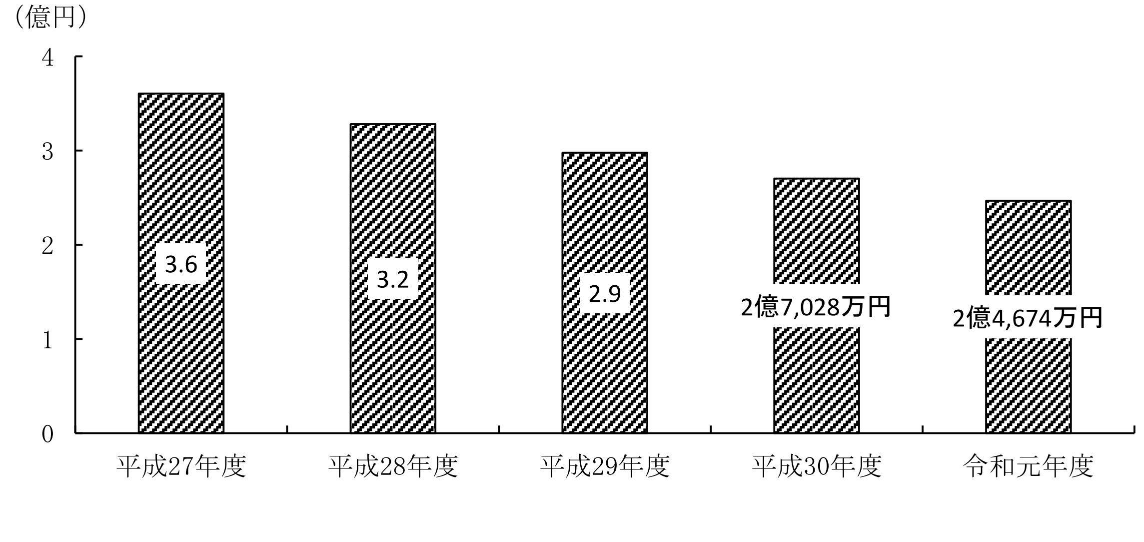


エ　企業債利息の状況

令和元年度の企業債利息は、2億4,674万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和元年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、平成30年度と比べて2,354万円(8.7%)減少している。

第13図　企業債利息の推移



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P182～183)

令和元年度の営業収支比率は 86.5%、経常収支比率は 120.5%、総収支比率は 120.7%となっており、平成 30 年度と比べて全て低下している。

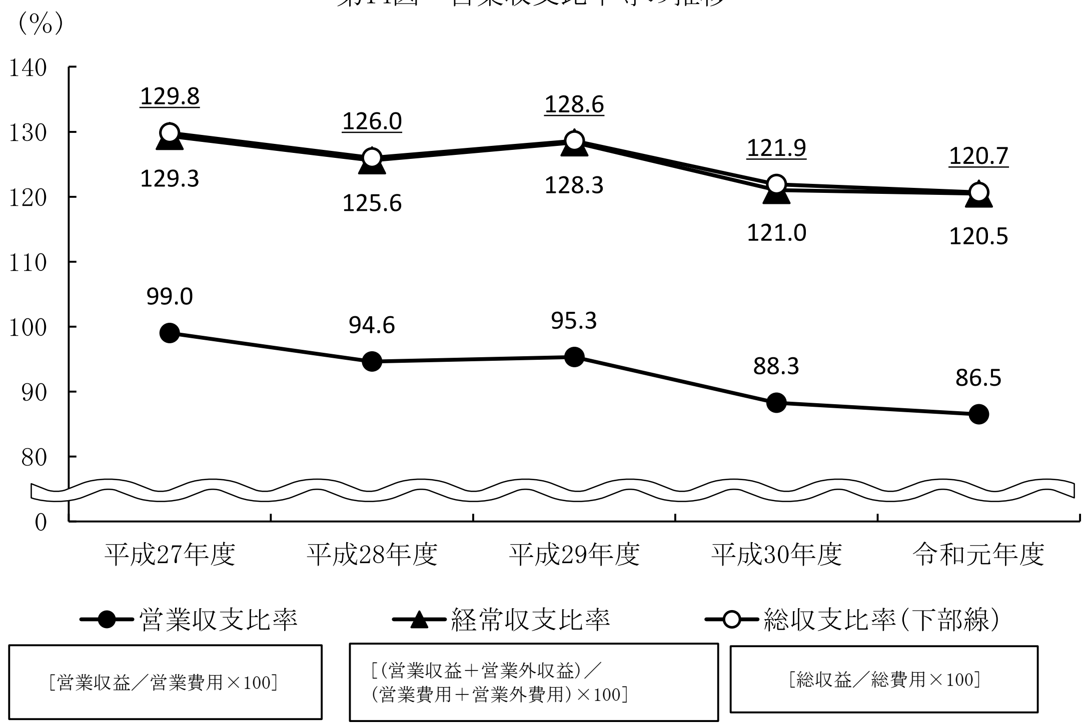
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、平成 30 年度と比べて 1.8 ポイント低下している。これは、下水道使用料が減少したことにより営業収益が減少したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.5 ポイント低下している。これは、営業外費用の減少により経常費用が減少したものの、営業収益の減少により経常収益が経常費用の減少を上回って減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は 1.2 ポイント低下している。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和元年度は営業収支比率を除き 100%を上回っている。

第14図　営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 （資料 5-1,2,3 P176～181）

令和元年度末の資産は 445 億 7,387 万円、負債は 339 億 338 万円、資本は 106 億 7,049 万円となっている。

資産が平成 30 年度と比べて 7 億 906 万円(1.6%)減少したのは、主に減価償却により固定資産が減少したこと及び現金預金の減により流動資産が減少したことによるものである。

負債が平成 30 年度と比べて 12 億 43 万円(3.4%)減少したのは、主に企業債の減により固定負債が減少したこと及び未払金の減により流動負債が減少したことによるものである。

資本が平成 30 年度と比べて 4 億 9,137 万円(4.8%)増加したのは、主に未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

第9表　貸借対照表

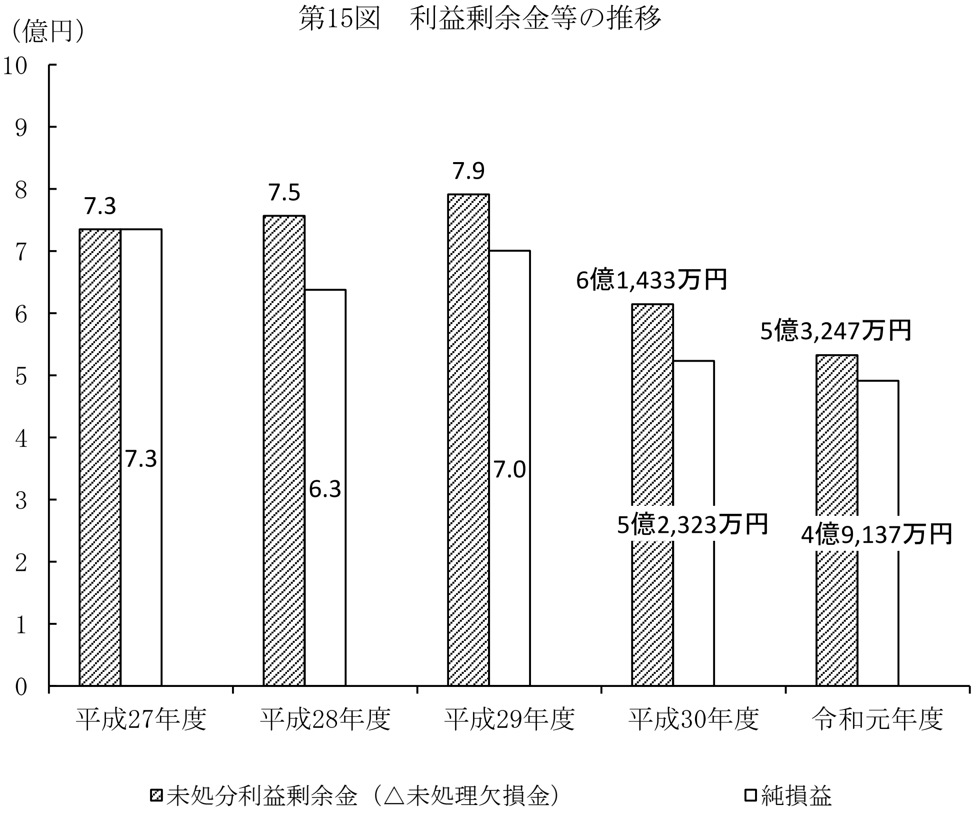
（単位：円、%）

区　分	令和元年度	平成30年度	増減額	増 減 率
●資　産				
固　定　資　産	**41,828,992,848**	42,137,017,123	△ 308,024,275	△ 0.7
有形固定資産	**41,464,088,071**	41,755,704,690	△ 291,616,619	△ 0.7
そ　の　他	**364,904,777**	381,312,433	△ 16,407,656	△ 4.3
流　動　資　産	**2,744,886,443**	3,145,927,979	△ 401,041,536	△ 12.7
現　金　預　金	**2,287,580,305**	2,821,782,073	△ 534,201,768	△ 18.9
未　収　金	**254,627,138**	288,805,906	△ 34,178,768	△ 11.8
前　払　金	**202,679,000**	35,340,000	167,339,000	473.5
合　計	**44,573,879,291**	45,282,945,102	△ 709,065,811	△ 1.6
●負　債				
固　定　負　債	**11,946,611,809**	12,619,134,224	△ 672,522,415	△ 5.3
企　業　債	**11,716,940,982**	12,384,860,159	△ 667,919,177	△ 5.4
引　当　金	**229,670,827**	234,274,065	△ 4,603,238	△ 2.0
流　動　負　債	**1,605,218,215**	2,199,644,204	△ 594,425,989	△ 27.0
企　業　債	**1,162,719,177**	1,189,020,190	△ 26,301,013	△ 2.2
未　払　金	**423,641,354**	992,441,732	△ 568,800,378	△ 57.3
引　当　金	**14,500,000**	13,544,000	956,000	7.1
預　り　金	**4,357,684**	4,638,282	△ 280,598	△ 6.0
繰　延　収　益	**20,351,558,184**	20,285,047,801	66,510,383	0.3
計	**33,903,388,208**	35,103,826,229	△ 1,200,438,021	△ 3.4
●資　本				
資　本　金	**6,143,777,851**	5,620,546,757	523,231,094	9.3
剰　余　金	**4,526,713,232**	4,558,572,116	△ 31,858,884	△ 0.7
資本剰余金	**3,844,241,704**	3,844,241,704	0	0.0
利益剰余金（△は欠損金）	**682,471,528**	714,330,412	△ 31,858,884	△ 4.5
計	**10,670,491,083**	10,179,118,873	491,372,210	4.8
合　計	**44,573,879,291**	45,282,945,102	△ 709,065,811	△ 1.6

(2) 利益剰余金等の状況

令和元年度の純利益４億9,137万円は全額未処分利益剰余金となり、平成30年度の繰越利益剰余金4,109万円と合わせて、令和元年度末の未処分利益剰余金は5億3,247万円となっている。

第15図　利益剰余金等の推移



5 キャッシュ･フローの状況

令和元年度の資金期末残高は、22 億 8,758 万円となり、期首残高の 28 億 2,178 万円と比べて 5 億 3,420 万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより 5 億 5,620 万円の現金等が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得（汚水管布施工事、雨水管布設工事など）などにより 3 億 9,619 万円の現金等が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより 6 億 9,422 万円の現金等が減少している。

この結果、令和元年度中に、現金等が 5 億 3,420 万円減少している。

第10表　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A－B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	**491,372,210**	523,231,094	△ 31,858,884
2 減価償却費等	**1,388,861,567**	1,368,806,282	20,055,285
3 業務活動による資産及び負債の増減	**△ 1,078,537,052**	△ 8,284,186	△ 1,070,252,866
4 その他業務活動による増減	**△ 245,487,457**	△ 269,122,881	23,635,424
合　計 (C)	**556,209,268**	1,614,630,309	△ 1,058,421,041
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	**△ 938,826,544**	△ 1,328,443,405	389,616,861
2 無形固定資産の取得による支出	**△ 1,179,276**	△ 8,764,203	7,584,927
3 有価証券の取得による支出	**―**	△ 200,000,000	200,000,000
4 国庫補助金等による収入	**377,835,858**	445,537,846	△ 67,701,988
5 一般会計からの繰入金による収入	**110,235,695**	113,368,259	△ 3,132,564
6 負担金による収入	**55,743,421**	50,275,460	5,467,961
7 その他投資による支出	**―**	△ 16,220	16,220
合　計 (D)	**△ 396,190,846**	△ 928,042,263	531,851,417
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	**406,600,000**	654,800,000	△ 248,200,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	**△ 1,005,669,240**	△ 1,024,288,242	18,619,002
3 その他の企業債による収入	**88,200,000**	88,900,000	△ 700,000
4 その他の企業債の償還による支出	**△ 183,350,950**	△ 203,506,950	20,156,000
合　計 (E)	**△ 694,220,190**	△ 484,095,192	△ 210,124,998
Ⅳ 資金の増加額(又は減少額)(C＋D＋E)	**△ 534,201,768**	202,492,854	△ 736,694,622
Ⅴ 資金期首残高	**2,821,782,073**	2,619,289,219	202,492,854
Ⅵ 資金期末残高	**2,287,580,305**	2,821,782,073	△ 534,201,768

6 経営分析 （資料 2 P170～171）

(1) 施設の効率性

施設の効率性を示す指標である水洗化率（人口）と有収率は、次のとおりである。

第11表　施設の効率性

区　　分	令和元年度	平成30年度	類型平均	算　　式
水洗化率(人口)　(%)	**97.8**	97.6	91.9	水洗化人口 / 処理区域内人口 ×100
有　　収　　率　(%)	**89.6**	90.5	80.3	有収水量 / 年間処理水量 ×100

(2) 施設の稼働状況

施設の稼動状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

３つの区分全てが平成 30 年度と比べて低下しているのは、令和元年度に高度処理施設を設置したことにより処理能力が向上し、最大処理水量も増加したためである。

第12表　施設の稼動状況

区　　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算　　式
施設利用率　(%)	**67.8**	77.6	75.8	平均処理水量 / 処理能力 ×100
負　荷　率　(%)	**83.6**	89.5	91.7	平均処理水量 / 最大処理水量 ×100
最大稼働率　(%)	**81.1**	86.8	82.7	最大処理水量 / 処理能力 ×100

(注)　令和元年度の平均処理水量 34,388 ㎥/日、最大処理水量41,115㎥/日、処理能力 50,700 ㎥/日である。

(3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。使用料回収率は、137.72%であり、平成 30 年度と比べて 1.15 ポイント低下しているが、依然として類型平均と比べると高い状況である。

第13表　経営の効率性

区　　分	令和元年度	平成30年度	類型平均	算　　式
使用料単価 (円/㎥)	**147.33**	152.52	154.07	使用料収入 / 有収水量
汚水処理原価 (円/㎥)	**106.98**	109.83	163.02	維持管理費＋資本費－長期前受金戻入 / 有収水量
使用料回収率　(%)	**137.72**	138.87	94.51	使用料単価 / 汚水処理原価 ×100

(4) 料金原価分析

有収水量1㎥当たりの使用料単価は147円33銭、汚水処理原価は106円98銭、差引き40円35銭の販売益となり、使用料回収率は137.72%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1㎥当たりの汚水処理原価は、106円98銭で、平成30年度と比べて2円85銭減少している。これは主に、修繕費などが減少したためである。また、1㎥当たりの使用料単価は、147円33銭で、平成30年度と比べて5円19銭減少している。これは、平成30年5月分から下水道使用料の減額改定を行ったことによるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと1㎥当たり40円35銭の販売益となり、平成30年度(42円69銭の販売益)と比べて2円34銭減少している。

第14表　汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円、円/㎥、㎥、%)

区分	令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	前年度比較	類型平均
汚水処理原価(A)	**106.98**	**100.0**	109.83	100.0	△ 2.85	163.02
維持管理費原価	**60.22**	**56.3**	62.77	57.2	△ 2.55	86.52
人件費	**11.02**	**10.3**	12.14	11.1	△ 1.12	
動力費	**6.93**	**6.5**	6.95	6.3	△ 0.02	
委託料	**34.98**	**32.7**	34.62	31.5	0.36	
修繕費	**2.61**	**2.4**	4.03	3.7	△ 1.42	
その他	**4.68**	**4.4**	5.03	4.6	△ 0.35	
資本費原価	**46.76**	**43.7**	47.06	42.8	△ 0.30	76.49
減価償却費	**84.24**	**78.7**	84.68	77.1	△ 0.44	
長期前受金戻入	**△ 54.83**	**△ 51.3**	△ 53.70	△ 48.9	△ 1.13	
支払利息	**12.35**	**11.5**	13.47	12.3	△ 1.12	
資産減耗費	**5.00**	**4.7**	2.60	2.4	2.39	
使用料収益 (B)	**1,660,876,587**	**―**	1,697,328,436	―	△ 36,451,849	
有収水量 (C)	**11,273,380**	**―**	11,128,601	―	144,779	
使用料単価 (D=B/C)	**147.33**	**―**	152.52	―	△ 5.19	154.07
販売損益 (D-A)	**40.35**	**―**	42.69	―	△ 2.34	△ 8.95
使用料回収率(D/A×100)	**137.72**	**―**	138.87	―	△ 1.15	94.51

7 むすび

令和元年度末の水洗化人口は平成30年度末と比べて1,114人(1.3%)増の8万4,885人となり、普及率は行政区域内人口に対して 89.8%となっている。また、処理区域面積は2,349haで、計画区域面積に対する整備率は88.9%となっている。なお、大村市全体における水洗化人口は、平成30年度と比べて1,198人(1.3%)増の9万3,770人（下水道事業8万4,885人、農業集落排水事業6,427人及び合併処理浄化槽2,458人）となり、水洗化率は前年度より0.7ポイント上昇し97.0%となっている。

一方、有収水量は平成30年度と比べて14万4,779㎥(1.3%) 増の1,127万3,380㎥となっている。用途別でみると、一般家庭は平成30年度と比べて1万4,656㎥(0.2%)増の654万2,703㎥、1世帯当たりの使用(汚水)量は3㎥(1.9%)減の170㎥となっている。業務用等は、誘致企業の排水量が増加したことにより、平成 30 年度と比べて 13 万 123 ㎥(2.8%)増の473万677㎥となっている。

経営収支については、総収益が下水道使用料の減少などにより 4,470 万円（1.5%）減少し、総費用も管渠費並びに支払利息及び企業債取扱諸費の減少により 1,284 万円（0.5%）減少している。
この結果、令和元年度は純利益4億9,137万円を計上したが、平成30年度と比べて3,185万円（6.1%）減少している。

令和元年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金4,109万円と令和元年度に生じた純利益4億9,137万円を合わせて5億3,247万円となっている。

販売損益については、主に下水道使用料の減少により使用料単価が 5 円 19 銭減少し、汚水処理原価の減少額2円85銭を上回ったため、平成30年度と比べて2円34銭減少し、40円35銭の販売益となっている。この結果、使用料回収率は、平成30年度と比べて1.15ポイント低下し、137.72%となっている。

施設整備については、未普及地区の解消として汚水管渠2,363mを、浸水対策として雨水管渠1,625mを布設するとともに、災害時に備え小学校2校にマンホールトイレ8基を整備している。

また、企業債償還や施設更新の財源となる補塡財源について、令和元年度末は、19 億7,090万円であり、平成30年度末と比べると8,017万円（4.2%）増加している。

今後の経営に当たっては、令和2年度が「大村市上下水道事業中期経営計画」（平成28年度～令和2年度）の5か年計画の最終年度に当たることから、当該計画に対する進捗状況の検証結果を踏まえ、経営基盤の強化と一層の効率的かつ効果的な事業経営の推進を図り、快適で暮らしやすい都市環境の整備に努められたい。

資　　　料
（下水道事業）

目　　　次

資料　1　　　業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 168

資料　2　　　業務関係年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 170

資料　3　　　損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 172

資料　4　　　資本的収支年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 174

資料　5 -1,2,3　貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 176

資料　6 -1,2　経営分析比率年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 182

資料 1

業　務　実　績

区　分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
行政区域内人口 (A)	人	**96,627**	96,159	95,647
処理区域内人口 (B)	人	**86,783**	85,850	85,313
人口普及率 (B/A × 100)	%	**89.8**	89.3	89.2
水洗化人口	人	**84,885**	83,771	83,171
処理区域内世帯数 (C)	世帯	**39,427**	38,688	38,095
水洗化世帯数 (D)	世帯	**38,438**	37,632	37,013
水洗化率（世帯）(D/C × 100)	%	**97.5**	97.3	97.2
処理区域面積	ha	**2,349**	2,305	2,301
管渠総延長	m	**513,510**	509,522	505,361
汚水	m	**415,143**	412,780	409,909
雨水	m	**98,367**	96,742	95,452
1日当たり汚水処理能力	m^3	**50,700**	43,370	43,370
年間処理水量	m^3	**12,586,137**	12,291,727	11,992,823
1日当たり平均汚水処理水量	m^3	**34,388**	33,676	32,857
有収水量	m^3	**11,273,380**	11,128,601	10,824,237
一般家庭 (E)	m^3	**6,542,703**	6,528,047	6,508,836
業務用等	m^3	**4,730,677**	4,600,554	4,315,401
一般家庭1世帯当たり汚水量 (E/D)	m^3	**170**	173	176

年　度　比　較　表

平成28年度	平成27年度	指数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
95,146	94,610	**102.1**	101.6	101.1	100.6	100
84,815	84,277	**103.0**	101.9	101.2	100.6	100
89.1	89.1	**100.8**	100.2	100.1	100.0	100
82,504	81,721	**103.9**	102.5	101.8	101.0	100
37,593	37,027	**106.5**	104.5	102.9	101.5	100
36,446	35,793	**107.4**	105.1	103.4	101.8	100
96.9	96.7	**100.8**	100.6	100.5	100.2	100
2,282	2,280	**103.0**	101.1	100.9	100.1	100
500,268	498,291	**103.1**	102.3	101.4	100.4	100
405,469	403,959	**102.8**	102.2	101.5	100.4	100
94,799	94,332	**104.3**	102.6	101.2	100.5	100
43,370	43,370	**116.9**	100.0	100.0	100.0	100
12,061,893	12,493,784	**100.7**	98.4	96.0	96.5	100
33,046	34,136	**100.7**	98.7	96.3	96.8	100
10,611,647	10,922,869	**103.2**	101.9	99.1	97.2	100
6,457,543	6,393,351	**102.3**	102.1	101.8	101.0	100
4,154,104	4,529,518	**104.4**	101.6	95.3	91.7	100
177	179	**95.0**	96.6	98.3	98.9	100

資料 2

業 務 関 係

区　　分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 施設の効率性				
水洗化率(人口)	%	**97.8**	97.6	97.5
有収率	%	**89.6**	90.5	90.3
2 施設の稼働状況				
施設利用率	%	**67.8**	77.6	75.8
負荷率	%	**83.6**	89.5	91.7
最大稼働率	%	**81.1**	86.8	82.7
3 経営の効率性				
使用料単価	円/㎥	**147.33**	152.52	173.86
汚水処理原価	円/㎥	**106.98**	109.83	112.33
維持管理費分	円/㎥	**60.22**	62.77	60.78
資本費分	円/㎥	**46.76**	47.06	51.55
使用料回収率	%	**137.71**	138.87	154.77

年　度　比　較　表

平成28年度	平成27年度	算　式	算　式 令和元年度
97.3	97.0	水洗化人口 / 処理区域内人口	84,885 / 86,783 ×100
88.0	87.4	有収水量 / 年間処理水量	11,273,380 / 12,586,137 ×100
76.2	78.7	1日平均処理水量 / 1日処理能力 ×100	34,388 / 50,700 ×100
88.6	86.7	1日平均処理水量 / 1日最大処理水量 ×100	34,388 / 41,115 ×100
86.0	90.8	1日最大処理水量 / 1日処理能力 ×100	41,115 / 50,700 ×100
173.32	174.93	下水道使用料 / 年間有収水量	1,660,876,587 / 11,273,380
116.63	112.01	維持管理費＋資本費－長期前受金戻入 / 年間有収水量	1,206,003,092 / 11,273,380
57.98	57.26	処理場費等の維持管理費 / 年間有収水量	678,845,379 / 11,273,380
58.65	54.75	減価償却費等の維持管理費－長期前受金戻入 / 年間有収水量	527,157,713 / 11,273,380
148.61	156.17	使用料単価 / 汚水処理原価 ×100	147.33 / 106.98 ×100

資料 3

損 益 計 算 書

	科目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収益	1	営業収益	**1,838,485,880**	1,867,909,215	2,047,980,773
	(1)	下水道使用料	**1,660,876,587**	1,697,328,436	1,881,917,369
	(2)	雨水処理負担金	**159,072,058**	152,755,494	148,163,497
	(3)	その他営業収益	**18,537,235**	17,825,285	17,899,907
	2	営業外収益	**1,024,982,862**	1,023,419,034	1,095,242,560
	(1)	受取利息及び配当金	**1,257,066**	1,165,511	324,243
	(2)	他会計補助金	**400,458,551**	419,618,548	438,414,295
	(3)	長期前受金戻入	**618,136,063**	597,614,148	650,379,863
	(4)	雑収益	**5,131,182**	5,020,827	6,124,159
	3	特別利益	**6,508,350**	23,351,937	7,607,226
	(1)	固定資産売却益	**—**	—	—
	(2)	過年度損益修正益	**1,905,112**	2,377,371	2,498,361
	(3)	その他特別利益	**4,603,238**	20,974,566	5,108,865
		合計	**2,869,977,092**	2,914,680,186	3,150,830,559
費用	1	営業費用	**2,125,564,760**	2,115,818,894	2,149,238,989
	(1)	管渠費	**55,120,097**	80,535,348	67,887,322
	(2)	ポンプ場費	**57,498,431**	50,324,280	51,129,947
	(3)	処理場費	**392,444,319**	370,917,216	361,231,431
	(4)	大村湾南部流域下水道費	**11,987,041**	13,288,952	13,908,797
	(5)	業務費	**83,854,663**	86,257,064	74,423,234
	(6)	総係費	**135,798,642**	145,689,752	128,668,445
	(7)	減価償却費	**1,332,549,223**	1,339,836,895	1,360,411,158
	(8)	資産減耗費	**56,312,344**	28,969,387	91,578,655
	2	営業外費用	**251,277,477**	273,535,641	300,093,506
	(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	**246,744,523**	270,288,392	297,640,639
	(2)	補助金	**56,089**	75,567	104,687
	(3)	雑支出	**4,476,865**	3,171,682	2,348,180
	3	特別損失	**1,762,645**	2,094,557	865,517
	(1)	過年度損益修正損	**1,671,840**	1,997,176	803,261
	(2)	その他特別損失	**90,805**	97,381	62,256
		合計	**2,378,604,882**	2,391,449,092	2,450,198,012
当年度純利益(△純損失)			**491,372,210**	523,231,094	700,632,547

年　度　比　較　表

（単位:円、%）

平成28年度	平成27年度	指数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
2,005,941,201	2,080,099,788	**88.4**	89.8	98.5	96.4	100
1,839,187,044	1,910,683,225	**86.9**	88.8	98.5	96.3	100
149,252,246	152,203,676	**104.5**	100.4	97.3	98.1	100
17,501,911	17,212,887	**107.7**	103.6	104.0	101.7	100
1,071,365,080	1,105,954,298	**92.7**	92.5	99.0	96.9	100
489,584	588,695	**213.5**	198.0	55.1	83.2	100
448,989,156	470,463,528	**85.1**	89.2	93.2	95.4	100
616,117,710	615,552,313	**100.4**	97.1	105.7	100.1	100
5,768,630	19,349,762	**26.5**	25.9	31.6	29.8	100
12,388,789	12,822,540	**50.8**	182.1	59.3	96.6	100
—	—	**—**	—	—	—	—
2,083,256	2,847,520	**66.9**	83.5	87.7	73.2	100
10,305,533	9,975,020	**46.1**	210.3	51.2	103.3	100
3,089,695,070	3,198,876,626	**89.7**	91.1	98.5	96.6	100
2,120,287,228	2,100,865,929	**101.2**	100.7	102.3	100.9	100
52,843,339	59,019,988	**93.4**	136.5	115.0	89.5	100
48,774,236	52,238,896	**110.1**	96.3	97.9	93.4	100
339,204,954	338,410,957	**116.0**	109.6	106.7	100.2	100
13,479,015	13,583,135	**88.2**	97.8	102.4	99.2	100
77,367,318	74,866,776	**112.0**	115.2	99.4	103.3	100
122,437,204	128,954,073	**105.3**	113.0	99.8	94.9	100
1,380,658,499	1,375,225,961	**96.9**	97.4	98.9	100.4	100
85,522,663	58,566,143	**96.2**	49.5	156.4	146.0	100
330,167,147	362,318,584	**69.4**	75.5	82.8	91.1	100
328,192,210	360,401,725	**68.5**	75.0	82.6	91.1	100
129,141	99,765	**56.2**	75.7	104.9	129.4	100
1,845,796	1,817,094	**246.4**	174.5	129.2	101.6	100
1,721,971	694,180	**253.9**	301.7	124.7	248.1	100
1,721,238	694,180	**240.8**	287.7	115.7	248.0	100
733	—	**—**	—	—	—	—
2,452,176,346	2,463,878,693	**96.5**	97.1	99.4	99.5	100
637,518,724	734,997,933	**66.9**	71.2	95.3	86.7	100

資料 4

資　本　的　収　支

	科　　目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収入	1 資本的収入			
	(1) 企業債	464,022,988	712,513,629	602,659,430
	(2) 負担金	61,082,068	53,991,900	68,639,950
	(3) 補助金	112,330,391	116,522,958	121,711,208
	(4) 固定資産売却代金	—	—	—
	(5) 交付金	411,344,000	480,652,000	488,027,000
	(6) 寄附金	—	—	—
	合計 (A)	1,048,779,447	1,363,680,487	1,281,037,588
支出	2 資本的支出			
	(1) 建設改良費	1,023,650,569	1,639,388,255	1,296,203,085
	ア 給与費等	37,118,843	38,772,344	35,562,625
	イ 公共事業	841,635,310	1,320,641,926	1,106,489,026
	ウ 単独事業	140,225,806	68,865,911	149,495,295
	エ 大村湾南部流域下水道事業	1,297,203	7,398,948	1,004,070
	オ 受益者負担金経費	3,373,407	3,692,906	3,644,559
	カ 投資	—	200,016,220	7,510
	(2) 企業債償還金	1,189,020,190	1,227,795,192	1,389,059,696
	合計 (B)	2,212,670,759	2,867,183,447	2,685,262,781
収支差引額 (C=A-B)		△ 1,163,891,312	△ 1,503,502,960	△ 1,404,225,193
その他不足額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	101,813,000	10,298,000	97,188,000
収支不足額 (C-D-E)		△ 1,265,704,312	△ 1,513,800,960	△ 1,501,413,193
補填財源等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	42,703,264	60,179,134	49,123,439
	(2) 前年度繰越工事資金	10,298,000	97,188,000	76,435,000
	(3) 過年度分損益勘定留保資金	1,890,731,900	1,921,556,127	1,760,627,814
	(4) 当年度分損益勘定留保資金	1,292,874,726	1,325,609,599	1,536,783,067
	合計	3,236,607,890	3,404,532,860	3,422,969,320

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年　度　比　較　表

(単位:円、%)

平成28年度	平成27年度	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
319,500,000	237,600,000	**195.3**	299.9	253.6	134.5	100
36,230,930	36,498,240	**167.4**	147.9	188.1	99.3	100
125,453,598	126,689,796	**88.7**	92.0	96.1	99.0	100
—	—	**—**	—	—	—	—
190,177,000	157,099,000	**261.8**	306.0	310.6	121.1	100
—	—	**—**	—	—	—	—
671,361,528	557,887,036	**188.0**	244.4	229.6	120.3	100
490,386,150	522,506,613	**195.9**	313.8	248.1	93.9	100
29,736,977	32,591,547	**113.9**	119.0	109.1	91.2	100
414,487,250	402,834,733	**208.9**	327.8	274.7	102.9	100
41,092,488	82,618,751	**169.7**	83.4	180.9	49.7	100
632,714	342,262	**379.0**	2,161.8	293.4	184.9	100
4,436,721	4,119,320	**81.9**	89.6	88.5	107.7	100
—	—	**—**	—	—	—	—
1,392,752,735	1,204,413,885	**98.7**	101.9	115.3	115.6	100
1,883,138,885	1,726,920,498	**128.1**	166.0	155.5	109.0	100
△ 1,211,777,357	△ 1,169,033,462	**99.6**	128.6	120.1	103.7	100
—	—	**—**	—	—	—	—
76,435,000	36,268,000	**280.7**	28.4	268.0	210.8	100
△ 1,288,212,357	△ 1,205,301,462	**105.0**	125.6	124.6	106.9	100
13,634,429	19,101,943	**223.6**	315.0	257.2	71.4	100
36,268,000	5,614,000	**183.4**	1,731.2	1,361.5	646.0	100
1,511,355,566	1,138,703,361	**166.0**	168.7	154.6	132.7	100
1,487,582,176	1,553,237,724	**83.2**	85.3	98.9	95.8	100
3,048,840,171	2,716,657,028	**119.1**	125.3	126.0	112.2	100

資料 5－1

貸　借　対　照　表

科目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
資産	1 固定資産	41,828,992,848	42,137,017,123	41,879,243,383
	(1) 有形固定資産	41,464,088,071	41,755,704,690	41,689,471,035
	ア 土地	2,300,002,149	2,269,493,856	2,249,023,089
	イ 建物	1,563,531,041	1,563,531,041	1,501,493,775
	減価償却累計額	△ 906,813,425	△ 882,191,388	△ 858,686,022
	年度末償却未済高	656,717,616	681,339,653	642,807,753
	ウ 建物附属設備	24,699,099	24,699,099	24,699,099
	減価償却累計額	△ 12,314,315	△ 11,142,822	△ 9,971,329
	年度末償却未済高	12,384,784	13,556,277	14,727,770
	エ 構築物	49,479,677,419	48,483,525,894	47,709,130,300
	減価償却累計額	△ 15,440,041,268	△ 14,406,623,078	△ 13,389,810,327
	年度末償却未済高	34,039,636,151	34,076,902,816	34,319,319,973
	オ 機械及び装置	10,561,870,955	10,616,123,821	10,106,387,993
	減価償却累計額	△ 6,114,612,415	△ 5,912,233,408	△ 5,650,529,958
	年度末償却未済高	4,447,258,540	4,703,890,413	4,455,858,035
	カ 車両運搬具	6,175,863	6,175,864	4,477,864
	減価償却累計額	△ 4,003,920	△ 3,371,866	△ 2,881,907
	年度末償却未済高	2,171,943	2,803,998	1,595,957
	キ 工具器具及び備品	24,086,567	24,086,567	20,764,247
	減価償却累計額	△ 18,169,679	△ 16,368,890	△ 14,625,789
	年度末償却未済高	5,916,888	7,717,677	6,138,458
	(2) 無形固定資産	164,845,257	181,252,913	189,729,048
	ア 流域下水道施設利用権	151,891,892	156,494,178	155,139,744
	イ ソフトウエア	12,953,365	24,758,735	34,589,304
	(3) 投資その他の資産	200,059,520	200,059,520	43,300
	ア 投資有価証券	200,000,000	200,000,000	―
	イ その他投資	59,520	59,520	43,300
	2 流動資産	2,744,886,443	3,145,927,979	3,108,709,958
	(1) 現金預金	2,287,580,305	2,821,782,073	2,619,289,219
	(2) 未収金	255,639,653	290,049,817	306,806,443
	貸倒引当金	△ 1,012,515	△ 1,243,911	△ 940,704
	年度末未収金高	254,627,138	288,805,906	305,865,739
	(3) 前払金	202,679,000	35,340,000	183,555,000
資産合計		44,573,879,291	45,282,945,102	44,987,953,341

年　度　比　較　表

（単位：円、%）

平成28年度	(A)－(B)	指数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
42,069,768,534	△ 308,024,275	**99.4**	100.2	99.5	100
41,863,744,594	△ 291,616,619	**99.0**	99.7	99.6	100
2,247,456,289	30,508,293	**102.3**	101.0	100.1	100
1,501,493,775	0	**104.1**	104.1	100.0	100
△ 835,021,468	△ 24,622,037	**108.6**	105.6	102.8	100
666,472,307	△ 24,622,037	**98.5**	102.2	96.4	100
24,699,099	0	**100.0**	100.0	100.0	100
△ 8,799,836	△ 1,171,493	**139.9**	126.6	113.3	100
15,899,263	△ 1,171,493	**77.9**	85.3	92.6	100
46,732,809,812	996,151,525	**105.9**	103.7	102.1	100
△ 12,391,466,561	△ 1,033,418,190	**124.6**	116.3	108.1	100
34,341,343,251	△ 37,266,665	**99.1**	99.2	99.9	100
9,939,854,224	△ 54,252,866	**106.3**	106.8	101.7	100
△ 5,356,805,878	△ 202,379,007	**114.1**	110.4	105.5	100
4,583,048,346	△ 256,631,873	**97.0**	102.6	97.2	100
3,597,864	△ 1	**171.7**	171.7	124.5	100
△ 2,372,892	△ 632,054	**168.7**	142.1	121.5	100
1,224,972	△ 632,055	**177.3**	228.9	130.3	100
20,764,247	0	**116.0**	116.0	100.0	100
△ 12,464,081	△ 1,800,789	**145.8**	131.3	117.3	100
8,300,166	△ 1,800,789	**71.3**	93.0	74.0	100
205,988,150	△ 16,407,656	**80.0**	88.0	92.1	100
159,604,950	△ 4,602,286	**95.2**	98.1	97.2	100
46,383,200	△ 11,805,370	**27.9**	53.4	74.6	100
35,790	0	**558,981.6**	558,981.6	121.0	100
—	0	**—**	—	—	—
35,790	0	**166.3**	166.3	121.0	100
2,295,129,294	△ 401,041,536	**119.6**	137.1	135.4	100
1,804,538,171	△ 534,201,768	**126.8**	156.4	145.2	100
291,469,090	△ 34,410,164	**87.7**	99.5	105.3	100
△ 1,239,967	231,396	**81.7**	100.3	75.9	100
290,229,123	△ 34,178,768	**87.7**	99.5	105.4	100
200,362,000	167,339,000	**101.2**	17.6	91.6	100
44,364,897,828	△ 709,065,811	**100.5**	102.1	101.4	100

資料 ５－２

貸 借 対 照 表

科目			令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
負債	**3 固定負債**		**11,946,611,809**	12,619,134,224	13,105,127,980
	(1) 企業債		**11,716,940,982**	12,384,860,159	12,830,180,349
		ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	**11,212,900,054**	11,814,448,281	12,165,317,521
		イ その他の企業債	**504,040,928**	570,411,878	664,862,828
	(2) 引当金		**229,670,827**	234,274,065	274,947,631
		ア 退職給付引当金	**151,058,824**	155,662,062	176,636,628
		イ 修繕引当金	**78,612,003**	78,612,003	98,311,003
	4 流動負債		**1,605,218,215**	2,199,644,204	2,042,813,392
	(1) 企業債		**1,162,719,177**	1,189,020,190	1,227,795,192
		ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	**1,008,148,227**	1,005,669,240	1,024,288,242
		イ その他の企業債	**154,570,950**	183,350,950	203,506,950
	(2) 未払金		**423,641,354**	992,441,732	797,803,697
	(3) 預り金		**4,357,684**	4,638,282	4,554,503
	(4) 引当金		**14,500,000**	13,544,000	12,660,000
		ア 賞与引当金	**12,237,000**	11,323,000	10,633,000
		イ 法定福利費引当金	**2,263,000**	2,221,000	2,027,000
	5 繰延収益		**20,351,558,184**	20,285,047,801	20,184,124,190
	(1) 長期前受金		**32,071,937,196**	31,442,017,552	30,765,951,434
	(2) 長期前受金収益化累計額		**△ 11,720,379,012**	△ 11,156,969,751	△ 10,581,827,244
	負債合計		**33,903,388,208**	35,103,826,229	35,332,065,562

年　度　比　較　表

（単位:円、%）

平成28年度	(A)－(B)	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
13,704,527,037	△ 672,522,415	**87.2**	92.1	95.6	100
13,420,775,541	△ 667,919,177	**87.3**	92.3	95.6	100
12,648,705,763	△ 601,548,227	**88.6**	93.4	96.2	100
772,069,778	△ 66,370,950	**65.3**	73.9	86.1	100
283,751,496	△ 4,603,238	**80.9**	82.6	96.9	100
181,745,493	△ 4,603,238	**83.1**	85.6	97.2	100
102,006,003	0	**77.1**	77.1	96.4	100
1,563,374,680	△ 594,425,989	**102.7**	140.7	130.7	100
1,389,059,696	△ 26,301,013	**83.7**	85.6	88.4	100
1,052,324,746	2,478,987	**95.8**	95.6	97.3	100
336,734,950	△ 28,780,000	**45.9**	54.4	60.4	100
156,997,555	△ 568,800,378	**269.8**	632.1	508.2	100
4,593,429	△ 280,598	**94.9**	101.0	99.2	100
12,724,000	956,000	**114.0**	106.4	99.5	100
10,498,000	914,000	**116.6**	107.9	101.3	100
2,226,000	42,000	**101.7**	99.8	91.1	100
20,141,740,879	66,510,383	**101.0**	100.7	100.2	100
30,158,727,459	629,919,644	**106.3**	104.3	102.0	100
△ 10,016,986,580	△ 563,409,261	**117.0**	111.4	105.6	100
35,409,642,596	△ 1,200,438,021	**95.7**	99.1	99.8	100

資料 5－3

貸借対照表

科目			令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
資本	6 資本金		**6,143,777,851**	5,620,546,757	4,970,166,894
		(1) 資本金	**6,143,777,851**	5,620,546,757	4,970,166,894
	7 剰余金		**4,526,713,232**	4,558,572,116	4,685,720,885
		(1) 資本剰余金	**3,844,241,704**	3,844,241,704	3,844,241,704
		ア 他会計補助金	**1,203,533,014**	1,203,533,014	1,203,533,014
		イ 国庫補助金	**2,218,407,227**	2,218,407,227	2,218,407,227
		ウ 工事負担金	**122,569,890**	122,569,890	122,569,890
		エ 受贈財産評価額	**122,815,711**	122,815,711	122,815,711
		オ 寄附金	**972,388**	972,388	972,388
		カ 受益者負担金	**151,350,586**	151,350,586	151,350,586
		キ 国県交付金	**24,592,888**	24,592,888	24,592,888
		(2) 利益剰余金（△は欠損金）	**682,471,528**	714,330,412	841,479,181
		ア 建設改良積立金	**150,000,000**	100,000,000	50,000,000
		イ 当年度未処分利益剰余金（△は当年度未処理欠損金）	**532,471,528**	614,330,412	791,479,181
	資本合計		**10,670,491,083**	10,179,118,873	9,655,887,779
負債・資本合計			**44,573,879,291**	45,282,945,102	44,987,953,341

年　度　比　較　表

（単位：円、％）

平成28年度	(A)－(B)	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
4,354,049,184	523,231,094	141.1	129.1	114.2	100
4,354,049,184	523,231,094	141.1	129.1	114.2	100
4,601,206,048	△ 31,858,884	98.4	99.1	101.8	100
3,844,241,704	0	100.0	100.0	100.0	100
1,203,533,014	0	100.0	100.0	100.0	100
2,218,407,227	0	100.0	100.0	100.0	100
122,569,890	0	100.0	100.0	100.0	100
122,815,711	0	100.0	100.0	100.0	100
972,388	0	100.0	100.0	100.0	100
151,350,586	0	100.0	100.0	100.0	100
24,592,888	0	100.0	100.0	100.0	100
756,964,344	△ 31,858,884	90.2	94.4	111.2	100
—	50,000,000	—	—	—	—
756,964,344	△ 81,858,884	70.3	81.2	104.6	100
8,955,255,232	491,372,210	119.2	113.7	107.8	100
44,364,897,828	△ 709,065,811	100.5	102.1	101.4	100

資料 6－1

経営分析比率

区分	単位	令和元年度(A)	平成30年度(B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 (営業収益／営業費用×100)	%	**86.5**	88.3
経常収支比率 (経常収益／経常費用×100)	%	**120.5**	121.0
総収支比率 (総収益／総費用×100)	%	**120.7**	121.9
自己資本回転率 (営業収益／(期首自己資本＋期末自己資本)×1/2)	回	**0.06**	0.06
総資本回転率 (営業収益／(期首総資本＋期末総資本)×1/2)	回	**0.041**	0.041
固定資産回転率 (営業収益／(期首固定資産＋期末固定資産)×1/2)	回	**0.04**	0.04
未収金回転率 (営業収益／(期首未収金＋期末未収金)×1/2)	回	**6.74**	6.26
総資本利益率 (当年度純利益／(期首総資本＋期末総資本)×1/2×100)	%	**1.09**	1.16
営業利益対営業収益比率 (営業利益／営業収益×100)	%	**△ 15.6**	△ 13.3
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 (自己資本／総資本×100)	%	**69.6**	67.3
固定資産構成比率 (固定資産／総資産×100)	%	**93.8**	93.1
固定長期適合率 (固定資産／長期資本×100)	%	**97.3**	97.8
固定比率 (固定資産／自己資本×100)	%	**134.8**	138.3
負債比率 (負債／自己資本×100)	%	**109.3**	115.2
固定負債構成比率 (固定負債／総資本×100)	%	**26.8**	27.9

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用+営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年　度　比　較　表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)−(B)	備　　考
95.3	94.6	99.0	△ 1.8	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
128.3	125.6	129.3	△ 0.5	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
128.6	126.0	129.8	△ 1.2	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.07	0.07	0.07	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.046	0.045	0.046	0.000	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われているをことを表す。
0.05	0.05	0.05	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
6.85	6.87	6.82	0.48	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.57	1.42	1.61	△ 0.07	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 4.9	△ 5.7	△ 1.0	△ 2.3	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
66.3	65.6	63.5	2.3	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
93.1	94.8	95.2	0.7	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
97.5	98.3	99.0	△ 0.5	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
140.3	144.6	150.0	△ 3.5	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
118.4	121.7	128.6	△ 5.9	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
29.1	30.9	32.7	△ 1.1	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 6－2

経　営　分　析　比　率

区分		単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
3 流動性に関する項目				
流動比率	(流動資産 / 流動負債 ×100)	%	**171.0**	143.0
当座比率	(現金預金+(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100)	%	**158.4**	141.4
流動資産回転率	(営業収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)×1/2)	回	**0.62**	0.60
現金預金比率	(現金預金 / 流動負債 ×100)	%	**142.5**	128.3
4 資産に関する項目				
企業債償還元金対減価償却費比率	(企業債償還元金-借換債収入 / 減価償却費－長期前受金戻入 ×100)	%	**128.4**	126.0
当年度減価償却率	(減価償却費 / 償却資産＋減価償却費 ×100)	%	**3.28**	3.27
5 収益に対する割合に関する項目				
職員給与費対料金収入	(職員給与費 / 料金収入 ×100)	%	**8.9**	9.1
企業債利息対料金収入	(企業債利息 / 料金収入 ×100)	%	**14.9**	15.9
企業債償還元金対料金収入	(企業債償還元金-借換債収入 / 料金収入 ×100)	%	**55.2**	55.1
企業債元利償還金対料金収入	(企業債元利償還金-借換債収入 / 料金収入 ×100)	%	**69.7**	70.5

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。
人件費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年　度　比　較　表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)−(B)	備　　　　考
152.2	146.8	125.8	28.0	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
143.2	134.0	121.4	17.0	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.76	0.89	1.00	0.02	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
128.2	115.4	104.7	14.2	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
134.6	129.0	145.0	2.4	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
3.32	3.35	3.26	0.01	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
8.2	8.4	7.0	△ 0.2	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
15.8	17.8	18.9	△ 1.0	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
50.8	53.6	57.6	0.1	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
65.9	70.5	75.5	△ 0.8	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

農 業 集 落 排 水 事 業

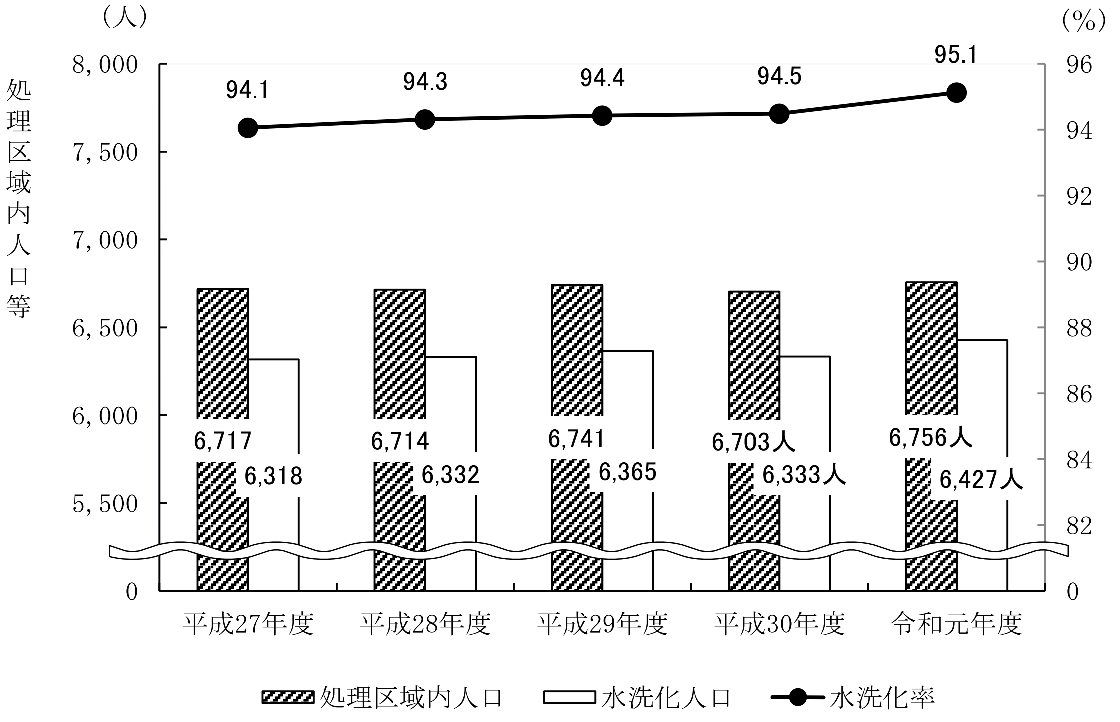
1 業務の状況

(1) 普及状況（資料 1 P208～209)

令和元年度末における処理区域内人口は 6,756 人で、水洗化人口は 6,427 人、水洗化率は 95.1%となっている。

令和元年度末における処理区域内人口は平成 30 年度末と比べて 53 人(0.8%)増加し、水洗化人口は 94 人(1.5%)増加している。水洗化率は、0.6 ポイント上昇している。

第1図　処理区域内人口等及び水洗化率の推移



処理区域内人口等及び水洗化率の状況

（単位：人、%）

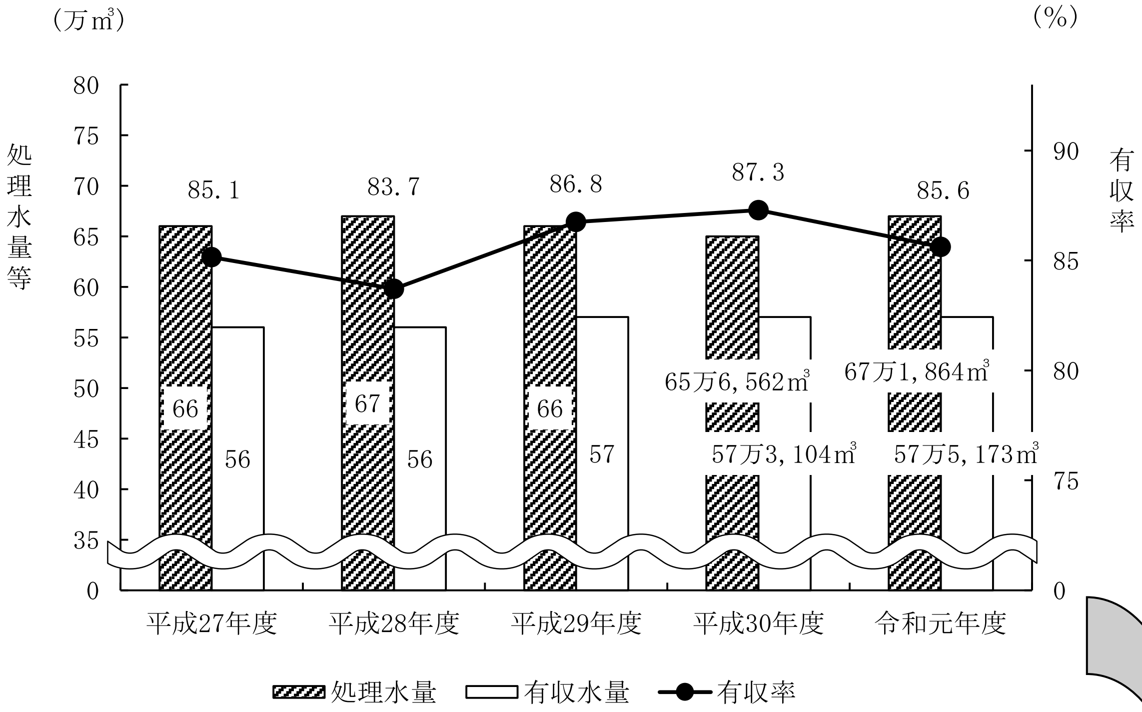
区　　　分	**令和元年度**	平成30年度	増減	増減率
現在処理区域内人口(A)	**6,756**	6,703	53	0.8
水洗化人口(B)	**6,427**	6,333	94	1.5
水洗化率（人口）(B/A)×100	**95.1**	94.5	0.6	―

(2) 処理水量等の状況 (資料1 P208～209)

令和元年度の処理水量 67 万 1,864 ㎥ のうち、有収水量は 57 万 5,173 ㎥ で、有収率は 85.6%となっている。また、一日平均処理水量は、1,836 ㎥ となっている。

令和元年度の処理水量は、平成 30 年度と比べて 15,302 ㎥ (2.3%)増加し、有収水量は 2,069 ㎥ (0.4%) 増加した。有収率は、平成 30 年度と比べて 1.7 ポイント減少している。

第2図　処理水量等及び有収率の推移



有収水量等の状況

(単位：㎥、%、㎥/日)

区　　分	令和元年度	平成30年度	増　減	増減率
年間処理水量	**671,864**	656,562	15,302	2.3
年間有収水量	**575,173**	573,104	2,069	0.4
有収率	**85.6**	87.3	△ 1.7	—
一日汚水処理能力	**2,614**	2,614	0	0.0
一日最大処理水量	**2,091**	2,110	△ 19	△ 0.9
一日平均処理水量	**1,836**	1,799	37	2.1

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 4 億 2,508 万円であり、予算額を 576 万円下回っている。
また、収益的支出は決算額 3 億 6,763 万円で、不用額は 1,958 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益であり、他会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表　予算の執行状況(収益的収入)

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	執行率
営業収益	95,152,000	**93,436,690**	△ 1,715,310	98.2
農業集落排水施設使用料	94,983,000	**93,278,790**	△ 1,704,210	98.2
その他営業収益	169,000	**157,900**	△ 11,100	93.4
営業外収益	335,692,000	**331,650,223**	△ 4,041,777	98.8
他会計補助金	252,084,000	**249,505,578**	△ 2,578,422	99.0
長期前受金戻入	83,584,000	**82,100,836**	△ 1,483,164	98.2
雑収益	24,000	**43,809**	19,809	182.5
特別利益	3,000	**0**	△ 3,000	0.0
農業集落排水事業収益	430,847,000	**425,086,913**	△ 5,760,087	98.7

(注)　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、処理場費の委託料や修繕費が見込みを下回ったことによるものである。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による現金を伴わない経費の特別損失(過年度損益修正損)である。

第2表　予算の執行状況(収益的支出)

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	330,894,000	**316,713,626**	14,180,374	95.7
管渠費	2,672,000	**2,533,680**	138,320	94.8
処理場費	124,844,000	**113,407,712**	11,436,288	90.8
業務費	3,807,000	**3,806,280**	720	100.0
総係費	21,128,000	**20,093,127**	1,034,873	95.1
減価償却費	178,442,000	**176,872,827**	1,569,173	99.1
資産減耗費	1,000	**0**	1,000	0.0
営業外費用	55,760,000	**50,814,718**	4,945,282	91.1
支払利息及び企業債取扱諸費	48,744,000	**48,730,018**	13,982	100.0
補助金	15,000	**0**	15,000	0.0
消費税及び地方消費税	7,000,000	**2,084,700**	4,915,300	29.8
雑支出	1,000	**0**	1,000	0.0
特別損失	67,000	**105,800**	△ 38,800	157.9
予備費	500,000	**0**	500,000	0.0
農業集落排水事業費用	387,221,000	**367,634,144**	19,586,856	94.9

(注)　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料3 P212～213)

資本的収入は、決算額1億99万円で、予算額を2,138万円下回っている。
また、資本的支出は決算額2億5,163万円で、不用額は1,051万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、分担金と補助金であり、建設改良費の減に伴い、工事負担金及び一般会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	執行率
企業債	9,000,000	**9,000,000**	0	100.0
分担金	5,742,000	**0**	△ 5,742,000	0.0
補助金	107,632,000	**91,994,298**	△ 15,637,702	85.5
固定資産売却代金	1,000	**0**	△ 1,000	0.0
資本的収入	122,375,000	**100,994,298**	△ 21,380,702	82.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

不用額の主なものは、建設改良費である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	8,063,000	**0**	8,063,000	0.0
企業債償還金	252,089,000	**251,633,065**	455,935	99.8
予備費	2,000,000	**0**	2,000,000	0.0
資本的支出	262,152,000	**251,633,065**	10,518,935	96.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補塡財源

資本的収入の決算額1億99万円から資本的支出の決算額2億5,163万円を差し引いた収支不足額1億5,063万円については、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金により補塡している。

エ 損益勘定留保資金等

令和元年度において、資本的収支不足額1億5,063万円を過年度分損益勘定留保資金(2,650万円)及び当年度分損益勘定留保資金(1億5,639万円のうち1億2,413万円)により補塡し、補塡後の当年度分損益勘定留保資金(3,225万円)から当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(△417万円)を控除した結果、年度末の損益勘定留保資金は2,808万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

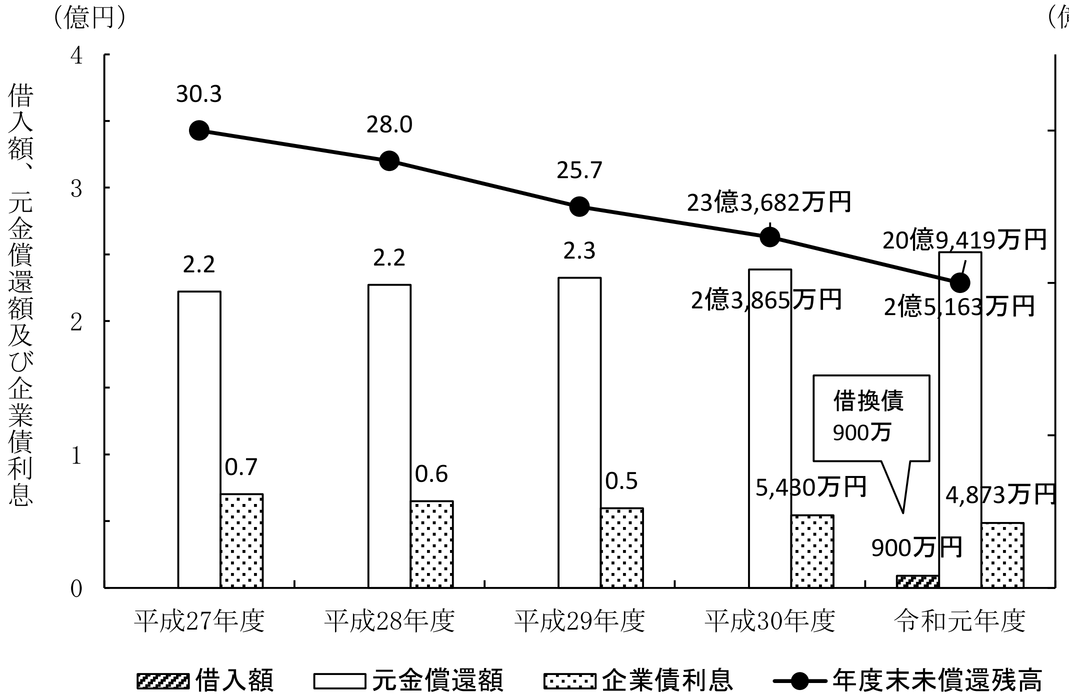
過年度分(平成30年度分)損益勘定留保資金 (A)	当年度分(令和元年度分)消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (B)	当年度分(令和元年度分)損益勘定留保資金 (C)	補塡財源使用額 (D)	令和元年度末損益勘定留保資金 (A＋B＋C－D)
26,501,389	△ 4,171,708	156,396,468	150,638,767	28,087,382

（3） 企業債の状況

令和元年度においては、繰上償還に伴う借換え財源として 900 万円を借り入れている。また、企業債を2億 5,163 万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、20 億 9,419 万円となっている。

令和元年度においては、繰上償還に伴う借換え（900 万円）を行っている。また、企業債未償還残高の過去 5 年間の推移を見ると年々減少している。

第3図　企業債未償還残高等の推移



第6表　企業債の状況

（単位：円）

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	1,652,039,179	0	151,727,399	1,500,311,780
地方公共団体金融機構	671,205,288	0	86,321,666	584,883,622
市中金融機関	13,584,000	9,000,000	13,584,000	9,000,000
合計	2,336,828,467	9,000,000	251,633,065	2,094,195,402

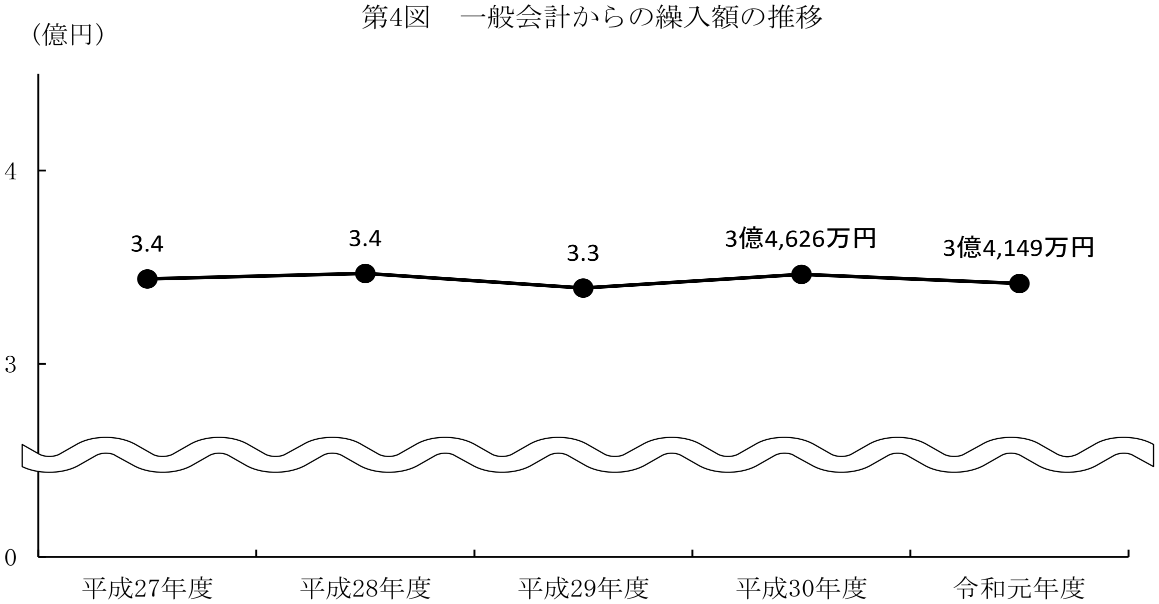
(4) 一般会計からの繰入状況

令和元年度の繰入額の合計は、3 億 4,149 万円であり、収益的収入へ 2 億 4,950 万円、資本的収入へ 9,199 万円をそれぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、全て補助金であり、分流式下水道等に要する経費に係る補助金、高料金対策補助として減価償却費や人件費に充当する補助金、緊急整備事業債や臨時財政特例債等に充当する補助金等からなっている。

令和元年度における繰入額が平成 30 年度に比べて 476 万円減少したのは、主として収益的収入への繰入が減少したことによるものである。

第4図　一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

(単位:円)

区分			**令和元年度**	平成30年度	増減額
●収益的収入への繰入額					
	一般会計補助金	水洗便所等普及費	**6,343,049**	5,133,930	1,209,119
		臨時財政特例債	**390,240**	498,664	△ 108,424
		緊急整備事業に要する経費	**8,592,254**	9,366,527	△ 774,273
		分流式下水道等に要する経費	**123,487,399**	119,695,640	3,791,759
		高資本費対策費	**41,836,959**	40,748,883	1,088,076
		その他	**704,000**	218,000	486,000
		高料金対策補助(基準外)	**68,151,677**	78,590,002	△ 10,438,325
		計	**249,505,578**	254,251,646	△ 4,746,068
●資本的収入への繰入額					
	一般会計補助金	臨時財政特例債等	**2,259,480**	2,151,056	108,424
		緊急整備事業債	**41,471,818**	40,697,545	774,273
		建設改良に係る経費(基準外)	**48,263,000**	49,163,000	△ 900,000
		計	**91,994,298**	92,011,601	△ 17,303
合計			**341,499,876**	346,263,247	△ 4,763,371

3 経営成績

(1) 収支の状況(資料2 P210～211)

令和元年度においては、収益が4億1,769万円、費用が3億5,606万円で、その結果、収支は6,162万円の純利益となっている。

ア 収 益

収益が平成30年度と比べて355万円(0.8%)減少したのは、主として営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものである。

イ 費 用

費用が平成30年度と比べて465万円(1.3%)減少したのは、主として営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 損 益

令和元年度の収支は6,162万円の純利益となっており、平成30年度と比べ109万円(1.8%)増加している。

第7表 損益計算書

(単位:円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	86,037,842	20.6	86,288,252	20.5	△ 250,410	△ 0.3
農業集落排水施設使用料	85,879,942	20.6	86,129,452	20.4	△ 249,510	△ 0.3
その他営業収益	157,900	0.0	158,800	0.0	△ 900	△ 0.6
営業外収益	331,652,980	79.4	334,955,940	79.5	△ 3,302,960	△ 1.0
他会計補助金	249,505,578	59.7	254,251,646	60.4	△ 4,746,068	△ 1.9
長期前受金戻入	82,100,836	19.7	80,667,178	19.1	1,433,658	1.8
雑収益	46,566	0.0	37,116	0.0	9,450	25.5
特別利益	―	―	―	―	―	―
総収益 (A)	417,690,822	100.0	421,244,192	100.0	△ 3,553,370	△ 0.8
営業費用	307,221,682	86.3	306,018,913	84.8	1,202,769	0.4
管渠費	2,331,600	0.7	1,840,000	0.5	491,600	26.7
処理場費	104,657,970	29.4	104,543,115	29.0	114,855	0.1
業務費	3,492,000	1.0	3,199,893	0.9	292,107	9.1
総係費	19,867,285	5.6	18,148,171	5.0	1,719,114	9.5
減価償却費	176,872,827	49.7	178,251,198	49.4	△ 1,378,371	△ 0.8
資産減耗費	―	―	36,536	0.0	△ 36,536	皆減
営業外費用	48,745,165	13.7	54,310,629	15.1	△ 5,565,464	△ 10.2
支払利息及び企業債取扱諸費	48,730,018	13.7	54,303,236	15.1	△ 5,573,218	△ 10.3
補助金	―	―	―	―	―	―
雑支出	15,147	0.0	7,393	0.0	7,754	104.9
特別損失	99,498	0.0	387,961	0.1	△ 288,463	△ 74.4
総費用 (B)	356,066,345	100.0	360,717,503	100.0	△ 4,651,158	△ 1.3
純利益(△純損失) (A-B)	61,624,477	―	60,526,689	―	1,097,788	1.8

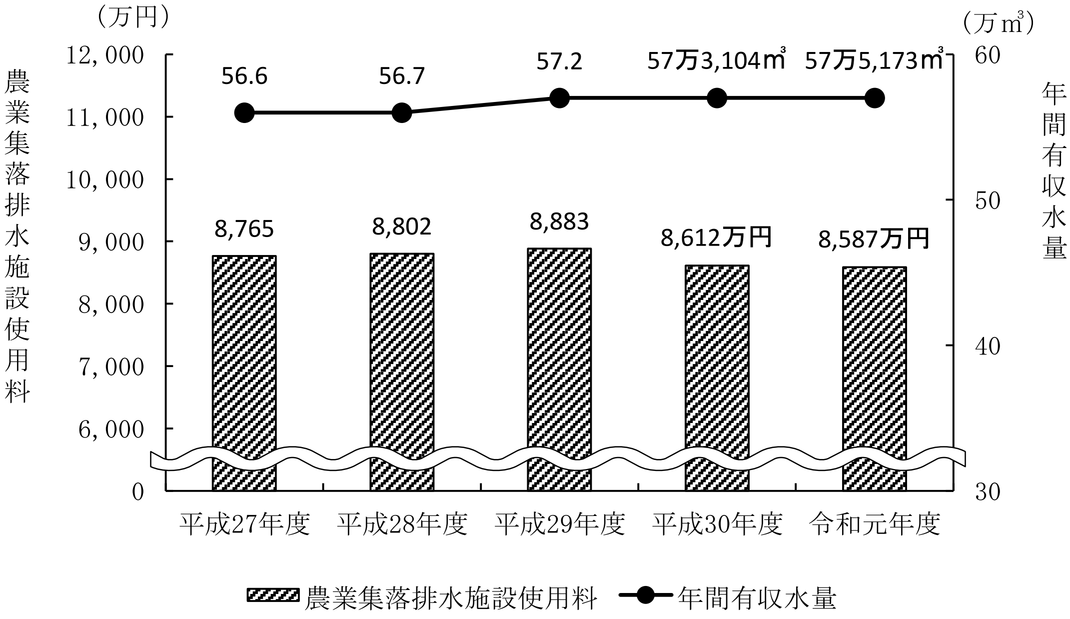
（2） 収益について

ア 施設使用料の状況 （資料 1 P208～209、資料 2 P210～211）

令和元年度の農業集落排水施設使用料は、8,587 万円で、平成 30 年度と比べて 25 万円(0.3%)減少している。また、有収水量は、57 万 5,173 ㎥ で、平成 30 年度と比べて 2,069 ㎥ (0.4%)増加している。

過去 5 年間の推移を見ると有収水量は、年々増加している。令和元年度の農業集落排水施設使用料が平成 30 年度に比べて減少しているのは、農業集落排水施設使用料の減額改定によるものである。

第5図　農業集落排水施設使用料及び有収水量の推移



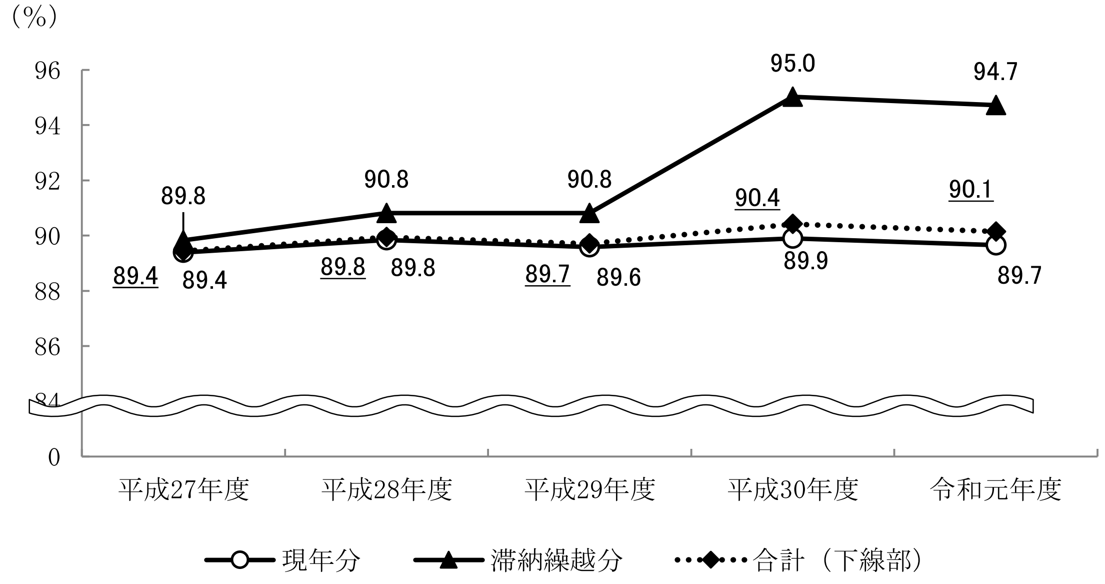
イ　使用料の収納率の推移

令和元年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.1％であり、平成 30 年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

年度末（令和 2 年 3 月 31 日）の収納率は、平成 30 年度と比べて現年分は 0.2 ポイント、滞納繰越分は 0.3 ポイント、合計は 0.3 ポイントそれぞれ低下している。

また、最終納期限(令和 2 年 4 月末現在)における現年分の収納率は、98.2％であり、平成 31 年 4 月末(91.5％)に比べて 6.7 ポイント上昇している。

第6図　農業集落排水施設使用料の収納率の状況



（注）1　令和 2 年 2 月分（納入期限 令和 2 年 4 月 30 日）までを現年分の調定額としているが、この 2 月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

2　下部線の数値は、合計（現年分＋滞納繰越分）の収納率を示す。

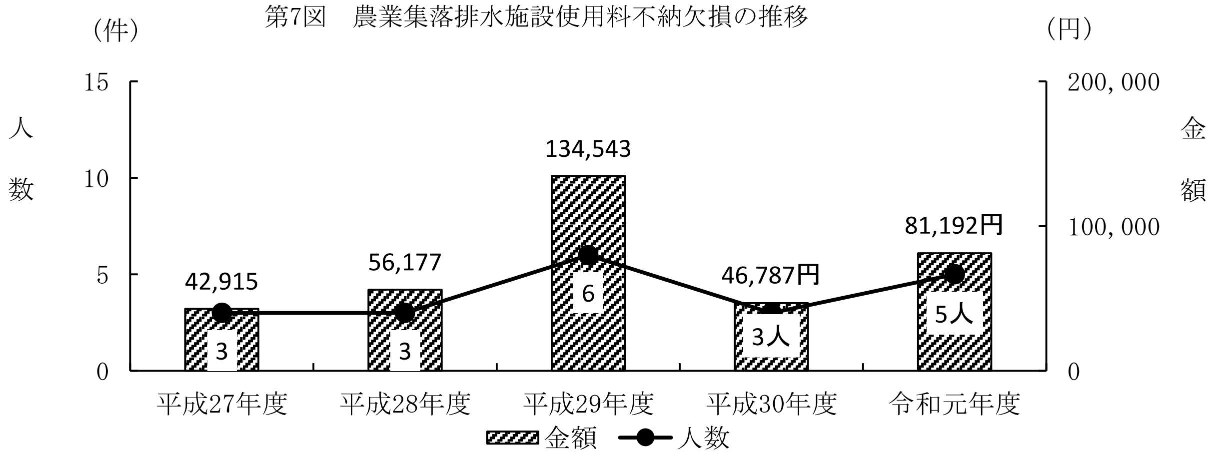
ウ　使用料の不納欠損の状況

令和元年度の不納欠損の件数は 5 人であり、金額は 8 万円となっている。

令和元年度の不納欠損は平成 30 年度と比べて人数が 2 人、金額は 3 万円（73.5％）それぞれ増加している。

不納欠損を行った理由は、時効によるものである。

第7図　農業集落排水施設使用料不納欠損の推移



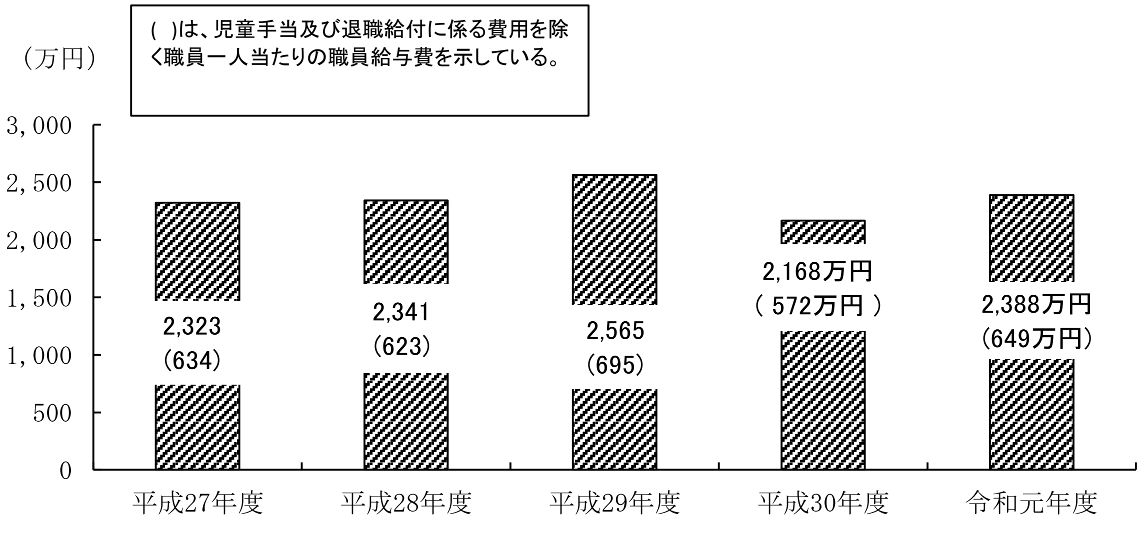
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和元年度の職員給与費(損益勘定)は、2,388 万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員 1 人当たりの給与費は 649 万円である。

令和元年度の職員給与費は、平成 30 年度と比べて 219 万円（10.1%）増加している。

第8図　職員給与費等の推移

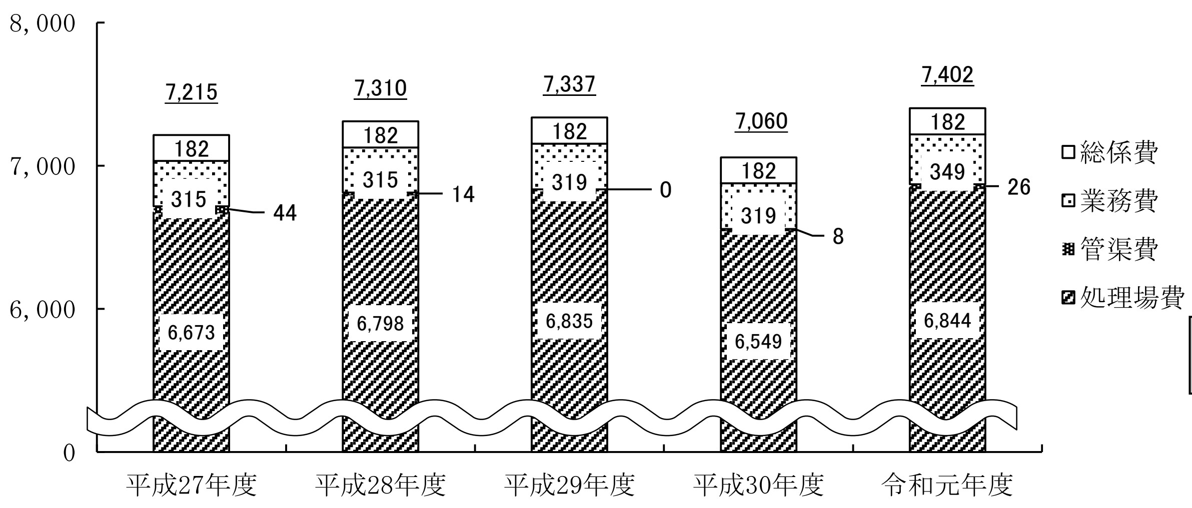


イ 委託料の状況

令和元年度の施設の維持管理等に係る委託料は、7,402 万円となっている。

令和元年度の委託料は、平成 30 年度と比べて 342 万円（4.8%）増加している。これは主に処理場費の下水道施設運転管理業務委託料が増加したことによるものである。

第9図　委託料の推移



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

令和元年度の業務委託費は、3,806,280 円(うち消費税及び地方消費税 314,280 円)となっている。また、平成 30 年度に令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和 2 年度から令和 5 年度までの債務負担行為を追加で設定している

債務負担行為内訳

委　託　名	債務負担期間	支払義務発生予定額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和 5 年度まで	19,570 千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託（その２）	令和 2 年度から令和 5 年度まで	290 千円

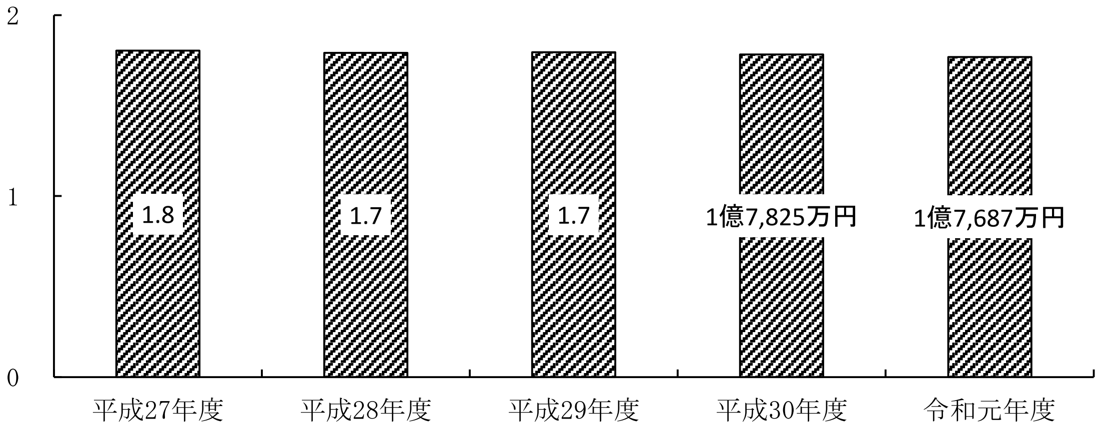
ウ　減価償却費の状況

令和元年度の減価償却費は、1 億 7,687 万円となっている。

令和元年度の減価償却費は、前年度と比べて 138 万円(0.8%)減少している。

第10図　減価償却費の推移

（億円）



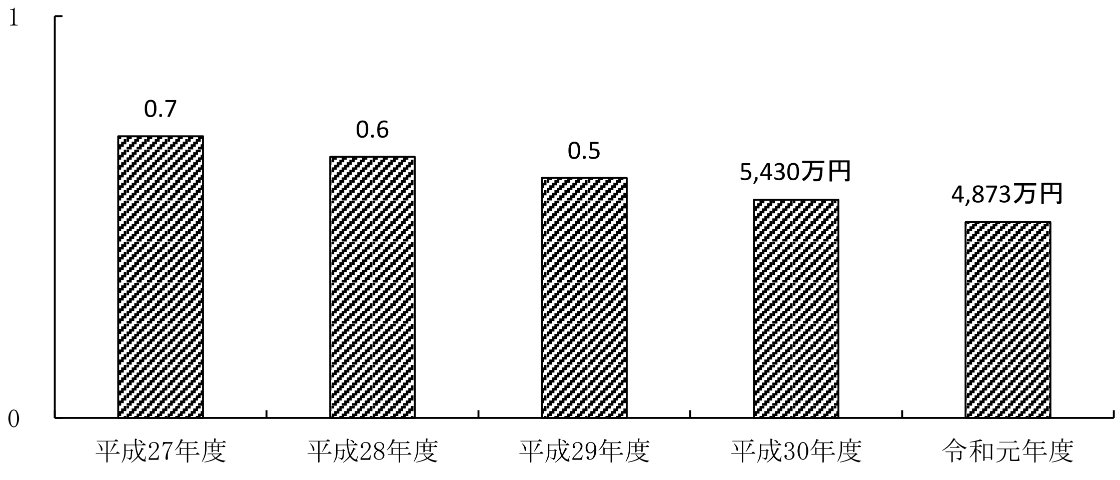
エ　企業債利息の状況

令和元年度の企業債利息は、4,873 万円となっている。

令和元年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、平成 30 年度と比べて 557 万円(10.3%)減少している。

第11図　企業債利息の推移

（億円）



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 5-1 P218～219)

令和元年度の営業収支比率は 28.0%、経常収支比率は 117.3%、総収支比率は 117.3%となっている。

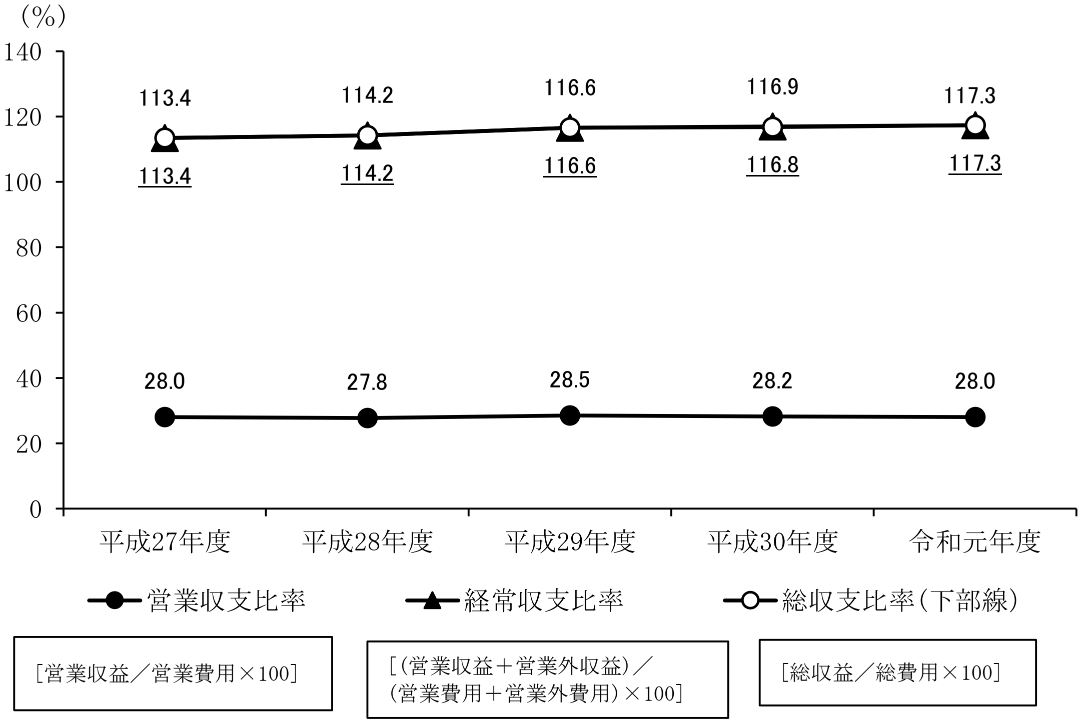
営業収支比率(営業活動に要する費用が､営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.2 ポイント減少している。これは、委託料の増などにより営業費用が増加し、農業集落排水施設使用料の営業収益が減少したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が､通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.4 ポイント上昇している。これは、経常収益が減少したものの、経常費用が経常収益の減少を上回り減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が､事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.5 ポイント上昇している。これは、総収益が減少したものの、総費用が総収益の減少を上回り減少したことによるものである。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、営業収支比率を除き 100%を上回っている。

第12図　営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産･負債･資本の状況 (資料 4-1,2 P214～217)

令和元年度末の資産は60億9,944万円、負債は50億3,016万円、資本は10億6,928万円となっている。

資産が平成30年度と比べて1億6,853万円(2.7%)減少したのは、主に減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

負債が平成30年度と比べて2億3,015万円(4.4%)減少したのは、主に企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

資本が平成30年度と比べて6,162万円(6.1%)増加したのは、主に平成30年度の利益剰余金を全額資本金に組み入れたことにより資本金が増加し、令和元年度においても損益計算による当年度純利益が発生し、利益剰余金が増加したことによるものである。

第8表 貸借対照表

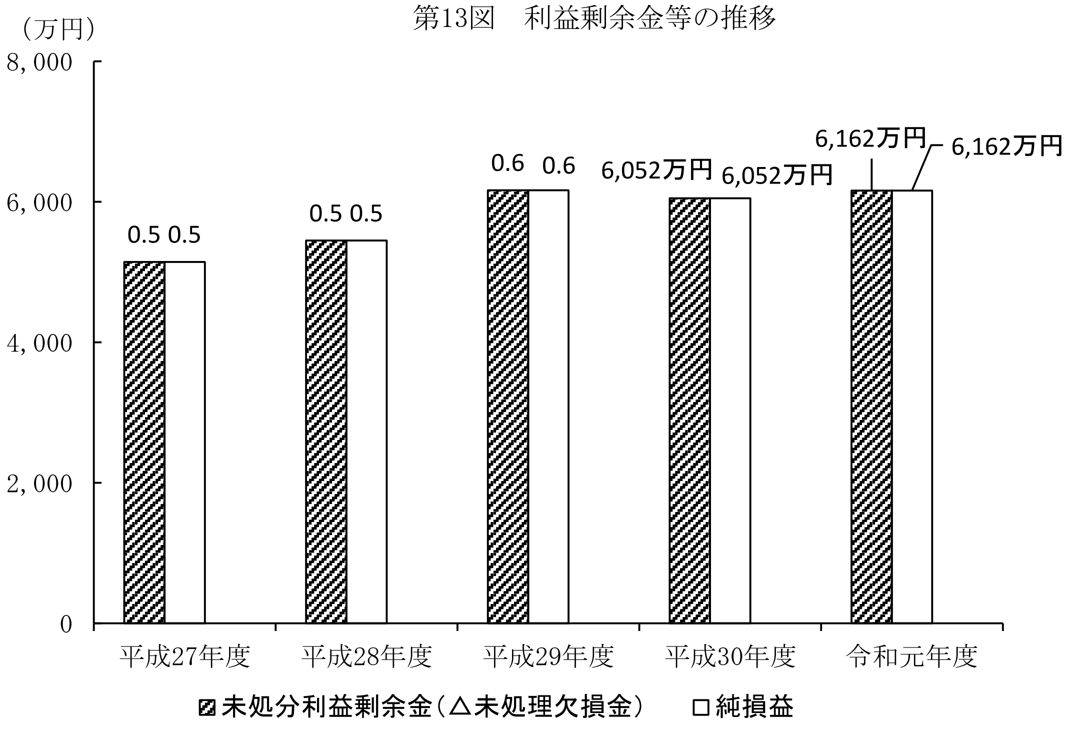
(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
●資産				
固定資産	**6,049,525,306**	6,221,017,533	△ 171,492,227	△ 2.8
有形固定資産	**6,047,994,646**	6,219,104,208	△ 171,109,562	△ 2.8
その他	**1,530,660**	1,913,325	△ 382,665	△ 20.0
流動資産	**49,923,271**	46,966,509	2,956,762	6.3
現金預金	**39,545,095**	32,775,614	6,769,481	20.7
未収金	**10,378,176**	14,190,895	△ 3,812,719	△ 26.9
合計	**6,099,448,577**	6,267,984,042	△ 168,535,465	△ 2.7
●負債				
固定負債	**1,857,772,685**	2,092,528,408	△ 234,755,723	△ 11.2
企業債	**1,848,472,891**	2,085,195,402	△ 236,722,511	△ 11.4
引当金	**9,299,794**	7,333,006	1,966,788	26.8
流動負債	**258,258,606**	264,765,179	△ 6,506,573	△ 2.5
企業債	**245,722,511**	251,633,065	△ 5,910,554	△ 2.3
未払金	**10,923,849**	11,333,913	△ 410,064	△ 3.6
引当金	**1,573,000**	1,668,000	△ 95,000	△ 5.7
その他	**39,246**	130,201	△ 90,955	△ 69.9
繰延収益	**2,914,133,233**	2,903,030,879	11,102,354	0.4
計	**5,030,164,524**	5,260,324,466	△ 230,159,942	△ 4.4
●資本				
資本金	**490,452,512**	429,925,823	60,526,689	14.1
剰余金	**578,831,541**	577,733,753	1,097,788	0.2
資本剰余金	**517,207,064**	517,207,064	0	0.0
利益剰余金(△は欠損金)	**61,624,477**	60,526,689	1,097,788	1.8
計	**1,069,284,053**	1,007,659,576	61,624,477	6.1
合計	**6,099,448,577**	6,267,984,042	△ 168,535,465	△ 2.7

（2） 利益剰余金等の状況

平成 30 年度の未処分利益剰余金は、令和元年度に処分され、全額が資本金に組み入れられている。また、令和元年度において生じた純利益 6,162 万円は、全額が未処分利益剰余金となっている。

第13図　利益剰余金等の推移



5 キャッシュ･フローの状況

令和元年度の資金期末残高は、3,954 万円となり、期首残高の 3,277 万円と比べて 676 万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、減価償却費等により 1 億 6,157 万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計からの繰入金等により 8,782 万円の現金等が生じている。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還により 2 億 4,263 万円の現金等が減少している。

この結果、令和元年度中に現金等が 676 万円増加している。

第9表　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A-B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	**61,624,477**	60,526,689	1,097,788
2 減価償却費等	**176,872,827**	178,287,734	△ 1,414,907
3 業務活動による資産及び負債の増減	**△ 28,187,330**	△ 38,481,911	10,294,581
4 その他業務活動による増減	**△ 48,730,018**	△ 54,303,236	5,573,218
合　計　(C)	**161,579,956**	146,029,276	15,550,680
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	**—**	△ 10,201,000	10,201,000
2 無形固定資産の取得による支出	**—**	△ 1,913,325	1,913,325
3 一般会計からの繰入金による収入	**87,822,590**	85,521,834	2,300,756
4 国庫補助金等による収入	**—**	7,407,408	△ 7,407,408
5 負担金による収入	**—**	1,108,333	△ 1,108,333
合　計　(D)	**87,822,590**	81,923,250	5,899,340
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	**9,000,000**	—	9,000,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	**△ 251,633,065**	△ 238,652,171	△ 12,980,894
合　計　(E)	**△ 242,633,065**	△ 238,652,171	△ 3,980,894
Ⅳ 資金の増加額（又は減少額）（C+D+E）	**6,769,481**	△ 10,699,645	17,469,126
Ⅴ 資金期首残高	**32,775,614**	43,475,259	△ 10,699,645
Ⅵ 資金期末残高	**39,545,095**	32,775,614	6,769,481

6 経営分析

（1） 施設の効率性（資料１ P208～209）

施設の効率性を示す指標である水洗化率と有収率は、次のとおりである。

第10表　施設の効率性

区　　分	**令和元年度**	平成30年度	類型平均	算　　式
水洗化率（人口）（%）	**95.1**	94.5	87.9	水洗化人口／処理開始区域内人口×100
有　収　率（%）	**85.6**	87.3	90.0	年間有収水量／年間処理水量×100

（2） 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標は、次のとおりである。

第11表　施設の稼動状況

区　　分	**令和元年度**	平成30年度	平成29年度	算　　式
施設利用率（%）	**70.2**	68.8	69.2	平均処理水量／処理能力×100
負　荷　率（%）	**87.8**	85.3	71.1	平均処理水量／最大処理水量×100
最大稼働率（%）	**80.0**	80.7	97.4	最大処理水量／処理能力×100

（注）　令和元年度の平均処理水量1,836㎥/日、最大処理水量2,091㎥/日、処理能力 2,614㎥/日である。

（3） 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。

使用料回収率は、63.2%であり、平成30年度と比べて0.1ポイント上昇している。

第12表　経営の効率性

区　　分	**令和元年度**	平成30年度	類型平均	算　　式
使用料単価（円/㎥）	**149.31**	150.29	155.35	使用料収入／年間有収水量
汚水処理原価（円/㎥）	**236.11**	238.24	243.72	維持管理費＋資本費－長期前受金戻入／年間有収水量
使用料回収率（%）	**63.2**	63.1	63.7	使用料単価／汚水処理原価×100

(4) 料金原価分析

有収水量1㎥当たりの使用料単価は149円31銭、汚水処理原価は236円11銭で、差引き86円80銭の販売損となり、使用料回収率は63.2%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1㎥当たりの汚水処理原価は、236円11銭で、平成30年度と比べて2円13銭減少している。これは主に、減価償却費などが減少したためである。また、1㎥当たりの使用料単価は、149円31銭で、平成30年度と比べて98銭減少している。これは、農業集落排水施設使用料の減額改定によるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと1㎥当たり86円80銭の販売損となり、平成30年度(87円95銭の販売損)と比べて1円15銭改善している。

第13表　汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円/㎥、%)

区　分	令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	前年度比較	類型平均
汚水処理原価 A	**236.11**	**100.0**	238.24	100.0	△ 2.13	243.72
維持管理費原価	**214.42**	**90.8**	213.55	89.6	0.87	212.38
人件費	**29.29**	**12.4**	28.51	12.0	0.78	
動力費	**39.95**	**16.9**	39.06	16.4	0.89	
修繕費	**6.40**	**2.7**	9.38	3.9	△ 2.98	
委託料	**128.70**	**54.5**	123.20	51.7	5.50	
その他	**10.08**	**4.3**	13.40	5.6	△ 3.32	
資本費原価	**21.69**	**9.2**	24.69	10.4	△ 3.00	31.34
減価償却費	**67.49**	**28.6**	83.92	35.2	△ 16.43	
長期前受金戻入	**△ 67.49**	**△ 28.6**	△ 83.98	△ 35.3	16.49	
支払利息	**21.69**	**9.2**	24.69	10.4	△ 3.00	
資産減耗費	**0.00**	**0.0**	0.06	0.0	△ 0.06	
使用料収益 B	**85,879,942**	—	86,129,452	—	△ 249,510	
有収水量 C	**575,173**	—	573,104	—	2,069	
使用料単価 (B/C) D	**149.31**	—	150.29	—	△ 0.98	155.35
販売損益 (D-A)	**△ 86.80**	—	△ 87.95	—	1.15	△ 88.37
使用料回収率(D/A×100)(%)	**63.2**	—	63.1	—	0.1	63.7

7 むすび

令和元年度末の水洗化人口は平成 30 年度と比べて 94 人(1.5%)増の 6,427 人となり、処理区域内人口 6,756 人に対する水洗化率は 95.1%となっている。年間有収水量は平成 30 年度と比べて 2,069 ㎥(0.4%)増の 57 万 5,173 ㎥となり、年間処理水量 67 万 1,864 ㎥に対する有収率は 85.6%となっている。

営業収益は、下水道使用料に併せて農業集落排水事業施設使用料を減額改定したことにより、対前年度比 25 万円（0.3%）の減となった。経営収支については、総収益が 4 億 1,769 万円、総費用が 3 億 5,606 万円となったことから、6,162 万円の純利益が生じ、その全額が当年度末未処分利益剰余金となっている。

販売損益については、汚水処理原価が 2 円 13 銭減少したことにより、平成 30 年度に比べて 1 円 15 銭改善したものの、86 円 80 銭の販売損となっている。この結果、使用料回収率は、平成 30 年度と比べて 0.1 ポイント上昇し、63.2%となっている。

農業集落排水事業の経営環境は、水洗化人口の伸びが見込めない状況において、使用料の大幅な増加は見込めない中、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が懸念される。

今後の経営に当たっては、「大村市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化に取り組むとともに、限られた財源の中で業務の効率化を図り、施設の適切な維持管理に万全を期し、安定した汚水処理の実施に努められたい。また、「大村市農業集落排水施設最適整備構想」を踏まえ、公共下水道への統合を着実に進められたい。

資　　　料
（農業集落排水事業）

目　　　次

資料　1　　業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　208

資料　2　　損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　210

資料　3　　資本的収支年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　212

資料　4 -1, 2　　貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　214

資料　5 -1, 2　　経営分析比率年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　218

資料 1

業　務　実　績

区　分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
処理区域内人口(A)	人	**6,756**	6,703	6,741
水洗化人口(B)	人	**6,427**	6,333	6,365
水洗化率(B/A × 100)	%	**95.1**	94.5	94.4
年間処理水量(C)	㎥	**671,864**	656,562	660,308
年間有収水量(D)	㎥	**575,173**	573,104	572,838
有収率(D/C × 100)	%	**85.6**	87.3	86.8
汚水処理能力	㎥/日	**2,614**	2,614	2,614
最大処理水量	㎥/日	**2,091**	2,110	2,545
平均処理水量	㎥/日	**1,836**	1,799	1,809

年　度　比　較　表

平成28年度	平成27年度	指数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
6,714	6,717	**100.6**	99.8	100.4	100.0	100
6,332	6,318	**101.7**	100.2	100.7	100.2	100
94.3	94.1	**101.1**	100.4	100.3	100.2	100
678,501	664,910	**101.0**	98.7	99.3	102.0	100
567,980	566,157	**101.6**	101.2	101.2	100.3	100
83.7	85.1	**100.6**	102.6	102.0	98.4	100
2,614	2,614	**100.0**	100.0	100.0	100.0	100
2,081	2,009	**104.1**	105.0	126.7	103.6	100
1,859	1,817	**101.0**	99.0	99.6	102.3	100

資料 2

損　益　計　算　書

科目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収益	1 営業収益	**86,037,842**	86,288,252	88,993,715
	(1) 農業集落排水施設使用料	**85,879,942**	86,129,452	88,832,587
	(2) その他営業収益	**157,900**	158,800	161,128
	2 営業外収益	**331,652,980**	334,955,940	344,550,043
	(1) 他会計補助金	**249,505,578**	254,251,646	264,864,052
	(2) 長期前受金	**82,100,836**	80,667,178	79,655,772
	(3) 雑収益	**46,566**	37,116	30,219
	3 特別利益	**—**	—	—
	(1) 過年度損益修正益	**—**	—	—
	(2) その他特別利益	**—**	—	—
	合計	**417,690,822**	421,244,192	433,543,758
費用	1 営業費用	**307,221,682**	306,018,913	312,090,517
	(1) 管渠費	**2,331,600**	1,840,000	1,842,600
	(2) 処理場費	**104,657,970**	104,543,115	107,371,733
	(3) 業務費	**3,492,000**	3,199,893	3,192,891
	(4) 総係費	**19,867,285**	18,148,171	20,201,168
	(5) 減価償却費	**176,872,827**	178,251,198	179,482,125
	(6) 資産減耗費	**—**	36,536	—
	2 営業外費用	**48,745,165**	54,310,629	59,725,712
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	**48,730,018**	54,303,236	59,722,157
	(2) 補助金	**—**	—	—
	(3) 雑支出	**15,147**	7,393	3,555
	3 特別損失	**99,498**	387,961	54,895
	(1) 固定資産売却損	**—**	—	—
	(2) 過年度損益修正損	**99,498**	387,961	54,895
	(3) その他特別損失	**—**	—	—
	合計	**356,066,345**	360,717,503	371,871,124
当年度純利益(△純損失)		**61,624,477**	60,526,689	61,672,634

年　度　比　較　表

（単位:円、%）

平成28年度	平成27年度	指数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
88,197,734	87,829,662	**98.0**	98.2	101.3	100.4	100
88,022,100	87,650,249	**98.0**	98.3	101.3	100.4	100
175,634	179,413	**88.0**	88.5	89.8	97.9	100
349,036,366	347,508,256	**95.4**	96.4	99.1	100.4	100
267,555,131	269,687,090	**92.5**	94.3	98.2	99.2	100
81,467,201	77,807,103	**105.5**	103.7	102.4	104.7	100
14,034	14,063	**331.1**	263.9	214.9	99.8	100
69,096	158,642	**—**	—	—	43.6	100
—	—	**—**	—	—	—	—
69,096	158,642	**—**	—	—	43.6	100
437,303,196	435,496,560	**95.9**	96.7	99.6	100.4	100
317,705,489	313,678,377	**97.9**	97.6	99.5	101.3	100
3,721,000	3,306,500	**70.5**	55.6	55.7	112.5	100
105,571,333	107,090,086	**97.7**	97.6	100.3	98.6	100
3,158,400	3,206,000	**108.9**	99.8	99.6	98.5	100
18,126,751	17,500,393	**113.5**	103.7	115.4	103.6	100
179,122,828	180,279,985	**98.1**	98.9	99.6	99.4	100
8,005,177	2,295,413	**—**	1.6	—	348.7	100
65,016,885	70,150,818	**69.5**	77.4	85.1	92.7	100
65,004,441	70,147,263	**69.5**	77.4	85.1	92.7	100
—	—	**—**	—	—	—	—
12,444	3,555	**426.1**	208.0	100.0	350.0	100
100,287	215,904	**46.1**	179.7	25.4	46.4	100
—	—	**—**	—	—	—	—
100,287	215,904	**46.1**	179.7	25.4	46.4	100
—	—	**—**	—	—	—	—
382,822,661	384,045,099	**92.7**	93.9	96.8	99.7	100
54,480,535	51,451,461	**119.8**	117.6	119.9	105.9	100

資料 3

資　本　的　収　支

科目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収入	1 資本的収入			
	(1) 企業債	**9,000,000**	—	—
	(2) 分担金	**—**	1,197,000	—
	(3) 補助金	**91,994,298**	92,011,601	74,340,755
	(4) 固定資産売却代金	**—**	—	—
	(5) 交付金	**—**	8,000,000	14,000,000
	合計 (A)	**100,994,298**	101,208,601	88,340,755
支出	2 資本的支出			
	(1) 建設改良費	**—**	13,083,471	21,571,920
	(2) 企業債償還金	**251,633,065**	238,652,171	232,380,711
	合計 (B)	**251,633,065**	251,735,642	253,952,631
収支差引額 (C=A-B)		**△ 150,638,767**	△ 150,527,041	△ 165,611,876
その他不足額	(1) 前年度財源充当額(D)	**—**	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	**—**	—	—
収支不足額 (C-D-E)		**△ 150,638,767**	△ 150,527,041	△ 165,611,876
補填財源等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	**—**	—	—
	(2) 前年度繰越工事資金	**—**	—	—
	(3) 過年度分損益勘定留保資金	**26,501,389**	25,083,065	33,884,252
	(4) 当年度分損益勘定留保資金	**124,137,378**	125,443,976	131,727,624
	合計	**150,638,767**	150,527,041	165,611,876

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年　度　比　較　表

（単位：円）

平成28年度	平成27年度	指数 令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
—	—	—	—	—	—	—
9,294,480	2,629,780	—	45.5	—	353.4	100
79,255,130	74,318,163	123.8	123.8	100.0	106.6	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
88,549,610	76,947,943	131.3	131.5	114.8	115.1	100
15,725,880	5,127,840	—	255.1	420.7	306.7	100
227,164,715	222,084,360	113.3	107.5	104.6	102.3	100
242,890,595	227,212,200	110.7	110.8	111.8	106.9	100
△ 154,340,985	△ 150,264,257	100.2	100.2	110.2	102.7	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 154,340,985	△ 150,264,257	100.2	100.2	110.2	102.7	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
33,200,749	32,406,263	81.8	77.4	104.6	102.5	100
121,140,236	117,857,994	105.3	106.4	111.8	102.8	100
154,340,985	150,264,257	100.2	100.2	110.2	102.7	100

資料 4―1

貸 借 対 照 表

	科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
資産	1 固定資産	**6,049,525,306**	6,221,017,533	6,379,594,242
	(1) 有形固定資産	**6,047,994,646**	6,219,104,208	6,379,273,053
	ア 土地	**179,149,854**	179,149,854	179,149,854
	イ 建物	**474,422,351**	474,422,351	474,422,351
	減価償却累計額	**△ 154,464,809**	△ 146,778,951	△ 139,093,093
	年度末償却未済高	**319,957,542**	327,643,400	335,329,258
	ウ 建物附属設備	**776,789**	776,789	776,789
	減価償却累計額	**△ 737,950**	△ 737,950	△ 737,950
	年度末償却未済高	**38,839**	38,839	38,839
	エ 構築物	**7,427,116,038**	7,421,735,438	7,404,073,825
	減価償却累計額	**△ 2,894,336,470**	△ 2,761,347,485	△ 2,628,932,892
	年度末償却未済高	**4,532,779,568**	4,660,387,953	4,775,140,933
	オ 機械及び装置	**1,853,180,419**	1,853,180,419	1,853,101,419
	減価償却累計額	**△ 837,111,576**	△ 801,296,257	△ 763,487,250
	年度末償却未済高	**1,016,068,843**	1,051,884,162	1,089,614,169
	(2) 無形固定資産	**1,530,660**	1,913,325	321,189
	ア ソフトウェア	**1,530,660**	1,913,325	321,189
	2 流動資産	**49,923,271**	46,966,509	54,366,005
	(1) 現金預金	**39,545,095**	32,775,614	43,475,259
	(2) 未収金	**10,485,225**	14,316,123	10,985,112
	貸倒引当金	**△ 107,049**	△ 125,228	△ 94,366
	年度末未収金高	**10,378,176**	14,190,895	10,890,746
資産合計		**6,099,448,577**	6,267,984,042	6,433,960,247

年　度　比　較　表

（単位:円、%）

平成28年度	(A)－(B)	指数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
6,536,630,467	△ 171,492,227	**92.5**	95.2	97.6	100
6,535,988,087	△ 171,109,562	**92.5**	95.2	97.6	100
179,149,854	0	**100.0**	100.0	100.0	100
474,422,351	0	**100.0**	100.0	100.0	100
△ 131,407,235	△ 7,685,858	**117.5**	111.7	105.8	100
343,015,116	△ 7,685,858	**93.3**	95.5	97.8	100
776,789	0	**100.0**	100.0	100.0	100
△ 737,950	0	**100.0**	100.0	100.0	100
38,839	0	**100.0**	100.0	100.0	100
7,381,863,925	5,380,600	**100.6**	100.5	100.3	100
△ 2,497,429,424	△ 132,988,985	**115.9**	110.6	105.3	100
4,884,434,501	△ 127,608,385	**92.8**	95.4	97.8	100
1,852,865,419	0	**100.0**	100.0	100.0	100
△ 723,515,642	△ 35,815,319	**115.7**	110.8	105.5	100
1,129,349,777	△ 35,815,319	**90.0**	93.1	96.5	100
642,380	△ 382,665	**238.3**	297.8	50.0	100
642,380	△ 382,665	**238.3**	297.8	50.0	100
66,473,287	2,956,762	**75.1**	70.7	81.8	100
48,380,733	6,769,481	**81.7**	67.7	89.9	100
18,236,275	△ 3,830,898	**57.5**	78.5	60.2	100
△ 143,721	18,179	**74.5**	87.1	65.7	100
18,092,554	△ 3,812,719	**57.4**	78.4	60.2	100
6,603,103,754	△ 168,535,465	**92.4**	94.9	97.4	100

資料 4―2

貸 借 対 照 表

科目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
負債・資本	3 固定負債	**1,857,772,685**	2,092,528,408	2,343,110,299
	(1) 企業債	**1,848,472,891**	2,085,195,402	2,337,744,081
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	**1,848,472,891**	2,085,195,402	2,337,744,081
	(2) 引当金	**9,299,794**	7,333,006	5,366,218
	ア 退職給付引当金	**9,299,794**	7,333,006	5,366,218
	4 流動負債	**258,258,606**	264,765,179	261,653,279
	(1) 企業債	**245,722,511**	251,633,065	237,736,557
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	**245,722,511**	251,633,065	237,736,557
	(2) 未払金	**10,923,849**	11,333,913	22,146,722
	(3) 預り金	**39,246**	130,201	25,000
	(4) 引当金	**1,573,000**	1,668,000	1,745,000
	ア 賞与引当金	**1,318,000**	1,387,000	1,464,000
	イ 法定福利費引当金	**255,000**	281,000	281,000
	5 繰延収益	**2,914,133,233**	2,903,030,879	2,882,063,782
	(1) 長期前受金	**4,583,429,169**	4,490,225,979	4,388,613,164
	(2) 長期前受金収益化累計額	**△ 1,669,295,936**	△ 1,587,195,100	△ 1,506,549,382
	負債合計	**5,030,164,524**	5,260,324,466	5,486,827,360
	6 資本金	**490,452,512**	429,925,823	368,253,189
	(1) 資本金	**490,452,512**	429,925,823	368,253,189
	7 剰余金	**578,831,541**	577,733,753	578,879,698
	(1) 資本剰余金	**517,207,064**	517,207,064	517,207,064
	ア 他会計補助金	**416,636,734**	416,636,734	416,636,734
	イ 国庫補助金	**91,729,506**	91,729,506	91,729,506
	ウ 受贈財産評価額	**―**	―	―
	エ 工事負担金	**299,729**	299,729	299,729
	オ 分担金	**8,541,095**	8,541,095	8,541,095
	(2) 利益剰余金(△は欠損金)	**61,624,477**	60,526,689	61,672,634
	ア 当年度未処分利益剰余金(△は当年度未処理欠損金)	**61,624,477**	60,526,689	61,672,634
	資本合計	**1,069,284,053**	1,007,659,576	947,132,887
負債・資本合計		**6,099,448,577**	6,267,984,042	6,433,960,247

年　度　比　較　表

（単位:円、%）

平成28年度	(A)−(B)	指数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
2,578,880,068	△ 234,755,723	**72.0**	81.1	90.9	100
2,575,480,638	△ 236,722,511	**71.8**	81.0	90.8	100
2,575,480,638	△ 236,722,511	**71.8**	81.0	90.8	100
3,399,430	1,966,788	**273.6**	215.7	157.9	100
3,399,430	1,966,788	**273.6**	215.7	157.9	100
261,570,316	△ 6,506,573	**98.7**	101.2	100.0	100
232,380,711	△ 5,910,554	**105.7**	108.3	102.3	100
232,380,711	△ 5,910,554	**105.7**	108.3	102.3	100
27,653,551	△ 410,064	**39.5**	41.0	80.1	100
72,054	△ 90,955	**54.5**	180.7	34.7	100
1,464,000	△ 95,000	**107.4**	113.9	119.2	100
1,173,000	△ 69,000	**112.4**	118.2	124.8	100
291,000	△ 26,000	**87.6**	96.6	96.6	100
2,877,193,117	11,102,354	**101.3**	100.9	100.2	100
4,304,086,727	93,203,190	**106.5**	104.3	102.0	100
△ 1,426,893,610	△ 82,100,836	**117.0**	111.2	105.6	100
5,717,643,501	△ 230,159,942	**88.0**	92.0	96.0	100
313,772,654	60,526,689	**156.3**	137.0	117.4	100
313,772,654	60,526,689	**156.3**	137.0	117.4	100
571,687,599	1,097,788	**101.2**	101.1	101.3	100
517,207,064	0	**100.0**	100.0	100.0	100
416,636,734	0	**100.0**	100.0	100.0	100
91,729,506	0	**100.0**	100.0	100.0	100
—	—	**—**	—	—	—
299,729	0	**100.0**	100.0	100.0	100
8,541,095	0	**100.0**	100.0	100.0	100
54,480,535	1,097,788	**113.1**	111.1	113.2	100
54,480,535	1,097,788	**113.1**	111.1	113.2	100
885,460,253	61,624,477	**120.8**	113.8	107.0	100
6,603,103,754	△ 168,535,465	**92.4**	94.9	97.4	100

資料 5－1

経 営 分 析 比 率

区分		単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
1 収益性に関する項目				
営業収支比率	（営業収益／営業費用×100）	%	**28.0**	28.2
経常収支比率	（経常収益／経常費用×100）	%	**117.3**	116.9
総収支比率	（総収益／総費用×100）	%	**117.3**	116.8
自己資本回転率	（営業収益／(期首自己資本＋期末自己資本)×1/2）	回	**0.02**	0.02
総資本回転率	（営業収益／(期首総資本＋期末総資本)×1/2）	回	**0.014**	0.014
固定資産回転率	（営業収益／(期首固定資産＋期末固定資産)×1/2）	回	**0.01**	0.01
未収金回転率	（営業収益／(期首未収金＋期末未収金)×1/2）	回	**6.94**	6.82
総資本利益率	（当年度純利益／(期首総資本＋期末総資本)×1/2×100）	%	**1.00**	0.95
営業利益対営業収益比率	（営業利益／営業収益×100）	%	**△ 257.1**	△ 254.6
2 安全性に関する項目				
自己資本構成比率	（自己資本／総資本×100）	%	**65.3**	62.4
固定資産構成比率	（固定資産／総資産×100）	%	**99.2**	99.3
固定長期適合率	（固定資産／長期資本×100）	%	**103.6**	103.6
固定比率	（固定資産／自己資本×100）	%	**151.9**	159.1
負債比率	（負債／自己資本×100）	%	**126.3**	134.5
固定負債構成比率	（固定負債／総資本×100）	%	**30.5**	33.4

（注） 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。
経常収益＝営業収益＋営業外収益
経常費用＝営業費用+営業外費用
総資産＝固定資産＋流動資産
総資本＝負債＋資本
自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
長期資本＝自己資本＋固定負債

年　度　比　較　表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)−(B)	備　　考
28.5	27.8	28.0	△ 0.2	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
116.6	114.2	113.4	0.4	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
116.6	114.2	113.4	0.5	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.02	0.02	0.02	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.014	0.013	0.013	0.000	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われているをことを表す。
0.01	0.01	0.01	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
6.09	5.50	6.07	0.12	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
0.95	0.81	0.75	0.05	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 250.7	△ 260.2	△ 257.1	△ 2.5	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
59.5	57.0	54.7	2.9	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
99.2	99.0	99.1	△ 0.1	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
103.4	103.1	103.0	0.0	固定資産が自己資本と固定負債の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
166.6	173.7	181.1	△ 7.2	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
143.3	152.0	160.4	△ 8.2	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
36.4	39.1	41.5	△ 2.9	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5－2

経　営　分　析　比　率

区分		単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
3 流動性に関する項目				
流動比率	(流動資産／流動負債×100)	%	**19.3**	17.7
当座比率	((現金預金＋未収金－貸倒引当金)／流動負債×100)	%	**19.3**	17.7
流動資産回転率	(営業収益／(期首流動資産＋期末流動資産)×1/2)	回	**1.78**	1.70
現金預金比率	(現金預金／流動負債×100)	%	**15.3**	12.4
4 資産に関する項目				
企業債償還元金対減価償却費比率	((企業債償還元金－借換債収入)／(減価償却費－長期前受金戻入)×100)	%	**265.5**	244.6
当年度減価償却率	(減価償却費／(償却資産＋減価償却費)×100)	%	**2.92**	2.87
5 収益に対する割合に関する項目				
職員給与費対料金収入	(職員給与費／料金収入×100)	%	**27.8**	25.2
企業債利息対料金収入	(企業債利息／料金収入×100)	%	**56.7**	63.0
企業債償還元金対料金収入	((企業債償還元金－借換債収入)／料金収入×100)	%	**282.5**	277.1
企業債元利償還金対料金収入	((企業債元利償還金－借換債収入)／料金収入×100)	%	**339.3**	340.1

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。
料金収入＝農業集落排水施設使用料
人件費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年　度　比　較　表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)－(B)	備　　考
20.8	25.4	24.9	1.6	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100％以上であることが必要である。
20.8	25.4	24.9	1.6	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100％以上が理想値とされている。
1.47	1.35	1.61	0.08	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
16.6	18.5	19.6	2.9	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20％以上であることが望まれる。
232.8	232.6	216.7	20.9	企業債償還元金が減価償却費の何％に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
2.81	2.74	2.69	0.05	固定資産の何％が償却されているかを示すものである。
28.9	26.6	26.5	2.6	職員給与費が、料金収入の何％に当たるかをみる比率である。
67.2	73.9	80.0	△ 6.3	企業債利息が料金収入の何％に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
261.6	258.1	253.4	5.4	企業債償還元金が料金収入の何％に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
328.8	331.9	333.4	△ 0.8	企業債元利償還金が料金収入の何％に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。